

【報酬告示に関する通知案】

栄養マネジメント加算及び経口移行加算等に関する事務処理手順例及び様式例の提示について

○ 栄養マネジメント加算及び経口移行加算等に関する事務処理手順例及び様式例の提示について（平成17年9月7日老老発第0907002厚生労働省老健局老人保健課長通知）（抄）

（傍線部分は改正部分）

改 正 前	改 正 後
<p>1 栄養ケア・マネジメントの実務等について</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 栄養ケア・マネジメントの実務</p> <p>ア・イ (略)</p> <p>ウ 栄養ケア計画の作成</p> <p>① 管理栄養士は、前記の栄養アセスメントに基づいて、入所（院）者の i) 栄養補給（補給方法、エネルギー・タンパク質・水分の補給量、療養食の適用、食事の形態等食事の提供に関する事項等）、ii) 栄養食事相談、iii) 課題解決のための関連職種の間担等について、関連職種と共同して、別紙2の様式例を参照の上、栄養ケア計画を作成する。なお、指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第39号）第12条若しくは第49条において準用する第12条、介護老人保健施設の人員、施設及び整備並びに運営に関する基準（平成11年厚生省令第40号）第14条若しくは第50条において準用する第14条又は指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第41号）第15条若しくは第50条において準用する第15条において作成することとされている各計画の中に、栄養ケア計画に相当する内容をそれぞれ記載する場合は、その記載をもって栄養ケア計画の作成に代えることができるものとする。</p> <p>②・③ (略)</p> <p>エ (略)</p> <p>オ 栄養ケアの実施</p> <p>①～④ (略)</p> <p>⑤ 管理栄養士は、栄養ケア提供の主な経過を記録する。記録の内容は、栄養補給（食事の摂取量等）の状況や内容の変更、栄</p>	<p>1 栄養ケア・マネジメントの実務等について</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 栄養ケア・マネジメントの実務</p> <p>ア・イ (略)</p> <p>ウ 栄養ケア計画の作成</p> <p>① 管理栄養士は、前記の栄養アセスメントに基づいて、入所（院）者の i) 栄養補給（補給方法、エネルギー・タンパク質・水分の補給量、療養食の適用、食事の形態等食事の提供に関する事項等）、ii) 栄養食事相談、iii) 課題解決のための関連職種の分担等について、関連職種と共同して、別紙2の様式例を参照の上、<u>栄養ケア計画</u>を作成する。なお、指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第39号）第12条若しくは第49条において準用する第12条、介護老人保健施設の人員、施設及び整備並びに運営に関する基準（平成11年厚生省令第40号）第14条若しくは第50条において準用する第14条又は<u>健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた</u>指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第41号）第15条若しくは第50条において準用する第15条において作成することとされている各計画の中に、<u>栄養ケア計画</u>に相当する内容をそれぞれ記載する場合は、その記載をもって栄養ケア計画の作成に代えることができるものとする。</p> <p>②・③ (略)</p> <p>エ (略)</p> <p>オ 栄養ケアの実施</p> <p>①～④ (略)</p> <p>⑤ 管理栄養士は、栄養ケア提供の主な経過を記録する。記録の内容は、栄養補給（食事の摂取量等）の状況や内容の変更、栄</p>

- 1 -

<p>養食事相談の実施内容、課題解決に向けた関連職種のケアの状況等について記録する。なお、指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準第8条若しくは第49条において準用する第8条、介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準第9条若しくは第50条において準用する第9条又はする指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準第10条若しくは第50条において準用する第10条に規定するそれぞれのサービスの提供の記録において管理栄養士が栄養ケア提供の経過を記録する場合にあっては、当該記録とは別に栄養マネジメント加算の算定のために栄養ケア提供の経過を記録する必要はないものとする。</p> <p>カ～ケ (略)</p> <p>2 経口移行加算等について</p> <p>経口移行加算にかかる経口移行計画及び経口維持加算に係る経口維持計画については、別紙2の栄養ケア計画の様式例を準用する。なお、指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準第12条若しくは第49条若しくは第61条において準用する第12条、介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準第14条若しくは第50条若しくは第62条において準用する第14条又は指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準第15条若しくは第50条若しくは第62条において準用する第15条において作成することとされている各計画の中に、経口移行計画又は経口維持計画に相当する内容をそれぞれ記載する場合は、その記載をもって経口移行計画又は経口維持計画の作成に代えることができるものとする。</p> <p>なお、栄養マネジメント加算を算定している入所（院）者には、栄養ケア計画と一体のものとして作成する。</p>	<p>養食事相談の実施内容、課題解決に向けた関連職種のケアの状況等について記録する。なお、指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準第8条若しくは第49条において準用する第8条、介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準第9条若しくは第50条において準用する第9条又はする<u>健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた</u>指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準第10条若しくは第50条において準用する第10条に規定するそれぞれのサービスの提供の記録において管理栄養士が栄養ケア提供の経過を記録する場合にあっては、当該記録とは別に栄養マネジメント加算の算定のために栄養ケア提供の経過を記録する必要はないものとする。</p> <p>カ～ケ (略)</p> <p>2 経口移行加算等について</p> <p>経口移行加算に係る経口移行計画及び経口維持加算に係る経口維持計画については、別紙3の様式例を参照の上、<u>作成する</u>。なお、指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準第12条若しくは第49条において準用する第12条、介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準第14条若しくは第50条において準用する第14条又は<u>健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた</u>指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準第15条若しくは第50条において準用する第15条において作成することとされている各計画の中に、<u>経口移行計画又は経口維持計画に相当する内容をそれぞれ記載する場合は、その記載をもって経口移行計画又は経口維持計画の作成に代えることができるものとする。</u></p> <p>なお、栄養マネジメント加算を算定している入所（院）者には、栄養ケア計画と一体のものとして作成する。</p>
--	---

- 2 -

経口維持計画（様式例） 案

別紙 3

氏名	性別 <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	生年月日 年 月 日	算定加算 <input type="checkbox"/> 経口維持加算(I) <input type="checkbox"/> 経口維持加算(I)及び(II) 協力歯科医療機関名 ()
摂食・嚥下機能検査の実施 <input type="checkbox"/> 水飲みテスト <input type="checkbox"/> 頸部聴診法 <input type="checkbox"/> 嚥下内視鏡検査 <input type="checkbox"/> 嚥下造影検査 <input type="checkbox"/> 咀嚼能力・機能の検査 <input type="checkbox"/> 認知機能に課題あり（検査不可のため食事の観察にて確認） <input type="checkbox"/> その他（ ）			検査実施日 年 月 日

1. 経口による継続的な食事の摂取のための支援の観点

※ 当欄の項目に関しては、食事の観察及び会議を月1回実施の上、記入してください。

食事の観察を通して気づいた点 食事の観察の実施日： 年 月 日 食事の観察の参加者： <input type="checkbox"/> 医師 <input type="checkbox"/> 歯科医師 <input type="checkbox"/> 管理栄養士/栄養士 <input type="checkbox"/> 歯科衛生士 <input type="checkbox"/> 言語聴覚士 <input type="checkbox"/> 作業療法士 <input type="checkbox"/> 理学療法士 <input type="checkbox"/> 看護職員 <input type="checkbox"/> 介護職員 <input type="checkbox"/> 介護支援専門員			
① 口を開かない	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
② 食事をしながら、寝てしまう（傾眠）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
③ 食事に関する認知障害や意識障害がある（失認）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
④ 食事に関する注意力が低下している	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
⑤ 嚥まずに、次から次へと食べ物を口に運んでいる（実行機能障害）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
⑥ 食べ物をいつまでも飲み込まずに、嚥んでいる	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
⑦ 円背又は座位の保持が困難（まっすぐ座ることができない、前後左右に傾くなど）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
⑧ 下顎が上がりがちである	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
⑨ 口腔内が乾燥している	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
⑩ 口腔内の衛生状態が悪い	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
⑪ 嚥むことが困難である（歯・入れ歯の状態又は咀嚼能力等に問題がある）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
⑫ 固いものを避け、軟らかいものばかり食べる	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
⑬ 口から食べ物や唾液がこぼれる	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
⑭ 口腔内に食物残渣がある	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
⑮ 食事中や食後に濁った声に変わる	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
⑯ 一口あたり何度も嚥下する	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
⑰ 頻繁にむせたり、せきこんだりする	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
⑱ 食事の後半において、特に良くむせる	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
⑲ 全て食べ終わるまでに30分以上かかる	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
⑳ 食事の摂取量に問題がある（拒食、過食、偏食など）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
㉑ 食事又はその介助を拒否する	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
多職種会議における議論の概要 会議実施日： 年 月 日 会議参加者： <input type="checkbox"/> 医師 <input type="checkbox"/> 歯科医師 <input type="checkbox"/> 管理栄養士/栄養士 <input type="checkbox"/> 歯科衛生士 <input type="checkbox"/> 言語聴覚士 <input type="checkbox"/> 作業療法士 <input type="checkbox"/> 理学療法士 <input type="checkbox"/> 看護職員 <input type="checkbox"/> 介護職員 <input type="checkbox"/> 介護支援専門員			
経口による継続的な食事の摂取のための支援の観点	① 食事の形態	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 変更	
	② 食事の環境	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 変更	
	③ 食事の介助の方法	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 変更	
	④ 口腔のケアの方法	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 変更	
	⑤ 医療又は歯科医療受診	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 変更	
算定加算	担当職種	担当者氏名	気づいた点、アドバイス等
経口維持加算(I)			
経口維持加算(II)			
食事形態・とろみ ※日本摂食・嚥下リハビリテーション学会嚥下調整食分類2013やその他嚥下調整食分類等を参照のこと			

2. 経口維持計画

※ 栄養ケア計画や施設サービス計画において記入している項目については、下記の該当項目の記入は不要

初回作成日（作成者）	年 月 日（ ）
作成（変更）日（作成者）	年 月 日（ ）
入所（院）者又は家族の意向	同意者のサイン
	説明と同意を得た日 年 月 日
解決すべき課題や目標、目標期間	
経口による継続的な食事の摂取のための対応	経口維持加算(I)
	経口維持加算(II)

○ 介護保険法第五十一条の三第二項第二号に規定する特定介護保険施設等における居住等に要する平均的な費用の額及び施設の状態その他の事情を勘案して厚生労働大臣が定める費用の額並びに同法第六十一条の三第二項第二号に規定する特定介護予防サービス事業者における滞在に要する平均的な費用の額及び事業所の状況その他の事情を勘案して厚生労働大臣が定める費用の額（平成十七年厚生労働省告示第四百十二号）【平成二十七年四月一日施行（予定）】

（傍線の部分は改正部分）

改正案

区分	額
ユニット型個室	一日につき千九百七十円
ユニット型準個室	一日につき千六百四十円
従来型個室（特養等）	一日につき千五百五十円
従来型個室（老健・療養等）	一日につき千六百四十円
多床室	一日につき三百七十円

介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第五十一条の三第二項第二号に規定する特定介護保険施設等（同条第一項に規定する特定介護保険施設等をいう。）における居住等に要する平均的な費用の額及び施設の状態その他の事情を勘案して厚生労働大臣が定める費用の額並びに同法第六十一条の三第二項第二号に規定する特定介護予防サービス事業者（同条第一項に規定する特定介護予防サービス事業者をいう。）における滞在に要する平均的な費用の額及び事業所の状況その他の事情を勘案して厚生労働大臣が定める費用の額は、次の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる額とする。

現行

区分	額
ユニット型個室	一日につき千九百七十円
ユニット型準個室	一日につき千六百四十円
従来型個室（特養等）	一日につき千五百五十円
従来型個室（老健・療養等）	一日につき千六百四十円
多床室	一日につき三百二十円

介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第五十一条の三第二項第二号に規定する特定介護保険施設等（同条第一項に規定する特定介護保険施設等をいう。）における居住等に要する平均的な費用の額及び施設の状態その他の事情を勘案して厚生労働大臣が定める費用の額並びに同法第六十一条の三第二項第二号に規定する特定介護予防サービス事業者（同条第一項に規定する特定介護予防サービス事業者をいう。）における滞在に要する平均的な費用の額及び事業所の状況その他の事情を勘案して厚生労働大臣が定める費用の額は、次の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる額とする。

備考

一 この表において「ユニット型個室」とは、指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生省告示第九号）別表指定居宅サービス介護給付費単位数表（以下「指定居宅サービス介護給付費単位数表」という。）に規定する単独型ユニット型短期入所生活介護費(i)、併設型ユニット型短期入所生活介護費(ii)、ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)、ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(iii)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(iii)、ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費(i)、ユニット型診療所短期入所療養介護費(ii)、ユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費(i)若しくはユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費(ii)のユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費(i)、指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第百二十六号）別表指定地域密着型サービス介護給付費単位数表（以下「指定地域密着型サービス介護給付費単位数表」という。）に規定するユニット型地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費(i)若しくはユニット型経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費(ii)、指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生省告示第二十一号）別表指定施設サービス等介護給付費単位数表（以下「指定施設サービス等介護給付費単位数表」という。）に規定するユニット型介護福祉施設サービス費(i)、ユニット型小規模介護福祉施設サービス費(ii)、ユニット型介護保健施設サービス費(iii)のユニット型介護保健施設サービス費(iii)のユニット型介護保健施設サービス費(iii)のユニット型

備考

一 この表において「ユニット型個室」とは、指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生省告示第九号）別表指定居宅サービス介護給付費単位数表（以下「指定居宅サービス介護給付費単位数表」という。）に規定する単独型ユニット型短期入所生活介護費(i)、併設型ユニット型短期入所生活介護費(ii)、ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(i)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)、ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(iii)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(iii)、ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費(i)、ユニット型診療所短期入所療養介護費(ii)、ユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費(i)若しくはユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費(ii)のユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費(i)、指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第百二十六号）別表指定地域密着型サービス介護給付費単位数表（以下「指定地域密着型サービス介護給付費単位数表」という。）に規定するユニット型地域密着型介護福祉施設サービス費(i)若しくはユニット型経過的地域密着型介護福祉施設サービス費(ii)、指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生省告示第二十一号）別表指定施設サービス等介護給付費単位数表（以下「指定施設サービス等介護給付費単位数表」という。）に規定するユニット型介護福祉施設サービス費(i)、ユニット型小規模介護福祉施設サービス費(ii)、ユニット型介護保健施設サービス費(iii)のユニット型介護保健施設サービス費(iii)のユニット型介護保健施設サービス費(iii)のユニット型

二					
イ	<p>第五四号に掲げる者であつて、法第五十一条の第三第二号に規定する居住費の負担限度額がこの項の下欄に掲げる額であつたとすれば施行規則第八十三条の五第四号イの規定に該当しないこととなるもの</p> <p>施行規則第八十三条の五第一号に掲げる者であつて、特定介護サービス（法第五十一条の第三第一項に規定する特定介護サービス）をいう。以下同じ。</p> <p>（又は特定介護予防サービス（法第六十一条の第三第一項に規定する特定介護予防サービス）をいう。以下同じ。）</p> <p>（又は特定介護予防サービス（法第六十一条の第三第一項に規定する特定介護予防サービス）をいう。以下同じ。）</p>	<p>ユニット型個室 ユニット型準個室 従来型個室（特養等） 従来型個室（老健・療養等） 多床室</p>	<p>一日につき 八百二十円 一日につき 四百九十円 一日につき 四百二十円 一日につき 四百九十円 一日につき 三百七十円</p>		

二					
イ	<p>第五四号に掲げる者であつて、法第五十一条の第三第二号に規定する居住費の負担限度額がこの項の下欄に掲げる額であつたとすれば施行規則第八十三条の五第四号イの規定に該当しないこととなるもの</p> <p>施行規則第八十三条の五第一号に掲げる者であつて、特定介護サービス（法第五十一条の第三第一項に規定する特定介護サービス）をいう。以下同じ。</p> <p>（又は特定介護予防サービス（法第六十一条の第三第一項に規定する特定介護予防サービス）をいう。以下同じ。）</p> <p>（又は特定介護予防サービス（法第六十一条の第三第一項に規定する特定介護予防サービス）をいう。以下同じ。）</p>	<p>ユニット型個室 ユニット型準個室 従来型個室（特養等） 従来型個室（老健・療養等） 多床室</p>	<p>一日につき 八百二十円 一日につき 四百九十円 一日につき 四百二十円 一日につき 四百九十円 一日につき 三百二十円</p>		

改 正 案	<p>介護保険法（平成九年法律第二百二十三号。以下「法」という。）第五十一条の第三第二号に規定する居住費の負担限度額及び法第六十一条の第三第二号に規定する滞在費の負担限度額（以下「居住費等の負担限度額」という。）は、次の表の上欄に掲げる所得の区分及び中欄に掲げる居室等の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる額とする。</p>	<p>居室等の区分</p> <p>ユニット型個室 ユニット型準個室 従来型個室（特養等） 従来型個室（老健・療養等） 多床室</p>	<p>額</p> <p>一日につき 千三百十円 一日につき 千三百十円 一日につき 千三百十円 一日につき 千三百十円 一日につき 三百七十円</p>		
-------	---	--	---	--	--

現 行	<p>介護保険法（平成九年法律第二百二十三号。以下「法」という。）第五十一条の第三第二号に規定する居住費の負担限度額及び法第六十一条の第三第二号に規定する滞在費の負担限度額（以下「居住費等の負担限度額」という。）は、次の表の上欄に掲げる所得の区分及び中欄に掲げる居室等の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる額とする。</p>	<p>居室等の区分</p> <p>ユニット型個室 ユニット型準個室 従来型個室（特養等） 従来型個室（老健・療養等） 多床室</p>	<p>額</p> <p>一日につき 千三百十円 一日につき 千三百十円 一日につき 千三百十円 一日につき 千三百十円 一日につき 三百二十円</p>		
-----	---	--	---	--	--

○ 介護保険法第五十一条の第三第二号に規定する居住費の負担限度額及び同法第六十一条の第三第二号に規定する滞在費の負担限度額（平成十七年厚生労働省告示第四百十四号）【平成二十七年四月一日施行（予定）】

（傍線の部分は改正部分）

三	
イ	<p>的年金等の収入金額をいう。)及び当該特定介護サービス又は特定介護予防サービスを受ける日の属する年の前年(当該特定介護サービス又は特定介護予防サービスを受ける日の属する月が一月から六月までの場合にあつては、前々年)の合計所得金額(昭和三十五年法律第二百二十六号)第二百九十二条第一項第十三号に規定する合計所得金額をいい、その額が零を下回る場合には、零とする。)の合計額が八十万円以下のもの</p> <p>ロ 施行規則第八十三条の五第二号に掲げる者であつて、当該者の居住費等の負担限度額がこの項の下欄に掲げる額であつたとすれば保護を必要としない状態となるもの(一の項口に掲げる者を除く。)</p>
ユ	ユニット型個室
一	ユニット型個室
日	一日につき
二	八百二十円
日	一日につき

三	
イ	<p>的年金等の収入金額をいう。)及び当該特定介護サービス又は特定介護予防サービスを受ける日の属する年の前年(当該特定介護サービス又は特定介護予防サービスを受ける日の属する月が一月から六月までの場合にあつては、前々年)の合計所得金額(昭和三十五年法律第二百二十六号)第二百九十二条第一項第十三号に規定する合計所得金額をいい、その額が零を下回る場合には、零とする。)の合計額が八十万円以下のもの</p> <p>ロ 施行規則第八十三条の五第二号に掲げる者であつて、当該者の居住費等の負担限度額がこの項の下欄に掲げる額であつたとすれば保護を必要としない状態となるもの(一の項口に掲げる者を除く。)</p>
ユ	ユニット型個室
一	ユニット型個室
日	一日につき
二	八百二十円
日	一日につき

	<p>部を改正する法律(昭和六十年法律第三十四号)附則第三十二条第一項の規定によりなお従前の例によるものとされた同法第一条の規定による改正前の国民年金法(昭和三十四年法律第四十一号)に基づく老齢福祉年金(その全額につき支給が停止されているものを除く。)の受給権を有するもの</p> <p>ロ 施行規則第八十三条の五第二号に掲げる者であつて、居住費等の負担限度額がこの項の下欄に掲げる額であつたとすれば保護を必要としない状態となるもの(一の項口及び二の項口に掲げる者を除く。)</p> <p>ハ 施行規則第八十三条の五第三号に掲げる者</p>	<p>個室 従来型個室(一日につき 特養等) 従来型個室(一日につき 老健・療養等)</p>	<p>四百九十円 三百二十円 四百九十円</p>
	多床室		一日につき 零円

	<p>部を改正する法律(昭和六十年法律第三十四号)附則第三十二条第一項の規定によりなお従前の例によるものとされた同法第一条の規定による改正前の国民年金法(昭和三十四年法律第四十一号)に基づく老齢福祉年金(その全額につき支給が停止されているものを除く。)の受給権を有するもの</p> <p>ロ 施行規則第八十三条の五第二号に掲げる者であつて、居住費等の負担限度額がこの項の下欄に掲げる額であつたとすれば保護を必要としない状態となるもの(一の項口及び二の項口に掲げる者を除く。)</p> <p>ハ 施行規則第八十三条の五第三号に掲げる者</p>	<p>個室 従来型個室(一日につき 特養等) 従来型個室(一日につき 老健・療養等)</p>	<p>四百九十円 三百二十円 四百九十円</p>
	多床室		一日につき 零円

備考
一 この表において「ユニット型個室」とは、介護保険法第五十一条の三第二項第二号に規定する特定介護保険施設等における居住等に要する平均的な費用の額及び施設の状態その他の事情を勘案して厚生労働大臣が定める費用の額並びに同法第六十一条の三第

備考
一 この表において「ユニット型個室」とは、介護保険法第五十一条の三第二項第二号に規定する特定介護保険施設等における居住等に要する平均的な費用の額及び施設の状態その他の事情を勘案して厚生労働大臣が定める費用の額並びに同法第六十一条の三第

二項第二号に規定する特定介護予防サービス事業者における滞在に要する平均的な費用の額及び事業所の状況その他の事情を勘案して厚生労働大臣が定める費用の額（平成十七年厚生労働省告示第四百十二号。以下「居住費用告示」という。）の表備考一に規定するユニット型個室をいう。

二 この表において「ユニット型準個室」とは、居住費用告示の表備考二に規定するユニット型準個室をいう。

三 この表において「従来型個室（特養等）」とは、居住費用告示の表備考三に規定する従来型個室（特養等）をいう。

四 この表において「従来型個室（老健・療養等）」とは、居住費用告示の表備考四に規定する従来型個室（老健・療養等）をいう。

五 この表において「多床室」とは、居住費用告示の表備考五に規定する多床室をいう。

二項第二号に規定する特定介護予防サービス事業者における滞在に要する平均的な費用の額及び事業所の状況その他の事情を勘案して厚生労働大臣が定める費用の額（平成十七年厚生労働省告示第四百十二号。以下「居住費用告示」という。）の表備考一に規定するユニット型個室をいう。

二 この表において「ユニット型準個室」とは、居住費用告示の表備考二に規定するユニット型準個室をいう。

三 この表において「従来型個室（特養等）」とは、居住費用告示の表備考三に規定する従来型個室（特養等）をいう。

四 この表において「従来型個室（老健・療養等）」とは、居住費用告示の表備考四に規定する従来型個室（老健・療養等）をいう。

五 この表において「多床室」とは、居住費用告示の表備考五に規定する多床室をいう。

○ 介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準について（平成12年3月17日老企第44号老人保健福祉局企画課長通知）（抄）

（変更点は下線部）

現 行	改 正 案
<p>第一 （略）</p> <p>第二 人員に関する基準（基準省令第2条）</p> <p>1・2 （略）</p> <p>3 看護師、准看護師及び介護職員 看護師若しくは准看護師(以下「看護職員」という。)又は介護職員(以下「看護・介護職員」という。)は、直接入所者の処遇に当たる職員であるので、当該介護老人保健施設の職務に専ら従事する常勤職員でなければならないこと。ただし、業務の繁忙時に多数の職員を配置する等により業務の円滑化が図られる場合は、次の2つの条件を満たす場合に限り、その一部に非常勤職員を充てても差し支えないこと。</p> <p>(1) 常勤職員である看護・介護職員が基準省令によって算定される員数の7割程度確保されていること。</p> <p>(2) 常勤職員に代えて非常勤職員を充てる場合の勤務時間数が常勤職員を充てる場合の勤務時間数以上であること。</p> <p>4～8 （略）</p> <p>9 用語の定義</p> <p>(1)・(2) （略）</p> <p>(3) 「常勤」 当該介護老人保健施設における勤務時間が、当該施設において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数（1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする。）に達していることをいうものである。当該施設に併設される事業所</p>	<p>第一 （略）</p> <p>第二 人員に関する基準（基準省令第2条）</p> <p>1・2 （略）</p> <p>3 看護師、准看護師及び介護職員 看護師若しくは准看護師(以下「看護職員」という。)又は介護職員(以下「看護・介護職員」という。)は、直接入所者の処遇に当たる職員であるので、当該介護老人保健施設の職務に専ら従事する常勤職員でなければならないこと。ただし、業務の繁忙時に多数の職員を配置する等により業務の円滑化が図られる場合及び看護・介護職員が当該介護老人保健施設に併設される介護サービス事業所の職務に従事する場合は、次の2つの条件を満たす場合に限り、その一部に非常勤職員を充てても差し支えないこと。</p> <p>(1) 常勤職員である看護・介護職員が基準省令によって算定される員数の7割程度確保されていること。</p> <p>(2) 常勤職員に代えて非常勤職員を充てる場合の勤務時間数が常勤職員を充てる場合の勤務時間数以上であること。</p> <p><u>また、併設事業所の職務に従事する場合は、当該介護老人保健施設において勤務する時間が勤務計画表によって管理されていない場合、介護老人保健施設の看護・介護職員の常勤換算方法における勤務延時間に、併設事業所の職務に従事する時間は含まれないものであること。</u></p> <p>4～8 （略）</p> <p>9 用語の定義</p> <p>(1)・(2) （略）</p> <p>(3) 「常勤」 当該介護老人保健施設における勤務時間が、当該施設において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数（1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする。）に達していることをいうものである。<u>ただし、育児休業、介護休業</u></p>

の職務であって、当該施設の職務と同時並行的に行われることが差し支えないと考えられるものについては、それぞれに係る勤務時間数の合計が常勤の従業者が勤務すべき時間数に達していれば、常勤の要件を満たすものであることとする。例えば、介護老人保健施設と指定通所リハビリテーション事業所が併設されている場合、介護老人保健施設の管理者と指定通所リハビリテーション事業所の管理者を兼務している者は、その勤務時間数の合計が所定の時間数に達していれば、常勤要件を満たすこととなる。

(4)・(5) (略)

第三～第五 (略)

等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号。以下「育児・介護休業法」という。）第23条第1項に規定する所定労働時間の短縮措置が講じられている者については、利用者の処遇に支障がない体制が施設として整っている場合は、例外的に常勤の従業者が勤務すべき時間数を30時間として取り扱うことを可能とする。

また、当該施設に併設される事業所の職務であって、当該施設の職務と同時並行的に行われることが差し支えないと考えられるものについては、それぞれに係る勤務時間数の合計が常勤の従業者が勤務すべき時間数に達していれば、常勤の要件を満たすものであることとする。例えば、介護老人保健施設と指定通所リハビリテーション事業所が併設されている場合、介護老人保健施設の管理者と指定通所リハビリテーション事業所の管理者を兼務している者は、その勤務時間数の合計が所定の時間数に達していれば、常勤要件を満たすこととなる。

(4)・(5) (略)

第三～第五 (略)

○ 指定居宅サービス等及び指定介護予防サービス等に関する基準について（平成11年9月17日老企第25号厚生省老人保健福祉局企画課長通知）（抄）
（変更点は下線部）

現行	改正案
<p>第一 基準の性格</p> <p>1 基準は、指定居宅サービスの事業がその目的を達成するために必要な最低限度の基準を定めたものであり、指定居宅サービス事業者は、常にその事業の運営の向上に努めなければならないこと。</p> <p>2 指定居宅サービスの事業を行う者又は行おうとする者が満たすべき基準等を満たさない場合には、指定居宅サービスの指定又は更新は受けられず、また、運営開始後、基準に違反することが明らかになった場合には、①相当の期間を定めて基準を遵守するよう勧告を行い、②相当の期間内に勧告に従わなかったときは、事業者名、勧告に至った経緯、当該勧告に対する対応等を公表し、③正当な理由が無く、当該勧告に係る措置を採らなかったときは、相当の期限を定めて当該勧告に係る措置を採るよう命令することができるものであること。また、③の命令をした場合には事業者名、命令に至った経緯等を公示しなければならない。なお、③の命令に従わない場合には、当該指定を取り消すこと、又は取消しを行う前に相当の期間を定めて指定の全部若しくは一部の効力を停止すること（不適正なサービスが行われていることが判明した場合、当該サービスに関する介護報酬の請求を停止させること）ができる。ただし、次に掲げる場合には、基準に従った適正な運営ができなくなったものとして、直ちに指定を取り消すこと又は指定の全部若しくは一部の効力を停止することができるものであること。</p> <p>① 次に掲げるときその他の事業者が自己の利益を図るために基準に違反したとき</p> <p>イ 指定居宅サービスの提供に際して利用者が負担すべき額の支払を適正に受けなかったとき</p> <p>ロ 居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの代償として、金品その他の財産上の利益を供与したとき</p> <p>② 利用者の生命又は身体の安全に危害を及ぼすおそれがあるとき</p> <p>③ その他①及び②に準ずる重大かつ明白な基準違反があったとき</p>	<p>第一 基準の性格</p> <p>1 基準は、指定居宅サービスの事業がその目的を達成するために必要な最低限度の基準を定めたものであり、指定居宅サービス事業者は、常にその事業の運営の向上に努めなければならないこと。</p> <p>2 指定居宅サービスの事業を行う者又は行おうとする者が満たすべき基準等を満たさない場合には、指定居宅サービスの指定又は更新は受けられず、また、運営開始後、基準に違反することが明らかになった場合には、①相当の期間を定めて基準を遵守するよう勧告を行い、②相当の期間内に勧告に従わなかったときは、事業者名、勧告に至った経緯、当該勧告に対する対応等を公表し、③正当な理由が無く、当該勧告に係る措置を採らなかったときは、相当の期限を定めて当該勧告に係る措置を採るよう命令することができるものであること。また、③の命令をした場合には事業者名、命令に至った経緯等を公示しなければならない。なお、③の命令に従わない場合には、当該指定を取り消すこと、又は取消しを行う前に相当の期間を定めて指定の全部若しくは一部の効力を停止すること（不適正なサービスが行われていることが判明した場合、当該サービスに関する介護報酬の請求を停止させること）ができる。ただし、次に掲げる場合には、基準に従った適正な運営ができなくなったものとして、直ちに指定を取り消すこと又は指定の全部若しくは一部の効力を停止することができるものであること。</p> <p>① 次に掲げるときその他の事業者が自己の利益を図るために基準に違反したとき</p> <p>イ 指定居宅サービスの提供に際して利用者が負担すべき額の支払を適正に受けなかったとき</p> <p>ロ 居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの代償として、金品その他の財産上の利益を供与したとき</p> <p>② 利用者の生命又は身体の安全に危害を及ぼすおそれがあるとき</p> <p>③ その他①及び②に準ずる重大かつ明白な基準違反があったとき</p>

3 運営に関する基準及び介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準に従って事業の運営をすることができなくなったことを理由として指定が取り消され、法に定める期間の経過後に再度当該事業者から当該事業所について指定の申請がなされた場合には、当該事業者が運営に関する基準及び介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を遵守することを確保することに特段の注意が必要であり、その改善状況等が十分に確認されない限り指定を行わないものとする。

4 特に、居宅サービスの事業の多くの分野においては、基準に合致することを前提に自由に事業への参入を認めていること等にかんがみ、基準違反に対しては、厳正に対応すべきであること。

第二 総論

1 事業者指定の単位について事業者の指定は、原則としてサービス提供の拠点ごとに行うものとするが、例外的に、待機や道具の保管、着替え等を行う出張所等であって、次の要件を満たすものについては、一体的なサービス提供の単位として「事業所」に含めて指定することができる取扱いとする。

- ① 利用申込みに係る調整、サービス提供状況の把握、職員に対する技術指導等が一体的に行われること。
- ② 職員の勤務体制、勤務内容等が一元的に管理されること。必要な場合に随時、主たる事業所や他の出張所等との間で相互支援が行える体制（例えば、当該出張所等の従業者が急病等でサービスの提供ができなくなった場合に、主たる事業所から急遽代替要員を派遣できるような体制）にあること。
- ③ 苦情処理や損害賠償等に際して、一体的な対応ができる体制にあること。
- ④ 事業の目的や運営方針、営業日や営業時間、利用料等を定める同一の運営規程が定められること。
- ⑤ 人事、給与・福利厚生等の勤務条件等による職員管理が一元的に行われること。

2 用語の定義

基準第2条において、一定の用語についてその定義を明らかにしているところであるが、以下は、同条に定義が置かれている用語に

3 運営に関する基準及び介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準に従って事業の運営をすることができなくなったことを理由として指定が取り消され、法に定める期間の経過後に再度当該事業者から当該事業所について指定の申請がなされた場合には、当該事業者が運営に関する基準及び介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を遵守することを確保することに特段の注意が必要であり、その改善状況等が十分に確認されない限り指定を行わないものとする。

4 特に、居宅サービスの事業の多くの分野においては、基準に合致することを前提に自由に事業への参入を認めていること等にかんがみ、基準違反に対しては、厳正に対応すべきであること。

第二 総論

1 事業者指定の単位について事業者の指定は、原則としてサービス提供の拠点ごとに行うものとするが、地域の実情等を踏まえ、サービス提供体制の面的な整備、効率的な事業実施の観点から本体の事業所とは別にサービス提供等を行う出張所等であって、次の要件を満たすものについては、一体的なサービス提供の単位として「事業所」に含めて指定することができる取扱いとする。なお、この取扱いについては、同一法人にのみ認められる。

- ① 利用申込みに係る調整、サービス提供状況の把握、職員に対する技術指導等が一体的に行われること。
- ② 職員の勤務体制、勤務内容等が一元的に管理されること。必要な場合に随時、主たる事業所や他の出張所等との間で相互支援が行える体制（例えば、当該出張所等の従業者が急病等でサービスの提供ができなくなった場合に、主たる事業所から急遽代替要員を派遣できるような体制）にあること。
- ③ 苦情処理や損害賠償等に際して、一体的な対応ができる体制にあること。
- ④ 事業の目的や運営方針、営業日や営業時間、利用料等を定める同一の運営規程が定められること。
- ⑤ 人事、給与・福利厚生等の勤務条件等による職員管理が一元的に行われること。

2 用語の定義

基準第2条において、一定の用語についてその定義を明らかにしているところであるが、以下は、同条に定義が置かれている用語に

ついて、その意味をより明確なものとするとともに、基準中に用いられている用語であって、定義規定が置かれていないものの意味を明らかにするものである。

(1) 「常勤換算方法」

当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数（32時間を下回る場合は32時間を基本とする。）で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいうものである。この場合の勤務延時間数は、当該事業所の指定に係る事業のサービスに従事する勤務時間の延べ数であり、例えば、当該事業所が訪問介護と訪問看護の指定を重複して受ける場合であって、ある従業者が訪問介護員等と看護師等を兼務する場合、訪問介護員等の勤務延時間数には、訪問介護員等としての勤務時間だけを算入することとなるものであること。

(2) 「勤務延時間数」

勤務表上、当該事業に係るサービスの提供に従事する時間又は当該事業に係るサービスの提供のための準備等を行う時間（待機の時間を含む。）として明確に位置付けられている時間の合計数とする。なお、従業者一人につき、勤務延時間数に算入することができる時間数は、当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき勤務時間数を上限とすること。

(3) 「常勤」

当該事業所における勤務時間が、当該事業所において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数（32時間を下回る場合は32時間を基本とする。）に達していることをいうものである。同一の事業者によって当該事業所に併設される事業所の職務であって、当該事業所の職務と同時並行的に行われることが差し支えないと考えられるものについては、それぞれに係る勤務時間の合計が常勤の従業者が勤務すべき時間数に達していれば、常勤の要件を満たすものであることとする。例えば、一の事業者によって行われる指定訪問介護事業所と指定居宅介護支援事業所が併設されている場合、指定訪問介護事業所の管理者と指定居宅介護支援事業所の管理者を兼務している者は、その勤務時間の合計が所定の時間に達していれば、常勤要件を満たすこととなる。

ついて、その意味をより明確なものとするとともに、基準中に用いられている用語であって、定義規定が置かれていないものの意味を明らかにするものである。

(1) 「常勤換算方法」

当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数（32時間を下回る場合は32時間を基本とする。）で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいうものである。この場合の勤務延時間数は、当該事業所の指定に係る事業のサービスに従事する勤務時間の延べ数であり、例えば、当該事業所が訪問介護と訪問看護の指定を重複して受ける場合であって、ある従業者が訪問介護員等と看護師等を兼務する場合、訪問介護員等の勤務延時間数には、訪問介護員等としての勤務時間だけを算入することとなるものであること。

(2) 「勤務延時間数」

勤務表上、当該事業に係るサービスの提供に従事する時間又は当該事業に係るサービスの提供のための準備等を行う時間（待機の時間を含む。）として明確に位置付けられている時間の合計数とする。なお、従業者一人につき、勤務延時間数に算入することができる時間数は、当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき勤務時間数を上限とすること。

(3) 「常勤」

当該事業所における勤務時間が、当該事業所において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数（32時間を下回る場合は32時間を基本とする。）に達していることをいうものである。ただし、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号。以下「育児・介護休業法」という。）第23条第1項に規定する所定労働時間の短縮措置が講じられている者については、利用者の処遇に支障がない体制が事業所として整っている場合は、例外的に常勤の従業者が勤務すべき時間数を30時間として取り扱うことを可能とする。

また、同一の事業者によって当該事業所に併設される事業所の職務であって、当該事業所の職務と同時並行的に行われることが差し支えないと考えられるものについては、それぞれに係る勤務時間の合計が常勤の従業者が勤務すべき時間数に達していれば、

(4) 「専ら従事する」「専ら提供に当たる」

原則として、サービス提供時間帯を通じて当該サービス以外の職務に従事しないことをいうものである。この場合のサービス提供時間帯とは、当該従業者の当該事業所における勤務時間（指定通所介護及び指定通所リハビリテーションについては、サービスの単位ごとの提供時間）をいうものであり、当該従業者の常勤・非常勤の別を問わない。ただし、通所介護及び通所リハビリテーションについては、あらかじめ計画された勤務表に従って、サービス提供時間帯の途中で同一職種の従業者と交代する場合には、それぞれのサービス提供時間を通じて当該サービス以外の職務に従事しないことをもって足りるものである。

(5) 「前年度の平均値」

- ① 基準第121条第4項（指定短期入所生活介護に係る生活相談員、介護職員又は看護職員の員数を算定する場合の利用者の数の算定方法）、第142条第3項（老人性認知症疾患療養病棟を有する病院であって介護療養型医療施設でない指定短期入所療養介護事業所における看護職員又は介護職員の員数を算定する場合の入院患者の数の算定方法）及び第175条第3項（指定特定施設における生活相談員、看護職員若しくは介護職員の人員並びに計画作成担当者の人員の標準を算定する場合の利用者の数の算定方法）における「前年度の平均値」は、当該年度の前年度（毎年4月1日に始まり翌年3月31日をもって終わる年度とする。以下同じ。）の平均を用いる。この場合、利用者数等の平均は、前年度の全利用者等の延数を当該前年度の日数で除して得た数とする。この平均利用者数等の算定に当たっては、小数点第2位以下を切り上げるものとする。
- ② 新たに事業を開始し、若しくは再開し、又は増床した事業者又は施設においては、新設又は増床分のベッドに関しては、前年度において1年未満の実績しかない場合（前年度の実績が全くない場合を含む。）の利用者数等は、新設又は増床の時点か

常勤の要件を満たすものであることとする。例えば、一の事業者によって行われる指定訪問介護事業所と指定居宅介護支援事業所が併設されている場合、指定訪問介護事業所の管理者と指定居宅介護支援事業所の管理者を兼務している者は、その勤務時間の合計が所定の時間に達していれば、常勤要件を満たすこととなる。

(4) 「専ら従事する」「専ら提供に当たる」

原則として、サービス提供時間帯を通じて当該サービス以外の職務に従事しないことをいうものである。この場合のサービス提供時間帯とは、当該従業者の当該事業所における勤務時間（指定通所介護及び指定通所リハビリテーションについては、サービスの単位ごとの提供時間）をいうものであり、当該従業者の常勤・非常勤の別を問わない。ただし、通所介護及び通所リハビリテーションについては、あらかじめ計画された勤務表に従って、サービス提供時間帯の途中で同一職種の従業者と交代する場合には、それぞれのサービス提供時間を通じて当該サービス以外の職務に従事しないことをもって足りるものである。

(5) 「前年度の平均値」

- ① 基準第121条第3項（指定短期入所生活介護に係る生活相談員、介護職員又は看護職員の員数を算定する場合の利用者の数の算定方法）、第142条第3項（老人性認知症疾患療養病棟を有する病院であって介護療養型医療施設でない指定短期入所療養介護事業所における看護職員又は介護職員の員数を算定する場合の入院患者の数の算定方法）及び第175条第3項（指定特定施設における生活相談員、看護職員若しくは介護職員の人員並びに計画作成担当者の人員の標準を算定する場合の利用者の数の算定方法）における「前年度の平均値」は、当該年度の前年度（毎年4月1日に始まり翌年3月31日をもって終わる年度とする。以下同じ。）の平均を用いる。この場合、利用者数等の平均は、前年度の全利用者等の延数を当該前年度の日数で除して得た数とする。この平均利用者数等の算定に当たっては、小数点第2位以下を切り上げるものとする。
- ② 新たに事業を開始し、若しくは再開し、又は増床した事業者又は施設においては、新設又は増床分のベッドに関しては、前年度において1年未満の実績しかない場合（前年度の実績が全くない場合を含む。）の利用者数等は、新設又は増床の時点か

ら6月未満の間は、便宜上、ベッド数の90%を利用者数等とし、新設又は増床の時点から6月以上1年未満の間は、直近の6月における全利用者等の延数を6月間の日数で除して得た数とし、新設又は増床の時点から1年以上経過している場合は、直近1年間における全利用者等の延数を1年間の日数で除して得た数とする。また、減床の場合には、減床後の実績が3月以上あるときは、減床後の利用者数等の延数を延日数で除して得た数とする。ただし、短期入所生活介護及び特定施設入居者生活介護については、これらにより難い合理的な理由がある場合には、他の適切な方法により利用者数を推定するものとする。

3 指定居宅サービスと指定介護予防サービス等の一体的運営等について

指定居宅サービス又は基準該当居宅サービスに該当する各事業を行う者が、指定介護予防サービス又は基準該当介護予防サービスに該当する各事業者の指定を併せて受け、かつ、指定居宅サービス又は基準該当居宅サービスの各事業と指定介護予防サービス又は基準該当介護予防サービスの各事業とが同じ事業所で一体的に運営されている場合については、介護予防における各基準を満たすことによって、基準を満たしているとみなすことができる等の取扱いを行うことができることとされたが、その意義は次のとおりである。

例えば、訪問介護においては、指定居宅サービスにおいても、指定介護予防サービスにおいても、訪問介護員等を常勤換算方法で2.5人以上配置しなければならないとされているが、同じ事業所で一体的に運営している場合には、合わせて常勤換算方法で5人以上を置かなければならないという趣旨ではなく、常勤換算方法で2.5人以上配置していることで、指定居宅サービスに該当する訪問介護も、指定介護予防サービスに該当する訪問介護も、双方の基準を満たすこととするという趣旨である。

設備、備品についても同様であり、例えば、定員30人の指定通所介護事業所においては、機能訓練室の広さは $30人 \times 3 \text{ m}^2 = 90 \text{ m}^2$ を確保する必要があるが、この30人に介護予防通所介護事業所の利用者も含めて通算することにより、要介護者15人、要支援者15人であっても、あるいは要介護者20人、要支援者10人の場合であっても、合

ら6月未満の間は、便宜上、ベッド数の90%を利用者数等とし、新設又は増床の時点から6月以上1年未満の間は、直近の6月における全利用者等の延数を6月間の日数で除して得た数とし、新設又は増床の時点から1年以上経過している場合は、直近1年間における全利用者等の延数を1年間の日数で除して得た数とする。また、減床の場合には、減床後の実績が3月以上あるときは、減床後の利用者数等の延数を延日数で除して得た数とする。ただし、短期入所生活介護及び特定施設入居者生活介護については、これらにより難い合理的な理由がある場合には、他の適切な方法により利用者数を推定するものとする。

3 指定居宅サービスと指定介護予防サービス等の一体的運営等について

指定居宅サービス又は基準該当居宅サービスに該当する各事業を行う者が、指定介護予防サービス等又は基準該当介護予防サービス等に該当する各事業者の指定を併せて受け、かつ、指定居宅サービス又は基準該当居宅サービスの各事業と指定介護予防サービス等又は基準該当介護予防サービス等の各事業とが同じ事業所で一体的に運営されている場合については、介護予防における各基準を満たすことによって、基準を満たしているとみなすことができる等の取扱いを行うことができることとされたが、その意義は次のとおりである。

例えば、訪問介護においては、指定居宅サービスにおいても、第一号訪問事業（指定介護予防訪問介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。以下同じ。）においても、訪問介護員等を常勤換算方法で2.5人以上配置しなければならないとされているが、同じ事業所で一体的に運営している場合には、合わせて常勤換算方法で5人以上を置かなければならないという趣旨ではなく、常勤換算方法で2.5人以上配置していることで、指定居宅サービスに該当する訪問介護も、第一号訪問事業も、双方の基準を満たすこととするという趣旨である。

設備、備品についても同様であり、例えば、定員30人の指定通所介護事業所においては、機能訓練室の広さは $30人 \times 3 \text{ m}^2 = 90 \text{ m}^2$ を確保する必要があるが、この30人に第一号通所事業（指定介護予防通所介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。以下同じ。）の利用者も含めて通算することにより、要介護者15人、要支援者15

計で90㎡が確保されていれば、基準を満たすこととするという趣旨である。

要するに、人員についても、設備、備品についても、同一の事業所で一体的に運営する場合にあっては、例えば、従前から、指定居宅サービス事業を行っている者が、従来通りの体制を確保していれば、指定介護予防サービスの基準も同時に満たしていると思なすことができるという趣旨である。

なお、居宅サービスと介護予防サービスを同一の拠点において運営されている場合であっても、完全に体制を分離して行われており一体的に運営されているとは評価されない場合にあっては、人員についても設備、備品についてもそれぞれが独立して基準を満たす必要があるので留意されたい。

第三 介護サービス

一 訪問介護

1 人員に関する基準

(1) 訪問介護員等の員数（居宅基準第5条第1項）

① 指定訪問介護事業所における訪問介護員等の員数については、常勤換算方法で2.5人以上と定められたが、これについては、職員の支援体制等を考慮した最小限の員数として定められたものであり、各地域におけるサービス利用の状況や利用者数及び指定訪問介護の事業の業務量を考慮し、適切な員数の職員を確保するものとする。

② 勤務日及び勤務時間が不規則な訪問介護員等（以下「登録訪問介護員等」という。）についての勤務延時間数の算定については、次のとおりの取扱いとする。

イ 登録訪問介護員等によるサービス提供の実績がある事業所については、登録訪問介護員等1人当たりの勤務時間数は、当該事業所の登録訪問介護員等の前年度の週当たりの平均稼働時間（サービス提供時間及び移動時間をいう。）とすること。

ロ 登録訪問介護員等によるサービス提供の実績がない事業所又は極めて短期の実績しかない等のためイの方法によって勤務延時間数の算定を行うことが適当でないと認められる事業所については、当該登録訪問介護員等が確実に稼働

人であっても、あるいは要介護者20人、要支援者10人の場合であっても、合計で90㎡が確保されていれば、基準を満たすこととするという趣旨である。

要するに、人員についても、設備、備品についても、同一の事業所で一体的に運営する場合にあっては、例えば、従前から、指定居宅サービス事業を行っている者が、従来通りの体制を確保していれば、指定介護予防サービス等の基準も同時に満たしていると思なすことができるという趣旨である。

なお、居宅サービスと介護予防サービスを同一の拠点において運営されている場合であっても、完全に体制を分離して行われており一体的に運営されているとは評価されない場合にあっては、人員についても設備、備品についてもそれぞれが独立して基準を満たす必要があるので留意されたい。

第三 介護サービス

一 訪問介護

1 人員に関する基準

(1) 訪問介護員等の員数（居宅基準第5条第1項）

① 指定訪問介護事業所における訪問介護員等の員数については、常勤換算方法で2.5人以上と定められたが、これについては、職員の支援体制等を考慮した最小限の員数として定められたものであり、各地域におけるサービス利用の状況や利用者数及び指定訪問介護の事業の業務量を考慮し、適切な員数の職員を確保するものとする。

② 勤務日及び勤務時間が不規則な訪問介護員等（以下「登録訪問介護員等」という。）についての勤務延時間数の算定については、次のとおりの取扱いとする。

イ 登録訪問介護員等によるサービス提供の実績がある事業所については、登録訪問介護員等1人当たりの勤務時間数は、当該事業所の登録訪問介護員等の前年度の週当たりの平均稼働時間（サービス提供時間及び移動時間をいう。）とすること。

ロ 登録訪問介護員等によるサービス提供の実績がない事業所又は極めて短期の実績しかない等のためイの方法によって勤務延時間数の算定を行うことが適当でないと認められる事業所については、当該登録訪問介護員等が確実に稼働

(1) 内容及び手続の説明及び同意

居宅基準第8条は、指定訪問介護事業者は、利用者に対し適切な指定訪問介護を提供するため、その提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、当該指定訪問介護事業所の運営規程の概要、訪問介護員等の勤務体制、事故発生時の対応、苦情処理の体制等の利用申込者がサービスを選択するために必要な重要事項について、わかりやすい説明書やパンフレット等（当該指定訪問介護事業者が、他の介護保険に関する事業を併せて実施している場合、当該パンフレット等について、一体的に作成することは差し支えないものとする。）の文書を交付して懇切丁寧に説明を行い、当該事業所から指定訪問介護の提供を受けることにつき同意を得なければならないこととしたものである。なお、当該同意については、利用者及び指定訪問介護事業者双方の保護の立場から書面によって確認することが望ましいものである。

(2) 提供拒否の禁止

居宅基準第9条は、指定訪問介護事業者は、原則として、利用申込に対しては応じなければならないことを規定したものであり、特に、要介護度や所得の多寡を理由にサービスの提供を拒否することを禁止するものである。また、利用者が特定のサービス行為以外の訪問介護サービスの利用を希望することを理由にサービス提供を拒否することも禁止するものである（ただし、「指定訪問介護事業所の事業運営の取扱等について」（平成12年11月16日老振第76号）の1を除く。）。提供を拒むことのできる正当な理由がある場合とは、①当該事業所の現員からは利用申込に応じきれない場合、②利用申込者の居住地が当該事業所の通常の事業の実施地域外である場合、その他利用申込者に対し自ら適切な指定訪問介護を提供することが困難な場合である。

(3) サービス提供困難時の対応

指定訪問介護事業者は、居宅基準第9条の正当な理由により、利用申込者に対し自ら適切な指定訪問介護を提供することが困難であると認めた場合には、居宅基準第10条の規定により、当該利用申込者に係る居宅介護支援事業者への連絡、適当な他の指定訪問介護事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講

(1) 内容及び手続の説明及び同意

居宅基準第8条は、指定訪問介護事業者は、利用者に対し適切な指定訪問介護を提供するため、その提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、当該指定訪問介護事業所の運営規程の概要、訪問介護員等の勤務体制、事故発生時の対応、苦情処理の体制等の利用申込者がサービスを選択するために必要な重要事項について、わかりやすい説明書やパンフレット等（当該指定訪問介護事業者が、他の介護保険に関する事業を併せて実施している場合、当該パンフレット等について、一体的に作成することは差し支えないものとする。）の文書を交付して懇切丁寧に説明を行い、当該事業所から指定訪問介護の提供を受けることにつき同意を得なければならないこととしたものである。なお、当該同意については、利用者及び指

第三の一の3

事業者双方の保護の立場から書面によって確認することが望ましいものである。

(2) 提供拒否の禁止

居宅基準第9条は、指定訪問介護事業者は、原則として、利用申込に対しては応じなければならないことを規定したものであり、特に、要介護度や所得の多寡を理由にサービスの提供を拒否することを禁止するものである。また、利用者が特定のサービス行為以外の訪問介護サービスの利用を希望することを理由にサービス提供を拒否することも禁止するものである（ただし、「指定訪問介護事業所の事業運営の取扱等について」（平成12年11月16日老振第76号）の1を除く。）。提供を拒むことのできる正当な理由がある場合とは、①当該事業所の現員からは利用申込に応じきれない場合、②利用申込者の居住地が当該事業所の通常の事業の実施地域外である場合、その他利用申込者に対し自ら適切な指定訪問介護を提供することが困難な場合である。

(3) サービス提供困難時の対応

指定訪問介護事業者は、居宅基準第9条の正当な理由により、利用申込者に対し自ら適切な指定訪問介護を提供することが困難であると認めた場合には、居宅基準第10条の規定により、当該利用申込者に係る居宅介護支援事業者への連絡、適当な他の指定訪問介護事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講

じなければならないものである。

(4) 受給資格等の確認

- ① 居宅基準第11条第1項は、指定訪問介護の利用に係る費用につき保険給付を受けることができるのは、要介護認定を受けている被保険者に限られるものであることを踏まえ、指定訪問介護事業者は、指定訪問介護の提供の開始に際し、利用者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確かめなければならないこととしたものである。
- ② 同条第2項は、利用者の被保険者証に、指定居宅サービスの適切かつ有効な利用等に関し当該被保険者が留意すべき事項に係る認定審査会意見が記載されているときは、指定訪問介護事業者は、これに配慮して指定訪問介護を提供するように努めるべきことを規定したものである。

(5) 要介護認定の申請に係る援助

- ① 居宅基準第12条第1項は、要介護認定の申請がなされていれば、要介護認定の効力が申請時に遡ることにより、指定訪問介護の利用に係る費用が保険給付の対象となりうることを踏まえ、指定訪問介護事業者は、利用申込者が要介護認定を受けていないことを確認した場合には、要介護認定の申請が既に行われているか否かを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意向を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならないこととしたものである。
- ② 同条第2項は、要介護認定の有効期間が原則として6か月ごとに終了し、継続して保険給付を受けるためには要介護更新認定を受ける必要があること及び当該認定が申請の日から30日以内に行われることとされていることを踏まえ、指定訪問介護事業者は、居宅介護支援（これに相当するサービスを含む。）が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要介護認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要介護認定の有効期間が終了する30日前にはなされるよう、必要な援助を行わなければならないこととしたものである。

(6) 法定代理受領サービスの提供を受けるための援助

じなければならないものである。

(4) 受給資格等の確認

- ① 居宅基準第11条第1項は、指定訪問介護の利用に係る費用につき保険給付を受けることができるのは、要介護認定を受けている被保険者に限られるものであることを踏まえ、指定訪問介護事業者は、指定訪問介護の提供の開始に際し、利用者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確かめなければならないこととしたものである。
- ② 同条第2項は、利用者の被保険者証に、指定居宅サービスの適切かつ有効な利用等に関し当該被保険者が留意すべき事項に係る認定審査会意見が記載されているときは、指定訪問介護事業者は、これに配慮して指定訪問介護を提供するように努めるべきことを規定したものである。

(5) 要介護認定の申請に係る援助

- ① 居宅基準第12条第1項は、要介護認定の申請がなされていれば、要介護認定の効力が申請時に遡ることにより、指定訪問介護の利用に係る費用が保険給付の対象となりうることを踏まえ、指定訪問介護事業者は、利用申込者が要介護認定を受けていないことを確認した場合には、要介護認定の申請が既に行われているか否かを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意向を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならないこととしたものである。
- ② 同条第2項は、要介護認定の有効期間が原則として6か月ごとに終了し、継続して保険給付を受けるためには要介護更新認定を受ける必要があること及び当該認定が申請の日から30日以内に行われることとされていることを踏まえ、指定訪問介護事業者は、居宅介護支援（これに相当するサービスを含む。）が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要介護認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要介護認定の有効期間が終了する30日前にはなされるよう、必要な援助を行わなければならないこととしたものである。

(6) 法定代理受領サービスの提供を受けるための援助

居宅基準第15条は、施行規則第64条第1号イ又はロに該当する利用者は、指定訪問介護の提供を法定代理受領サービスとして受けることができることを踏まえ、指定訪問介護事業者は、施行規則第64条第1号イ又はロに該当しない利用申込者又はその家族に対し、指定訪問介護の提供を法定代理受領サービスとして受けるための要件の説明、居宅介護支援事業者に関する情報提供その他の法定代理受領サービスを行うために必要な援助を行わなければならないこととしたものである。

(7) 居宅サービス計画等の変更の援助

居宅基準第17条は、指定訪問介護を法定代理受領サービスとして提供するためには当該指定訪問介護が居宅サービス計画(法第8条第21項に規定する居宅サービス計画をいう。以下同じ。)に位置付けられている必要があることを踏まえ、指定訪問介護事業者は、利用者が居宅サービス計画の変更を希望する場合(利用者の状態の変化等により追加的なサービスが必要となり、当該サービスを法定代理受領サービスとして行う等のために居宅サービス計画の変更が必要となった場合で、指定訪問介護事業者からの当該変更の必要性の説明に対し利用者が同意する場合を含む。)は、当該利用者に係る居宅介護支援事業者への連絡、サービスを追加する場合に当該サービスを法定代理受領サービスとして利用する場合には支給限度額の範囲内で居宅サービス計画を変更する必要がある旨の説明その他の必要な援助を行わなければならないこととしたものである。

(8) 身分を証する書類の携行

居宅基準第18条は、利用者が安心して指定訪問介護の提供を受けられるよう、指定訪問介護事業者は、当該指定訪問介護事業所の訪問介護員等に身分を明らかにする証書や名札等を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならないこととしたものである。この証書等には、当該指定訪問介護事業所の名称、当該訪問介護員等の氏名を記載するものとし、当該訪問介護員等の写真の貼付や職能の記載を行うことが望ましい。

(9) サービスの提供の記録

① 居宅基準第19条第1項は、利用者及びサービス事業者が、その時点での支給限度額の残額やサービスの利用状況を把握

居宅基準第15条は、施行規則第64条第1号イ又はロに該当する利用者は、指定訪問介護の提供を法定代理受領サービスとして受けることができることを踏まえ、指定訪問介護事業者は、施行規則第64条第1号イ又はロに該当しない利用申込者又はその家族に対し、指定訪問介護の提供を法定代理受領サービスとして受けるための要件の説明、居宅介護支援事業者に関する情報提供その他の法定代理受領サービスを行うために必要な援助を行わなければならないこととしたものである。

(7) 居宅サービス計画等の変更の援助

居宅基準第17条は、指定訪問介護を法定代理受領サービスとして提供するためには当該指定訪問介護が居宅サービス計画(法第8条第21項に規定する居宅サービス計画をいう。以下同じ。)に位置付けられている必要があることを踏まえ、指定訪問介護事業者は、利用者が居宅サービス計画の変更を希望する場合(利用者の状態の変化等により追加的なサービスが必要となり、当該サービスを法定代理受領サービスとして行う等のために居宅サービス計画の変更が必要となった場合で、指定訪問介護事業者からの当該変更の必要性の説明に対し利用者が同意する場合を含む。)は、当該利用者に係る居宅介護支援事業者への連絡、サービスを追加する場合に当該サービスを法定代理受領サービスとして利用する場合には支給限度額の範囲内で居宅サービス計画を変更する必要がある旨の説明その他の必要な援助を行わなければならないこととしたものである。

(8) 身分を証する書類の携行

居宅基準第18条は、利用者が安心して指定訪問介護の提供を受けられるよう、指定訪問介護事業者は、当該指定訪問介護事業所の訪問介護員等に身分を明らかにする証書や名札等を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならないこととしたものである。この証書等には、当該指定訪問介護事業所の名称、当該訪問介護員等の氏名を記載するものとし、当該訪問介護員等の写真の貼付や職能の記載を行うことが望ましい。

(9) サービスの提供の記録

① 居宅基準第19条第1項は、利用者及びサービス事業者が、その時点での支給限度額の残額やサービスの利用状況を把握

できるようにするために、指定訪問介護事業者は、指定訪問介護を提供した際には、当該指定訪問介護の提供日、内容（例えば、身体介護、生活援助、通院等のための乗車又は降車の介助の別）、保険給付の額その他必要な事項を、利用者の居宅サービス計画の書面又はサービス利用票等に記載しなければならないこととしたものである。

- ② 同条第2項は、当該指定訪問介護の提供日、提供した具体的なサービスの内容、利用者の心身の状況その他必要な事項を記録するとともに、サービス事業者間の密接な連携等を図るため、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならないこととしたものである。また、「その他適切な方法」とは、例えば、利用者の用意する手帳等に記載するなどの方法である。なお、提供した具体的なサービスの内容等の記録は、居宅基準第39条第2項の規定に基づき、2年間保存しなければならない。

(10) 利用料等の受領

- ① 居宅基準第20条第1項は、指定訪問介護事業者は、法定代理受領サービスとして提供される指定訪問介護についての利用者負担として、居宅介護サービス費用基準額の1割（法第50条若しくは第60条又は第69条第3項の規定の適用により保険給付の率が9割でない場合については、それに応じた割合）の支払を受けなければならないことを規定したものである。

- ② 同条第2項は、利用者間の公平及び利用者の保護の観点から、法定代理受領サービスでない指定訪問介護を提供した際に、その利用者から支払を受ける利用料の額と、法定代理受領サービスである指定訪問介護に係る費用の額の間、一方の管理経費の他方への転嫁等による不合理な差額を設けてはならないこととしたものである。

なお、そもそも介護保険給付の対象となる指定訪問介護のサービスと明確に区分されるサービスについては、次のような方法により別の料金設定をして差し支えない。

イ 利用者に、当該事業が指定訪問介護の事業とは別事業であり、当該サービスが介護保険給付の対象とならないサービスであることを説明し、理解を得ること。

できるようにするために、指定訪問介護事業者は、指定訪問介護を提供した際には、当該指定訪問介護の提供日、内容（例えば、身体介護、生活援助、通院等のための乗車又は降車の介助の別）、保険給付の額その他必要な事項を、利用者の居宅サービス計画の書面又はサービス利用票等に記載しなければならないこととしたものである。

- ② 同条第2項は、当該指定訪問介護の提供日、提供した具体的なサービスの内容、利用者の心身の状況その他必要な事項を記録するとともに、サービス事業者間の密接な連携等を図るため、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならないこととしたものである。また、「その他適切な方法」とは、例えば、利用者の用意する手帳等に記載するなどの方法である。なお、提供した具体的なサービスの内容等の記録は、居宅基準第39条第2項の規定に基づき、2年間保存しなければならない。

(10) 利用料等の受領

- ① 居宅基準第20条第1項は、指定訪問介護事業者は、法定代理受領サービスとして提供される指定訪問介護についての利用者負担として、居宅介護サービス費用基準額の1割（法第50条若しくは第60条又は第69条第3項の規定の適用により保険給付の率が9割でない場合については、それに応じた割合）の支払を受けなければならないことを規定したものである。

- ② 同条第2項は、利用者間の公平及び利用者の保護の観点から、法定代理受領サービスでない指定訪問介護を提供した際に、その利用者から支払を受ける利用料の額と、法定代理受領サービスである指定訪問介護に係る費用の額の間、一方の管理経費の他方への転嫁等による不合理な差額を設けてはならないこととしたものである。

なお、そもそも介護保険給付の対象となる指定訪問介護のサービスと明確に区分されるサービスについては、次のような方法により別の料金設定をして差し支えない。

イ 利用者に、当該事業が指定訪問介護の事業とは別事業であり、当該サービスが介護保険給付の対象とならないサービスであることを説明し、理解を得ること。

ロ 当該事業の目的、運営方針、利用料等が、指定訪問介護事業所の運営規程とは別に定められていること。

ハ 会計が指定訪問介護の事業の会計と区分されていること。

③ 同条第3項は、指定訪問介護事業者は、指定訪問介護の提供に関して、前2項の利用料のほかに、利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定訪問介護を行う場合の交通費（移動に要する実費）の支払を利用者から受けることができることとし、保険給付の対象となっているサービスと明確に区分されないあいまいな名目による費用の支払を受けることは認めないこととしたものである。

④ 同条第4項は、指定訪問介護事業者は、前項の交通費の支払を受けるに当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対してその額等に関して説明を行い、利用者の同意を得なければならないこととしたものである。

(11) 保険給付の請求のための証明書の交付

居宅基準第21条は、利用者が市町村に対する保険給付の請求を容易に行えるよう、指定訪問介護事業者は、法定代理受領サービスでない指定訪問介護に係る利用料の支払を受けた場合は、提供した指定訪問介護の内容、費用の額その他利用者が保険給付を請求する上で必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならないこととしたものである。

(12) 指定訪問介護の基本的取扱方針及び具体的取扱方針

居宅基準第22条及び第23条にいう指定訪問介護の取扱方針について、特に留意すべきことは、次のとおりである。

① 提供された介護サービスについては、目標達成の度合いや利用者及びその家族の満足度等について常に評価を行うとともに、訪問介護計画の修正を行うなど、その改善を図らなければならないものであること。

② 指定訪問介護の提供に当たっては、介護技術の進歩に対応した適切なサービスが提供できるよう、常に新しい技術を習得する等、研鑽を行うべきものであること。

(13) 訪問介護計画の作成

① 居宅基準第24条第1項は、サービス提供責任者は、訪問介護計画を作成しなければならないこととしたものである。訪

ロ 当該事業の目的、運営方針、利用料等が、指定訪問介護事業所の運営規程とは別に定められていること。

ハ 会計が指定訪問介護の事業の会計と区分されていること。

③ 同条第3項は、指定訪問介護事業者は、指定訪問介護の提供に関して、前2項の利用料のほかに、利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定訪問介護を行う場合の交通費（移動に要する実費）の支払を利用者から受けることができることとし、保険給付の対象となっているサービスと明確に区分されないあいまいな名目による費用の支払を受けることは認めないこととしたものである。

④ 同条第4項は、指定訪問介護事業者は、前項の交通費の支払を受けるに当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対してその額等に関して説明を行い、利用者の同意を得なければならないこととしたものである。

(11) 保険給付の請求のための証明書の交付

居宅基準第21条は、利用者が市町村に対する保険給付の請求を容易に行えるよう、指定訪問介護事業者は、法定代理受領サービスでない指定訪問介護に係る利用料の支払を受けた場合は、提供した指定訪問介護の内容、費用の額その他利用者が保険給付を請求する上で必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならないこととしたものである。

(12) 指定訪問介護の基本的取扱方針及び具体的取扱方針

居宅基準第22条及び第23条にいう指定訪問介護の取扱方針について、特に留意すべきことは、次のとおりである。

① 提供された介護サービスについては、目標達成の度合いや利用者及びその家族の満足度等について常に評価を行うとともに、訪問介護計画の修正を行うなど、その改善を図らなければならないものであること。

② 指定訪問介護の提供に当たっては、介護技術の進歩に対応した適切なサービスが提供できるよう、常に新しい技術を習得する等、研鑽を行うべきものであること。

(13) 訪問介護計画の作成

① 居宅基準第24条第1項は、サービス提供責任者は、訪問介護計画を作成しなければならないこととしたものである。訪

問介護計画の作成に当たっては、利用者の状況を把握・分析し、訪問介護の提供によって解決すべき問題状況を明らかにし（アセスメント）、これに基づき、援助の方向性や目標を明確にし、担当する訪問介護員等の氏名、訪問介護員等が提供するサービスの具体的内容、所要時間、日程等を明らかにするものとする。なお、訪問介護計画の様式については、各事業所ごとに定めるもので差し支えない。

- ② 同条第2項は、訪問介護計画は、居宅サービス計画に沿って作成されなければならないこととしたものである。

なお、訪問介護計画の作成後に居宅サービス計画が作成された場合は、当該訪問介護計画が居宅サービス計画に沿ったものであるか確認し、必要に応じて変更するものとする。

- ③ 同条第3項は、訪問介護計画は、利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて作成されなければならないものであり、その内容について説明を行った上で利用者の同意を得ることを義務づけることにより、サービス内容等への利用者の意向の反映の機会を保障しようとするものである。したがって、サービス提供責任者は、訪問介護計画の目標や内容等については、利用者又はその家族に、理解しやすい方法で説明を行うとともに、その実施状況や評価についても説明を行うものとする。

- ④ 同条第4項は、訪問介護計画を作成した際には、遅滞なく利用者に交付しなければならないこととしたものである。

なお、訪問介護計画は、居宅基準第39条第2項の規定に基づき、2年間保存しなければならない。

- ⑤ サービス提供責任者は、他の訪問介護員等の行うサービスが訪問介護計画に沿って実施されているかについて把握するとともに、助言、指導等必要な管理を行わなければならない。

(新設)

問介護計画の作成に当たっては、利用者の状況を把握・分析し、訪問介護の提供によって解決すべき問題状況を明らかにし（アセスメント）、これに基づき、援助の方向性や目標を明確にし、担当する訪問介護員等の氏名、訪問介護員等が提供するサービスの具体的内容、所要時間、日程等を明らかにするものとする。なお、訪問介護計画の様式については、各事業所ごとに定めるもので差し支えない。

- ② 同条第2項は、訪問介護計画は、居宅サービス計画に沿って作成されなければならないこととしたものである。

なお、訪問介護計画の作成後に居宅サービス計画が作成された場合は、当該訪問介護計画が居宅サービス計画に沿ったものであるか確認し、必要に応じて変更するものとする。

- ③ 同条第3項は、訪問介護計画は、利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて作成されなければならないものであり、その内容について説明を行った上で利用者の同意を得ることを義務づけることにより、サービス内容等への利用者の意向の反映の機会を保障しようとするものである。したがって、サービス提供責任者は、訪問介護計画の目標や内容等については、利用者又はその家族に、理解しやすい方法で説明を行うとともに、その実施状況や評価についても説明を行うものとする。

- ④ 同条第4項は、訪問介護計画を作成した際には、遅滞なく利用者に交付しなければならないこととしたものである。

なお、訪問介護計画は、居宅基準第39条第2項の規定に基づき、2年間保存しなければならない。

- ⑤ サービス提供責任者は、他の訪問介護員等の行うサービスが訪問介護計画に沿って実施されているかについて把握するとともに、助言、指導等必要な管理を行わなければならない。

- ⑥ 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第38号)第13条第12号において、「介護支援専門員は、居宅サービス計画に位置付けた指定居宅サービス事業者等に対して、指定居宅サービス等基準において位置付けられている計画の提出を求めるものとする」と規定していることを踏まえ、居宅サービス計画に基づきサービスを提供している指定訪問介護事業者は、当該居宅サービス計画を

(14) 利用者に関する市町村への通知

居宅基準第26条は、偽りその他不正な行為によって保険給付を受けた者及び自己の故意の犯罪行為又は重大な過失等により、要介護状態又はその原因となった事故を生じさせるなどした者については、市町村が、法第22条第1項に基づく既に支払った保険給付の徴収又は法第64条に基づく保険給付の制限を行うことができることに鑑み、指定訪問介護事業者が、その利用者に関し、保険給付の適正化の観点から市町村に通知しなければならない事由を列記したものである。

(15) 緊急時等の対応

居宅基準第27条は、訪問介護員等が現に指定訪問介護の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、運営規程に定められた緊急時の対応方法に基づき速やかに主治の医師（以下「主治医」という。）への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならないこととしたものである。

(16) 管理者及びサービス提供責任者の責務

居宅基準第28条は、指定訪問介護事業所の管理者とサービス提供責任者の役割分担について規定したものであり、管理者は、従業者及び業務の一元的管理並びに従業者に居宅基準第2章第4節（運営に関する基準）を遵守させるための指揮命令を、サービス提供責任者は、指定訪問介護に関するサービス内容の管理について必要な業務等として、居宅基準第28条第3項各号に具体的に列記する業務を行うものである。この場合、複数のサービス提供責任者を配置する指定訪問介護事業所において、サービス提供責任者間での業務分担を行うことにより、指定訪問介護事業所として当該業務を適切に行うことができているときは、必ずしも1人のサービス提供責任者が当該業務の全てを行う必要はない。

なお、サービス提供責任者は、利用者に対して適切な訪問介護サービスを提供するために重要な役割を果たすことに鑑み、その業務を画一的に捉えるのではなく、訪問介護事業所の状況

成している指定居宅介護支援事業者から訪問介護計画の提供の求めがあった際には、当該訪問介護計画を提供することに協力するよう努めるものとする。

(14) 利用者に関する市町村への通知

居宅基準第26条は、偽りその他不正な行為によって保険給付を受けた者及び自己の故意の犯罪行為又は重大な過失等により、要介護状態又はその原因となった事故を生じさせるなどした者については、市町村が、法第22条第1項に基づく既に支払った保険給付の徴収又は法第64条に基づく保険給付の制限を行うことができることに鑑み、指定訪問介護事業者が、その利用者に関し、保険給付の適正化の観点から市町村に通知しなければならない事由を列記したものである。

(15) 緊急時等の対応

居宅基準第27条は、訪問介護員等が現に指定訪問介護の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、運営規程に定められた緊急時の対応方法に基づき速やかに主治の医師（以下「主治医」という。）への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならないこととしたものである。

(16) 管理者及びサービス提供責任者の責務

居宅基準第28条は、指定訪問介護事業所の管理者とサービス提供責任者の役割分担について規定したものであり、管理者は、従業者及び業務の一元的管理並びに従業者に居宅基準第2章第4節（運営に関する基準）を遵守させるための指揮命令を、サービス提供責任者は、指定訪問介護に関するサービス内容の管理について必要な業務等として、居宅基準第28条第3項各号に具体的に列記する業務を行うものである。この場合、複数のサービス提供責任者を配置する指定訪問介護事業所において、サービス提供責任者間での業務分担を行うことにより、指定訪問介護事業所として当該業務を適切に行うことができているときは、必ずしも1人のサービス提供責任者が当該業務の全てを行う必要はない。

なお、サービス提供責任者は、利用者に対して適切な訪問介護サービスを提供するために重要な役割を果たすことに鑑み、その業務を画一的に捉えるのではなく、訪問介護事業所の状況

よって指定訪問介護を提供すべきことを規定したものであるが、指定訪問介護事業所の訪問介護員等とは、雇用契約、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）に規定する労働者派遣契約その他の契約により、当該事業所の管理者の指揮命令下にある訪問介護員等を指すものであること。なお、社会福祉士及び介護福祉士法の規定に基づき、同法施行規則（昭和61年厚生省令第49号）第1条各号に規定する口腔内の喀痰吸引その他の行為を業として行う訪問介護員等については、労働者派遣法に基づく派遣労働者（同法に規定する紹介予定派遣又は同法第40条の2第1項第3号又は第4号に該当する場合を除く。）であってはならないことに留意すること。

- ③ 同条第3項は、当該指定訪問介護事業所の従業者たる訪問介護員等の質の向上を図るため、研修機関が実施する研修や当該事業所内の研修への参加の機会を計画的に確保することとしたものであること。

(20) 衛生管理等

居宅基準第31条は、指定訪問介護事業者は、訪問介護員等の清潔の保持及び健康状態の管理並びに指定訪問介護事業所の設備及び備品等の衛生的な管理に努めるべきことを規定したものである。特に、指定訪問介護事業者は、訪問介護員等が感染源となることを予防し、また訪問介護員等を感染の危険から守るため、使い捨ての手袋等感染を予防するための備品等を備えるなど対策を講じる必要がある。

(21) 秘密保持等

- ① 居宅基準第33条第1項は、指定訪問介護事業所の訪問介護員等その他の従業者に、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密の保持を義務づけたものである。
- ② 同条第2項は、指定訪問介護事業者に対して、過去に当該指定訪問介護事業所の訪問介護員等その他の従業者であった者が、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないように必要な措置を取ることを義務づけたものであり、具体的には、指定訪問介護事業者は、当該指定訪問介護事業所の訪問介護員等その他の従業者が、従業者でなく

よって指定訪問介護を提供すべきことを規定したものであるが、指定訪問介護事業所の訪問介護員等とは、雇用契約、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）に規定する労働者派遣契約その他の契約により、当該事業所の管理者の指揮命令下にある訪問介護員等を指すものであること。なお、社会福祉士及び介護福祉士法の規定に基づき、同法施行規則（昭和61年厚生省令第49号）第1条各号に規定する口腔内の喀痰吸引その他の行為を業として行う訪問介護員等については、労働者派遣法に基づく派遣労働者（同法に規定する紹介予定派遣又は同法第40条の2第1項第3号又は第4号に該当する場合を除く。）であってはならないことに留意すること。

- ③ 同条第3項は、当該指定訪問介護事業所の従業者たる訪問介護員等の質の向上を図るため、研修機関が実施する研修や当該事業所内の研修への参加の機会を計画的に確保することとしたものであること。

(20) 衛生管理等

居宅基準第31条は、指定訪問介護事業者は、訪問介護員等の清潔の保持及び健康状態の管理並びに指定訪問介護事業所の設備及び備品等の衛生的な管理に努めるべきことを規定したものである。特に、指定訪問介護事業者は、訪問介護員等が感染源となることを予防し、また訪問介護員等を感染の危険から守るため、使い捨ての手袋等感染を予防するための備品等を備えるなど対策を講じる必要がある。

第三の一の3

(21) 秘密保持等

- ① 居宅基準第33条第1項は、指定訪問介護事業所の訪問介護員等その他の従業者に、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密の保持を義務づけたものである。
- ② 同条第2項は、指定訪問介護事業者に対して、過去に当該指定訪問介護事業所の訪問介護員等その他の従業者であった者が、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないように必要な措置を取ることを義務づけたものであり、具体的には、指定訪問介護事業者は、当該指定訪問介護事業所の訪問介護員等その他の従業者が、従業者でなく

った後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用時等に取り決め、例えば違約金についての定めをおこななどの措置を講ずべきこととするものである。

- ③ 同条第3項は、訪問介護員等がサービス担当者会議等において、課題分析情報等を通じて利用者の有する問題点や解決すべき課題等の個人情報、介護支援専門員や他のサービスの担当者と共有するためには、指定訪問介護事業者は、あらかじめ、文書により利用者又はその家族から同意を得る必要があることを規定したものであるが、この同意は、サービス提供開始時に利用者及びその家族から包括的な同意を得ておくことで足りるものである。

(2) 居宅介護支援事業者に対する利益供与の禁止

居宅基準第35条は、居宅介護支援の公正中立性を確保するために、指定訪問介護事業者は、居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならないこととしたものである。

(3) 苦情処理

① 居宅基準第36条第1項にいう「必要な措置」とは、具体的には、相談窓口、苦情処理の体制及び手順等当該事業所における苦情を処理するために講ずる措置の概要について明らかにし、利用申込者又はその家族にサービスの内容を説明する文書に苦情に対する措置の概要についても併せて記載するとともに、事業所に掲示すること等である。

② 同条第2項は、利用者及びその家族からの苦情に対し、指定訪問介護事業者が組織として迅速かつ適切に対応するため、当該苦情（指定訪問介護事業者が提供したサービスとは関係のないものを除く。）の受付日、その内容等を記録することを義務づけたものである。

また、指定訪問介護事業者は、苦情がサービスの質の向上を図る上での重要な情報であるとの認識に立ち、苦情の内容を踏まえ、サービスの質の向上に向けた取組を自ら行うべきである。

なお、居宅基準第39条第2項の規定に基づき、苦情の内容等の記録は、2年間保存しなければならない。

った後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用時等に取り決め、例えば違約金についての定めをおこななどの措置を講ずべきこととするものである。

- ③ 同条第3項は、訪問介護員等がサービス担当者会議等において、課題分析情報等を通じて利用者の有する問題点や解決すべき課題等の個人情報、介護支援専門員や他のサービスの担当者と共有するためには、指定訪問介護事業者は、あらかじめ、文書により利用者又はその家族から同意を得る必要があることを規定したものであるが、この同意は、サービス提供開始時に利用者及びその家族から包括的な同意を得ておくことで足りるものである。

(2) 居宅介護支援事業者に対する利益供与の禁止

居宅基準第35条は、居宅介護支援の公正中立性を確保するために、指定訪問介護事業者は、居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならないこととしたものである。

(3) 苦情処理

① 居宅基準第36条第1項にいう「必要な措置」とは、具体的には、相談窓口、苦情処理の体制及び手順等当該事業所における苦情を処理するために講ずる措置の概要について明らかにし、利用申込者又はその家族にサービスの内容を説明する文書に苦情に対する措置の概要についても併せて記載するとともに、事業所に掲示すること等である。

② 同条第2項は、利用者及びその家族からの苦情に対し、指定訪問介護事業者が組織として迅速かつ適切に対応するため、当該苦情（指定訪問介護事業者が提供したサービスとは関係のないものを除く。）の受付日、その内容等を記録することを義務づけたものである。

また、指定訪問介護事業者は、苦情がサービスの質の向上を図る上での重要な情報であるとの認識に立ち、苦情の内容を踏まえ、サービスの質の向上に向けた取組を自ら行うべきである。

なお、居宅基準第39条第2項の規定に基づき、苦情の内容等の記録は、2年間保存しなければならない。

③ 同条第3項は、介護保険法上、苦情処理に関する業務を行うことが位置付けられている国民健康保険団体連合会のみならず、住民に最も身近な行政庁であり、かつ、保険者である市町村が、サービスに関する苦情に対応する必要が生ずることから、市町村についても国民健康保険団体連合会と同様に、指定訪問介護事業者に対する苦情に関する調査や指導、助言を行えることを運営基準上、明確にしたものである。

(24) 地域との連携

居宅基準第36条の2は、居宅基準第3条第2項の趣旨に基づき、介護相談員を派遣する事業を積極的に受け入れる等、市町村との密接な連携に努めることを規定したものである。なお、「市町村が実施する事業」には、介護相談員派遣事業のほか、広く市町村が老人クラブ、婦人会その他の非営利団体や住民の協力を得て行う事業が含まれるものである。

(25) 事故発生時の対応

居宅基準第37条は、利用者が安心して指定訪問介護の提供を受けられるよう、事故発生時の速やかな対応を規定したものである。指定訪問介護事業者は、利用者に対する指定訪問介護の提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に対して連絡を行う等の必要な措置を講じるべきこととともに、当該事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならないこととしたものである。

また、利用者に対する指定訪問介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならないこととしたものである。

なお、居宅基準第39条第2項の規定に基づき、事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録は、2年間保存しなければならない。

このほか、以下の点に留意するものとする。

- ① 利用者に対する指定訪問介護の提供により事故が発生した場合の対応方法については、あらかじめ指定訪問介護事業者が定めておくことが望ましいこと。
- ② 指定訪問介護事業者は、賠償すべき事態において速やか

③ 同条第3項は、介護保険法上、苦情処理に関する業務を行うことが位置付けられている国民健康保険団体連合会のみならず、住民に最も身近な行政庁であり、かつ、保険者である市町村が、サービスに関する苦情に対応する必要が生ずることから、市町村についても国民健康保険団体連合会と同様に、指定訪問介護事業者に対する苦情に関する調査や指導、助言を行えることを運営基準上、明確にしたものである。

(24) 地域との連携

居宅基準第36条の2は、居宅基準第3条第2項の趣旨に基づき、介護相談員を派遣する事業を積極的に受け入れる等、市町村との密接な連携に努めることを規定したものである。なお、「市町村が実施する事業」には、介護相談員派遣事業のほか、広く市町村が老人クラブ、婦人会その他の非営利団体や住民の協力を得て行う事業が含まれるものである。

(25) 事故発生時の対応

居宅基準第37条は、利用者が安心して指定訪問介護の提供を受けられるよう、事故発生時の速やかな対応を規定したものである。指定訪問介護事業者は、利用者に対する指定訪問介護の提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に対して連絡を行う等の必要な措置を講じるべきこととともに、当該事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならないこととしたものである。

また、利用者に対する指定訪問介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならないこととしたものである。

なお、居宅基準第39条第2項の規定に基づき、事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録は、2年間保存しなければならない。

このほか、以下の点に留意するものとする。

- ① 利用者に対する指定訪問介護の提供により事故が発生した場合の対応方法については、あらかじめ指定訪問介護事業者が定めておくことが望ましいこと。
- ② 指定訪問介護事業者は、賠償すべき事態において速やか

に賠償を行うため、損害賠償保険に加入しておくか、又は賠償資力を有することが望ましいこと。

③ 指定訪問介護事業者は、事故が生じた際にはその原因を解明し、再発生を防ぐための対策を講じること。

(26) 会計の区分

居宅基準第38条は、指定訪問介護事業者は、指定訪問介護事業所ごとに経理を区分するとともに、指定訪問介護の事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならないこととしたものであるが、具体的な会計処理の方法等については、別に通知するところによるものであること。

4 基準該当訪問介護に関する基準

(1) 訪問介護員等の員数（居宅基準第40条）

基準該当訪問介護事業所における訪問介護員等の員数については、3人以上と定められたが、これについては、訪問介護員等の勤務時間の多寡にかかわらず員数として3人以上確保すれば足りるものである。ただし、各地域におけるサービス利用の状況や利用者数等を考慮し、適切な員数の職員を確保するものとする。その他については、指定訪問介護事業所の場合と同趣旨であるため第三の一の1の(1)に準じて取り扱うべきものである。

なお、サービス提供責任者については、常勤である必要はないが、指定訪問介護における配置に準じて配置することが望ましい。

(2) 管理者（居宅基準第41条）

指定訪問介護の場合と基本的に同趣旨であるため、第三の一の1の(3)を参照されたい。ただし、管理者は常勤である必要はないことに留意するものとする。

(3) 設備及び備品等

居宅基準第42条は、基準該当訪問介護事業所の設備及び備品等についての規定であるが、指定訪問介護事業所の場合と基本的に同趣旨であるため、第三の一の2を参照されたい。

(4) 同居家族に対するサービス提供の制限

居宅基準第42条の2は、同条第1項各号に定める場合に限り、同居家族である利用者に対するサービス提供を例外的に認めることを定めたものである。

に賠償を行うため、損害賠償保険に加入しておくか、又は賠償資力を有することが望ましいこと。

③ 指定訪問介護事業者は、事故が生じた際にはその原因を解明し、再発生を防ぐための対策を講じること。

(26) 会計の区分

居宅基準第38条は、指定訪問介護事業者は、指定訪問介護事業所ごとに経理を区分するとともに、指定訪問介護の事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならないこととしたものであるが、具体的な会計処理の方法等については、別に通知するところによるものであること。

4 基準該当訪問介護に関する基準

(1) 訪問介護員等の員数（居宅基準第40条）

基準該当訪問介護事業所における訪問介護員等の員数については、3人以上と定められたが、これについては、訪問介護員等の勤務時間の多寡にかかわらず員数として3人以上確保すれば足りるものである。ただし、各地域におけるサービス利用の状況や利用者数等を考慮し、適切な員数の職員を確保するものとする。その他については、指定訪問介護事業所の場合と同趣旨であるため第三の一の1の(1)に準じて取り扱うべきものである。

なお、サービス提供責任者については、常勤である必要はないが、指定訪問介護における配置に準じて配置することが望ましい。

(2) 管理者（居宅基準第41条）

指定訪問介護の場合と基本的に同趣旨であるため、第三の一の1の(3)を参照されたい。ただし、管理者は常勤である必要はないことに留意するものとする。

(3) 設備及び備品等

居宅基準第42条は、基準該当訪問介護事業所の設備及び備品等についての規定であるが、指定訪問介護事業所の場合と基本的に同趣旨であるため、第三の一の2を参照されたい。

(4) 同居家族に対するサービス提供の制限

居宅基準第42条の2は、同条第1項各号に定める場合に限り、同居家族である利用者に対するサービス提供を例外的に認めることを定めたものである。

管理や入浴サービスの提供に当たって他の従業者に対し作業手順など適切な指導を行うとともに、利用者が安心してサービス提供を受けられるように配慮すること。また、同号に定める「主治の医師の意見の確認」については、利用者又は利用者の承諾を得て当該事業者が、利用者の主治医に確認することとし、併せて、次に確認すべき時期についても確認しておくこと。

- ④ 同条第5号に定める「サービスの提供に用いる設備、器具その他の用品」の安全衛生については、特に次の点について留意すること。

イ 浴槽など利用者の身体に直に接触する設備・器具類は、利用者1人ごとに消毒した清潔なものを使用し、使用後に洗浄及び消毒を行うこと。また、保管に当たっても、清潔保持に留意すること。

ロ 皮膚に直に接するタオル等については、利用者1人ごとに取り替えるか個人専用のもを使用する等、安全清潔なものを使用すること。

ハ 消毒方法等についてマニュアルを作成するなど、当該従業者に周知させること。

- (3) 緊急時等の対応

居宅基準第51条は、訪問入浴介護従業者が現に指定訪問入浴介護の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、運営規程に定められた緊急時の対応方法に基づき速やかに主治医又はあらかじめ当該指定訪問入浴介護事業者が定めた協力医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならないこととしたものである。協力医療機関については、次の点に留意するものとする。

- ① 協力医療機関は、事業の通常の実施地域内にあることが望ましいものであること。
② 緊急時において円滑な協力を得るため、当該協力医療機関との間であらかじめ必要な事項を取り決めておくこと。

- (4) 管理者の責務

居宅基準第52条は、指定訪問入浴介護事業所の管理者の責務を、指定訪問入浴介護事業所の従業者の管理及び指定訪問入浴介護の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他

管理や入浴サービスの提供に当たって他の従業者に対し作業手順など適切な指導を行うとともに、利用者が安心してサービス提供を受けられるように配慮すること。また、同号に定める「主治の医師の意見の確認」については、利用者又は利用者の承諾を得て当該事業者が、利用者の主治医に確認することとし、併せて、次に確認すべき時期についても確認しておくこと。

- ④ 同条第5号に定める「サービスの提供に用いる設備、器具その他の用品」の安全衛生については、特に次の点について留意すること。

イ 浴槽など利用者の身体に直に接触する設備・器具類は、利用者1人ごとに消毒した清潔なものを使用し、使用後に洗浄及び消毒を行うこと。また、保管に当たっても、清潔保持に留意すること。

ロ 皮膚に直に接するタオル等については、利用者1人ごとに取り替えるか個人専用のもを使用する等、安全清潔なものを使用すること。

ハ 消毒方法等についてマニュアルを作成するなど、当該従業者に周知させること。

- (3) 緊急時等の対応

居宅基準第51条は、訪問入浴介護従業者が現に指定訪問入浴介護の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、運営規程に定められた緊急時の対応方法に基づき速やかに主治医又はあらかじめ当該指定訪問入浴介護事業者が定めた協力医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならないこととしたものである。協力医療機関については、次の点に留意するものとする。

- ① 協力医療機関は、事業の通常の実施地域内にあることが望ましいものであること。
② 緊急時において円滑な協力を得るため、当該協力医療機関ら

第三の二の3

において円滑な協力を得るため、当該協力医療機関ら
あらかじめ必要な事項を取り決めておくこと。

- (4) 管理者の責務

居宅基準第52条は、指定訪問入浴介護事業所の管理者の責務を、指定訪問入浴介護事業所の従業者の管理及び指定訪問入浴介護の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他

の管理を一元的に行うとともに、当該指定訪問入浴介護事業所の従業者に居宅基準の第3章第4節の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うこととしたものである。

(5) 運営規程

居宅基準第53条は、指定訪問入浴介護の事業の適正な運営及び利用者に対する適切な指定訪問入浴介護の提供を確保するため、同条第1号から第8号までに掲げる事項を内容とする規定を定めることを指定訪問入浴介護事業所ごとに義務づけたものであるが、同条第6号の「サービスの利用に当たっての留意事項」とは、利用者が指定訪問入浴介護の提供を受ける際に、利用者側が留意すべき事項（入浴前の食事の摂取に関すること等）を指すものであることに留意するものとする。

(6) 準用

居宅基準第54条の規定により、居宅基準第8条から第19条まで、第21条、第26条及び第30条から第38条までの規定は、指定訪問入浴介護の事業について準用されるため、第三の一の3の(1)から(9)まで、(11)、(14)及び(19)から(26)まで（(19)の②なお書きを除く。）を参照されたい。この場合において、居宅基準第31条中「設備及び備品等」とあるのは「指定訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」と読み替えられることに留意するものとする。

4 基準該当訪問入浴介護に関する基準

(1) 従業者の員数（居宅基準第55条）

基準該当訪問入浴介護事業所の訪問入浴介護従業者の員数については、最低限必要な数を定めたものであり、訪問入浴介護の提供量に応じて、居宅基準第58条により準用する居宅基準第50条第4号の規定に基づく体制に必要な員数を確保するものとする。

(2) 管理者（居宅基準第56条）

指定訪問入浴介護の場合と基本的に同趣旨であるため、第三の二の1の(2)を参照されたい。ただし、管理者は常勤である必要はないことに留意するものとする。

(3) 設備及び備品等（居宅基準第57条）

指定訪問入浴介護の場合と基本的に同趣旨であるため、第三の二の2を参照されたい。

の管理を一元的に行うとともに、当該指定訪問入浴介護事業所の従業者に居宅基準の第3章第4節の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うこととしたものである。

(5) 運営規程

居宅基準第53条は、指定訪問入浴介護の事業の適正な運営及び利用者に対する適切な指定訪問入浴介護の提供を確保するため、同条第1号から第8号までに掲げる事項を内容とする規定を定めることを指定訪問入浴介護事業所ごとに義務づけたものであるが、同条第6号の「サービスの利用に当たっての留意事項」とは、利用者が指定訪問入浴介護の提供を受ける際に、利用者側が留意すべき事項（入浴前の食事の摂取に関すること等）を指すものであることに留意するものとする。

(6) 準用

居宅基準第54条の規定により、居宅基準第8条から第19条まで、第21条、第26条及び第30条から第38条までの規定は、指定訪問入浴介護の事業について準用されるため、第三の一の3の(1)から(9)まで、(11)、(14)及び(19)から(26)まで（(19)の②なお書きを除く。）を参照されたい。この場合において、居宅基準第31条中「設備及び備品等」とあるのは「指定訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」と読み替えられることに留意するものとする。

4 基準該当訪問入浴介護に関する基準

(1) 従業者の員数（居宅基準第55条）

基準該当訪問入浴介護事業所の訪問入浴介護従業者の員数については、最低限必要な数を定めたものであり、訪問入浴介護の提供量に応じて、居宅基準第58条により準用する居宅基準第50条第4号の規定に基づく体制に必要な員数を確保するものとする。

(2) 管理者（居宅基準第56条）

指定訪問入浴介護の場合と基本的に同趣旨であるため、第三の二の1の(2)を参照されたい。ただし、管理者は常勤である必要はないことに留意するものとする。

(3) 設備及び備品等（居宅基準第57条）

指定訪問入浴介護の場合と基本的に同趣旨であるため、第三の二の2を参照されたい。

の指定訪問看護事業者等を紹介する等の必要な措置を速やかに講じなければならない。

(2) 利用料の受領

- ① 居宅基準第66条第1項、第3項及び第4項については、第三の一の3の(10)の①、③及び④を参照されたいこと。
- ② 同条第2項は、利用者間の公平及び利用者の保護の観点から、法定代理受領サービスでない指定訪問看護を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額及び法定代理受領サービスである指定訪問看護に係る費用の額と、医療保険給付又は訪問看護療養費の対象となる健康保険法上の指定訪問看護の費用の額の間不合理な差異を設けてはならないこととしたものであること。なお、そもそも介護保険給付、医療保険給付又は訪問看護療養費の給付対象となる訪問看護と明確に区分されるサービスについては、第三の一の3の(10)の②のなお書きを参照されたいこと。

(3) 指定訪問看護の基本取扱方針及び具体的取扱方針居宅基準第67条及び第68条にいう指定訪問看護の取扱方針において、特に留意すべきことは、次のとおりであること。

- ① 指定訪問看護は、利用者の心身の状態を踏まえ、妥当適切に行うとともにその生活の質の確保を図るよう、主治医との密接な連携のもとに訪問看護計画に沿って行うこととしたものであること。
- ② 指定訪問看護の提供については、目標達成の度合いやその効果等について評価を行うとともに、訪問看護計画の修正を行い改善を図る等に努めなければならないものであること。
- ③ 利用者の健康状態と経過、看護の目標や内容、具体的な方法その他療養上必要な事項について利用者及び家族に理解しやすいよう指導又は説明を行うこと。
- ④ 指定訪問看護の提供に当たっては、医学の進歩に沿った適切な看護技術をもって対応できるよう、新しい技術の習得等、研鑽を積むことを定めたものであること。
- ⑤ 医学の立場を堅持し、広く一般に認められていない看護等については行ってはならないこと。

(4) 主治医との関係（居宅基準第69条）

- ① 指定訪問看護事業所の管理者は、利用者の主治医が発行す

の指定訪問看護事業者等を紹介する等の必要な措置を速やかに講じなければならない。

第三の三の3

(2) 利用料の受領

- ① 居宅基準第66条第1項、第3項及び第4項については、第三の一の3の(10)の①、③及び④を参照されたいこと。
- ② 同条第2項は、利用者間の公平及び利用者の保護の観点から、法定代理受領サービスでない指定訪問看護を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額及び法定代理受領サービスである指定訪問看護に係る費用の額と、医療保険給付又は訪問看護療養費の対象となる健康保険法上の指定訪問看護の費用の額の間不合理な差異を設けてはならないこととしたものであること。なお、そもそも介護保険給付、医療保険給付又は訪問看護療養費の給付対象となる訪問看護と明確に区分されるサービスについては、第三の一の3の(10)の②のなお書きを参照されたいこと。

(3) 指定訪問看護の基本取扱方針及び具体的取扱方針居宅基準第67条及び第68条にいう指定訪問看護の取扱方針において、特に留意すべきことは、次のとおりであること。

- ① 指定訪問看護は、利用者の心身の状態を踏まえ、妥当適切に行うとともにその生活の質の確保を図るよう、主治医との密接な連携のもとに訪問看護計画に沿って行うこととしたものであること。
- ② 指定訪問看護の提供については、目標達成の度合いやその効果等について評価を行うとともに、訪問看護計画の修正を行い改善を図る等に努めなければならないものであること。
- ③ 利用者の健康状態と経過、看護の目標や内容、具体的な方法その他療養上必要な事項について利用者及び家族に理解しやすいよう指導又は説明を行うこと。
- ④ 指定訪問看護の提供に当たっては、医学の進歩に沿った適切な看護技術をもって対応できるよう、新しい技術の習得等、研鑽を積むことを定めたものであること。
- ⑤ 医学の立場を堅持し、広く一般に認められていない看護等については行ってはならないこと。

(4) 主治医との関係（居宅基準第69条）

- ① 指定訪問看護事業所の管理者は、利用者の主治医が発行す

連続して2時間、合計3時間の延長サービスを行う指定通所介護事業所にあつては、当該指定通所介護事業所の営業時間は12時間であるが、運営規程には、提供時間帯9時間、延長サービスを行う時間3時間とそれぞれ記載するものとする（居宅基準第117条第3号の「営業日及び営業時間」についても同趣旨）。

② 指定通所介護の利用定員（第4号）

利用定員とは、当該指定通所介護事業所において同時に指定通所介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいうものであること（居宅基準第117条第4号の「指定通所リハビリテーションの利用定員」についても同趣旨）。

③ 指定通所介護の内容及び利用料その他の費用の額（第5号）

「指定通所介護の内容」については、入浴、食事の有無等のサービスの内容を指すものであること（居宅基準第117条第5号の「指定通所リハビリテーションの内容」についても同趣旨）。

④ サービス利用に当たっての留意事項（第7号）

利用者が指定通所介護の提供を受ける際に、利用者側が留意すべき事項（機能訓練室を利用する際の注意事項等）を指すものであること（居宅基準第117条第7号についても同趣旨）。

⑤ 非常災害対策（第9号）

(6)の非常災害に関する具体的計画を指すものであること（居宅基準第117条第8号、第137条第8号、第153条第6号及び第189条第8号についても同趣旨）。

(5) 勤務体制の確保等

居宅基準第101条は、利用者に対する適切な指定通所介護の提供を確保するため、職員の勤務体制等について規定したものであるが、このほか次の点に留意するものとする。

① 指定通所介護事業所ごとに、原則として月ごとの勤務表を作成し、通所介護従業者の日々の勤務時間、常勤・非常勤の別、専従の生活相談員、看護職員、介護職員及び機能訓練指導員の配置、管理者との兼務関係等を明確にすること。

② 同条第2項は、原則として、当該指定通所介護事業所の従業者たる通所介護従業者によって指定通所介護を提供するべ

連続して2時間、合計3時間の延長サービスを行う指定通所介護事業所にあつては、当該指定通所介護事業所の営業時間は12時間であるが、運営規程には、提供時間帯9時間、延長サービスを行う時間3時間とそれぞれ記載するものとする（居宅基準第117条第3号の「営業日及び営業時間」についても同趣旨）。

② 指定通所介護の利用定員（第4号）

利用定員とは、当該指定通所介護事業所において同時に指定通所介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいうものであること（居宅基準第117条第4号の「指定通所リハビリテーションの利用定員」についても同趣旨）。

③ 指定通所介護の内容及び利用料その他の費用の額（第5号）

「指定通所介護の内容」については、入浴、食事の有無等のサービスの内容を指すものであること（居宅基準第117条第5号の「指定通所リハビリテーションの内容」についても同趣旨）。

④ サービス利用に当たっての留意事項（第7号）

利用者が指定通所介護の提供を受ける際に、利用者側が留意すべき事項（機能訓練室を利用する際の注意事項等）を指すものであること（居宅基準第117条第7号についても同趣旨）。

⑤ 非常災害対策（第9号）

(6)の非常災害に関する具体的計画を指すものであること（居宅基準第117条第8号、第137条第8号、第153条第6号及び第189条第8号についても同趣旨）。

第三の六の3

(5) 勤務体制の確保等

居宅基準第101条は、利用者に対する適切な指定通所介護の提供を確保するため、職員の勤務体制等について規定したものであるが、このほか次の点に留意するものとする。

① 指定通所介護事業所ごとに、原則として月ごとの勤務表を作成し、通所介護従業者の日々の勤務時間、常勤・非常勤の別、専従の生活相談員、看護職員、介護職員及び機能訓練指導員の配置、管理者との兼務関係等を明確にすること。

② 同条第2項は、原則として、当該指定通所介護事業所の従業者たる通所介護従業者によって指定通所介護を提供するべ

きであるが、調理、洗濯等の利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、第三者への委託等を行うことを認めるものであること。

(6) 非常災害対策

居宅基準第103条は、指定通所介護事業者は、非常災害に際して必要な具体的計画の策定、関係機関への通報及び連携体制の整備、避難、救出訓練の実施等の対策の万全を期さなければならないこととしたものである。関係機関への通報及び連携体制の整備とは、火災等の災害時に、地域の消防機関へ速やかに通報する体制をとるよう従業員に周知徹底するとともに、日頃から消防団や地域住民との連携を図り、火災等の際に消火・避難等に協力してもらえような体制作りを求めることとしたものである。なお「非常災害に関する具体的計画」とは、消防法施行規則第3条に規定する消防計画（これに準ずる計画を含む。）及び風水害、地震等の災害に対処するための計画をいう。この場合、消防計画の策定及びこれに基づく消防業務の実施は、消防法第8条の規定により防火管理者を置くこととされている指定通所介護事業所にあつてはその者に行わせるものとする。また、防火管理者を置かなくてもよいこととされている指定通所介護事業所においても、防火管理について責任者を定め、その者に消防計画に準ずる計画の樹立等の業務を行わせるものとする。

(7) 衛生管理等

居宅基準第104条は、指定通所介護事業所の必要最低限の衛生管理等について規定したものであるが、このほか、次の点に留意するものとする。

- ① 指定通所介護事業者は、食中毒及び感染症の発生を防止するための措置等について、必要に応じて保健所の助言、指導を求めるとともに、常に密接な連携を保つこと。
- ② 特にインフルエンザ対策、腸管出血性大腸菌感染症対策、レジオネラ症対策等については、その発生及びまん延を防止するための措置について、別途通知等が発出されているので、これに基づき、適切な措置を講じること。
- ③ 空調設備等により施設内の適温の確保に努めること。

(新設)

きであるが、調理、洗濯等の利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、第三者への委託等を行うことを認めるものであること。

(6) 非常災害対策

居宅基準第103条は、指定通所介護事業者は、非常災害に際して必要な具体的計画の策定、関係機関への通報及び連携体制の整備、避難、救出訓練の実施等の対策の万全を期さなければならないこととしたものである。関係機関への通報及び連携体制の整備とは、火災等の災害時に、地域の消防機関へ速やかに通報する体制をとるよう従業員に周知徹底するとともに、日頃から消防団や地域住民との連携を図り、火災等の際に消火・避難等に協力してもらえような体制作りを求めることとしたものである。なお「非常災害に関する具体的計画」とは、消防法施行規則第3条に規定する消防計画（これに準ずる計画を含む。）及び風水害、地震等の災害に対処するための計画をいう。この場合、消防計画の策定及びこれに基づく消防業務の実施は、消防法第8条の規定により防火管理者を置くこととされている指定通所介護事業所にあつてはその者に行わせるものとする。また、防火管理者を置かなくてもよいこととされている指定通所介護事業所においても、防火管理について責任者を定め、その者に消防計画に準ずる計画の樹立等の業務を行わせるものとする。

(7) 衛生管理等

居宅基準第104条は、指定通所介護事業所の必要最低限の衛生管理等について規定したものであるが、このほか、次の点に留意するものとする。

- ① 指定通所介護事業者は、食中毒及び感染症の発生を防止するための措置等について、必要に応じて保健所の助言、指導を求めるとともに、常に密接な連携を保つこと。
- ② 特にインフルエンザ対策、腸管出血性大腸菌感染症対策、レジオネラ症対策等については、その発生及びまん延を防止するための措置について、別途通知等が発出されているので、これに基づき、適切な措置を講じること。
- ③ 空調設備等により施設内の適温の確保に努めること。

(8) 事故発生時の対応

- ①を参照されたい。
- (4) 衛生管理等居宅基準第118条第1項は、指定通所リハビリテーション事業所の必要最低限の衛生管理等を規定したものであるが、このほか、次の点に留意するものとする。
- ① 指定通所リハビリテーション事業者は、食中毒及び感染症の発生を防止するための措置等について、必要に応じて保健所の助言、指導を求めるとともに、常に密接な連携を保つこと。
- ② 特にインフルエンザ対策、腸管出血性大腸菌感染症対策、レジオネラ症対策等については、その発生及びまん延を防止するための措置について、別途通知等が発出されているので、これに基づき、適切な措置を講じること。
- ③ 医薬品の管理については、当該指定通所リハビリテーション事業所の実情に応じ、地域の薬局の薬剤師の協力を得て行うことも考えられること。
- ④ 空調設備等により施設内の適温の確保に努めること。
- (5) 記録の整備居宅基準第118条の2第2項の指定通所リハビリテーションの提供に関する記録には診療記録が含まれるものであること。
- (6) 準用居宅基準第119条の規定により、居宅基準第8条から第13条まで、第15条から第17条まで、第19条、第21条、第26条、第27条、第32条、第33条、第35条から第38条まで、第64条、第65条、第96条及び第101条から第103条までの規定は、指定通所リハビリテーションの事業について準用されるものであることから、第三の一の3の(1)から(7)まで、(9)、(11)、(14)、(15)及び(26)まで、第三の三の3の(2)並びに第三の六の3の(1)、(5)及び(6)を参照されたい。この場合において、特に次の点に留意するものとする。
- ① 居宅基準第13条中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴」と読み替えられることに留意された
- ② 準用される居宅基準第101条第1項については、指定通所リハビリテーション事業所ごとに、通所リハビリテーション従業者の日々の勤務時間、常勤・非常勤の別、専従の理学療法士、作業療法士、経験看護師等、看護職員及び介護職員の配置、管理者との兼務関係等を勤務表上明確にし、人員に関

第三の七の3 さい。

- (4) 衛生管理等居宅基準第118条第1項は、指定通所リハビリテーション事業所の必要最低限の衛生管理等を規定したものであるが、このほか、次の点に留意するものとする。
- ① 指定通所リハビリテーション事業者は、食中毒及び感染症の発生を防止するための措置等について、必要に応じて保健所の助言、指導を求めるとともに、常に密接な連携を保つこと。
- ② 特にインフルエンザ対策、腸管出血性大腸菌感染症対策、レジオネラ症対策等については、その発生及びまん延を防止するための措置について、別途通知等が発出されているので、これに基づき、適切な措置を講じること。
- ③ 医薬品の管理については、当該指定通所リハビリテーション事業所の実情に応じ、地域の薬局の薬剤師の協力を得て行うことも考えられること。
- ④ 空調設備等により施設内の適温の確保に努めること。
- (5) 記録の整備居宅基準第118条の2第2項の指定通所リハビリテーションの提供に関する記録には診療記録が含まれるものであること。
- (6) 準用居宅基準第119条の規定により、居宅基準第8条から第13条まで、第15条から第17条まで、第19条、第21条、第26条、第27条、第32条、第33条、第35条から第38条まで、第64条、第65条、第96条及び第101条から第103条までの規定は、指定通所リハビリテーションの事業について準用されるものであることから、第三の一の3の(1)から(7)まで、(9)、(11)、(14)、(15)及び(26)まで、第三の三の3の(2)並びに第三の六の3の(1)、(5)及び(6)を参照されたい。この場合において、特に次の点に留意するものとする。
- ① 居宅基準第13条中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴」と読み替えられることに留意された
- ② 準用される居宅基準第101条第1項については、指定通所リハビリテーション事業所ごとに、通所リハビリテーション従業者の日々の勤務時間、常勤・非常勤の別、専従の理学療法士、作業療法士、経験看護師等、看護職員及び介護職員の配置、管理者との兼務関係等を勤務表上明確にし、人員に関

- (8) 調理室には、食器、調理器具等を消毒する設備、食器、食品等を清潔に保管する設備並びに防虫及び防鼠の設備を設けるものとする。
- (9) 汚物処理室は、他の設備と区別された一定のスペースを有すれば足りるものである。
- (10) 焼却炉、浄化槽その他の汚物処理設備及び便槽を設ける場合には、居室、静養室、食堂及び調理室から相当の距離を隔てて設けるものとする。
- (11) 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備（居宅基準第124条第7項第4号）については、指定通所介護に係る居宅基準第95条第1項と同趣旨であるため、第三の六の2の(3)を参照されたい。

(12) 経過措置（居宅基準附則第3条）

この省令の施行の際現に存する老人短期入所事業を行っている施設又は老人短期入所施設（基本的な設備が完成されているものを含み、この省令の施行の後に増築され、又は全面的に改築された部分を除く。）については、設備基準のうち一の居室の定員に関する基準（4人以下）、利用者1人当たりの床面積に関する基準（10.65平方メートル以上）、食堂及び機能訓練室の面積に関する基準（3平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上）並びに構造設備の基準（廊下の幅の基準、常夜灯の設置、傾斜路の設置等）を適用しないものである。

3 運営に関する基準

(1) 内容及び手続の説明及び同意

居宅基準第125条における「サービスの内容及び利用期間等についての同意」については、書面によって確認することが望ましいものである。

(2) 指定短期入所生活介護の開始及び終了

居宅基準第126条第2項は、利用者が指定短期入所生活介護の利用後においても、利用前と同様のサービスを受けられるよう、指定短期入所生活介護事業者は、居宅介護支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携により、指定短期入所生活介護の提供の開始前から終了後に至るまで利用者が継続的に保健医療サービス又は福祉サービスを利用できるよう必要な援助に努めなければならないことと

- (8) 調理室には、食器、調理器具等を消毒する設備、食器、食品等を清潔に保管する設備並びに防虫及び防鼠の設備を設けるものとする。
- (9) 汚物処理室は、他の設備と区別された一定のスペースを有すれば足りるものである。
- (10) 焼却炉、浄化槽その他の汚物処理設備及び便槽を設ける場合には、居室、静養室、食堂及び調理室から相当の距離を隔てて設けるものとする。
- (11) 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備（居宅基準第124条第7項第4号）については、指定通所介護に係る居宅基準第95条第1項と同趣旨であるため、第三の六の2の(3)を参照されたい。

(12) 経過措置（居宅基準附則第3条）

この省令の施行の際現に存する老人短期入所事業を行っている施設又は老人短期入所施設（基本的な設備が完成されているものを含み、この省令の施行の後に増築され、又は全面的に改築された部分を除く。）については、設備基準のうち一の居室の定員に関する基準（4人以下）、利用者1人当たりの床面積に関する基準（10.65平方メートル以上）、食堂及び機能訓練室の面積に関する基準（3平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上）並びに構造設備の基準（廊下の幅の基準、常夜灯の設置、傾斜路の設置等）を適用しないものである。

第三の八

3 運営に関する基準

(1) 内容及び手続の説明及び同意

居宅基準第125条における「サービスの内容及び利用期間等についての同意」については、書面によって確認することが望ましいものである。

(2) 指定短期入所生活介護の開始及び終了

居宅基準第126条第2項は、利用者が指定短期入所生活介護の利用後においても、利用前と同様のサービスを受けられるよう、指定短期入所生活介護事業者は、居宅介護支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携により、指定短期入所生活介護の提供の開始前から終了後に至るまで利用者が継続的に保健医療サービス又は福祉サービスを利用できるよう必要な援助に努めなければならないことと

したものである。

(3) 利用料等の受領

① 居宅基準第127条第1項、第2項及び第5項の規定は、指定訪問介護に係る第20条第1項、第2項及び第4項の規定と同趣旨であるため、第三の一の3の(10)の①及び②を参照されたい。

② 同条第3項は、指定短期入所生活介護事業者は、指定短期入所生活介護の提供に関して、

イ 食事の提供に要する費用（法第51条の2第1項又は法第61条の2第1項の規定により特定入所者介護サービス費が利用者に支給された場合は、法第51条の2第2項第1号に規定する食費の基準費用額（法第51条の2第4項の規定により当該特定入所者介護サービス費等が利用者に代わり当該指定短期入所生活介護事業者に支払われた場合は、法第51条の2第2項第1号に規定する食費の負担限度額）を限度とする。）

ロ 滞在に要する費用（法第51条の2第1項の規定により特定入所者介護サービス費等が利用者に支給された場合は、法第51条の2第2項第2号に規定する居住費の基準費用額（法第51条の2第4項の規定により当該特定入所者介護サービス費等が利用者に代わり当該指定短期入所生活介護事業者に支払われた場合は、法第51条の2第2項第2号に規定する居住費の負担限度額）を限度とする。）

ハ 厚生労働大臣の定める基準に基づき利用者が選定する特別な居室の提供を行ったことに伴い必要となる費用

ニ 厚生労働大臣の定める基準に基づき利用者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用

ホ 送迎に要する費用（厚生労働大臣が別に定める場合を除く。）

ヘ 理美容代

ト 前各号に掲げるもののほか、指定短期入所生活介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められるものについては、前2項の利用料のほかに利用者から支払を受けることができることとし、

したものである。

(3) 利用料等の受領

① 居宅基準第127条第1項、第2項及び第5項の規定は、指定訪問介護に係る第20条第1項、第2項及び第4項の規定と同趣旨であるため、第三の一の3の(10)の①及び②を参照されたい。

② 同条第3項は、指定短期入所生活介護事業者は、指定短期入所生活介護の提供に関して、

イ 食事の提供に要する費用（法第51条の2第1項又は法第61条の2第1項の規定により特定入所者介護サービス費が利用者に支給された場合は、法第51条の2第2項第1号に規定する食費の基準費用額（法第51条の2第4項の規定により当該特定入所者介護サービス費等が利用者に代わり当該指定短期入所生活介護事業者に支払われた場合は、法第51条の2第2項第1号に規定する食費の負担限度額）を限度とする。）

ロ 滞在に要する費用（法第51条の2第1項の規定により特定入所者介護サービス費等が利用者に支給された場合は、法第51条の2第2項第2号に規定する居住費の基準費用額（法第51条の2第4項の規定により当該特定入所者介護サービス費等が利用者に代わり当該指定短期入所生活介護事業者に支払われた場合は、法第51条の2第2項第2号に規定する居住費の負担限度額）を限度とする。）

ハ 厚生労働大臣の定める基準に基づき利用者が選定する特別な居室の提供を行ったことに伴い必要となる費用

ニ 厚生労働大臣の定める基準に基づき利用者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用

ホ 送迎に要する費用（厚生労働大臣が別に定める場合を除く。）

ヘ 理美容代

ト 前各号に掲げるもののほか、指定短期入所生活介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められるものについては、前2項の利用料のほかに利用者から支払を受けることができることとし、

第6号についても同趣旨)。

- ⑤ その他運営に関する重要事項(第9号)当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う際の手続について定めておくことが望ましい。

(新設)

(14) 地域等との連携

居宅基準第139条は、指定短期入所生活介護の事業が地域に開かれた事業として行われるよう、指定短期入所生活介護事業者は、地域の住民やボランティア団体等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めなければならないこととしたものである。

(15) 準用

居宅基準第140条の規定により、居宅基準第9条から第13条まで、第15条、第16条、第19条、第21条、第26条、第32条から第3

第6号についても同趣旨)。

- ⑤ その他運営に関する重要事項(第9号)当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う際の手続について定めておくこと

第三の八の3 い。

(14) 定員の遵守

指定短期入所生活介護事業者は、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合には、指定短期入所生活介護事業所の利用定員を超えて指定短期入所生活介護を行うことができることとしているが、利用者の状況や利用者の家族等の事情により、指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員が、緊急に指定短期入所生活介護を受けることが必要と認めた者に対し、居宅サービス計画に位置付けられていない指定短期入所生活介護を提供する場合であって、当該利用者及び他の利用者の処遇に支障がないと認められる場合においても、利用者数を超えて指定短期入所生活介護を行うことが認められるものである。

この場合、居室以外の静養室において指定短期入所生活介護を行うととしているが、あくまでも、緊急の必要がある場合にのみ認められるものであり、当該利用者に対する指定短期入所生活介護の提供は7日(利用者の日常生活上の世話をを行う家族等の疾病等やむを得ない事情がある場合は14日)を限度に行うものとする。

なお、指定短期入所生活介護事業所の利用定員を超えて受け入れることができる利用者数は、利用定員が40人未満である場合は1人、利用定員が40人以上である場合は2人まで認められるものであり、定員超過利用による減算の対象とはならない。

(15) 地域等との連携

居宅基準第139条は、指定短期入所生活介護の事業が地域に開かれた事業として行われるよう、指定短期入所生活介護事業者は、地域の住民やボランティア団体等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めなければならないこととしたものである。

(16) 準用

居宅基準第140条の規定により、居宅基準第9条から第13条まで、第15条、第16条、第19条、第21条、第26条、第32条から第3

介護と認められる場合には、利用者の住所地によって利用料が異なることは認められないものである。

九 短期入所療養介護

1 人員に関する基準・設備に関する基準（居宅基準第142条及び第143条）

(1) 本則

いわゆる本体施設となる介護老人保健施設、介護療養型医療施設、療養病床を有する病院又は診療所が、それぞれの施設として満たすべき人員・施設基準（ユニット型介護老人保健施設及びユニット型指定介護療養型医療施設に関するものを除く。）を満たしていれば足りるものとする。また、本体施設が療養病床を有する病院又は診療所については、それぞれの施設として満たすべき施設基準に加えて消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を有することとしている。

(2) 経過措置

① 医療法等の一部を改正する法律（平成12年法律第141号）の施行前において、療養病床転換による療養型病床群として病院療養病床療養環境減算Ⅱ及び診療所療養病床療養環境減算が適用されてきた病床を有する病院又は診療所である指定介護療養型医療施設にあつては、当該減算が平成20年3月31日限りで廃止されたことから、当該病床を有する病院又は診療所における短期入所療養介護についても、各基準において、指定介護療養型医療施設と同等の基準を満たさなければならないものとする。（居宅基準附則第6条から附則第13条まで）

② その他の経過措置については、「医療法等の一部を改正する法律の施行に伴う介護保険関係法令の一部改正等について」（平成13年2月22日老計発第9号・老振発第8号・老老発第4号通知）を参照されたい。

2 運営に関する基準

(1) 利用料等の受領

介護と認められる場合には、利用者の住所地によって利用料が異なることは認められないものである。

また、準用される居宅基準第百三十八条第二項中「静養室」を「静養室等」と読み替える規定は、床面積が7.43平方メートル以上確保されている場合には、静養室以外においても基準該当短期入所生活介護を行うことができるものであり、このこと以外は、第三の八の三の(14)を準用する。

九 短期入所療養介護

1 人員に関する基準・設備に関する基準（居宅基準第142条及び第143条）

(1) 本則

いわゆる本体施設となる介護老人保健施設、介護療養型医療施設、療養病床を有する病院又は診療所が、それぞれの施設として満たすべき人員・施設基準（ユニット型介護老人保健施設及びユニット型指定介護療養型医療施設に関するものを除く。）を満たしていれば足りるものとする。また、本体施設が療養病床を有する病院又は診療所については、それぞれの施設として満たすべき施設基準に加えて消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を有することとしている。

(2) 経過措置

① 医療法等の一部を改正する法律（平成12年法律第141号）の施行前において、療養病床転換による療養型病床群として病院療養病床療養環境減算Ⅱ及び診療所療養病床療養環境減算が適用されてきた病床を有する病院又は診療所である指定介護療養型医療施設にあつては、当該減算が平成20年3月31日限りで廃止されたことから、当該病床を有する病院又は診療所における短期入所療養介護についても、各基準において、指定介護療養型医療施設と同等の基準を満たさなければならないものとする。（居宅基準附則第6条から附則第13条まで）

② その他の経過措置については、「医療法等の一部を改正する法律の施行に伴う介護保険関係法令の一部改正等について」（平成13年2月22日老計発第9号・老振発第8号・老老発第4号通知）を参照されたい。

2 運営に関する基準

(1) 利用料等の受領

- ① 居宅基準第145条第1項及び第2項の規定は、指定訪問介護に係る第20条第1項及び第2項の規定と同趣旨であるため、第三の一の3の(10)の①及び②を参照されたい。
- ② 同条第3項は、指定短期入所療養介護事業者は、指定短期入所療養介護の提供に関して、
- イ 食事の提供に要する費用（法第51条の2第1項の規定により特定入所者介護サービス費が利用者に支給された場合は、法第51条の2第2項第1号に規定する食費の基準費用額（法第51条の2第4項の規定により当該特定入所者介護サービス費等が利用者に代わり当該指定短期入所療養介護事業者に支払われた場合は、法第51条の2第2項第1号に規定する食費の負担限度額）を限度とする。）
- ロ 滞在に要する費用（法第51条の2第1項の規定により特定入所者介護サービス費等が利用者に支給された場合は、法第51条の2第2項第2号に規定する居住費の基準費用額（法第51条の2第4項の規定により当該特定入所者介護サービス費等が利用者に代わり当該指定短期入所療養介護事業者に支払われた場合は、法第51条の2第2項第2号に規定する居住費の負担限度額）を限度とする。）ハ厚生労働大臣の定める基準に基づき利用者が選定する特別な療養室等の提供を行ったことに伴い必要となる費用
- ニ 厚生労働大臣の定める基準に基づき利用者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用
- ホ 送迎に要する費用（厚生労働大臣が別に定める場合を除く。）
- ヘ 理美容代
- ト 前各号に掲げるもののほか、指定短期入所療養介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められるものについては、前2項の利用料のほかに利用者から支払を受けることができるとし、保険給付の対象となっているサービスと明確に区分されないあいまいな名目による費用の支払を受けることは認めないこととしたものである。なお、イからニまでの費用については、指針及び特別な居室等の基準等の定めるところに

- ① 居宅基準第145条第1項及び第2項の規定は、指定訪問介護に係る第20条第1項及び第2項の規定と同趣旨であるため、第三の一の3の(10)の①及び②を参照されたい。
- ② 同条第3項は、指定短期入所療養介護事業者は、指定短期入所療養介護の提供に関して、
- イ 食事の提供に要する費用（法第51条の2第1項の規定により特定入所者介護サービス費が利用者に支給された場合は、法第51条の2第2項第1号に規定する食費の基準費用額（法第51条の2第4項の規定により当該特定入所者介護サービス費等が利用者に代わり当該指定短期入所療養介護事業者に支払われた場合は、法第51条の2第2項第1号に規定する食費の負担限度額）を限度とする。）
- ロ 滞在に要する費用（法第51条の2第1項の規定により特定入所者介護サービス費等が利用者に支給された場合は、法第51条の2第2項第2号に規定する居住費の基準費用額（法第51条の2第4項の規定により当該特定入所者介護サービス費等が利用者に代わり当該指定短期入所療養介護事業者に支払われた場合は、法第51条の2第2項第2号に規定する居住費の負担限度額）を限度とする。）ハ厚生労働大臣の定める基準に基づき利用者が選定する特別な療養室等の提供を行ったことに伴い必要となる費用
- ニ 厚生労働大臣の定める基準に基づき利用者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用
- ホ 送迎に要する費用（厚生労働大臣が別に定める場合を除く。）
- ヘ 理美容代
- ト 前各号に掲げるもののほか、指定短期入所療養介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められるものについては、前2項の利用料のほかに利用者から支払を受けることができるとし、保険給付の対象となっているサービスと明確に区分されないあいまいな名目による費用の支払を受けることは認めないこととしたものである。なお、イからニまでの費用については、指針及び特別な居室等の基準等の定めるところに

よるものとし、トの費用の具体的な範囲については、別に通知するところによるものとする。

- ③ 同条第5項は、指定短期入所療養介護事業者は、同条第3項の費用の支払を受けるに当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対して、その額等を記載した書類を交付して、説明を行い、利用者の同意を得なければならないこととしたものである。また、同項第1号から第4号までの利用料に係る同意については、文書によって得なければならないこととしたものである。
- (2) 指定短期入所療養介護の取扱方針（居宅基準第146条）
 - ① 居宅基準第146条第2項に定める「相当期間以上」とは、概ね4日以上連続して利用する場合を指すこととするが、4日未満の利用者であっても、利用者を担当する居宅介護支援事業者等と連携をとること等により、利用者の心身の状況を踏まえて必要な療養を提供するものとする。
 - ② 指定短期入所療養介護事業者は、居宅基準第154条の2第2項の規定に基づき、身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録し、2年間保存しなければならないこととしたものである。なお、当該記録は主治医が診療録に行わなければならないものとする。
 - (3) 短期入所療養介護計画の作成（居宅基準第147条）
 - ① 指定短期入所療養介護事業者は、施設に介護支援専門員がいる場合には、介護支援専門員に短期入所療養介護計画作成のとりまとめを行わせること。介護支援専門員がいない場合には、療養介護計画作成の経験を有する者に作成をさせることが望ましい。
 - ② 短期入所療養介護計画は利用者の心身の状況、病状、希望及びその置かれている環境を踏まえて作成されなければならないものであり、サービス内容等への利用者の意向の反映の機会を保証するため、指定短期入所療養介護事業所の管理者は、短期入所療養介護計画の作成に当たっては、その内容等を説明した上で利用者の同意を得なければならない。また、当該短期入所療養介護計画を利用者に交付しなければならない。なお、当該交付した短期入所療養介護計画は、居宅基準第154

よるものとし、トの費用の具体的な範囲については、別に通知するところによるものとする。

- ③ 同条第5項は、指定短期入所療養介護事業者は、同条第3項の費用の支払を受けるに当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対して、その額等を記載した書類を交付して、説明を行い、利用者の同意を得なければならないこととしたものである。また、同項第1号から第4号までの利用料に係る同意については、文書によって得なければならないこととしたものである。
- (2) 指定短期入所療養介護の取扱方針（居宅基準第146条）
 - ① 居宅基準第146条第2項に定める「相当期間以上」とは、概ね4日以上連続して利用する場合を指すこととするが、4日未満の利用者であっても、利用者を担当する居宅介護支援事業者等と連携をとること等により、利用者の心身の状況を踏まえて必要な療養を提供するものとする。
 - ② 指定短期入所療養介護事業者は、居宅基準第154条の2第2項の規定に基づき、身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録し、2年間保存しなければならないこととしたものである。なお、当該記録は主治医が診療録に行わなければならないものとする。
 - (3) 短期入所療養介護計画の作成（居宅基準第147条）
 - ① 指定短期入所療養介護事業者は、施設に介護支援専門員がいる場合には、介護支援専門員に短期入所療養介護計画作成のとりまとめを行わせること。介護支援専門員がいない場合には、療養介護計画作成の経験を有する者に作成をさせることが望ましい。
 - ② 短期入所療養介護計画は利用者の心身の状況、病状、希望及びその置かれている環境を踏まえて作成されなければならないものであり、サービス内容等への利用者の意向の反映の機会を保証するため、指定短期入所療養介護事業所の管理者は、短期入所療養介護計画の作成に当たっては、その内容等を説明した上で利用者の同意を得なければならない。また、当該短期入所療養介護計画を利用者に交付しなければならない。なお、当該交付した短期入所療養介護計画は、居宅基準第154

条の2第2項の規定に基づき、2年間保存しなければならない。

- ③ 短期入所療養介護計画の作成に当たっては、居宅におけるケアプランを考慮しつつ、利用者の日々の療養状況に合わせて作成するものとする。
- (4) 診療の方針（居宅基準第148条）
短期入所療養介護事業所の医師は、常に利用者の病床や心身の状態の把握に努めること。特に、診療に当たっては、的確な診断をもととし、入所者に対して必要な検査、投薬、処置等を妥当適切に行うものとする。
- (5) 機能訓練（居宅基準第149条）
リハビリテーションの提供に当たっては、利用者の心身の状況及び家庭環境等を十分に踏まえて、日常生活の自立を助けるため、必要に応じて提供しなければならないものとする。
- (6) 看護及び医学的管理の下における介護（居宅基準第150条）
- ① 入浴の実施に当たっては、利用者の心身の状況や自立支援を踏まえて、特別浴槽や介助浴等適切な方法により実施するものとする。なお、利用者の心身の状況から入浴が困難である場合には、清しきを実施するなど利用者の清潔保持に努めるものとする。
- ② 排せつの介護に当たっては、利用者の心身の状況や排せつ状況などをもとに自立支援の観点から、トイレ誘導や排せつ介助等について適切な方法により実施するものとする。おむつを使用せざるを得ない場合には、利用者の心身及び活動状況に適したおむつを提供し、適切におむつを交換するものとする。
- (7) 食事の提供（居宅基準第151条）
- ① 食事の提供について
個々の入所者の栄養状態に応じて、摂食・嚥下機能及び食形態にも配慮した栄養管理を行うように努めるとともに、利用者の栄養状態、身体の状態並びに病状及び嗜好を定期的に把握し、それに基づき計画的な食事の提供を行うこと。
また、利用者の自立の支援に配慮し、できるだけ離床して食堂で行われるよう努めなければならないこと。
なお、転換型の療養病床等であって食堂がない場合には、

条の2第2項の規定に基づき、2年間保存しなければならない。

- ③ 短期入所療養介護計画の作成に当たっては、居宅におけるケアプランを考慮しつつ、利用者の日々の療養状況に合わせて作成するものとする。
- (4) 診療の方針（居宅基準第148条）
短期入所療養介護事業所の医師は、常に利用者の病床や心身の状態の把握に努めること。特に、診療に当たっては、的確な診断をもととし、入所者に対して必要な検査、投薬、処置等を妥当適切に行うものとする。
- (5) 機能訓練（居宅基準第149条）
リハビリテーションの提供に当たっては、利用者の心身の状況及び家庭環境等を十分に踏まえて、日常生活の自立を助けるため、必要に応じて提供しなければならないものとする。
- (6) 看護及び医学的管理の下における介護（居宅基準第150条）
- ① 入浴の実施に当たっては、利用者の心身の状況や自立支援を踏まえて、特別浴槽や介助浴等適切な方法により実施するものとする。なお、利用者の心身の状況から入浴が困難である場合には、清しきを実施するなど利用者の清潔保持に努めるものとする。
- ② 排せつの介護に当たっては、利用者の心身の状況や排せつ状況などをもとに自立支援の観点から、トイレ誘導や排せつ介助等について適切な方法により実施するものとする。おむつを使用せざるを得ない場合には、利用者の心身及び活動状況に適したおむつを提供し、適切におむつを交換するものとする。
- (7) 食事の提供（居宅基準第151条）
- ① 食事の提供について
個々の入所者の栄養状態に応じて、摂食・嚥下機能及び食形態にも配慮した栄養管理を行うように努めるとともに、利用者の栄養状態、身体の状態並びに病状及び嗜好を定期的に把握し、それに基づき計画的な食事の提供を行うこと。
また、利用者の自立の支援に配慮し、できるだけ離床して食堂で行われるよう努めなければならないこと。
なお、転換型の療養病床等であって食堂がない場合には、

できるだけ離床して食事が食べられるよう努力をしなければならぬものとする。

② 調理について

調理は、あらかじめ作成された献立に従って行うとともに、その実施状況を明らかにしておくこと。

③ 適時の食事の提供について

食事時間は適切なものとし、夕食時間は午後6時以降とすることが望ましいが、早くても午後5時以降とすること。

④ 食事の提供に関する業務の委託について

食事の提供に関する業務は指定短期入所療養介護事業者自らが行うことが望ましいが、栄養管理、調理管理、材料管理、施設等管理、業務管理、衛生管理、労働衛生管理について事業者自らが行う等、当該事業者の管理者が業務遂行上必要な注意を果たし得るような体制と契約内容により、食事サービスの質が確保される場合には、当該事業者の最終的責任の下で第三者に委託することができること。

⑤ 療養室等関係部門と食事関係部門との連携について

食事提供については、利用者の嚥下や咀嚼の状況、食欲など心身の状態等を当該利用者の食事に的確に反映させるために、療養室等関係部門と食事関係部門との連絡が十分とられていることが必要であること。

⑥ 栄養食事相談

利用者に対しては適切な栄養食事相談を行う必要があること。

⑦ 食事内容の検討について

食事内容については、当該事業者の医師又は栄養士を含む会議において検討が加えられなければならないこと。

(8) 運営規程（居宅基準第153条）

居宅基準第153条第7号の「その他運営に関する重要事項」にあたっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う際の手続きについて定めておくことが望ましい。

(9) 定員の遵守居宅基準第154条は、利用者に対する適切な指定短期入所療養介護の提供を確保するため、介護老人保健施設についてはその療養室の全部が指定短期入所療養介護の提供のため

できるだけ離床して食事が食べられるよう努力をしなければならぬものとする。

② 調理について

調理は、あらかじめ作成された献立に従って行うとともに、その実施状況を明らかにしておくこと。

③ 適時の食事の提供について

食事時間は適切なものとし、夕食時間は午後6時以降とすることが望ましいが、早くても午後5時以降とすること。

④ 食事の提供に関する業務の委託について

食事の提供に関する業務は指定短期入所療養介護事業者自らが行うことが望ましいが、栄養管理、調理管理、材料管理、施設等管理、業務管理、衛生管理、労働衛生管理について事業者自らが行う等、当該事業者の管理者が業務遂行上必要な注意を果たし得るような体制と契約内容により、食事サービスの質が確保される場合には、当該事業者の最終的責任の下で第三者に委託することができること。

⑤ 療養室等関係部門と食事関係部門との連携について

食事提供については、利用者の嚥下や咀嚼の状況、食欲など心身の状態等を当該利用者の食事に的確に反映させるために、療養室等関係部門と食事関係部門との連絡が十分とられていることが必要であること。

⑥ 栄養食事相談

利用者に対しては適切な栄養食事相談を行う必要があること。

⑦ 食事内容の検討について

食事内容については、当該事業者の医師又は栄養士を含む会議において検討が加えられなければならないこと。

(8) 運営規程（居宅基準第153条）

居宅基準第153条第7号の「その他運営に関する重要事項」にあたっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う際の手続きについて定めておくことが望ましい。

(9) 定員の遵守居宅基準第154条は、利用者に対する適切な指定短期入所療養介護の提供を確保するため、介護老人保健施設についてはその療養室の全部が指定短期入所療養介護の提供のため

に利用できること、病院及び診療所についてはその療養病床等の病床において指定短期入所療養介護の提供を行わなければならないことを踏まえて、指定短期入所療養介護事業者は、次に掲げる利用者数以上の利用者に対して同時に指定短期入所療養介護を行ってはならないことを明記したものである。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

- ① 介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所にあつては、利用者を当該介護老人保健施設の入所者とみなした場合において入所定員及び療養室の定員を超えることとなる利用者数
- ② 療養病床を有する病院、診療所又は老人性認知症疾患療養病棟を有する病院である指定短期入所療養介護事業所にあつては、療養病床、診療所又は老人性認知症疾患療養病棟に係る病床数及び療養病床、診療所又は老人性認知症疾患療養病棟に係る病室の定員を超えることとなる利用者数

(10) 記録の整備

居宅基準第154条の2第2項の指定短期入所療養介護の提供に関する記録には診療録が含まれているものであること。

- (11) 準用居宅基準第155条の規定により、居宅基準第9条から第13条まで、第15条、第16条、第19条、第21条、第26条、第32条、第33条、第35条から第38条まで、第52条、第65条、第101条、第103条、第118条、第125条、第126条第2項及び第139条の規定は、指定短期入所療養介護の事業について準用されるものであるため、第三の一の3の(2)から(6)まで、(9)、(11)、(14及び)から(26)まで、第三の二の3の(4)、第三の三の3の(2)、第三の六の3の(5)及び(6)、第三の七の3の(4)の①、②及び④並びに第三の八の3の(1)、(2)及び(4)を参照されたい。この場合において、準用される居宅基準第101条第1項については、当該病院、診療所又は介護老人保健施設の従事者の日々の勤務時間、常勤・非常勤の別等を勤務表上明確にし、人員に関する基準が満たされていることを明らかにする必要があることとしたものであることに留意するものとする。

3 ユニット型指定短期入所療養介護の事業

(1) 第5節の趣旨

に利用できること、病院及び診療所についてはその療養病床等の病床において指定短期入所療養介護の提供を行わなければならないことを踏まえて、指定短期入所療養介護事業者は、次に掲げる利用者数以上の利用者に対して同時に指定短期入所療養介護を行ってはならないことを明記したものである。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

- ① 介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所にあつては、利用者を当該介護老人保健施設の入所者とみなした場合において入所定員及び療養室の定員を超えることとなる利用者数
- ② 療養病床を有する病院、診療所又は老人性認知症疾患療養病棟を有する病院である指定短期入所療養介護事業所にあつては、療養病床、診療所又は老人性認知症疾患療養病棟に係る病床数及び療養病床、診療所又は老人性認知症疾患療養病棟に係る病室の定員を超えることとなる利用者数

(10) 記録の整備

居宅基準第154条の2第2項の指定短期入所療養介護の提供に関する記録には診療録が含まれているものであること。

- (11) 準用居宅基準第155条の規定により、居宅基準第9条から第13条まで、第15条、第16条、第19条、第21条、第26条、第32条、第33条、第35条から第38条まで、第52条、第65条、第101条、第103条、第118条、第125条、第126条第2項及び第139条の規定は、指定短期入所療養介護の事業について準用されるものであるため、第三の一の3の(2)から(6)まで、(9)、(11)、(14及び)から(26)まで、第三の二の3の(4)、第三の三の3の(2)、第三の六の3の(5)及び(6)、第三の七の3の(4)の①、②及び④並びに第三の八の3の(1)、(2)及び(4)を参照されたい。この場合において、準用される居宅基準第101条第1項については、当該病院、診療所又は介護老人保健施設の従事者の日々の勤務時間、常勤・非常勤の別等を勤務表上明確にし、人員に関する基準が満たされていることを明らかにする必要があることとしたものであることに留意するものとする。

3 ユニット型指定短期入所療養介護の事業

(1) 第5節の趣旨

「ユニット型」の指定短期入所療養介護の事業は、居宅に近い居住環境の下で、居宅における生活に近い日常の生活の中でケアを行うこと、すなわち、生活単位と介護単位とを一致させたケアであるユニットケアを行うことに特徴がある。

こうしたユニット型指定短期入所療養介護の事業におけるケアは、これまでの指定短期入所療養介護の事業におけるケアと大きく異なることから、その基本方針並びに設備及び運営に関する基準については、第1節、第3節及び第4節ではなく、第5節に定めるところによるものである。なお、人員に関する基準については、第2節に定めるところによるので、留意すること。

(2) 基本方針

居宅基準第155条の3は、ユニット型指定短期入所療養介護の事業がユニットケアを行うものであることを規定したものである。その具体的な内容に関しては、居宅基準第155条の6以下に、指定短期入所療養介護の取扱方針、看護及び医学的管理の下における介護、食事など、それぞれについて明らかにしている。

(3) 設備の基準

① 居宅基準第155条の4第1号は、介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成11年厚生省令第40号）第141条の規定と同趣旨であるため、「介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準について」（平成12年3月17日老企第44号）の第五の3の内容を参照されたい。

② 同条第2号から第5号までは、指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第41号）第39条、第40条及び第41条の規定と同趣旨であるため、「指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準について」（平成12年3月17日老企第45号）の第五の3の内容を参照されたい。

(4) 利用料等の受領（居宅基準第155条の5）第三の九の2の(1)は、ユニット型指定短期入所療養介護事業者について準用する。この場合において、第三の九の2の(1)の①中「居宅基準第145条第1項及び第2項」とあるのは「居宅基準第155条の5第1項及び第2項」と、同②中「居宅基準第127条第3項」とあるのは「居

「ユニット型」の指定短期入所療養介護の事業は、居宅に近い居住環境の下で、居宅における生活に近い日常の生活の中でケアを行うこと、すなわち、生活単位と介護単位とを一致させたケアであるユニットケアを行うことに特徴がある。

こうしたユニット型指定短期入所療養介護の事業におけるケアは、これまでの指定短期入所療養介護の事業におけるケアと大きく異なることから、その基本方針並びに設備及び運営に関する基準については、第1節、第3節及び第4節ではなく、第5節に定めるところによるものである。なお、人員に関する基準については、第2節に定めるところによるので、留意すること。

(2) 基本方針

居宅基準第155条の3は、ユニット型指定短期入所療養介護の事業がユニットケアを行うものであることを規定したものである。その具体的な内容に関しては、居宅基準第155条の6以下に、指定短期入所療養介護の取扱方針、看護及び医学的管理の下における介護、食事など、それぞれについて明らかにしている。

(3) 設備の基準

① 居宅基準第155条の4第1号は、介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成11年厚生省令第40号）第141条の規定と同趣旨であるため、「介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準について」（平成12年3月17日老企第44号）の第五の3の内容を参照されたい。

② 同条第2号から第5号までは、指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第41号）第39条、第40条及び第41条の規定と同趣旨であるため、「指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準について」（平成12年3月17日老企第45号）の第五の3の内容を参照されたい。

(4) 利用料等の受領（居宅基準第155条の5）第三の九の2の(1)は、ユニット型指定短期入所療養介護事業者について準用する。この場合において、第三の九の2の(1)の①中「居宅基準第145条第1項及び第2項」とあるのは「居宅基準第155条の5第1項及び第2項」と、同②中「居宅基準第127条第3項」とあるのは「居

宅基準第155条の5第3項」と、同③中「居宅基準第127条第5項」とあるのは「居宅基準第155条の5第5項」と読み替えるものとする。

(5) 指定短期入所療養介護の取扱方針

① 居宅基準第155条の6第1項は、第155条の3の基本方針を受けて、利用者へのサービスの提供は、利用者が自律的な日常生活を営むことができるよう支援するものとして行われなければならないことを規定したものである。利用者へのサービスの提供に当たっては、利用前の居宅における生活と利用後の生活が連続したものとなるよう配慮することが必要であり、このため職員は、一人一人の利用者について、個性、心身の状況、入居に至るまでの生活歴とその中で培われてきた生活様式や生活習慣を具体的に把握した上で、その日常生活上の活動を適切に援助しなければならない。なお、こうしたことから明らかなように、利用者の意向に関わりなく集団で行うゲームや、日常生活動作にない動作を通じた機能訓練など、家庭の中では通常行われなことを行うのは、サービスとして適当でない。

② 同条第2項は、第155条の3の基本方針を受けて、利用者へのサービスの提供は、利用者がユニットにおいて相互に社会的関係を築くことができるよう、それぞれ役割を持って生活を営めるように配慮して行われなければならないことを規定したものである。このため職員は、利用者相互の信頼関係が醸成されるよう配慮することが必要であるが、同時に、利用者が他の利用者の生活に過度に干渉し、自律的な生活を損なうことのないようにすることにも配慮が必要である。

(6) 看護及び医学的管理の下における介護

① 居宅基準第155条の7第1項は、看護及び医学的管理の下における介護が、第155条の6のサービスの取扱方針を受けた適切な技術をもって行われなければならないことを規定したものである。自律的な日常生活を営むことを支援するという点では、利用者の日常生活上の活動への援助が過剰なものとなることのないよう留意する必要がある。また、利用者が相互に社会的関係を築くことを支援するという点では、単に利用者が家事の中で役割を持つことを支援するにとどまらず、例

宅基準第155条の5第3項」と、同③中「居宅基準第127条第5項」とあるのは「居宅基準第155条の5第5項」と読み替えるものとする。

(5) 指定短期入所療養介護の取扱方針

① 居宅基準第155条の6第1項は、第155条の3の基本方針を受けて、利用者へのサービスの提供は、利用者が自律的な日常生活を営むことができるよう支援するものとして行われなければならないことを規定したものである。利用者へのサービスの提供に当たっては、利用前の居宅における生活と利用後の生活が連続したものとなるよう配慮することが必要であり、このため職員は、一人一人の利用者について、個性、心身の状況、入居に至るまでの生活歴とその中で培われてきた生活様式や生活習慣を具体的に把握した上で、その日常生活上の活動を適切に援助しなければならない。なお、こうしたことから明らかなように、利用者の意向に関わりなく集団で行うゲームや、日常生活動作にない動作を通じた機能訓練など、家庭の中では通常行われなことを行うのは、サービスとして適当でない。

② 同条第2項は、第155条の3の基本方針を受けて、利用者へのサービスの提供は、利用者がユニットにおいて相互に社会的関係を築くことができるよう、それぞれ役割を持って生活を営めるように配慮して行われなければならないことを規定したものである。このため職員は、利用者相互の信頼関係が醸成されるよう配慮することが必要であるが、同時に、利用者が他の利用者の生活に過度に干渉し、自律的な生活を損なうことのないようにすることにも配慮が必要である。

(6) 看護及び医学的管理の下における介護

① 居宅基準第155条の7第1項は、看護及び医学的管理の下における介護が、第155条の6のサービスの取扱方針を受けた適切な技術をもって行われなければならないことを規定したものである。自律的な日常生活を営むことを支援するという点では、利用者の日常生活上の活動への援助が過剰なものとなることのないよう留意する必要がある。また、利用者が相互に社会的関係を築くことを支援するという点では、単に利用者が家事の中で役割を持つことを支援するにとどまらず、例

えば、利用者相互の間で、頼り、頼られるといった精神的な面での役割が生まれることを支援することにも留意する必要がある。

- ② 同条第2項の「日常生活における家事」には、食事の簡単な下準備や配膳、後片付け、清掃やゴミ出しなど、多様なものが考えられる。
 - ③ 同条第3項は、入浴が、単に身体の清潔を維持するだけでなく、利用者が精神的に快適な生活を営む上でも重要なものであることから、こうした観点に照らして「適切な方法により」これを行うこととするとともに、同様の観点から、一律の入浴回数を設けるのではなく、個浴の実施など利用者の意向に応じることができるだけの入浴機会を設けなければならないことを規定したものである。
 - ④ ユニット型指定短期入所生活介護事業所における看護及び医学的管理の下における介護については、前記の①から③までによるほか、第三の九の2の(6)の①及び②を準用する。
- (7) 食事（居宅基準第155条の8）
- ① 居宅基準第155条の8第3項は、第155条の6第1項のサービスの取扱方針を受けて、食事は、利用者の生活習慣を尊重した適切な時間に提供しなければならないこと、また、事業者側の都合で急かしたりすることなく、入居者が自分のペースで食事を摂ることができるよう十分な時間を確保しなければならないことを規定したものである。
 - ② 同条第4項は、居宅基準第155条の3の基本方針を受けて、入居者の意思を尊重し、また、その心身の状況に配慮した上で、できる限り離床し、共同生活室で食事を摂ることができるよう支援しなければならないことを規定したものである。その際、共同生活室で食事を摂るよう強制することはあってはならないので、十分留意する必要がある。
 - ③ ユニット型指定短期入所療養介護事業所における食事については、前記の①及び②によるほか、第三の九の2の(7)の①から⑦までを準用する。
- (8) その他のサービスの提供
- ① 居宅基準第155条の9第1項は、居宅基準第155条の6第1項のサービスの取扱方針を受けて、入居者一人一人の嗜好を

えば、利用者相互の間で、頼り、頼られるといった精神的な面での役割が生まれることを支援することにも留意する必要がある。

- ② 同条第2項の「日常生活における家事」には、食事の簡単な下準備や配膳、後片付け、清掃やゴミ出しなど、多様なものが考えられる。
 - ③ 同条第3項は、入浴が、単に身体の清潔を維持するだけでなく、利用者が精神的に快適な生活を営む上でも重要なものであることから、こうした観点に照らして「適切な方法により」これを行うこととするとともに、同様の観点から、一律の入浴回数を設けるのではなく、個浴の実施など利用者の意向に応じることができるだけの入浴機会を設けなければならないことを規定したものである。
 - ④ ユニット型指定短期入所生活介護事業所における看護及び医学的管理の下における介護については、前記の①から③までによるほか、第三の九の2の(6)の①及び②を準用する。
- (7) 食事（居宅基準第155条の8）
- ① 居宅基準第155条の8第3項は、第155条の6第1項のサービスの取扱方針を受けて、食事は、利用者の生活習慣を尊重した適切な時間に提供しなければならないこと、また、事業者側の都合で急かしたりすることなく、入居者が自分のペースで食事を摂ることができるよう十分な時間を確保しなければならないことを規定したものである。
 - ② 同条第4項は、居宅基準第155条の3の基本方針を受けて、入居者の意思を尊重し、また、その心身の状況に配慮した上で、できる限り離床し、共同生活室で食事を摂ることができるよう支援しなければならないことを規定したものである。その際、共同生活室で食事を摂るよう強制することはあってはならないので、十分留意する必要がある。
 - ③ ユニット型指定短期入所療養介護事業所における食事については、前記の①及び②によるほか、第三の九の2の(7)の①から⑦までを準用する。
- (8) その他のサービスの提供
- ① 居宅基準第155条の9第1項は、居宅基準第155条の6第1項のサービスの取扱方針を受けて、入居者一人一人の嗜好を

把握した上で、それに応じた趣味、教養又は娯楽に係る活動の機会を提供するとともに、同好会やクラブ活動などを含め、利用者が自立的に行うこれらの活動を支援しなければならないことを規定したものである。

② ユニット型指定短期入所療養介護の療養室等は、家族や友人が来訪・宿泊して利用者と交流するのに適した個室であることから、これらの者ができる限り気軽に来訪・宿泊することができるよう配慮しなければならない。

(9) 運営規程（第155条の10）

第三の九の二の(8)は、ユニット型指定短期入所療養介護事業者について準用する。この場合において、第三の九の二の(8)中「第153条第7号」とあるのは「第155条の10第7号」と読み替えるものとする。

(10) 勤務体制の確保

居宅基準第155条の10の2は、ユニット型指定短期入所生活介護の事業に係る居宅基準第140条の11の2と同趣旨である為、第三の八の4の(10)を参照されたい。

(11) 準用

居宅基準第155条の12の規定により、第144条、第147条から第149条まで、第154条の2及び第155条の規定は、ユニット型指定短期入所生活介護の事業について準用されるものであるため、第三の九の二の(3)から(5)まで、(10)及び(11)を参照されたい。

十 特定施設入居者生活介護

1 人員に関する基準

(1) 看護職員及び介護職員

① 居宅基準第175条第1項第2号ハの「常に1以上の指定特定施設入居者生活介護の提供に当たる介護職員の確保」及び同条第2項第2号ハの「常に1以上の指定特定施設入居者生活介護及び指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供に当たる介護職員の確保」とは、介護サービスの提供内容に応じて介護職員の勤務体系を適切に定めることであり、宿直時間帯を含めて適切な介護を提供できるようにするものとする。

② 同条第2項第2号イの「看護職員及び介護職員の合計数」について、要介護者の利用者及び要支援2として認定を受けている利用者の数に、要支援1として認定を受けている利用

把握した上で、それに応じた趣味、教養又は娯楽に係る活動の機会を提供するとともに、同好会やクラブ活動などを含め、利用者が自立的に行うこれらの活動を支援しなければならないことを規定したものである。

② ユニット型指定短期入所療養介護の療養室等は、家族や友人が来訪・宿泊して利用者と交流するのに適した個室であることから、これらの者ができる限り気軽に来訪・宿泊することができるよう配慮しなければならない。

(9) 運営規程（第155条の10）

第三の九の二の(8)は、ユニット型指定短期入所療養介護事業者について準用する。この場合において、第三の九の二の(8)中「第153条第7号」とあるのは「第155条の10第7号」と読み替えるものとする。

(10) 勤務体制の確保

居宅基準第155条の10の2は、ユニット型指定短期入所生活介護の事業に係る居宅基準第140条の11の2と同趣旨である為、第三の八の4の(10)を参照されたい。

(11) 準用

居宅基準第155条の12の規定により、第144条、第147条から第149条まで、第154条の2及び第155条の規定は、ユニット型指定短期入所生活介護の事業について準用されるものであるため、第三の九の二の(3)から(5)まで、(10)及び(11)を参照されたい。

十 特定施設入居者生活介護

1 人員に関する基準

(1) 看護職員及び介護職員

① 居宅基準第175条第1項第2号ハの「常に1以上の指定特定施設入居者生活介護の提供に当たる介護職員の確保」及び同条第2項第2号ハの「常に1以上の指定特定施設入居者生活介護及び指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供に当たる介護職員の確保」とは、介護サービスの提供内容に応じて介護職員の勤務体系を適切に定めることであり、宿直時間帯を含めて適切な介護を提供できるようにするものとする。

② 同条第2項第2号イの「看護職員及び介護職員の合計数」について、要介護者の利用者の数に、要支援の利用者1人を要介護者0.3人と換算して合計した利用者数をもとに、3又は

は「販売」と、第200条中「利用料」とあるのは「販売費用の額」と、第201条及び第202条中「福祉用具」とあるのは「特定福祉用具」と読み替えられるものであること。

② 準用される居宅基準第101条第1項及び第2項については、次の点に留意すること。

イ 指定特定福祉用具販売事業所ごとに、福祉用具専門相談員の日々の勤務時間、常勤・非常勤の別、管理者との兼務関係等を勤務表上明確にすること。

ロ 特定福祉用具の選定の援助、機能等の点検、使用方法の指導等については、当該指定福祉用具貸与事業所の従業者たる福祉用具専門相談員が行うべきであるが、特定福祉用具に係る運搬等の利用者のサービスの利用に直接影響を及ぼさない業務については、福祉用具専門相談員以外の者又は第三者に行わせることが認められるものとしたものであること。

③ 準用される居宅基準第200条については、次の点に留意するものとする。

「指定特定福祉用具販売の提供方法」は、福祉用具の選定の援助、納品及び使用方法の指導の方法等を指すものであること。「販売費用の額」としては、法第44条第3項に規定する現に当該特定福祉用具の購入に要した費用の額、「その他費用の額」としては、居宅基準第212条第3項により徴収が認められている費用の額並びに必要なに応じてその他のサービスに係る費用の額を規定するものである。また、個々の特定福祉用具の販売費用の額等については、その額の設定方式及び目録（居宅基準第216条で準用する第204条第2項に規定する目録をいう。）に記載されている旨を記載すれば足りるものとし、運営規定には必ずしも額自体の記載を要しないものであること。

第四 介護予防サービス

一 介護予防サービスに関する基準について

介護予防サービスに関する基準については、「指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準」において定められているところであるが、このうち、三に記載する「介護予

は「販売」と、第200条中「利用料」とあるのは「販売費用の額」と、第201条及び第202条中「福祉用具」とあるのは「特定福祉用具」と読み替えられるものであること。

② 準用される居宅基準第101条第1項及び第2項については、次の点に留意すること。

イ 指定特定福祉用具販売事業所ごとに、福祉用具専門相談員の日々の勤務時間、常勤・非常勤の別、管理者との兼務関係等を勤務表上明確にすること。

ロ 特定福祉用具の選定の援助、機能等の点検、使用方法の指導等については、当該指定福祉用具貸与事業所の従業者たる福祉用具専門相談員が行うべきであるが、特定福祉用具に係る運搬等の利用者のサービスの利用に直接影響を及ぼさない業務については、福祉用具専門相談員以外の者又は第三者に行わせることが認められるものとしたものであること。

③ 準用される居宅基準第200条については、次の点に留意するものとする。

「指定特定福祉用具販売の提供方法」は、福祉用具の選定の援助、納品及び使用方法の指導の方法等を指すものであること。「販売費用の額」としては、法第44条第3項に規定する現に当該特定福祉用具の購入に要した費用の額、「その他費用の額」としては、居宅基準第212条第3項により徴収が認められている費用の額並びに必要なに応じてその他のサービスに係る費用の額を規定するものである。また、個々の特定福祉用具の販売費用の額等については、その額の設定方式及び目録（居宅基準第216条で準用する第204条第2項に規定する目録をいう。）に記載されている旨を記載すれば足りるものとし、運営規定には必ずしも額自体の記載を要しないものであること。

第四 介護予防サービス

一 介護予防サービスに関する基準について

介護予防サービスに関する基準については、「指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準」において定められているところであるが、このうち、三に記載する「介護予

防のための効果的な支援のための基準」については、指定介護予防サービスの提供に当たっての基本的な指針となるべき基準である(基準の性格等については、第一及び第二を参照されたい)。介護予防サービスの事業の運営に当たっては、当該基準に従った適正な運営を図られたい。

なお、①人員、②設備及び③運営に関する基準については、二に記載する事項を除き、その取扱いについては、基本的には、第三に記載した介護サービスに係る取扱いと同様であるので、第三の該部分を参照されたい。

二 介護サービスとの相違点

1 介護予防訪問介護

介護予防サービス費の支給を受けるための援助（予防基準第15条）

予防給付においては、予防基準第15条は、施行規則第83条の9各号のいずれにも該当しない利用者は、提供を受けようとしている指定介護予防訪問介護に係る介護予防サービス費の支給を受けることができないことを踏まえ、指定介護予防訪問介護事業者は、施行規則第83条の9各号のいずれにも該当しない利用申込者又はその家族に対し、指定介護予防訪問介護に係る介護予防サービス費の支給を受けるための要件の説明、介護予防支援事業者に関する情報提供その他の介護予防サービス費の支給を受けるために必要な援助を行わなければならないこととしたものである。

2 介護予防訪問入浴介護

人員に関する基準（予防基準第47条第1項、第58条第1項）

訪問入浴介護（基準該当訪問入浴介護も含む。）では、介護職員を2人以上配置することとなっているが、介護予防訪問入浴介護（基準該当介護予防訪問入浴介護も含む。）では、介護職員を1人以上配置することとしていること。

3 介護予防通所介護

利用料の受領（予防基準第100条第3項）

防のための効果的な支援のための基準」については、指定介護予防サービスの提供に当たっての基本的な指針となるべき基準である(基準の性格等については、第一及び第二を参照されたい)。介護予防サービスの事業の運営に当たっては、当該基準に従った適正な運営を図られたい。

なお、①人員、②設備及び③運営に関する基準については、二に記載する事項を除き、その取扱いについては、基本的には、第三に記載した介護サービスに係る取扱いと同様であるので、第三の該部分を参照されたい。

二 介護サービスとの相違点

1 介護予防訪問介護

介護予防サービス費の支給を受けるための援助（介護保険法施行規則等の一部を改正する省令（平成27年厚生労働省令第4号）附則第2条第3号及び第4条第3号の規定によりなおその効力を有するものとされた同令第5条の規定による改正前の指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（以下「旧予防基準」という。）第15条）

予防給付においては、旧予防基準第15条は、施行規則第83条の9各号のいずれにも該当しない利用者は、提供を受けようとしている指定介護予防訪問介護に係る介護予防サービス費の支給を受けることができないことを踏まえ、指定介護予防訪問介護事業者は、施行規則第83条の9各号のいずれにも該当しない利用申込者又はその家族に対し、指定介護予防訪問介護に係る介護予防サービス費の支給を受けるための要件の説明、介護予防支援事業者に関する情報提供その他の介護予防サービス費の支給を受けるために必要な援助を行わなければならないこととしたものである。

2 介護予防訪問入浴介護

人員に関する基準（予防基準第47条第1項、第58条第1項）

訪問入浴介護（基準該当訪問入浴介護も含む。）では、介護職員を2人以上配置することとなっているが、介護予防訪問入浴介護（基準該当介護予防訪問入浴介護も含む。）では、介護職員を1人以上配置することとしていること。

3 介護予防通所介護

利用料の受領（旧予防基準第100条第3項）

通所介護では、利用料以外に「その他の費用の額」として「指定通所介護に通常要する時間を超える指定通所介護であって利用者の選定に係るものの提供に伴い必要となる費用の範囲内において、通常の指定通所介護に係る居宅介護サービス費用基準額を超える費用」を利用者から受け取ることができるが、介護予防通所介護では、受け取ることができないので留意すること。（基準該当介護予防通所介護、介護予防通所リハビリテーションにおいても同趣旨。）

4 指定介護予防短期入所生活介護

身体的拘束等の禁止（予防基準第136条）

予防基準第136条については、内容としては、居宅基準第128条（指定短期入所生活介護の取扱方針）第4項及び第5項と同様であるので、第三の八の3の(4)の③を参照されたい。（ユニット型指定介護予防短期入所生活介護及び基準該当介護予防短期入所生活介護においても同趣旨。）

5 指定介護予防短期入所療養介護

身体的拘束等の禁止（予防基準第191条）

予防基準第191条については、内容としては、居宅基準第146条（指定短期入所療養介護の取扱方針）第4項及び第5項と同様であるので、第三の九の2の(2)の②を参照されたい。（ユニット型指定介護予防短期入所療養介護においても同趣旨。）

三 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

1 介護予防訪問介護

(1) 指定介護予防訪問介護の基本取扱方針

予防基準第38条にいう指定介護予防訪問介護の基本取扱方針について、特に留意すべきところは、次のとおりである。

① 介護予防訪問介護の提供に当たっては、介護予防とは、単に高齢者の運動機能や栄養改善といった特定の機能の改善だけを指すものではなく、これらの心身機能の改善や環境調整等を通じて、一人ひとりの高齢者ができる限り要介護状態にならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として行われるものであることに留意しつつ行うこと。

② 介護予防の十分な効果をもつ観点からは、利用者の主体的な取組が不可欠であることから、サービスの提供に当たっ

通所介護では、利用料以外に「その他の費用の額」として「指定通所介護に通常要する時間を超える指定通所介護であって利用者の選定に係るものの提供に伴い必要となる費用の範囲内において、通常の指定通所介護に係る居宅介護サービス費用基準額を超える費用」を利用者から受け取ることができるが、介護予防通所介護では、受け取ることができないので留意すること。（基準該当介護予防通所介護、介護予防通所リハビリテーションにおいても同趣旨。）

4 指定介護予防短期入所生活介護

身体的拘束等の禁止（予防基準第136条）

予防基準第136条については、内容としては、居宅基準第128条（指定短期入所生活介護の取扱方針）第4項及び第5項と同様であるので、第三の八の3の(4)の③を参照されたい。（ユニット型指定介護予防短期入所生活介護及び基準該当介護予防短期入所生活介護においても同趣旨。）

5 指定介護予防短期入所療養介護

身体的拘束等の禁止（予防基準第191条）

予防基準第191条については、内容としては、居宅基準第146条（指定短期入所療養介護の取扱方針）第4項及び第5項と同様であるので、第三の九の2の(2)の②を参照されたい。（ユニット型指定介護予防短期入所療養介護においても同趣旨。）

三 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

1 介護予防訪問介護

(1) 指定介護予防訪問介護の基本取扱方針

旧予防基準第38条にいう指定介護予防訪問介護の基本取扱方針について、特に留意すべきところは、次のとおりである。

① 介護予防訪問介護の提供に当たっては、介護予防とは、単に高齢者の運動機能や栄養改善といった特定の機能の改善だけを指すものではなく、これらの心身機能の改善や環境調整等を通じて、一人ひとりの高齢者ができる限り要介護状態にならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として行われるものであることに留意しつつ行うこと。

② 介護予防の十分な効果をもつ観点からは、利用者の主体的な取組が不可欠であることから、サービスの提供に当たっ

者の家庭環境等を十分に踏まえて、日常生活の自立を助けるため、必要に応じて提供しなければならない。なお、日常生活及びレクリエーション、行事の実施等に当たっても、その効果を配慮するものとする。

(6) 健康管理

予防基準第148条第1項は、健康管理が、医師及び看護職員の業務であることを明確にしたものである。

(7) 相談及び援助

予防基準第149条に定める相談及び援助については、常時必要な相談及び援助を行い得る体制をとることにより、積極的に利用者の在宅生活の向上を図ることを趣旨とするものである。

9 介護予防短期入所療養介護

(1) 指定介護予防短期入所療養介護の基本取扱方針

予防基準第196条にいう指定介護予防短期入所療養介護の基本取扱方針について、特に留意すべきところは、次のとおりである。

- ① 介護予防短期入所療養介護の提供に当たっては、一人ひとりの高齢者ができる限り要介護状態にならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として行われるものであることに留意しつつ行うこと。
- ② 介護予防の十分な効果を高める観点からは、利用者の主体的な取組が不可欠であることから、サービスの提供に当たっては、利用者の意欲が高まるようコミュニケーションの取り方をはじめ、様々な工夫をして、適切な働きかけを行うよう努めること。
- ③ サービスの提供に当たって、利用者ができないことを単に補う形でのサービス提供は、かえって利用者の生活機能の低下を引き起こし、サービスへの依存を生み出している場合があるとの指摘を踏まえ、「利用者の自立の可能性を最大限引き出す支援を行う」ことを基本として、利用者のできる能力を阻害するような不適切なサービス提供をしないよう配慮すること。

(2) 指定介護予防短期入所療養介護の具体的取扱方針

- ① 予防基準第197条第2号に定める「相当期間以上」とは、概ね4日以上連続して利用する場合を指すこととするが、4日

者の家庭環境等を十分に踏まえて、日常生活の自立を助けるため、必要に応じて提供しなければならない。なお、日常生活及びレクリエーション、行事の実施等に当たっても、その効果を配慮するものとする。

(6) 健康管理

予防基準第148条第1項は、健康管理が、医師及び看護職員の業務であることを明確にしたものである。

(7) 相談及び援助

予防基準第149条に定める相談及び援助については、常時必要な相談及び援助を行い得る体制をとることにより、積極的に利用者の在宅生活の向上を図ることを趣旨とするものである。

9 介護予防短期入所療養介護

(1) 指定介護予防短期入所療養介護の基本取扱方針

予防基準第196条にいう指定介護予防短期入所療養介護の基本取扱方針について、特に留意すべきところは、次のとおりである。

- ① 介護予防短期入所療養介護の提供に当たっては、一人ひとりの高齢者ができる限り要介護状態にならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として行われるものであることに留意しつつ行うこと。
- ② 介護予防の十分な効果を高める観点からは、利用者の主体的な取組が不可欠であることから、サービスの提供に当たっては、利用者の意欲が高まるようコミュニケーションの取り方をはじめ、様々な工夫をして、適切な働きかけを行うよう努めること。
- ③ サービスの提供に当たって、利用者ができないことを単に補う形でのサービス提供は、かえって利用者の生活機能の低下を引き起こし、サービスへの依存を生み出している場合があるとの指摘を踏まえ、「利用者の自立の可能性を最大限引き出す支援を行う」ことを基本として、利用者のできる能力を阻害するような不適切なサービス提供をしないよう配慮すること。

(2) 指定介護予防短期入所療養介護の具体的取扱方針

- ① 予防基準第197条第2号に定める「相当期間以上」とは、概ね4日以上連続して利用する場合を指すこととするが、4日

未満の利用者にあっても、担当する介護予防支援事業者等と連携をとること等により、利用者の心身の状況等を踏まえて、他の介護予防短期入所療養介護計画を作成した利用者に応じて、必要な介護及び機能訓練等の支援を行うものとする。

なお、介護予防短期入所療養介護事業者は、施設に介護支援専門員がいる場合には、介護支援専門員に介護予防短期入所療養介護計画作成のとりまとめを行わせること。介護支援専門員がいない場合には、療養介護計画作成の経験を有する者に作成をさせることが望ましい。

- ② 同条第3号は、介護予防短期入所療養介護計画が作成される場合には、介護予防サービス計画に沿って作成されなければならないこととしたものである。

なお、介護予防短期入所療養介護計画の作成後に介護予防サービス計画が作成された場合は、当該介護予防短期入所療養介護計画が介護予防サービス計画に沿ったものであるか確認し、必要に応じて変更するものとする。

- ③ 同条第4号から第7号は、サービス提供に当たっての利用者又はその家族に対する説明について定めたものである。即ち、介護予防短期入所療養介護計画は、利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて作成されなければならないものであり、その内容について説明を行った上で利用者の同意を得ることを義務づけることにより、サービス内容等への利用者の意向の反映の機会を保障しようとするものである。管理者は、介護予防短期入所療養介護計画の目標や内容等について、利用者又はその家族に、理解しやすい方法で説明を行うとともに、その実施状況や評価についても説明を行うものとする。

また、介護予防短期入所療養介護計画を作成した際には、遅滞なく利用者に交付しなければならず、当該介護予防短期入所療養介護計画は、予防基準第194条第2項の規定に基づき、2年間保存しなければならないこととしている。

- (3) 診療の方針について

介護予防短期入所療養介護事業所の医師は、常に利用者の病床や心身の状態の把握に努めること。特に、診療に当たっては、的確な診断をもととし、入所者に対して必要な検査、投薬、処

未満の利用者にあっても、担当する介護予防支援事業者等と連携をとること等により、利用者の心身の状況等を踏まえて、他の介護予防短期入所療養介護計画を作成した利用者に応じて、必要な介護及び機能訓練等の支援を行うものとする。

なお、介護予防短期入所療養介護事業者は、施設に介護支援専門員がいる場合には、介護支援専門員に介護予防短期入所療養介護計画作成のとりまとめを行わせること。介護支援専門員がいない場合には、療養介護計画作成の経験を有する者に作成をさせることが望ましい。

- ② 同条第3号は、介護予防短期入所療養介護計画が作成される場合には、介護予防サービス計画に沿って作成されなければならないこととしたものである。

なお、介護予防短期入所療養介護計画の作成後に介護予防サービス計画が作成された場合は、当該介護予防短期入所療養介護計画が介護予防サービス計画に沿ったものであるか確認し、必要に応じて変更するものとする。

- ③ 同条第4号から第7号は、サービス提供に当たっての利用者又はその家族に対する説明について定めたものである。即ち、介護予防短期入所療養介護計画は、利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて作成されなければならないものであり、その内容について説明を行った上で利用者の同意を得ることを義務づけることにより、サービス内容等への利用者の意向の反映の機会を保障しようとするものである。管理者は、介護予防短期入所療養介護計画の目標や内容等について、利用者又はその家族に、理解しやすい方法で説明を行うとともに、その実施状況や評価についても説明を行うものとする。

また、介護予防短期入所療養介護計画を作成した際には、遅滞なく利用者に交付しなければならず、当該介護予防短期入所療養介護計画は、予防基準第194条第2項の規定に基づき、2年間保存しなければならないこととしている。

- (3) 診療の方針について

介護予防短期入所療養介護事業所の医師は、常に利用者の病床や心身の状態の把握に努めること。特に、診療に当たっては、的確な診断をもととし、入所者に対して必要な検査、投薬、処

置等を妥当適切に行うものとする。

(4) 機能訓練について

リハビリテーションの提供に当たっては、利用者の心身の状況及び家庭環境等を十分に踏まえて、日常生活の自立を助けるため、必要に応じて提供しなければならないものとする。

(5) 看護及び医学的管理の下における介護

① 入浴の実施に当たっては、利用者の心身の状況や自立支援を踏まえ適切な方法により実施するものとする。なお、利用者の心身の状況から入浴が困難である場合には、清しきを実施するなど利用者の清潔保持に努めるものとする。

② 排せつの介護に当たっては、利用者の心身の状況や排せつ状況などをもとに自立支援の観点から、トイレ誘導や排せつ介助等について適切な方法により実施するものとする。おむつを使用せざるを得ない場合には、利用者の心身及び活動状況に適したおむつを提供し、適切におむつを交換するものとする。

(6) 食事

① 食事の提供について

利用者ごとの栄養状態を定期的に把握し、個々の利用者の栄養状態に応じた栄養管理を行うように努めるとともに、摂食・嚥下機能その他の利用者の身体の状態や、食形態、嗜好等にも配慮した適切な栄養量及び内容とすること。

また、利用者の自立の支援に配慮し、できるだけ離床して食堂で行われるよう努めなければならないこと。

② 調理について

調理は、あらかじめ作成された献立に従って行うとともに、その実施状況を明らかにしておくこと。

③ 適時の食事の提供について

食事時間は適切なものとし、夕食時間は午後6時以降とすることが望ましいが、早くても午後5時以降とすること。

④ 食事の提供に関する業務の委託について

食事の提供に関する業務は指定介護予防短期入所療養介護事業者自らが行うことが望ましいが、栄養管理、調理管理、材料管理、施設等管理、業務管理、衛生管理、労働衛生管理について事業者自らが行う等、当該事業者の管理者が業務遂

置等を妥当適切に行うものとする。

(4) 機能訓練について

リハビリテーションの提供に当たっては、利用者の心身の状況及び家庭環境等を十分に踏まえて、日常生活の自立を助けるため、必要に応じて提供しなければならないものとする。

(5) 看護及び医学的管理の下における介護

① 入浴の実施に当たっては、利用者の心身の状況や自立支援を踏まえ適切な方法により実施するものとする。なお、利用者の心身の状況から入浴が困難である場合には、清しきを実施するなど利用者の清潔保持に努めるものとする。

② 排せつの介護に当たっては、利用者の心身の状況や排せつ状況などをもとに自立支援の観点から、トイレ誘導や排せつ介助等について適切な方法により実施するものとする。おむつを使用せざるを得ない場合には、利用者の心身及び活動状況に適したおむつを提供し、適切におむつを交換するものとする。

(6) 食事

① 食事の提供について

利用者ごとの栄養状態を定期的に把握し、個々の利用者の栄養状態に応じた栄養管理を行うように努めるとともに、摂食・嚥下機能その他の利用者の身体の状態や、食形態、嗜好等にも配慮した適切な栄養量及び内容とすること。

また、利用者の自立の支援に配慮し、できるだけ離床して食堂で行われるよう努めなければならないこと。

② 調理について

調理は、あらかじめ作成された献立に従って行うとともに、その実施状況を明らかにしておくこと。

③ 適時の食事の提供について

食事時間は適切なものとし、夕食時間は午後6時以降とすることが望ましいが、早くても午後5時以降とすること。

④ 食事の提供に関する業務の委託について

食事の提供に関する業務は指定介護予防短期入所療養介護事業者自らが行うことが望ましいが、栄養管理、調理管理、材料管理、施設等管理、業務管理、衛生管理、労働衛生管理について事業者自らが行う等、当該事業者の管理者が業務遂

行上必要な注意を果たし得るような体制と契約内容により、食事サービスの質が確保される場合には、当該事業者の最終的責任の下で第三者に委託することができること。

⑤ 療養室等関係部門と食事関係部門との連携について

食事提供については、利用者の嚥下や咀嚼の状況、食欲など心身の状態等を当該利用者の食事に的確に反映させるために、療養室等関係部門と食事関係部門との連絡が十分とられていることが必要であること。

⑥ 栄養食事相談

利用者に対しては適切な栄養食事相談を行う必要があること。

⑦ 食事内容の検討について

食事内容については、当該事業者の医師又は栄養士を含む会議において検討が加えられなければならないこと。

10 介護予防特定施設入居者生活介護

(1) 指定介護予防特定施設入居者生活介護の基本取扱方針

予防基準第246条にいう指定介護予防特定施設入居者生活介護の基本取扱方針について、特に留意すべきところは、次のとおりである。

① 介護予防特定施設入居者生活介護の提供に当たっては、一人ひとりの高齢者ができる限り要介護状態にならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として行われるものであることに留意しつつ行うこと。

② 介護予防の十分な効果を高める観点からは、利用者の主体的な取組が不可欠であることから、サービスの提供に当たっては、利用者の意欲が高まるようコミュニケーションの取り方をはじめ、様々な工夫をして、適切な働きかけを行うよう努めること。

③ サービスの提供に当たって、利用者ができないことを単に補う形でのサービス提供は、かえって利用者の生活機能の低下を引き起こし、サービスへの依存を生み出している場合があるとの指摘を踏まえ、「利用者の自立の可能性を最大限引き出す支援を行う」ことを基本として、利用者のできる能力を阻害するような不適切なサービス提供をしないよう配慮すること。

行上必要な注意を果たし得るような体制と契約内容により、食事サービスの質が確保される場合には、当該事業者の最終的責任の下で第三者に委託することができること。

⑤ 療養室等関係部門と食事関係部門との連携について

食事提供については、利用者の嚥下や咀嚼の状況、食欲など心身の状態等を当該利用者の食事に的確に反映させるために、療養室等関係部門と食事関係部門との連絡が十分とられていることが必要であること。

⑥ 栄養食事相談

利用者に対しては適切な栄養食事相談を行う必要があること。

⑦ 食事内容の検討について

食事内容については、当該事業者の医師又は栄養士を含む会議において検討が加えられなければならないこと。

10 介護予防特定施設入居者生活介護

(1) 指定介護予防特定施設入居者生活介護の基本取扱方針

予防基準第246条にいう指定介護予防特定施設入居者生活介護の基本取扱方針について、特に留意すべきところは、次のとおりである。

① 介護予防特定施設入居者生活介護の提供に当たっては、一人ひとりの高齢者ができる限り要介護状態にならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として行われるものであることに留意しつつ行うこと。

② 介護予防の十分な効果を高める観点からは、利用者の主体的な取組が不可欠であることから、サービスの提供に当たっては、利用者の意欲が高まるようコミュニケーションの取り方をはじめ、様々な工夫をして、適切な働きかけを行うよう努めること。

③ サービスの提供に当たって、利用者ができないことを単に補う形でのサービス提供は、かえって利用者の生活機能の低下を引き起こし、サービスへの依存を生み出している場合があるとの指摘を踏まえ、「利用者の自立の可能性を最大限引き出す支援を行う」ことを基本として、利用者のできる能力を阻害するような不適切なサービス提供をしないよう配慮すること。

岡山市介護老人保健施設の人員，施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例 [\(介護老人保健施設関係部分\)](#)
 今回改正した部分・・・網かけ 省令と岡山市条例の異なる部分・・・[赤文字赤下線](#) 準用する部分・・・[青文字青下線\(点線\)](#)

省令(新)	岡山市条例(旧)	岡山市条例(新)
<p>介護老人保健施設の人員，施設及び設備並びに 運営に関する基準 (平成十一年三月三十一日) (厚生省令第四十号)</p> <p><u>一部改正</u> <u>(平成二十七年一月十六日)</u> <u>(厚生労働省令第四号)</u></p> <p>目次</p> <p>第一章 <u>趣旨及び基本方針</u> (第一条・<u>第一条の二</u>)</p> <p><u>第二章</u> 人員に関する基準 (<u>第二条</u>)</p> <p><u>第三章</u> 施設及び設備に関する基準 (<u>第三条</u>・<u>第四</u> <u>条</u>)</p> <p><u>第四章</u> 運営に関する基準 (<u>第五条</u>—<u>第三十八条</u>)</p> <p><u>第五章</u> ユニット型介護老人保健施設の基本方針並 びに施設，設備及び運営に関する基準</p> <p>第一節 この章の趣旨及び基本方針 (<u>第三十九</u> <u>条</u>・<u>第四十条</u>)</p> <p>第二節 施設及び設備に関する基準 (<u>第四十一条</u>)</p> <p>第三節 運営に関する基準 (<u>第四十二条</u>—<u>第五十</u> <u>条</u>)</p> <p>附則</p>	<p><u>岡山市</u>介護老人保健施設の人員，施設及び設備並びに 運営に関する基準<u>を定める条例</u></p> <p>平成24年12月19日 岡山市条例第88号</p> <p>目次</p> <p>第1章 <u>総則</u> (第1条—<u>第3条</u>)</p> <p><u>第2章</u> <u>基本方針</u> (<u>第4条</u>)</p> <p><u>第3章</u> 人員に関する基準 (<u>第5条</u>)</p> <p><u>第4章</u> 施設及び設備に関する基準 (<u>第6条</u>・<u>第7</u> <u>条</u>)</p> <p><u>第5章</u> 運営に関する基準 (<u>第8条</u>—<u>第43条</u>)</p> <p><u>第6章</u> ユニット型介護老人保健施設の基本方針並 びに施設，設備及び運営に関する基準</p> <p>第1節 この章の趣旨及び基本方針 (<u>第44条</u>・ <u>第45条</u>)</p> <p>第2節 施設及び設備に関する基準 (<u>第46条</u>)</p> <p>第3節 運営に関する基準 (<u>第47条</u>—<u>第55条</u>)</p> <p>附則</p>	<p><u>岡山市</u>介護老人保健施設の人員，施設及び設備並びに 運営に関する基準<u>を定める条例</u></p> <p>平成24年12月19日 岡山市条例第88号</p> <p><u>一部改正</u> <u>(平成27年3月 日)</u> <u>岡山市条例 第 号</u></p> <p>目次</p> <p>第1章 <u>総則</u> (第1条—<u>第3条</u>)</p> <p><u>第2章</u> <u>基本方針</u> (<u>第4条</u>)</p> <p><u>第3章</u> 人員に関する基準 (<u>第5条</u>)</p> <p><u>第4章</u> 施設及び設備に関する基準 (<u>第6条</u>・<u>第7</u> <u>条</u>)</p> <p><u>第5章</u> 運営に関する基準 (<u>第8条</u>—<u>第43条</u>)</p> <p><u>第6章</u> ユニット型介護老人保健施設の基本方針並 びに施設，設備及び運営に関する基準</p> <p>第1節 この章の趣旨及び基本方針 (<u>第44条</u>・ <u>第45条</u>)</p> <p>第2節 施設及び設備に関する基準 (<u>第46条</u>)</p> <p>第3節 運営に関する基準 (<u>第47条</u>—<u>第55条</u>)</p> <p>附則</p>

<p>第一章 <u>趣旨及び基本方針</u></p> <p>(趣旨)</p> <p>第一条 <u>介護老人保健施設に係る介護保険法（平成九年法律第百二十三号。以下「法」という。）第九十七条第一項に規定する療養室、診察室及び機能訓練室並びに同条第二項の規定による医師及び看護師の員数の基準は、それぞれ次の各号に定める規定による基準とする。</u></p> <p>一 <u>療養室、診察室及び機能訓練室の基準 第三条（療養室、診察室及び機能訓練室に係る部分に限る。）、第四十一条（療養室、診察室及び機能訓練室に係る部分に限る。）、附則第四条、附則第八条から附則第十一条まで、附則第十三条、附則第十四条、附則第十五条第一項及び附則第十六条（機能訓練室に係る部分に限る。）の規定による基準</u></p> <p>二 <u>医師及び看護師の員数の基準 第二条（医師及び看護師の員数に係る部分に限る。）の規定による基準</u></p> <p>2 <u>介護老人保健施設に係る法第九十七条第四項の厚生労働省令で定める基準は、次の各号に掲げる基準に応じ、それぞれ当該各号に定める規定による基準とする。</u></p>	<p>第1章 <u>総則</u></p> <p>(趣旨)</p> <p>第1条 <u>この条例は、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第97条第1項から第3項までの規定に基づき、介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定めるものとする。</u></p>	<p>第1章 <u>総則</u></p> <p>(趣旨)</p> <p>第1条 <u>この条例は、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第97条第1項から第3項までの規定に基づき、介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定めるものとする。</u></p>
--	--	--

一 法第九十七条第二項の規定により、同条第四項第一号に掲げる事項について都道府県（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市（以下「指定都市」という。）及び同法第二百五十二条の二十二第一項の中核市（以下「中核市」という。）にあっては、指定都市又は中核市。以下この条において同じ。）が条例を定めるに当たって従うべき基準 第二条（医師及び看護師の員数に係る部分を除く。）、第二十三条（第五十条において準用する場合を含む。）並びに第四十八条第二項及び第三項の規定による基準

二 法第九十七条第三項の規定により、同条第四項第二号に掲げる事項について都道府県が条例を定めるに当たって従うべき基準 第五条第一項（第五十条において準用する場合を含む。）、第五条の二（第五十条において準用する場合を含む。）、第十三条第四項及び第五項、第十五条（第五十条において準用する場合を含む。）、第十八条第七項、第三十二条（第五十条において準用する場合を含む。）、第三十六条（第五十条において準用する場合を含む。）、第四十三条第六項及び第七項並びに第四十四条第八項の規定による基準

<p><u>三 法第九十七条第一項、第二項又は第三項の規定により、同条第四項各号に掲げる事項以外の事項について都道府県が条例を定めるに当たって参酌すべき基準 この省令に定める基準のうち、第一項各号及び前二号に定める規定による基準以外のもの</u></p>	<p><u>(定義)</u></p> <p><u>第2条 この条例で使用する用語は、法で使用する用語の例による。</u></p> <p><u>(一般原則)</u></p> <p><u>第3条 介護老人保健施設の開設者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、事業を行う者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）及び当該施設を管理する者は、岡山市暴力団排除基本条例（平成24年市条例第3号）第2条第2号に規定する暴力団員であってはならない。</u></p> <p><u>2 介護老人保健施設は、入所者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めなければならな</u></p>	<p><u>(定義)</u></p> <p><u>第2条 この条例で使用する用語は、法で使用する用語の例による。</u></p> <p><u>(一般原則)</u></p> <p><u>第3条 介護老人保健施設の開設者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、事業を行う者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）及び当該施設を管理する者は、岡山市暴力団排除基本条例（平成24年市条例第3号）第2条第2号に規定する暴力団員であってはならない。</u></p> <p><u>2 介護老人保健施設は、入所者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めなければならな</u></p>
---	--	--

<p>(基本方針)</p> <p><u>第一条の二</u> 介護老人保健施設は、施設サービス計画に基づいて、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行うことにより、入所者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにすることとともに、その者の居宅における生活への復帰を目指すものでなければならない。</p> <p>2 介護老人保健施設は、入所者の意思及び人格を尊重し、常に入所者の立場に立って介護保健施設サービスの提供に努めなければならない。</p> <p>3 介護老人保健施設は、明るく家庭的な雰囲気を有し、<u>地域や</u>家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村 <u>(特別区を含む。以下同じ。)</u>、居宅介護支援事業者（居宅介護支援事業を行う者をいう。以下同じ。）、居宅サービス事業者（居宅サービス事業を行う者をいう。）、<u>他の</u>介護保険施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。</p>	<p><u>い。</u></p> <p><u>第2章 基本方針</u></p> <p>(基本方針)</p> <p><u>第4条</u> 介護老人保健施設は、施設サービス計画に基づいて、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行うことにより、入所者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにすることとともに、その者の居宅における生活への復帰を目指すものでなければならない。</p> <p>2 介護老人保健施設は、入所者の意思及び人格を尊重し、常に入所者の立場に立って介護保健施設サービスの提供に努めなければならない。</p> <p>3 介護老人保健施設は、明るく家庭的な雰囲気を有し、<u>地域及び</u>家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村、<u>地域包括支援センター（法第115条の46第1項に規定する地域包括支援センターをいう。以下同じ。)</u>、居宅介護支援事業者（居宅介護支援事業を行う者をいう。以下同じ。）、居宅サービス事業者（居宅サービス事業を行う者をいう。<u>以下同じ。</u>）、介護保険施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。</p>	<p><u>い。</u></p> <p><u>第2章 基本方針</u></p> <p>(基本方針)</p> <p><u>第4条</u> 介護老人保健施設は、施設サービス計画に基づいて、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行うことにより、入所者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにすることとともに、その者の居宅における生活への復帰を目指すものでなければならない。</p> <p>2 介護老人保健施設は、入所者の意思及び人格を尊重し、常に入所者の立場に立って介護保健施設サービスの提供に努めなければならない。</p> <p>3 介護老人保健施設は、明るく家庭的な雰囲気を有し、<u>地域及び</u>家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村、<u>地域包括支援センター（法第115条の46第1項に規定する地域包括支援センターをいう。以下同じ。)</u>、居宅介護支援事業者（居宅介護支援事業を行う者をいう。以下同じ。）、居宅サービス事業者（居宅サービス事業を行う者をいう。<u>以下同じ。</u>）、介護保険施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。</p>
--	--	--

<p style="text-align: center;"><u>第二章</u> 人員に関する基準 (従業者の員数)</p> <p><u>第二条</u> 法第九十七条第二項の規定による介護老人保健施設に置くべき<u>医師、看護師、介護支援専門員及び介護その他の業務に従事する</u>従業者の員数は、次のとおりとする。</p> <p><u>一</u> 医師 常勤換算方法で、入所者の数を百で除して得た数以上</p> <p><u>二</u> 薬剤師 介護老人保健施設の実情に応じた適当数</p> <p><u>三</u> 看護師若しくは准看護師（以下「看護職員」という。）又は介護職員（以下「看護・介護職員」という。） 常勤換算方法で、入所者の数が3又はその端数を増すごとに1以上（看護職員の員数は看護・介護職員の総数の七分の二程度を、介護職員の員数は看護・介護職員の総数の七分の五程度をそれぞれ標準とする。）</p> <p><u>四</u> 支援相談員 1以上（入所者の数が百を超える場合にあつては、常勤の支援相談員<u>一名</u>に加え、</p>	<p style="text-align: center;"><u>第3章</u> 人員に関する基準 (従業者の員数)</p> <p><u>第5条</u> 法第97条第2項の規定により介護老人保健施設に置くべき従業者の員数は、<u>医師及び看護師にあつては介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成11年厚生省令第40号。以下「基準省令」という。）</u>で定めるところにより、<u>その他の従業者にあつては次のとおりとする。</u></p> <p><u>(1)</u> 薬剤師 介護老人保健施設の実情に応じた適当数</p> <p><u>(2)</u> 看護師若しくは准看護師（以下「看護職員」という。）又は介護職員（以下「看護・介護職員」という。） 常勤換算方法で、入所者の数が3又はその端数を増すごとに1以上（看護職員の員数は看護・介護職員の総数の7分の2程度を、介護職員の員数は看護・介護職員の総数の7分の5程度をそれぞれ標準とする。）</p> <p><u>(3)</u> 支援相談員 1以上（入所者の数が100を超える場合にあつては、常勤の支援相談員<u>1人</u>に加</p>	<p style="text-align: center;"><u>第3章</u> 人員に関する基準 (従業者の員数)</p> <p><u>第5条</u> 法第97条第2項の規定により介護老人保健施設に置くべき従業者の員数は、<u>医師及び看護師にあつては介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成11年厚生省令第40号。以下「基準省令」という。）</u>で定めるところにより、<u>その他の従業者にあつては次のとおりとする。</u></p> <p><u>(1)</u> 薬剤師 介護老人保健施設の実情に応じた適当数</p> <p><u>(2)</u> 看護師若しくは准看護師（以下「看護職員」という。）又は介護職員（以下「看護・介護職員」という。） 常勤換算方法で、入所者の数が3又はその端数を増すごとに1以上（看護職員の員数は看護・介護職員の総数の7分の2程度を、介護職員の員数は看護・介護職員の総数の7分の5程度をそれぞれ標準とする。）</p> <p><u>(3)</u> 支援相談員 1以上（入所者の数が100を超える場合にあつては、常勤の支援相談員<u>1人</u>に加</p>
--	---	---

<p>常勤換算方法で、百を超える部分を百で除して得た数以上。)</p> <p>五 理学療法士，作業療法士又は言語聴覚士 常勤換算方法で、入所者の数を百で除して得た数以上</p> <p>六 栄養士 入所定員百以上の介護老人保健施設にあっては、一以上</p> <p>七 介護支援専門員 一以上（入所者の数が百又はその端数を増すごとに一を標準とする。）</p> <p>八 調理員，事務員その他の従業者 介護老人保健施設の実情に応じた適當数</p> <p>2 前項の入所者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に許可を受ける場合は、推定数による。</p> <p>3 第一項の常勤換算方法は、当該従業者のそれぞれの勤務延時間数の総数を当該介護老人保健施設において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。</p> <p>4 介護老人保健施設の従業者は、専ら当該介護老人保健施設の職務に従事する者でなければならない。ただし、介護老人保健施設（ユニット型介護老人保健施設（第三十九条に規定するユニット型介護老人保健施設をいう。以下この項において同じ。）を除く。）及びユニット型介護老人保健施設を併設する</p>	<p>え、常勤換算方法で、100を超える部分を100で除して得た数以上)</p> <p>(4) 理学療法士，作業療法士又は言語聴覚士 常勤換算方法で、入所者の数を100で除して得た数以上</p> <p>(5) 栄養士 入所定員100以上の介護老人保健施設にあっては、1以上</p> <p>(6) 介護支援専門員 1以上（入所者の数が100又はその端数を増すごとに1を標準とする。）</p> <p>(7) 調理員，事務員その他の従業者 介護老人保健施設の実情に応じた適當数</p> <p>2 前項の入所者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に許可を受ける場合は、推定数とする。</p> <p>3 第一項の常勤換算方法は、当該従業者のそれぞれの勤務延時間数の総数を当該介護老人保健施設において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。</p> <p>4 介護老人保健施設の従業者は、専ら当該介護老人保健施設の職務に従事する者でなければならない。ただし、介護老人保健施設（ユニット型介護老人保健施設（第44条に規定するユニット型介護老人保健施設をいう。以下この項において同じ。）を除く。）及びユニット型介護老人保健施設を併設する場合の</p>	<p>え、常勤換算方法で、100を超える部分を100で除して得た数以上)</p> <p>(4) 理学療法士，作業療法士又は言語聴覚士 常勤換算方法で、入所者の数を100で除して得た数以上</p> <p>(5) 栄養士 入所定員100以上の介護老人保健施設にあっては、1以上</p> <p>(6) 介護支援専門員 1以上（入所者の数が100又はその端数を増すごとに1を標準とする。）</p> <p>(7) 調理員，事務員その他の従業者 介護老人保健施設の実情に応じた適當数</p> <p>2 前項の入所者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に許可を受ける場合は、推定数とする。</p> <p>3 第一項の常勤換算方法は、当該従業者のそれぞれの勤務延時間数の総数を当該介護老人保健施設において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。</p> <p>4 介護老人保健施設の従業者は、専ら当該介護老人保健施設の職務に従事する者でなければならない。ただし、介護老人保健施設（ユニット型介護老人保健施設（第44条に規定するユニット型介護老人保健施設をいう。以下この項において同じ。）を除く。）及びユニット型介護老人保健施設を併設する場合の</p>
--	---	---

<p>場合の介護職員を除き、入所者の処遇に支障がない場合には、この限りでない。</p> <p>5 第一項第七号の介護支援専門員は、専らその職務に従事する常勤の者でなければならない。ただし、入所者の処遇に支障がない場合には、当該介護老人保健施設の他の職務に従事することができるものとし、介護支援専門員が次項に規定する本体施設に従事する場合であって、当該本体施設の入所者の処遇に支障がない場合には、次項に規定するサテライト型小規模介護老人保健施設の職務に従事することができるものとする。</p> <p>6 第一項第一号及び第四号から第七号までの規定にかかわらず、サテライト型小規模介護老人保健施設（当該施設を設置しようとする者により設置される当該施設以外の介護老人保健施設又は病院若しくは診療所（以下「本体施設」という。）との密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で運営され、入所者の在宅への復帰の支援を目的とする定員二十九人以下の介護老人保健施設をいう。以下同じ。）の医師、支援相談員、理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士、栄養士又は介護支援専門員については、次に掲げる本体施設の場合には、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める職員により当</p>	<p>介護職員を除き、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。</p> <p>5 第一項第六号の介護支援専門員は、専らその職務に従事する常勤の者でなければならない。ただし、入所者の処遇に支障がない場合は、当該介護老人保健施設の他の職務に従事することができるものとし、介護支援専門員が次項に規定する本体施設に従事する場合であって、当該本体施設の入所者の処遇に支障がない場合は、次項に規定するサテライト型小規模介護老人保健施設の職務に従事することができるものとする。</p> <p>6 第一項第三号から第六号までの規定にかかわらず、サテライト型小規模介護老人保健施設（当該施設を設置しようとする者により設置される当該施設以外の介護老人保健施設又は病院（医療法（昭和23年法律第205号）第1条の5第1項の病院をいう。以下同じ。）若しくは診療所（同条第2項の診療所をいう。以下同じ。）（以下「本体施設」という。）との密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で運営され、入所者の在宅への復帰の支援を目的とする定員29人以下の介護老人保健施設をいう。以下同じ。）の支援相談員、理学療法士若しくは作業療法士、栄養士又は介護支援専門員につい</p>	<p>介護職員を除き、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。</p> <p>5 第一項第六号の介護支援専門員は、専らその職務に従事する常勤の者でなければならない。ただし、入所者の処遇に支障がない場合は、当該介護老人保健施設の他の職務に従事することができるものとし、介護支援専門員が次項に規定する本体施設に従事する場合であって、当該本体施設の入所者の処遇に支障がない場合は、次項に規定するサテライト型小規模介護老人保健施設の職務に従事することができるものとする。</p> <p>6 第一項第三号から第六号までの規定にかかわらず、サテライト型小規模介護老人保健施設（当該施設を設置しようとする者により設置される当該施設以外の介護老人保健施設又は病院（医療法（昭和23年法律第205号）第1条の5第1項の病院をいう。以下同じ。）若しくは診療所（同条第2項の診療所をいう。以下同じ。）（以下「本体施設」という。）との密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で運営され、入所者の在宅への復帰の支援を目的とする定員29人以下の介護老人保健施設をいう。以下同じ。）の支援相談員、理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士、栄養士又は介護支援</p>
---	---	---

<p>該サテライト型小規模介護老人保健施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p> <p>一 介護老人保健施設 <u>医師</u>、支援相談員、理学療法士、<u>作業療法士若しくは言語聴覚士</u>、栄養士又は介護支援専門員</p> <p>二 病院 <u>医師</u>、栄養士（病床数百以上の病院の場合に限る。）又は介護支援専門員（健康保険法等の一部を改正する法律（平成十八年法律第八十三号）附則第百三十条の二第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第二十六条の規定による改正前の法第四十八条第一項第三号に規定する指定介護療養型医療施設の場合に限る。）</p> <p><u>三 診療所 医師</u></p> <p>7 第一項<u>第一号及び第四号</u>から<u>第七号</u>までの規定にかかわらず、医療機関併設型小規模介護老人保健施設（病院又は診療所に併設され、入所者の在宅への復帰の支援を目的とする定員二十九人以下の介護老人保健施設であって、<u>前項に規定する</u>サテライト型小規模介護老人保健施設以外のものをいう。以下同じ。）の<u>医師</u>、支援相談員、理学療法士、<u>作業療法</u></p>	<p>ては、次に掲げる本体施設の場合には、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める職員により当該サテライト型小規模介護老人保健施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p> <p>(1) 介護老人保健施設 支援相談員、理学療法士若しくは作業療法士、栄養士又は介護支援専門員</p> <p>(2) 病院 栄養士（病床数100以上の病院の場合に限る。）又は介護支援専門員（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の法第48条第1項第3号に規定する指定介護療養型医療施設の場合に限る。）</p> <p>7 第1項<u>第3号</u>から<u>第6号</u>までの規定にかかわらず、医療機関併設型小規模介護老人保健施設（病院又は診療所に併設され、入所者の在宅への復帰の支援を目的とする定員29人以下の介護老人保健施設であって、サテライト型小規模介護老人保健施設以外のものをいう。以下同じ。）の支援相談員、理学療法士若しくは作業療法士、栄養士又は介護支援専</p>	<p>専門員については、次に掲げる本体施設の場合には、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める職員により当該サテライト型小規模介護老人保健施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p> <p>(1) 介護老人保健施設 支援相談員、理学療法士、<u>作業療法士若しくは言語聴覚士</u>、栄養士又は介護支援専門員</p> <p>(2) 病院 栄養士（病床数100以上の病院の場合に限る。）又は介護支援専門員（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の法第48条第1項第3号に規定する指定介護療養型医療施設の場合に限る。）</p> <p>7 第1項<u>第3号</u>から<u>第6号</u>までの規定にかかわらず、医療機関併設型小規模介護老人保健施設（病院又は診療所に併設され、入所者の在宅への復帰の支援を目的とする定員29人以下の介護老人保健施設であって、サテライト型小規模介護老人保健施設以外のものをいう。以下同じ。）の支援相談員、理学療法士、<u>作業療法士若しくは言語聴覚士</u>、栄養士又</p>
--	---	---

士若しくは言語聴覚士，栄養士又は介護支援専門員の員数の基準は，次のとおりとする。

一 医師，理学療法士，作業療法士若しくは言語聴覚士，又は栄養士 併設される病院又は診療所の医師，理学療法士，作業療法士若しくは言語聴覚士，又は栄養士により当該医療機関併設型小規模介護老人保健施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは，置かないことができること。

二 支援相談員又は介護支援専門員 当該医療機関併設型小規模介護老人保健施設の実情に応じた適当数

第三章 施設及び設備に関する基準

(厚生労働省令で定める施設)

第三条 介護老人保健施設は，次に掲げる施設を有しなければならない。ただし，サテライト型小規模介護老人保健施設の場合にあつては，本体施設の施設を利用することにより当該サテライト型小規模介護老人保健施設及び当該本体施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは，調理室，洗濯室又は洗濯場及び汚物処理室を，医療機関併設型小規模介護老人保健施設の場合にあつては，併設される病院又は診療所の施設を利用することにより，当該

専門員の員数の基準は，次のとおりとする。

(1) 理学療法士若しくは作業療法士又は栄養士 併設される病院又は診療所の理学療法士若しくは作業療法士又は栄養士により当該医療機関併設型小規模介護老人保健施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは，置かないことができること。

(2) 支援相談員又は介護支援専門員 当該医療機関併設型小規模介護老人保健施設の実情に応じた適当数

第四章 施設及び設備に関する基準

(条例で定める施設)

第6条 法第97条第1項の規定により介護老人保健施設が有しなければならない施設は，療養室，診察室及び機能訓練室にあつては基準省令で定めるところにより，その他の施設にあつては次のとおりとする。ただし，サテライト型小規模介護老人保健施設の場合にあつては，本体施設の施設を利用することにより当該サテライト型小規模介護老人保健施設及び当該本体施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは，調理室，洗濯室又は洗濯場及び

は介護支援専門員の員数の基準は，次のとおりとする。

(1) 理学療法士，作業療法士若しくは言語聴覚士，又は栄養士 併設される病院又は診療所の理学療法士，作業療法士若しくは言語聴覚士，又は栄養士により当該医療機関併設型小規模介護老人保健施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは，置かないことができること。

(2) 支援相談員又は介護支援専門員 当該医療機関併設型小規模介護老人保健施設の実情に応じた適当数

第四章 施設及び設備に関する基準

(条例で定める施設)

第6条 法第97条第1項の規定により介護老人保健施設が有しなければならない施設は，療養室，診察室及び機能訓練室にあつては基準省令で定めるところにより，その他の施設にあつては次のとおりとする。ただし，サテライト型小規模介護老人保健施設の場合にあつては，本体施設の施設を利用することにより当該サテライト型小規模介護老人保健施設及び当該本体施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは，調理室，洗濯室又は洗濯場及び

<p>医療機関併設型小規模介護老人保健施設及び当該病院又は診療所の入所者及び入院患者の処遇が適切に行われると認められるときは、<u>療養室及び診察室を除き</u>、これらの施設を有しないことができる。</p> <p><u>一 療養室</u> <u>二 診察室</u> <u>三 機能訓練室</u> <u>四 談話室</u> <u>五 食堂</u> <u>六 浴室</u> <u>七 レクリエーション・ルーム</u> <u>八 洗面所</u> <u>九 便所</u> <u>十 サービス・ステーション</u> <u>十一 調理室</u> <u>十二 洗濯室又は洗濯場</u> <u>十三 汚物処理室</u></p> <p>2 前項各号に掲げる施設の基準は、次のとおりとする。</p> <p><u>一 療養室</u></p>	<p>汚物処理室を、医療機関併設型小規模介護老人保健施設の場合にあつては、併設される病院又は診療所の施設を利用することにより、当該医療機関併設型小規模介護老人保健施設及び当該病院又は診療所の入所者及び入院患者の処遇が適切に行われると認められるときは、これらの施設<u>(療養室及び診察室を除く。)</u>を有しないことができる。</p> <p><u>(1) 談話室</u> <u>(2) 食堂</u> <u>(3) 浴室</u> <u>(4) レクリエーション・ルーム</u> <u>(5) 洗面所</u> <u>(6) 便所</u> <u>(7) サービス・ステーション</u> <u>(8) 調理室</u> <u>(9) 洗濯室又は洗濯場</u> <u>(10) 汚物処理室</u></p> <p>2 前項各号に掲げる施設の基準は、次のとおりとする。</p>	<p>汚物処理室を、医療機関併設型小規模介護老人保健施設の場合にあつては、併設される病院又は診療所の施設を利用することにより、当該医療機関併設型小規模介護老人保健施設及び当該病院又は診療所の入所者及び入院患者の処遇が適切に行われると認められるときは、これらの施設<u>(療養室及び診察室を除く。)</u>を有しないことができる。</p> <p><u>(1) 談話室</u> <u>(2) 食堂</u> <u>(3) 浴室</u> <u>(4) レクリエーション・ルーム</u> <u>(5) 洗面所</u> <u>(6) 便所</u> <u>(7) サービス・ステーション</u> <u>(8) 調理室</u> <u>(9) 洗濯室又は洗濯場</u> <u>(10) 汚物処理室</u></p> <p>2 前項各号に掲げる施設の基準は、次のとおりとする。</p>
--	--	--

<p><u>イ 一の療養室の定員は、四人以下とすること。</u></p> <p><u>ロ 入所者一人当たりの床面積は、八平方メートル以上とすること。</u></p> <p><u>ハ 地階に設けてはならないこと。</u></p> <p><u>ニ 一以上の出入口は、避難上有効な空地、廊下又は広間に直接面して設けること。</u></p> <p><u>ホ 寝台又はこれに代わる設備を備えること。</u></p> <p><u>ヘ 入所者の身の回り品を保管することができる設備を備えること。</u></p> <p><u>ト ナース・コールを設けること。</u></p> <p><u>二 機能訓練室</u> <u>一平方メートルに入所定員数を乗じて得た面積以上の面積を有し、必要な器械・器具を備えること。ただし、サテライト型小規模介護老人保健施設又は医療機関併設型小規模介護老人保健施設の場合にあつては、機能訓練室は四十平方メートル以上の面積を有し、必要な器械・器具を備えること。</u></p> <p><u>三 談話室</u> 入所者同士や入所者とその家族が談話を楽しめる広さを有すること。</p> <p><u>四 食堂</u> 二平方メートルに入所定員数を乗じて得た面</p>	<p><u>(1) 談話室</u> 入所者同士及び入所者とその家族が談話を楽しめる広さを有すること。</p> <p><u>(2) 食堂</u> <u>ア</u> 二平方メートルに入所定員数を乗じて得た面積以上の面積を有すること。</p>	<p><u>(1) 談話室</u> 入所者同士及び入所者とその家族が談話を楽しめる広さを有すること。</p> <p><u>(2) 食堂</u> <u>ア</u> 二平方メートルに入所定員数を乗じて得た面積以上の面積を有すること。</p>
---	---	---

<p>積以上の面積を有すること。</p> <p><u>五</u> 浴室</p> <p><u>イ</u> 身体の不自由な者が入浴するのに適したもの</p>	<p><u>イ</u> 食堂は、療養室のある階ごとに療養室に近接して設けるものとし、各階ごとの面積は、2平方メートルに当該階に設ける療養室の入所定員の合計数を乗じて得た面積以上とすること。ただし、規則で定める基準を満たすときは、この限りでない。</p>	<p><u>イ</u> 食堂は、療養室のある階ごとに療養室に近接して設けるものとし、各階ごとの面積は、2平方メートルに当該階に設ける療養室の入所定員の合計数を乗じて得た面積以上とすること。ただし、規則で定める基準を満たすときは、この限りでない。</p>
	<p><規則> (食堂) 第2条 条例第6条第2項第2号イただし書に規定する規則で定める基準は、当該階に設ける療養室の定員の合計数が5人以下で、入所者の食堂への往來に支障が生じないと認められることとする。</p>	<p><規則> (食堂) 第2条 条例第6条第2項第2号イただし書に規定する規則で定める基準は、当該階に設ける療養室の定員の合計数が5人以下で、入所者の食堂への往來に支障が生じないと認められることとする。</p>
<p>(3) 浴室</p> <p><u>ア</u> 浴槽を1つとすること。</p> <p><u>イ</u> 規則で定める基準に従い、浴室ごとに脱衣室を設けること。ただし、入所者等が一の脱衣室を利用している際は、他の入所者等を入室させない等、プライバシーを確保するために必要な措置を行う場合は、一の脱衣室を複数の浴室の兼用とすることができる。</p> <p><u>ウ</u> 浴室の扉は、プライバシーを確保するに足りる適切な素材を用いること。</p> <p><u>エ</u> ブザー又はこれに代わる設備を設けること。</p>	<p>(3) 浴室</p> <p><u>ア</u> 浴槽を1つとすること。</p> <p><u>イ</u> 規則で定める基準に従い、浴室ごとに脱衣室を設けること。ただし、入所者等が一の脱衣室を利用している際は、他の入所者等を入室させない等、プライバシーを確保するために必要な措置を行う場合は、一の脱衣室を複数の浴室の兼用とすることができる。</p> <p><u>ウ</u> 浴室の扉は、プライバシーを確保するに足りる適切な素材を用いること。</p> <p><u>エ</u> ブザー又はこれに代わる設備を設けること。</p> <p><u>オ</u> 一般浴槽のほか、入浴に介助を必要とする者</p>	<p>(3) 浴室</p> <p><u>ア</u> 浴槽を1つとすること。</p> <p><u>イ</u> 規則で定める基準に従い、浴室ごとに脱衣室を設けること。ただし、入所者等が一の脱衣室を利用している際は、他の入所者等を入室させない等、プライバシーを確保するために必要な措置を行う場合は、一の脱衣室を複数の浴室の兼用とすることができる。</p> <p><u>ウ</u> 浴室の扉は、プライバシーを確保するに足りる適切な素材を用いること。</p> <p><u>エ</u> ブザー又はこれに代わる設備を設けること。</p> <p><u>オ</u> 一般浴槽のほか、入浴に介助を必要とする者</p>

<p>とすること。</p> <p><u>ロ</u> 一般浴槽のほか、入浴に介助を必要とする者の入浴に適した特別浴槽を設けること。</p>	<p>の入浴に適した特別浴槽を設けること。</p> <p><u>カ</u> <u>アからオまでに掲げるもののほか</u>、身体の不自由な者が入浴するのに適したものとすること。</p> <p><規則> (浴室) <u>第3条 条例第6条第2項第3号イ及び第46条第2項第2号イに規定する規則で定める基準は、次の各号のいずれをも満たすものとする。</u> <u>(1) 脱衣室は、浴室と扉及び壁で仕切られていること。</u> <u>(2) 脱衣室の扉は、プライバシーを確保するに足りる適切な素材を用いていること。</u> <u>(3) 脱衣室は、廊下又は広間に直接面して設けていること。</u></p>	<p>の入浴に適した特別浴槽を設けること。</p> <p><u>カ</u> <u>アからオまでに掲げるもののほか</u>、身体の不自由な者が入浴するのに適したものとすること。</p> <p><規則> (浴室) <u>第3条 条例第6条第2項第3号イ及び第46条第2項第2号イに規定する規則で定める基準は、次の各号のいずれをも満たすものとする。</u> <u>(1) 脱衣室は、浴室と扉及び壁で仕切られていること。</u> <u>(2) 脱衣室の扉は、プライバシーを確保するに足りる適切な素材を用いていること。</u> <u>(3) 脱衣室は、廊下又は広間に直接面して設けていること。</u></p>
<p><u>六</u> レクリエーション・ルーム レクリエーションを行うために十分な広さを有し、必要な設備を備えること。</p> <p><u>七</u> 洗面所 療養室のある階ごとに設けること。</p> <p><u>八</u> 便所 イ 療養室のある階ごとに設けること。</p>	<p><u>(4)</u> レクリエーション・ルーム レクリエーションを行うために十分な広さを有し、必要な設備を備えること。</p> <p><u>(5)</u> 洗面所 療養室のある階ごとに設けること。</p> <p><u>(6)</u> 便所 ア 療養室のある階ごとに<u>療養室に近接して</u>設けること。 <u>イ 便所は、規則で定める基準を満たすものとすること。</u></p>	<p><u>(4)</u> レクリエーション・ルーム レクリエーションを行うために十分な広さを有し、必要な設備を備えること。</p> <p><u>(5)</u> 洗面所 療養室のある階ごとに設けること。</p> <p><u>(6)</u> 便所 ア 療養室のある階ごとに<u>療養室に近接して</u>設けること。 <u>イ 便所は、規則で定める基準を満たすものとすること。</u></p>

<p><u>ロ</u> ブザー又はこれに代わる設備を設ける<u>とともに</u>、<u>に</u>、身体の不自由な者が使用するのに適したものとすること。</p> <p><u>ハ</u> 常夜灯を設けること。</p>	<p><u>ウ</u> ブザー又はこれに代わる設備を設ける<u>こと</u>。</p> <p><u>エ</u> 常夜灯を設けること。</p> <p><u>オ</u> <u>アからエまでに掲げるもののほか</u>、身体の不自由な者が使用するのに適したものとすること。</p>	<p><u>ウ</u> ブザー又はこれに代わる設備を設ける<u>こと</u>。</p> <p><u>エ</u> 常夜灯を設けること。</p> <p><u>オ</u> <u>アからエまでに掲げるもののほか</u>、身体の不自由な者が使用するのに適したものとすること。</p>
<p>3 第一項各号に掲げる施設は、専ら当該介護老人保健施設の用に供するものでなければならない。ただし、入所者の処遇に支障がない場合には、この限りでない。</p> <p>(構造設備の基準)</p> <p><u>第四条</u> 介護老人保健施設の構造設備の基準は、次のとおりとする。</p> <p>一 介護老人保健施設の建物（入所者の療養生活のために使用しない附属の建物を除く。）は、耐火</p>	<p><規則> (便所) <u>第4条 条例第6条第2項第6号イに規定する規則で定める基準は、次の各号のいずれをも満たすものとする。</u></p> <p><u>(1) 便房ごとに扉及び壁で仕切られていること。</u></p> <p><u>(2) 便房の扉は、プライバシーを確保するに足りる適切な素材を用いていること。</u></p> <p>3 第1項各号に掲げる施設は、専ら当該介護老人保健施設の用に供するものでなければならない。ただし、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。</p> <p>(構造設備の基準)</p> <p><u>第7条</u> 介護老人保健施設の構造設備の基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 介護老人保健施設の建物（入所者の療養生活のために使用しない附属の建物を除く。<u>以下この条</u></p>	<p><規則> (便所) <u>第4条 条例第6条第2項第6号イに規定する規則で定める基準は、次の各号のいずれをも満たすものとする。</u></p> <p><u>(1) 便房ごとに扉及び壁で仕切られていること。</u></p> <p><u>(2) 便房の扉は、プライバシーを確保するに足りる適切な素材を用いていること。</u></p> <p>3 第1項各号に掲げる施設は、専ら当該介護老人保健施設の用に供するものでなければならない。ただし、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。</p> <p>(構造設備の基準)</p> <p><u>第7条</u> 介護老人保健施設の構造設備の基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 介護老人保健施設の建物（入所者の療養生活のために使用しない附属の建物を除く。<u>以下この条</u></p>

<p>建築物（建築基準法（昭和二十五年法律第二百一十号）第二条第九号の二に規定する耐火建築物をいう。以下同じ。）とすること。ただし、次のいずれかの要件を満たす二階建て又は平屋建ての介護老人保健施設の建物にあっては、準耐火建築物（同条第九号の三に規定する準耐火建築物をいう。以下同じ。）とすることができる。</p> <p>イ 療養室その他の入所者の療養生活に充てられる施設（以下「療養室等」という。）を二階及び地階のいずれにも設けていないこと。</p> <p>ロ 療養室等を二階又は地階に設けている場合であって、次に掲げる要件の全てを満たすこと。</p> <p>(1) <u>当該介護老人保健施設の所在地を管轄する消防長（消防本部を設置しない市町村にあっては、市町村長。以下同じ。）</u>又は消防署長と相談の上、<u>第二十八条</u>に規定する計画に入所者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。</p> <p>(2) <u>第二十八条</u>に規定する訓練については、同条に規定する計画に従い、昼間及び夜間において行うこと。</p> <p>(3) 火災時における避難、消火等の協力を</p>	<p><u>において同じ。</u>）は、耐火建築物（建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第9号の2に規定する耐火建築物をいう。以下同じ。）とすること。ただし、次のいずれかの要件を満たす2階建て又は平屋建ての介護老人保健施設の建物にあっては、準耐火建築物（同条第9号の3に規定する準耐火建築物をいう。以下同じ。）とすることができる。</p> <p>ア 療養室その他の入所者の療養生活に充てられる施設（以下「療養室等」という。）を2階及び地階のいずれにも設けていないこと。</p> <p>イ 療養室等を2階又は地階に設けている場合であって、次に掲げる要件の全てを満たすこと。</p> <p>(7) 消防長又は<u>当該介護老人保健施設の所在地を管轄する</u>消防署長と相談の上、<u>第33条第1項</u>に規定する計画に入所者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。</p> <p>(イ) <u>第33条第3項</u>に規定する訓練については、同条<u>第1項</u>に規定する計画に従い、昼間及び夜間において行うこと。</p> <p>(ウ) 火災時における避難、消火等の協力を得る</p>	<p><u>において同じ。</u>）は、耐火建築物（建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第9号の2に規定する耐火建築物をいう。以下同じ。）とすること。ただし、次のいずれかの要件を満たす2階建て又は平屋建ての介護老人保健施設の建物にあっては、準耐火建築物（同条第9号の3に規定する準耐火建築物をいう。以下同じ。）とすることができる。</p> <p>ア 療養室その他の入所者の療養生活に充てられる施設（以下「療養室等」という。）を2階及び地階のいずれにも設けていないこと。</p> <p>イ 療養室等を2階又は地階に設けている場合であって、次に掲げる要件の全てを満たすこと。</p> <p>(7) 消防長又は<u>当該介護老人保健施設の所在地を管轄する</u>消防署長と相談の上、<u>第33条第1項</u>に規定する計画に入所者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。</p> <p>(イ) <u>第33条第3項</u>に規定する訓練については、同条<u>第1項</u>に規定する計画に従い、昼間及び夜間において行うこと。</p> <p>(ウ) 火災時における避難、消火等の協力を得る</p>
---	---	---

<p>得ることができるよう、地域住民等との連携体制を整備すること。</p> <p>二 療養室等が二階以上の階にある場合は、屋内の直通階段及びエレベーターをそれぞれ一以上設けること。</p> <p>三 療養室等が三階以上の階にある場合は、避難に支障がないように避難階段を二以上設けること。ただし、前号に規定する直通階段を建築基準法施行令（昭和二十五年政令第三百三十八号）第二百三十三条第一項に規定する避難階段としての構造とする場合は、その直通階段の数を避難階段の数に算入することができる。</p> <p>四 階段には、手すりを設けること。</p> <p>五 廊下の構造は、次のとおりとすること。</p> <p>イ 幅は、一・八メートル以上とすること。ただし、中廊下の幅は、二・七メートル以上とすること。</p> <p>ロ 手すりを設けること。</p> <p>ハ 常夜灯を設けること。</p> <p>六 入所者に対する介護保健施設サービスの提供を適切に行うために必要な設備を備えること。</p> <p>七 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けること。</p>	<p>ことができるよう、地域住民等との連携体制を整備すること。</p> <p>(2) 療養室等が二階以上の階にある場合は、屋内の直通階段及びエレベーターをそれぞれ1以上設けること。</p> <p>(3) 療養室等が三階以上の階にある場合は、避難に支障がないように避難階段を2以上設けること。ただし、前号に規定する直通階段を建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第123条第1項に規定する避難階段としての構造とする場合は、その直通階段の数を避難階段の数に算入することができる。</p> <p>(4) 階段には、手すりを設けること。</p> <p>(5) 廊下の構造は、次のとおりとすること。</p> <p>ア 幅は、1.8メートル以上とすること。ただし、中廊下の幅は、2.7メートル以上とすること。</p> <p>イ 手すりを設けること。</p> <p>ウ 常夜灯を設けること。</p> <p>(6) 入所者に対する介護保健施設サービスの提供を適切に行うために必要な設備を備えること。</p> <p>(7) 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けること。</p>	<p>ことができるよう、地域住民等との連携体制を整備すること。</p> <p>(2) 療養室等が二階以上の階にある場合は、屋内の直通階段及びエレベーターをそれぞれ1以上設けること。</p> <p>(3) 療養室等が三階以上の階にある場合は、避難に支障がないように避難階段を2以上設けること。ただし、前号に規定する直通階段を建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第123条第1項に規定する避難階段としての構造とする場合は、その直通階段の数を避難階段の数に算入することができる。</p> <p>(4) 階段には、手すりを設けること。</p> <p>(5) 廊下の構造は、次のとおりとすること。</p> <p>ア 幅は、1.8メートル以上とすること。ただし、中廊下の幅は、2.7メートル以上とすること。</p> <p>イ 手すりを設けること。</p> <p>ウ 常夜灯を設けること。</p> <p>(6) 入所者に対する介護保健施設サービスの提供を適切に行うために必要な設備を備えること。</p> <p>(7) 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けること。</p>
---	--	--

<p><u>2 前項第一号の規定にかかわらず、都道府県知事(指定都市及び中核市にあっては、指定都市又は中核市の市長。以下同じ。)</u>が、<u>火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴いて、次の各号のいずれかの要件を満たす木造かつ平屋建ての介護老人保健施設の建物であって、火災に係る入所者の安全性が確保されていると認めるときは、耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要しない。</u></p> <p><u>一 スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、調理室等火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。</u></p> <p><u>二 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なものであること。</u></p> <p><u>三 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能な構造であり、かつ、避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なものであること。</u></p> <p>第四章 運営に関する基準 (内容及び手続の説明及び同意)</p>	<p>第5章 運営に関する基準 (内容及び手続の説明及び同意)</p>	<p>第5章 運営に関する基準 (内容及び手続の説明及び同意)</p>
---	--	--

<p>第五条 介護老人保健施設は、介護保健施設サービスの提供の開始に際し、あらかじめ、入所申込者又はその家族に対し、第二十五条に規定する運営規程の概要、従業者の勤務の体制その他の入所申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について入所申込者の同意を得なければならない。</p> <p>2 介護老人保健施設は、入所申込者又はその家族からの申出があった場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、第五項で定めるところにより、当該入所申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該介護老人保健施設は、当該文書を交付したものとみなす。</p> <p>一 電子情報処理組織を使用する方法のうちイ又はロに掲げるもの</p> <p>イ 介護老人保健施設の使用に係る電子計算機と入所申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられ</p>	<p>第8条 介護老人保健施設は、介護保健施設サービスの提供の開始に際し、あらかじめ、入所申込者又はその家族に対し、第30条に規定する運営規程の概要、従業者の勤務の体制その他の入所申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について入所申込者の同意を得なければならない。</p> <p>2 介護老人保健施設は、入所申込者又はその家族からの申出があった場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、第5項で定めるところにより、当該入所申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該介護老人保健施設は、当該文書を交付したものとみなす。</p> <p>(1) 電子情報処理組織を使用する方法のうちア又はイに掲げるもの</p> <p>ア 介護老人保健施設の使用に係る電子計算機と入所申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられ</p>	<p>第8条 介護老人保健施設は、介護保健施設サービスの提供の開始に際し、あらかじめ、入所申込者又はその家族に対し、第30条に規定する運営規程の概要、従業者の勤務の体制その他の入所申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について入所申込者の同意を得なければならない。</p> <p>2 介護老人保健施設は、入所申込者又はその家族からの申出があった場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、第5項で定めるところにより、当該入所申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該介護老人保健施設は、当該文書を交付したものとみなす。</p> <p>(1) 電子情報処理組織を使用する方法のうちア又はイに掲げるもの</p> <p>ア 介護老人保健施設の使用に係る電子計算機と入所申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられ</p>
--	---	---

<p>たファイルに記録する方法</p> <p>ロ 介護老人保健施設の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて入所申込者又はその家族の閲覧に供し、当該入所申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあつては、介護老人保健施設の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）</p> <p>二 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法</p> <p>3 前項に掲げる方法は、入所申込者又はその家族がファイルへの記録を出力することによる文書を作成することができるものでなければならない。</p> <p>4 第二項第一号の「電子情報処理組織」とは、介護老人保健施設の使用に係る電子計算機と、入所申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。</p>	<p>たファイルに記録する方法</p> <p>イ 介護老人保健施設の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて入所申込者又はその家族の閲覧に供し、当該入所申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあつては、介護老人保健施設の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）</p> <p>(2) 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法</p> <p>3 前項に掲げる方法は、入所申込者又はその家族がファイルへの記録を出力することによる文書を作成することができるものでなければならない。</p> <p>4 第二項第一号の「電子情報処理組織」とは、介護老人保健施設の使用に係る電子計算機と、入所申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。</p>	<p>たファイルに記録する方法</p> <p>イ 介護老人保健施設の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて入所申込者又はその家族の閲覧に供し、当該入所申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあつては、介護老人保健施設の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）</p> <p>(2) 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法</p> <p>3 前項に掲げる方法は、入所申込者又はその家族がファイルへの記録を出力することによる文書を作成することができるものでなければならない。</p> <p>4 第二項第一号の「電子情報処理組織」とは、介護老人保健施設の使用に係る電子計算機と、入所申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。</p>
---	---	---

<p>5 介護老人保健施設は、第二項の規定により第一項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該入所申込者又はその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。</p> <p>一 第二項各号に規定する方法のうち介護老人保健施設が使用するもの</p> <p>二 ファイルへの記録の方式</p> <p>6 前項の規定による承諾を得た介護老人保健施設は、当該入所申込者又はその家族から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該入所申込者又はその家族に対し、第一項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該入所申込者又はその家族が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。</p> <p>(提供拒否の禁止)</p> <p>第五条の二 介護老人保健施設は、正当な理由なく介護保健施設サービスの提供を拒んではならない。</p> <p>(サービス提供困難時の対応)</p> <p>第五条の三 介護老人保健施設は、入所申込者の病状等を勘案し、入所申込者に対し自ら必要なサービスを</p>	<p>5 介護老人保健施設は、第2項の規定により第1項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該入所申込者又はその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。</p> <p>(1) 第2項各号に規定する方法のうち介護老人保健施設が使用するもの</p> <p>(2) ファイルへの記録の方式</p> <p>6 前項の規定による承諾を得た介護老人保健施設は、当該入所申込者又はその家族から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該入所申込者又はその家族に対し、第1項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該入所申込者又はその家族が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。</p> <p>(提供拒否の禁止)</p> <p>第9条 介護老人保健施設は、正当な理由なく介護保健施設サービスの提供を拒んではならない。</p> <p>(サービス提供困難時の対応)</p> <p>第10条 介護老人保健施設は、入所申込者の病状等を勘案し、入所申込者に対し自ら必要なサービスを</p>	<p>5 介護老人保健施設は、第2項の規定により第1項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該入所申込者又はその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。</p> <p>(1) 第2項各号に規定する方法のうち介護老人保健施設が使用するもの</p> <p>(2) ファイルへの記録の方式</p> <p>6 前項の規定による承諾を得た介護老人保健施設は、当該入所申込者又はその家族から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該入所申込者又はその家族に対し、第1項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該入所申込者又はその家族が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。</p> <p>(提供拒否の禁止)</p> <p>第9条 介護老人保健施設は、正当な理由なく介護保健施設サービスの提供を拒んではならない。</p> <p>(サービス提供困難時の対応)</p> <p>第10条 介護老人保健施設は、入所申込者の病状等を勘案し、入所申込者に対し自ら必要なサービスを</p>
---	--	--

<p>を提供することが困難であると認められた場合は、適切な病院又は診療所を紹介する等の適切な措置を速やかに講じなければならない。</p> <p>(受給資格等の確認)</p> <p>第六条 介護老人保健施設は、介護保健施設サービスの提供を求められた場合には、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確かめるものとする。</p> <p>2 介護老人保健施設は、前項の被保険者証に法第七十三条第二項に規定する認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、介護保健施設サービスを提供するように努めなければならない。</p> <p>(要介護認定の申請に係る援助)</p> <p>第七条 介護老人保健施設は、入所の際に要介護認定を受けていない入所申込者については、要介護認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、入所申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。</p> <p>2 介護老人保健施設は、要介護認定の更新の申請が遅くとも当該入所者が受けている要介護認定の有効</p>	<p>を提供することが困難であると認められた場合は、適切な病院又は診療所を紹介する等の適切な措置を速やかに講じなければならない。</p> <p>(受給資格等の確認)</p> <p>第11条 介護老人保健施設は、介護保健施設サービスの提供を求められた場合には、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確かめるものとする。</p> <p>2 介護老人保健施設は、前項の被保険者証に法第73条第2項に規定する認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、介護保健施設サービスを提供するように努めなければならない。</p> <p>(要介護認定の申請に係る援助)</p> <p>第12条 介護老人保健施設は、入所の際に要介護認定を受けていない入所申込者については、要介護認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、入所申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。</p> <p>2 介護老人保健施設は、要介護認定の更新の申請が遅くとも当該入所者が受けている要介護認定の有効</p>	<p>を提供することが困難であると認められた場合は、適切な病院又は診療所を紹介する等の適切な措置を速やかに講じなければならない。</p> <p>(受給資格等の確認)</p> <p>第11条 介護老人保健施設は、介護保健施設サービスの提供を求められた場合には、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確かめるものとする。</p> <p>2 介護老人保健施設は、前項の被保険者証に法第73条第2項に規定する認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、介護保健施設サービスを提供するように努めなければならない。</p> <p>(要介護認定の申請に係る援助)</p> <p>第12条 介護老人保健施設は、入所の際に要介護認定を受けていない入所申込者については、要介護認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、入所申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。</p> <p>2 介護老人保健施設は、要介護認定の更新の申請が遅くとも当該入所者が受けている要介護認定の有効</p>
---	--	--

期間の満了日の三十日前には行われるよう必要な援助を行わなければならない。

(入退所)

第八条 介護老人保健施設は、その心身の状況及び病状並びにその置かれている環境に照らし看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療等が必要であると認められる者を対象に、介護保健施設サービスを提供するものとする。

- 2 介護老人保健施設は、入所申込者の数が入所定員から入所者の数を差し引いた数を超えている場合には、医学的管理の下における介護及び機能訓練の必要性を勘案し、介護保健施設サービスを受ける必要性が高いと認められる入所申込者を優先的に入所させるよう努めなければならない。
- 3 介護老人保健施設は、入所申込者の入所に際しては、その者に係る居宅介護支援事業者に対する照会等により、その者の心身の状況、生活歴、病歴、指定居宅サービス等（法第八条第二十三項に規定する指定居宅サービス等をいう。以下同じ。）の利用状況等の把握に努めなければならない。
- 4 介護老人保健施設は、入所者の心身の状況、病状、その置かれている環境等に照らし、その者が居宅において日常生活を営むことができるかどうかについ

期間の満了日の30日前には行われるよう必要な援助を行わなければならない。

(入退所)

第13条 介護老人保健施設は、その心身の状況及び病状並びにその置かれている環境に照らし看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療等が必要であると認められる者を対象に、介護保健施設サービスを提供するものとする。

- 2 介護老人保健施設は、入所申込者の数が入所定員から入所者の数を差し引いた数を超えている場合には、医学的管理の下における介護及び機能訓練の必要性を勘案し、介護保健施設サービスを受ける必要性が高いと認められる入所申込者を優先的に入所させるよう努めなければならない。
- 3 介護老人保健施設は、入所申込者の入所に際しては、その者に係る居宅介護支援事業者に対する照会等により、その者の心身の状況、生活歴、病歴、指定居宅サービス等（法第8条第23項に規定する指定居宅サービス等をいう。以下同じ。）の利用状況等の把握に努めなければならない。
- 4 介護老人保健施設は、入所者の心身の状況、病状、その置かれている環境等に照らし、その者が居宅において日常生活を営むことができるかどうかについ

期間の満了日の30日前には行われるよう必要な援助を行わなければならない。

(入退所)

第13条 介護老人保健施設は、その心身の状況及び病状並びにその置かれている環境に照らし看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療等が必要であると認められる者を対象に、介護保健施設サービスを提供するものとする。

- 2 介護老人保健施設は、入所申込者の数が入所定員から入所者の数を差し引いた数を超えている場合には、医学的管理の下における介護及び機能訓練の必要性を勘案し、介護保健施設サービスを受ける必要性が高いと認められる入所申込者を優先的に入所させるよう努めなければならない。
- 3 介護老人保健施設は、入所申込者の入所に際しては、その者に係る居宅介護支援事業者に対する照会等により、その者の心身の状況、生活歴、病歴、指定居宅サービス等（法第8条第23項に規定する指定居宅サービス等をいう。以下同じ。）の利用状況等の把握に努めなければならない。
- 4 介護老人保健施設は、入所者の心身の状況、病状、その置かれている環境等に照らし、その者が居宅において日常生活を営むことができるかどうかについ

<p>て定期的に検討し、その内容等を記録しなければならない。</p> <p>5 前項の検討に当たっては、医師、薬剤師、看護・介護職員、支援相談員、介護支援専門員等の従業者の間で協議しなければならない。</p> <p>6 介護老人保健施設は、入所者の退所に際しては、その者又はその家族に対し、適切な指導を行うとともに、居宅サービス計画の作成等の援助に資するため、居宅介護支援事業者に対する情報の提供に努めるほか、退所後の主治の医師に対する情報の提供その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。</p> <p>(サービスの提供の記録)</p> <p>第九条 介護老人保健施設は、入所に際しては入所の年月日並びに入所している介護保険施設の種類及び名称を、退所に際しては退所の年月日を、当該者の被保険者証に記載しなければならない。</p> <p>2 介護老人保健施設は、介護保健施設サービスを提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録しなければならない。</p> <p>第十条 削除</p> <p>(平二〇厚労令七七)</p> <p>(利用料等の受領)</p>	<p>て定期的に検討し、その内容等を記録しなければならない。</p> <p>5 前項の規定による検討に当たっては、医師、薬剤師、看護・介護職員、支援相談員、介護支援専門員等の従業者の間で協議しなければならない。</p> <p>6 介護老人保健施設は、入所者の退所に際しては、その者又はその家族に対し、適切な指導を行うとともに、居宅サービス計画の作成等の援助に資するため、居宅介護支援事業者に対する情報の提供に努めるほか、退所後の主治の医師に対する情報の提供その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。</p> <p>(サービスの提供の記録)</p> <p>第14条 介護老人保健施設は、入所に際しては入所の年月日並びに入所している介護保険施設の種類及び名称を、退所に際しては退所の年月日を、当該者の被保険者証に記載しなければならない。</p> <p>2 介護老人保健施設は、介護保健施設サービスを提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録しなければならない。</p> <p>(利用料等の受領)</p>	<p>て定期的に検討し、その内容等を記録しなければならない。</p> <p>5 前項の規定による検討に当たっては、医師、薬剤師、看護・介護職員、支援相談員、介護支援専門員等の従業者の間で協議しなければならない。</p> <p>6 介護老人保健施設は、入所者の退所に際しては、その者又はその家族に対し、適切な指導を行うとともに、居宅サービス計画の作成等の援助に資するため、居宅介護支援事業者に対する情報の提供に努めるほか、退所後の主治の医師に対する情報の提供その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。</p> <p>(サービスの提供の記録)</p> <p>第14条 介護老人保健施設は、入所に際しては入所の年月日並びに入所している介護保険施設の種類及び名称を、退所に際しては退所の年月日を、当該者の被保険者証に記載しなければならない。</p> <p>2 介護老人保健施設は、介護保健施設サービスを提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録しなければならない。</p> <p>(利用料等の受領)</p>
--	--	--

第十一条 介護老人保健施設は、法定代理受領サービス（法第四十八条第四項の規定により施設介護サービス費（同条第一項に規定する施設介護サービス費をいう。以下同じ。）が入所者に代わり当該介護老人保健施設に支払われる場合の当該施設介護サービス費に係る介護保健施設サービスをいう。以下同じ。）に該当する介護保健施設サービスを提供した際には、入所者から利用料（施設介護サービス費の支給の対象となる費用に係る対価をいう。以下同じ。）の一部として、当該介護保健施設サービスについて同条第二項に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が現に当該介護保健施設サービスに要した費用の額を超えるときは、当該現に介護保健施設サービスに要した費用の額とする。以下「施設サービス費用基準額」という。）から当該施設に支払われる施設介護サービス費の額を控除して得られた額の支払を受けるものとする。

2 介護老人保健施設は、法定代理受領サービスに該当しない介護保健施設サービスを提供した際に入所者から支払を受ける利用料の額と、施設サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 介護老人保健施設は、前二項の支払を受ける額の

第15条 介護老人保健施設は、法定代理受領サービス（法第48条第4項の規定により施設介護サービス費（同条第1項に規定する施設介護サービス費をいう。以下同じ。）が入所者に代わり当該介護老人保健施設に支払われる場合の当該施設介護サービス費に係る介護保健施設サービスをいう。以下同じ。）に該当する介護保健施設サービスを提供した際には、入所者から利用料（施設介護サービス費の支給の対象となる費用に係る対価をいう。以下同じ。）の一部として、当該介護保健施設サービスについて同条第2項に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が現に当該介護保健施設サービスに要した費用の額を超えるときは、当該現に介護保健施設サービスに要した費用の額とする。以下「施設サービス費用基準額」という。）から当該施設に支払われる施設介護サービス費の額を控除して得られた額の支払を受けるものとする。

2 介護老人保健施設は、法定代理受領サービスに該当しない介護保健施設サービスを提供した際に入所者から支払を受ける利用料の額と、施設サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 介護老人保健施設は、前2項に定めるもののほか、

第15条 介護老人保健施設は、法定代理受領サービス（法第48条第4項の規定により施設介護サービス費（同条第1項に規定する施設介護サービス費をいう。以下同じ。）が入所者に代わり当該介護老人保健施設に支払われる場合の当該施設介護サービス費に係る介護保健施設サービスをいう。以下同じ。）に該当する介護保健施設サービスを提供した際には、入所者から利用料（施設介護サービス費の支給の対象となる費用に係る対価をいう。以下同じ。）の一部として、当該介護保健施設サービスについて同条第2項に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が現に当該介護保健施設サービスに要した費用の額を超えるときは、当該現に介護保健施設サービスに要した費用の額とする。以下「施設サービス費用基準額」という。）から当該施設に支払われる施設介護サービス費の額を控除して得られた額の支払を受けるものとする。

2 介護老人保健施設は、法定代理受領サービスに該当しない介護保健施設サービスを提供した際に入所者から支払を受ける利用料の額と、施設サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 介護老人保健施設は、前2項に定めるもののほか、

<p>ほか、次に掲げる費用の額の支払を受けることができる。</p> <p>一 食事の提供に要する費用（法第五十一条の三第一項の規定により特定入所者介護サービス費が入所者に支給された場合は、同条第二項第一号に規定する食費の基準費用額（同条第四項の規定により当該特定入所者介護サービス費が入所者に代わり当該介護老人保健施設に支払われた場合は、同条第二項第一号に規定する食費の負担限度額）を限度とする。）</p> <p>二 居住に要する費用（法第五十一条の三第一項の規定により特定入所者介護サービス費が入所者に支給された場合は、同条第二項第二号に規定する居住費の基準費用額（同条第四項の規定により当該特定入所者介護サービス費が入所者に代わり当該介護老人保健施設に支払われた場合は、同条第二項第二号に規定する居住費の負担限度額）を限度とする。）</p> <p>三 <u>厚生労働大臣の定める基準</u>に基づき入所者が選定する特別な療養室の提供を行ったことに伴い必要となる費用</p> <p>四 <u>厚生労働大臣の定める基準</u>に基づき入所者が選</p>	<p>次に掲げる費用の額の支払を受けることができる。</p> <p>(1) 食事の提供に要する費用（法第51条の3第1項の規定により特定入所者介護サービス費が入所者に支給された場合は、同条第2項第1号に規定する食費の基準費用額（同条第4項の規定により当該特定入所者介護サービス費が入所者に代わり当該介護老人保健施設に支払われた場合は、同条第2項第1号に規定する食費の負担限度額）を限度とする。）</p> <p>(2) 居住に要する費用（法第51条の3第1項の規定により特定入所者介護サービス費が入所者に支給された場合は、同条第2項第2号に規定する居住費の基準費用額（同条第4項の規定により当該特定入所者介護サービス費が入所者に代わり当該介護老人保健施設に支払われた場合は、同条第2項第2号に規定する居住費の負担限度額）を限度とする。）</p> <p>(3) <u>基準省令第11条第3項第3号に規定する平成12年厚生省告示第123号により厚生労働大臣の定める基準</u>に基づき入所者が選定する特別な療養室の提供を行ったことに伴い必要となる費用</p> <p>(4) <u>基準省令第11条第3項第4号に規定する平成</u></p>	<p>次に掲げる費用の額の支払を受けることができる。</p> <p>(1) 食事の提供に要する費用（法第51条の3第1項の規定により特定入所者介護サービス費が入所者に支給された場合は、同条第2項第1号に規定する食費の基準費用額（同条第4項の規定により当該特定入所者介護サービス費が入所者に代わり当該介護老人保健施設に支払われた場合は、同条第2項第1号に規定する食費の負担限度額）を限度とする。）</p> <p>(2) 居住に要する費用（法第51条の3第1項の規定により特定入所者介護サービス費が入所者に支給された場合は、同条第2項第2号に規定する居住費の基準費用額（同条第4項の規定により当該特定入所者介護サービス費が入所者に代わり当該介護老人保健施設に支払われた場合は、同条第2項第2号に規定する居住費の負担限度額）を限度とする。）</p> <p>(3) <u>基準省令第11条第3項第3号に規定する平成12年厚生省告示第123号により厚生労働大臣の定める基準</u>に基づき入所者が選定する特別な療養室の提供を行ったことに伴い必要となる費用</p> <p>(4) <u>基準省令第11条第3項第4号に規定する平成</u></p>
--	--	--

<p>定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用</p> <p>五 理美容代</p> <p>六 前各号に掲げるもののほか、介護保健施設サービスにおいて提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、その入所者に負担させることが適当と認められるもの</p> <p>4 前項第一号から第四号までに掲げる費用については、<u>別に厚生労働大臣が定めるところ</u>によるものとする。</p> <p>5 介護老人保健施設は、第三項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、入所者又は家族に対し、当該サービス内容及び費用を記した文書を交付して説明を行い、入所者の同意を得なければならない。ただし、同項第一号から第四号までに掲げる費用に係る同意については、文書によるものとする。</p> <p>(保険給付の請求のための証明書の交付)</p> <p>第十二条 介護老人保健施設は、法定代理受領サービスに該当しない介護保健施設サービスに係る費用の</p>	<p><u>12年厚生省告示第123号により厚生労働大臣の定める基準</u>に基づき入所者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用</p> <p>(5) 理美容代</p> <p>(6) 前各号に掲げるもののほか、介護保健施設サービスにおいて提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、その入所者に負担させることが適当と認められるもの</p> <p>4 前項第1号から第4号までに掲げる費用については、<u>基準省令第11条第4項に規定する平成17年厚生労働省告示第419号により厚生労働大臣が定めるところ</u>によるものとする。</p> <p>5 介護老人保健施設は、第3項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、入所者又は<u>その</u>家族に対し、当該サービス内容及び費用を記した文書を交付して説明を行い、入所者の同意を得なければならない。ただし、同項第1号から第4号までに掲げる費用に係る同意については、文書によるものとする。</p> <p>(保険給付の請求のための証明書の交付)</p> <p>第16条 介護老人保健施設は、法定代理受領サービスに該当しない介護保健施設サービスに係る費用の</p>	<p><u>12年厚生省告示第123号により厚生労働大臣の定める基準</u>に基づき入所者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用</p> <p>(5) 理美容代</p> <p>(6) 前各号に掲げるもののほか、介護保健施設サービスにおいて提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、その入所者に負担させることが適当と認められるもの</p> <p>4 前項第1号から第4号までに掲げる費用については、<u>基準省令第11条第4項に規定する平成17年厚生労働省告示第419号により厚生労働大臣が定めるところ</u>によるものとする。</p> <p>5 介護老人保健施設は、第3項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、入所者又は<u>その</u>家族に対し、当該サービス内容及び費用を記した文書を交付して説明を行い、入所者の同意を得なければならない。ただし、同項第1号から第4号までに掲げる費用に係る同意については、文書によるものとする。</p> <p>(保険給付の請求のための証明書の交付)</p> <p>第16条 介護老人保健施設は、法定代理受領サービスに該当しない介護保健施設サービスに係る費用の</p>
---	--	--

<p>支払を受けた場合は、提供した介護保健施設サービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を入所者に対して交付しなければならない。</p> <p>(介護保健施設サービスの取扱方針)</p> <p>第十三条 介護老人保健施設は、施設サービス計画に基づき、入所者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その者の心身の状況等を踏まえて、その者の療養を妥当適切に行わなければならない。</p> <p>2 介護保健施設サービスは、施設サービス計画に基づき、漫然かつ画一的なものとならないよう配慮して行われなければならない。</p> <p>3 介護老人保健施設の従業者は、介護保健施設サービスの提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、入所者又はその家族に対し、療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行わなければならない。</p> <p>4 介護老人保健施設は、介護保健施設サービスの提供に当たっては、当該入所者又は他の入所者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他入所者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行ってはならない。</p>	<p>支払を受けた場合は、提供した介護保健施設サービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を入所者に対して交付しなければならない。</p> <p>(介護保健施設サービスの取扱方針)</p> <p>第17条 介護老人保健施設は、施設サービス計画に基づき、入所者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その者の心身の状況等を踏まえて、その者の療養を妥当適切に行わなければならない。</p> <p>2 介護保健施設サービスは、施設サービス計画に基づき、漫然かつ画一的なものとならないよう配慮して行われなければならない。</p> <p>3 介護老人保健施設の従業者は、介護保健施設サービスの提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、入所者又はその家族に対し、療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行わなければならない。</p> <p>4 介護老人保健施設は、介護保健施設サービスの提供に当たっては、当該入所者又は他の入所者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他入所者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行ってはならない。</p>	<p>支払を受けた場合は、提供した介護保健施設サービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を入所者に対して交付しなければならない。</p> <p>(介護保健施設サービスの取扱方針)</p> <p>第17条 介護老人保健施設は、施設サービス計画に基づき、入所者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その者の心身の状況等を踏まえて、その者の療養を妥当適切に行わなければならない。</p> <p>2 介護保健施設サービスは、施設サービス計画に基づき、漫然かつ画一的なものとならないよう配慮して行われなければならない。</p> <p>3 介護老人保健施設の従業者は、介護保健施設サービスの提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、入所者又はその家族に対し、療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行わなければならない。</p> <p>4 介護老人保健施設は、介護保健施設サービスの提供に当たっては、当該入所者又は他の入所者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他入所者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行ってはならない。</p>
---	---	---

<p>5 介護老人保健施設は、<u>前項</u>の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。</p> <p>6 介護老人保健施設は、<u>自ら</u>その提供する介護保健施設サービスの質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。</p> <p style="text-align: center;">(平一五厚労令三一・追加)</p> <p style="text-align: center;">(施設サービス計画の作成)</p> <p>第十四条 介護老人保健施設の管理者は、介護支援専門員に施設サービス計画の作成に関する業務を担当させるものとする。</p> <p>2 施設サービス計画に関する業務を担当する介護支援専門員（以下「計画担当介護支援専門員」という。）は、施設サービス計画の作成に当たっては、入所者の日常生活全般を支援する観点から、当該地域の住民による自発的な活動によるサービス等の利用も含めて施設サービス計画上に位置付けるよう努めなければならない。</p> <p>3 計画担当介護支援専門員は、施設サービス計画の作成に当たっては、適切な方法により、入所者について、その有する能力、その置かれている環境等の</p>	<p>5 介護老人保健施設は、身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。</p> <p>6 介護老人保健施設は、<u>多様な評価の手法を用いて</u>その提供する介護保険施設サービスの質の評価を行い、常にその改善を図るとともに、<u>定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果の公表に努め</u>なければならない。</p> <p style="text-align: center;">(施設サービス計画の作成)</p> <p>第18条 介護老人保健施設の管理者は、介護支援専門員に施設サービス計画の作成に関する業務を担当させるものとする。</p> <p>2 施設サービス計画に関する業務を担当する介護支援専門員（以下「計画担当介護支援専門員」という。）は、施設サービス計画の作成に当たっては、入所者の日常生活全般を支援する観点から、当該地域の住民による自発的な活動によるサービス等の利用も含めて施設サービス計画上に位置付けるよう努めなければならない。</p> <p>3 計画担当介護支援専門員は、施設サービス計画の作成に当たっては、適切な方法により、入所者について、その有する能力、その置かれている環境等の</p>	<p>5 介護老人保健施設は、身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。</p> <p>6 介護老人保健施設は、<u>多様な評価の手法を用いて</u>その提供する介護保険施設サービスの質の評価を行い、常にその改善を図るとともに、<u>定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果の公表に努め</u>なければならない。</p> <p style="text-align: center;">(施設サービス計画の作成)</p> <p>第18条 介護老人保健施設の管理者は、介護支援専門員に施設サービス計画の作成に関する業務を担当させるものとする。</p> <p>2 施設サービス計画に関する業務を担当する介護支援専門員（以下「計画担当介護支援専門員」という。）は、施設サービス計画の作成に当たっては、入所者の日常生活全般を支援する観点から、当該地域の住民による自発的な活動によるサービス等の利用も含めて施設サービス計画上に位置付けるよう努めなければならない。</p> <p>3 計画担当介護支援専門員は、施設サービス計画の作成に当たっては、適切な方法により、入所者について、その有する能力、その置かれている環境等の</p>
--	---	---

<p>評価を通じて入所者が現に抱える問題点を明らかにし、入所者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上で解決すべき課題を把握しなければならない。</p> <p>4 計画担当介護支援専門員は、前項に規定する解決すべき課題の把握（以下「アセスメント」という。）に当たっては、入所者及びその家族に面接して行わなければならない。この場合において、計画担当介護支援専門員は、面接の趣旨を入所者及びその家族に対して十分に説明し、理解を得なければならない。</p> <p>5 計画担当介護支援専門員は、入所者の希望、入所者についてのアセスメントの結果及び医師の治療の方針に基づき、入所者の家族の希望を勘案して、入所者及びその家族の生活に対する意向、総合的な援助の方針、生活全般の解決すべき課題、介護保健施設サービスの目標及びその達成時期、介護保健施設サービスの内容、介護保健施設サービスを提供する上での留意事項等を記載した施設サービス計画の原案を作成しなければならない。</p> <p>6 計画担当介護支援専門員は、サービス担当者会議（入所者に対する介護保健施設サービスの提供に当たる他の担当者（以下この条において「担当者」という。）を召集して行う会議をいう。以下同じ。）</p>	<p>評価を通じて入所者が現に抱える問題点を明らかにし、入所者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上で解決すべき課題を把握しなければならない。</p> <p>4 計画担当介護支援専門員は、前項に規定する解決すべき課題の把握（以下「アセスメント」という。）に当たっては、入所者及びその家族に面接して行わなければならない。この場合において、計画担当介護支援専門員は、面接の趣旨を入所者及びその家族に対して十分に説明し、理解を得なければならない。</p> <p>5 計画担当介護支援専門員は、入所者の希望、入所者についてのアセスメントの結果及び医師の治療の方針に基づき、入所者の家族の希望を勘案して、入所者及びその家族の生活に対する意向、総合的な援助の方針、生活全般の解決すべき課題、介護保健施設サービスの目標及びその達成時期、介護保健施設サービスの内容、介護保健施設サービスを提供する上での留意事項等を記載した施設サービス計画の原案を作成しなければならない。</p> <p>6 計画担当介護支援専門員は、サービス担当者会議（入所者に対する介護保健施設サービスの提供に当たる他の担当者（以下この条において「担当者」という。）を召集して行う会議をいう。以下同じ。）</p>	<p>評価を通じて入所者が現に抱える問題点を明らかにし、入所者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上で解決すべき課題を把握しなければならない。</p> <p>4 計画担当介護支援専門員は、前項に規定する解決すべき課題の把握（以下「アセスメント」という。）に当たっては、入所者及びその家族に面接して行わなければならない。この場合において、計画担当介護支援専門員は、面接の趣旨を入所者及びその家族に対して十分に説明し、理解を得なければならない。</p> <p>5 計画担当介護支援専門員は、入所者の希望、入所者についてのアセスメントの結果及び医師の治療の方針に基づき、入所者の家族の希望を勘案して、入所者及びその家族の生活に対する意向、総合的な援助の方針、生活全般の解決すべき課題、介護保健施設サービスの目標及びその達成時期、介護保健施設サービスの内容、介護保健施設サービスを提供する上での留意事項等を記載した施設サービス計画の原案を作成しなければならない。</p> <p>6 計画担当介護支援専門員は、サービス担当者会議（入所者に対する介護保健施設サービスの提供に当たる他の担当者（以下この条において「担当者」という。）を召集して行う会議をいう。以下同じ。）</p>
---	---	---

<p>の開催、担当者に対する照会等により、当該施設サービス計画の原案の内容について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めるものとする。</p> <p>7 計画担当介護支援専門員は、施設サービス計画の原案の内容について入所者又はその家族に対して説明し、文書により入所者の同意を得なければならない。</p> <p>8 計画担当介護支援専門員は、施設サービス計画を作成した際には、当該施設サービス計画を入所者に交付しなければならない。</p> <p>9 計画担当介護支援専門員は、施設サービス計画の作成後、施設サービス計画の実施状況の把握（入所者についての継続的なアセスメントを含む。）を行い、必要に応じて施設サービス計画の変更を行うものとする。</p> <p>10 計画担当介護支援専門員は、前項に規定する実施状況の把握（以下「モニタリング」という。）に当たっては、入所者及びその家族並びに担当者との連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行わなければならない。</p> <p>一 定期的に入所者に面接すること。</p> <p>二 定期的にモニタリングの結果を記録すること。</p> <p>11 計画担当介護支援専門員は、次に掲げる場合に</p>	<p>の開催、担当者に対する照会等により、当該施設サービス計画の原案の内容について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めるものとする。</p> <p>7 計画担当介護支援専門員は、施設サービス計画の原案の内容について入所者又はその家族に対して説明し、文書により入所者の同意を得なければならない。</p> <p>8 計画担当介護支援専門員は、施設サービス計画を作成した際には、当該施設サービス計画を入所者に交付しなければならない。</p> <p>9 計画担当介護支援専門員は、施設サービス計画の作成後、施設サービス計画の実施状況の把握（入所者についての継続的なアセスメントを含む。）を行い、必要に応じて施設サービス計画の変更を行うものとする。</p> <p>10 計画担当介護支援専門員は、前項に規定する実施状況の把握（以下「モニタリング」という。）に当たっては、入所者及びその家族並びに担当者との連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行わなければならない。</p> <p>(1) 定期的に入所者に面接すること。</p> <p>(2) 定期的にモニタリングの結果を記録すること。</p> <p>11 計画担当介護支援専門員は、次に掲げる場合に</p>	<p>の開催、担当者に対する照会等により、当該施設サービス計画の原案の内容について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めるものとする。</p> <p>7 計画担当介護支援専門員は、施設サービス計画の原案の内容について入所者又はその家族に対して説明し、文書により入所者の同意を得なければならない。</p> <p>8 計画担当介護支援専門員は、施設サービス計画を作成した際には、当該施設サービス計画を入所者に交付しなければならない。</p> <p>9 計画担当介護支援専門員は、施設サービス計画の作成後、施設サービス計画の実施状況の把握（入所者についての継続的なアセスメントを含む。）を行い、必要に応じて施設サービス計画の変更を行うものとする。</p> <p>10 計画担当介護支援専門員は、前項に規定する実施状況の把握（以下「モニタリング」という。）に当たっては、入所者及びその家族並びに担当者との連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行わなければならない。</p> <p>(1) 定期的に入所者に面接すること。</p> <p>(2) 定期的にモニタリングの結果を記録すること。</p> <p>11 計画担当介護支援専門員は、次に掲げる場合に</p>
---	---	---

<p>おいては、サービス担当者会議の開催、担当者に対する照会等により、施設サービス計画の変更の必要性について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めるものとする。</p> <p>一 入所者が法第二十八条第二項に規定する要介護更新認定を受けた場合</p> <p>二 入所者が法第二十九条第一項に規定する要介護状態区分の変更の認定を受けた場合</p> <p>1 2 第二項から第八項までの規定は、第九項に規定する施設サービス計画の変更について準用する。</p> <p>(診療の方針)</p> <p>第十五条 医師の診療の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>一 診療は、一般に医師として必要性があると認められる疾病又は負傷に対して、的確な診断を基とし、療養上妥当適切に行う。</p> <p>二 診療に当たっては、常に医学の立場を堅持して、入所者の心身の状況を観察し、要介護者の心理が健康に及ぼす影響を十分配慮して、心理的な効果をもあげることができるよう適切な指導を行う。</p> <p>三 常に入所者の病状、心身の状況及びその置かれている環境等の的確な把握に努め、入所者又はそ</p>	<p>おいては、サービス担当者会議の開催、担当者に対する照会等により、施設サービス計画の変更の必要性について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めるものとする。</p> <p>(1) 入所者が法第28条第2項に規定する要介護更新認定を受けた場合</p> <p>(2) 入所者が法第29条第1項に規定する要介護状態区分の変更の認定を受けた場合</p> <p>1 2 第二項から第八項までの規定は、第九項に規定する施設サービス計画の変更について準用する。</p> <p>(診療の方針)</p> <p>第十九条 医師の診療の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1) 診療は、一般に医師として必要性があると認められる疾病又は負傷に対して、的確な診断を基とし、療養上妥当適切に行う<u>こと</u>。</p> <p>(2) 診療に当たっては、常に医学の立場を堅持して、入所者の心身の状況を観察し、要介護者の心理が健康に及ぼす影響を十分配慮して、心理的な効果をもあげることができるよう適切な指導を行う<u>こと</u>。</p> <p>(3) 常に入所者の病状、心身の状況及びその置かれている環境等の的確な把握に努め、入所者又はそ</p>	<p>おいては、サービス担当者会議の開催、担当者に対する照会等により、施設サービス計画の変更の必要性について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めるものとする。</p> <p>(1) 入所者が法第28条第2項に規定する要介護更新認定を受けた場合</p> <p>(2) 入所者が法第29条第1項に規定する要介護状態区分の変更の認定を受けた場合</p> <p>1 2 第二項から第八項までの規定は、第九項に規定する施設サービス計画の変更について準用する。</p> <p>(診療の方針)</p> <p>第十九条 医師の診療の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1) 診療は、一般に医師として必要性があると認められる疾病又は負傷に対して、的確な診断を基とし、療養上妥当適切に行う<u>こと</u>。</p> <p>(2) 診療に当たっては、常に医学の立場を堅持して、入所者の心身の状況を観察し、要介護者の心理が健康に及ぼす影響を十分配慮して、心理的な効果をもあげることができるよう適切な指導を行う<u>こと</u>。</p> <p>(3) 常に入所者の病状、心身の状況及びその置かれている環境等の的確な把握に努め、入所者又はそ</p>
--	--	--

<p>の家族に対し、適切な指導を行う。</p> <p>四 検査、投薬、注射、処置等は、入所者の病状に照らして妥当適切に行う。</p> <p>五 特殊な療法又は新しい療法等については、<u>別に</u>厚生労働大臣が定めるもののほか行ってはならない。</p> <p>六 <u>別に厚生労働大臣が定める医薬品</u>以外の医薬品を入所者に施用し、又は処方してはならない。</p> <p>(必要な医療の提供が困難な場合等の措置等)</p> <p><u>第十六条</u> 介護老人保健施設の医師は、入所者の病状からみて当該介護老人保健施設において自ら必要な医療を提供することが困難であると認めるときは、協力病院その他適当な病院若しくは診療所への入院のための措置を講じ、又は他の医師の対診を求める等診療について適切な措置を講じなければならない。</p> <p>2 介護老人保健施設の医師は、不必要に入所者のために往診を求め、又は入所者を病院若しくは診療所に通院させてはならない。</p> <p>3 介護老人保健施設の医師は、入所者のために往診を求め、又は入所者を病院若しくは診療所に通院さ</p>	<p>の家族に対し、適切な指導を行う<u>こと</u>。</p> <p>(4) 検査、投薬、注射、処置等は、入所者の病状に照らして妥当適切に行う<u>こと</u>。</p> <p>(5) 特殊な療法又は新しい療法等については、厚生労働大臣の定めるもののほか行ってはならない<u>こと</u>。</p> <p>(6) <u>基準省令第15条第6号に規定する平成12年厚生省告示第125号により厚生労働大臣の定める医薬品</u>以外の医薬品を入所者に施用し、又は処方してはならない<u>こと</u>。</p> <p>(必要な医療の提供が困難な場合等の措置等)</p> <p><u>第20条</u> 介護老人保健施設の医師は、入所者の病状からみて当該介護老人保健施設において自ら必要な医療を提供することが困難であると認めるときは、協力病院その他適当な病院若しくは診療所への入院のための措置を講じ、又は他の医師の対診を求める等診療について適切な措置を講じなければならない。</p> <p>2 介護老人保健施設の医師は、不必要に入所者のために往診を求め、又は入所者を病院若しくは診療所に通院させてはならない。</p> <p>3 介護老人保健施設の医師は、入所者のために往診を求め、又は入所者を病院若しくは診療所に通院さ</p>	<p>の家族に対し、適切な指導を行う<u>こと</u>。</p> <p>(4) 検査、投薬、注射、処置等は、入所者の病状に照らして妥当適切に行う<u>こと</u>。</p> <p>(5) 特殊な療法又は新しい療法等については、厚生労働大臣の定めるもののほか行ってはならない<u>こと</u>。</p> <p>(6) <u>基準省令第15条第6号に規定する平成12年厚生省告示第125号により厚生労働大臣の定める医薬品</u>以外の医薬品を入所者に施用し、又は処方してはならない<u>こと</u>。</p> <p>(必要な医療の提供が困難な場合等の措置等)</p> <p><u>第20条</u> 介護老人保健施設の医師は、入所者の病状からみて当該介護老人保健施設において自ら必要な医療を提供することが困難であると認めるときは、協力病院その他適当な病院若しくは診療所への入院のための措置を講じ、又は他の医師の対診を求める等診療について適切な措置を講じなければならない。</p> <p>2 介護老人保健施設の医師は、不必要に入所者のために往診を求め、又は入所者を病院若しくは診療所に通院させてはならない。</p> <p>3 介護老人保健施設の医師は、入所者のために往診を求め、又は入所者を病院若しくは診療所に通院さ</p>
---	--	--

<p>せる場合には、当該病院又は診療所の医師又は歯科医師に対し、当該入所者の診療状況に関する情報の提供を行わなければならない。</p> <p>4 介護老人保健施設の医師は、入所者が往診を受けた医師若しくは歯科医師又は入所者が通院した病院若しくは診療所の医師若しくは歯科医師から当該入所者の療養上必要な情報の提供を受けるものとし、その情報により適切な診療を行わなければならない。</p> <p>(機能訓練)</p> <p>第十七条 介護老人保健施設は、入所者の心身の諸機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるため、理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーションを計画的に行わなければならない。</p> <p>(看護及び医学的管理の下における介護)</p> <p>第十八条 看護及び医学的管理の下における介護は、入所者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、入所者の病状及び心身の状況に応じ、適切な技術をもって行われなければならない。</p> <p>2 介護老人保健施設は、一週間に二回以上、適切な方法により、入所者を入浴させ、又は清しきしなければならない。</p> <p>3 介護老人保健施設は、入所者の病状及び心身の状</p>	<p>せる場合には、当該病院又は診療所の医師又は歯科医師に対し、当該入所者の診療状況に関する情報の提供を行わなければならない。</p> <p>4 介護老人保健施設の医師は、入所者が往診を受けた医師若しくは歯科医師又は入所者が通院した病院若しくは診療所の医師若しくは歯科医師から当該入所者の療養上必要な情報の提供を受けるものとし、その情報により適切な診療を行わなければならない。</p> <p>(機能訓練)</p> <p>第21条 介護老人保健施設は、入所者の心身の諸機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるため、理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーションを計画的に行わなければならない。</p> <p>(看護及び医学的管理の下における介護)</p> <p>第22条 看護及び医学的管理の下における介護は、入所者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、入所者の病状及び心身の状況に応じ、適切な技術をもって行われなければならない。</p> <p>2 介護老人保健施設は、1週間に2回以上、適切な方法により、入所者を入浴させ、又は清拭しなければならない。</p> <p>3 介護老人保健施設は、入所者の病状及び心身の状</p>	<p>せる場合には、当該病院又は診療所の医師又は歯科医師に対し、当該入所者の診療状況に関する情報の提供を行わなければならない。</p> <p>4 介護老人保健施設の医師は、入所者が往診を受けた医師若しくは歯科医師又は入所者が通院した病院若しくは診療所の医師若しくは歯科医師から当該入所者の療養上必要な情報の提供を受けるものとし、その情報により適切な診療を行わなければならない。</p> <p>(機能訓練)</p> <p>第21条 介護老人保健施設は、入所者の心身の諸機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるため、理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーションを計画的に行わなければならない。</p> <p>(看護及び医学的管理の下における介護)</p> <p>第22条 看護及び医学的管理の下における介護は、入所者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、入所者の病状及び心身の状況に応じ、適切な技術をもって行われなければならない。</p> <p>2 介護老人保健施設は、1週間に2回以上、適切な方法により、入所者を入浴させ、又は清拭しなければならない。</p> <p>3 介護老人保健施設は、入所者の病状及び心身の状</p>
---	--	--

<p>況に応じ、適切な方法により、排せつの自立について必要な援助を行わなければならない。</p> <p>4 介護老人保健施設は、おむつを使用せざるを得ない入所者のおむつを適切に取り替えなければならない。</p> <p>5 介護老人保健施設は、褥瘡^{じよくそう}が発生しないよう適切な介護を行うとともに、その発生を予防するための体制を整備しなければならない。</p> <p>6 介護老人保健施設は、前各項に定めるほか、入所者に対し、離床、着替え、整容その他日常生活上の世話を適切に行わなければならない。</p> <p>7 介護老人保健施設は、その入所者に対して、入所者の負担により、当該介護老人保健施設の従業者以外の者による看護及び介護を受けさせてはならない。</p> <p>(食事の提供)</p> <p>第十九条 入所者の食事は、栄養並びに入所者の身体^しの状況、病状及び嗜好^しを考慮したものとするとともに、適切な時間に行われなければならない。</p> <p>2 入所者の食事は、その者の自立の支援に配慮し、できるだけ離床して食堂で行われるよう努めなければならない。</p> <p>(相談及び援助)</p>	<p>況に応じ、適切な方法により、排せつの自立について必要な援助を行わなければならない。</p> <p>4 介護老人保健施設は、おむつを使用せざるを得ない入所者のおむつを適切に取り替えなければならない。</p> <p>5 介護老人保健施設は、褥瘡^{じよくそう}が発生しないよう適切な介護を行うとともに、その発生を予防するための体制を整備しなければならない。</p> <p>6 介護老人保健施設は、前各項に定めるほか、入所者に対し、離床、着替え、整容その他日常生活上の世話を適切に行わなければならない。</p> <p>7 介護老人保健施設は、その入所者に対して、入所者の負担により、当該介護老人保健施設の従業者以外の者による看護及び介護を受けさせてはならない。</p> <p>(食事の提供)</p> <p>第23条 入所者の食事は、栄養並びに入所者の身体^しの状況、病状及び嗜好^しを考慮したものとするとともに、適切な時間に行われなければならない。</p> <p>2 入所者の食事は、その者の自立の支援に配慮し、できるだけ離床して食堂で行われるよう努めなければならない。</p> <p>(相談及び援助)</p>	<p>況に応じ、適切な方法により、排せつの自立について必要な援助を行わなければならない。</p> <p>4 介護老人保健施設は、おむつを使用せざるを得ない入所者のおむつを適切に取り替えなければならない。</p> <p>5 介護老人保健施設は、褥瘡^{じよくそう}が発生しないよう適切な介護を行うとともに、その発生を予防するための体制を整備しなければならない。</p> <p>6 介護老人保健施設は、前各項に定めるほか、入所者に対し、離床、着替え、整容その他日常生活上の世話を適切に行わなければならない。</p> <p>7 介護老人保健施設は、その入所者に対して、入所者の負担により、当該介護老人保健施設の従業者以外の者による看護及び介護を受けさせてはならない。</p> <p>(食事の提供)</p> <p>第23条 入所者の食事は、栄養並びに入所者の身体^しの状況、病状及び嗜好^しを考慮したものとするとともに、適切な時間に行われなければならない。</p> <p>2 入所者の食事は、その者の自立の支援に配慮し、できるだけ離床して食堂で行われるよう努めなければならない。</p> <p>(相談及び援助)</p>
--	--	--

<p>第二十条 介護老人保健施設は、常に入所者の心身の状況、病状、その置かれている環境等の的確な把握に努め、入所者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行わなければならない。</p> <p>(その他のサービスの提供)</p> <p>第二十一条 介護老人保健施設は、適宜入所者のためのレクリエーション行事を行うよう努めるものとする。</p> <p>2 介護老人保健施設は、常に入所者の家族との連携を図るとともに、入所者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。</p> <p>(入所者に関する市町村への通知)</p> <p>第二十二条 介護老人保健施設は、介護保健施設サービスを受けている入所者が次のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。</p> <p>一 正当な理由なしに介護保健施設サービスの利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき。</p>	<p>第24条 介護老人保健施設は、常に入所者の心身の状況、病状、その置かれている環境等の的確な把握に努め、入所者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行わなければならない。</p> <p>2 介護老人保健施設は、必要に応じ、入所者が成年後見制度を活用することができるように支援しなければならない。</p> <p>(その他のサービスの提供)</p> <p>第25条 介護老人保健施設は、適宜入所者のためのレクリエーション行事を行うよう努めるものとする。</p> <p>2 介護老人保健施設は、常に入所者の家族との連携を図るとともに、入所者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。</p> <p>(入所者に関する市町村への通知)</p> <p>第26条 介護老人保健施設は、介護保健施設サービスを受けている入所者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。</p> <p>(1) 正当な理由なしに介護保健施設サービスの利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき。</p>	<p>第24条 介護老人保健施設は、常に入所者の心身の状況、病状、その置かれている環境等の的確な把握に努め、入所者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行わなければならない。</p> <p>2 介護老人保健施設は、必要に応じ、入所者が成年後見制度を活用することができるように支援しなければならない。</p> <p>(その他のサービスの提供)</p> <p>第25条 介護老人保健施設は、適宜入所者のためのレクリエーション行事を行うよう努めるものとする。</p> <p>2 介護老人保健施設は、常に入所者の家族との連携を図るとともに、入所者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。</p> <p>(入所者に関する市町村への通知)</p> <p>第26条 介護老人保健施設は、介護保健施設サービスを受けている入所者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。</p> <p>(1) 正当な理由なしに介護保健施設サービスの利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき。</p>
--	---	---

二 偽りその他不正の行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。

(管理者による管理)

第二十三条 介護老人保健施設の管理者は、専ら当該介護老人保健施設の職務に従事する常勤の者でなければならない。ただし、当該介護老人保健施設の管理上支障のない場合は、同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとし、管理者が本体施設（介護老人保健施設に限る。以下この条において同じ。）に従事する場合であって、当該本体施設の管理上支障のない場合は、サテライト型小規模介護老人保健施設、サテライト型特定施設（指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成十八年厚生労働省令第三十四号。以下この条において「指定地域密着型サービス基準」という。）**第一百条第四項**に規定するサテライト型特定施設をいう。）又はサテライト型居住施設（指定地域密着型サービス基準**第一百三十一条第四項**に規定するサテライト型居住施設をいう。）の職務に従事することができるものとする。

(2) 偽りその他不正の行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。

(管理者による管理)

第27条 介護老人保健施設の管理者は、専ら当該介護老人保健施設の職務に従事する常勤の者でなければならない。ただし、当該介護老人保健施設の管理上支障のない場合は、同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとし、管理者が本体施設（介護老人保健施設に限る。以下この条において同じ。）に従事する場合であって、当該本体施設の管理上支障のない場合は、サテライト型小規模介護老人保健施設、サテライト型特定施設（**岡山市**指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成24年市条例第86号。以下この条において「指定地域密着型サービス基準条例」という。）**第132条第4項**に規定するサテライト型特定施設をいう。）又はサテライト型居住施設（指定地域密着型サービス基準**条例第153条第4項**に規定するサテライト型居住施設をいう。）の職務に従事することができるものとする。

2 介護老人保健施設の管理は、法第95条第1項及び第2項に定めるもののほか、規則で定める基

(2) 偽りその他不正の行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。

(管理者による管理)

第27条 介護老人保健施設の管理者は、専ら当該介護老人保健施設の職務に従事する常勤の者でなければならない。ただし、当該介護老人保健施設の管理上支障のない場合は、同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとし、管理者が本体施設（介護老人保健施設に限る。以下この条において同じ。）に従事する場合であって、当該本体施設の管理上支障のない場合は、サテライト型小規模介護老人保健施設、サテライト型特定施設（**岡山市**指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成24年市条例第86号。以下この条において「指定地域密着型サービス基準条例」という。）**第132条第4項**に規定するサテライト型特定施設をいう。）又はサテライト型居住施設（指定地域密着型サービス基準**条例第153条第4項**に規定するサテライト型居住施設をいう。）の職務に従事することができるものとする。

2 介護老人保健施設の管理は、法第95条第1項及び第2項に定めるもののほか、規則で定める基

	<p><u>準によるものとする。</u></p> <p><規則> (管理者)</p> <p><u>第5条 条例第27条第2項(条例第55条において準用する場合を含む。)に規定する規則で定める基準は、次のとおりとする。</u></p> <p>(1) <u>介護老人保健施設の管理者は、医師とし、老人の福祉及び保健医療に関し、相当の知識、経験及び熱意を有し、かつ、次のいずれにも該当しないものであること。</u></p> <p><u>ア 介護保険法(平成9年法律第123号。以下「法」という。)第94条第3項第4号から第9号までに規定する者</u></p> <p><u>イ 医師法(昭和23年法律第201号)第7条第2項の規定により医業の停止を命ぜられ、医業停止の期間終了後5年を経過しない者</u></p> <p><u>ウ 法第102条第1項の規定による介護老人保健施設の管理者の変更の命令に基づき、介護老人保健施設の管理者でなくなった日から5年を経過しない者</u></p> <p><u>エ 医療法(昭和23年法律第205号)第28条の規定による病院又は診療所の管理者の変更の命令に基づき、病院又は診療所の管理者でなくなった日から5年を経過しない者</u></p> <p><u>オ 健康保険法(大正11年法律第70号)第81条の規定により保険医の登録を取り消された日から5年を経過しない者</u></p> <p><u>カ アからオまでに掲げるもののほか、介護老人保健施設の管理者としてふさわしくないと認められる者</u></p>	<p><u>準によるものとする。</u></p> <p><規則> (管理者)</p> <p><u>第5条 条例第27条第2項(条例第55条において準用する場合を含む。)に規定する規則で定める基準は、次のとおりとする。</u></p> <p>(1) <u>介護老人保健施設の管理者は、医師とし、老人の福祉及び保健医療に関し、相当の知識、経験及び熱意を有し、かつ、次のいずれにも該当しないものであること。</u></p> <p><u>ア 介護保険法(平成9年法律第123号。以下「法」という。)第94条第3項第4号から第9号までに規定する者</u></p> <p><u>イ 医師法(昭和23年法律第201号)第7条第2項の規定により医業の停止を命ぜられ、医業停止の期間終了後5年を経過しない者</u></p> <p><u>ウ 法第102条第1項の規定による介護老人保健施設の管理者の変更の命令に基づき、介護老人保健施設の管理者でなくなった日から5年を経過しない者</u></p> <p><u>エ 医療法(昭和23年法律第205号)第28条の規定による病院又は診療所の管理者の変更の命令に基づき、病院又は診療所の管理者でなくなった日から5年を経過しない者</u></p> <p><u>オ 健康保険法(大正11年法律第70号)第81条の規定により保険医の登録を取り消された日から5年を経過しない者</u></p> <p><u>カ アからオまでに掲げるもののほか、介護老人保健施設の管理者としてふさわしくないと認められる者</u></p>
--	--	--

	<p><u>(2) 前号の規定にかかわらず、やむを得ない理由により介護老人保健施設の管理者に医師を充てることが困難な場合においては、医療に関し、相当の知識、経験及び熱意を有する医師以外の者であつて(前号アに該当する者を除く。)、かつ、次のいずれかに該当するものを管理者とすることができる。ただし、介護老人保健施設の開設者は、介護老人保健施設が入所者に必要な医療を提供するものであることに鑑み、速やかに、医師に当該施設の管理を行わせることができるよう所要の措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>ア 社会福祉法(昭和26年法律第45号)第19条第1項各号のいずれかに該当する者であつて、特別養護老人ホーム、養護老人ホーム又は介護老人保健施設の常勤の従業者として業務に従事した期間が通算して2年以上であるもの</u></p> <p><u>イ 特別養護老人ホーム又は養護老人ホーム等の施設長として従事した期間が通算して2年以上である者</u></p>	<p><u>(2) 前号の規定にかかわらず、やむを得ない理由により介護老人保健施設の管理者に医師を充てることが困難な場合においては、医療に関し、相当の知識、経験及び熱意を有する医師以外の者であつて(前号アに該当する者を除く。)、かつ、次のいずれかに該当するものを管理者とすることができる。ただし、介護老人保健施設の開設者は、介護老人保健施設が入所者に必要な医療を提供するものであることに鑑み、速やかに、医師に当該施設の管理を行わせることができるよう所要の措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>ア 社会福祉法(昭和26年法律第45号)第19条第1項各号のいずれかに該当する者であつて、特別養護老人ホーム、養護老人ホーム又は介護老人保健施設の常勤の従業者として業務に従事した期間が通算して2年以上であるもの</u></p> <p><u>イ 特別養護老人ホーム又は養護老人ホーム等の施設長として従事した期間が通算して2年以上である者</u></p>
<p>(管理者の責務)</p> <p>第二十四条 介護老人保健施設の管理者は、当該介護老人保健施設の従業者の管理、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行わなければならない。</p> <p>2 介護老人保健施設の管理者は、従業者はこの章の規定を遵守させるために必要な指揮命令を行うものとする。</p>	<p>(管理者の責務)</p> <p>第28条 介護老人保健施設の管理者は、当該介護老人保健施設の従業者の管理、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行わなければならない。</p> <p>2 介護老人保健施設の管理者は、従業者がこの章の規定を遵守させるために必要な指揮命令を行うものとする。</p>	<p>(管理者の責務)</p> <p>第28条 介護老人保健施設の管理者は、当該介護老人保健施設の従業者の管理、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行わなければならない。</p> <p>2 介護老人保健施設の管理者は、従業者がこの章の規定を遵守させるために必要な指揮命令を行うものとする。</p>

<p>(計画担当介護支援専門員の責務)</p> <p>第二十四条の二 計画担当介護支援専門員は、第十四条に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行うものとする。</p> <p>一 入所申込者の入所に際し、その者に係る居宅介護支援事業者に対する照会等により、その者の心身の状況、生活歴、病歴、指定居宅サービス等の利用状況等を把握すること。</p> <p>二 入所者の心身の状況、その置かれている環境等に照らし、その者が居宅において日常生活を営むことができるかどうかについて定期的に検討し、その内容等を記録すること。</p> <p>三 入所者の退所に際し、居宅サービス計画の作成等の援助に資するため、居宅介護支援事業者に対して情報を提供するほか、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者と密接に連携すること。</p> <p>四 第三十四条第二項に規定する苦情の内容等を記録すること。</p> <p>五 第三十六条第三項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置について記録すること。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第二十五条 介護老人保健施設は、次に掲げる施設の</p>	<p>(計画担当介護支援専門員の責務)</p> <p>第29条 計画担当介護支援専門員は、第18条に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行うものとする。</p> <p>(1) 入所申込者の入所に際し、その者に係る居宅介護支援事業者に対する照会等により、その者の心身の状況、生活歴、病歴、指定居宅サービス等の利用状況等を把握すること。</p> <p>(2) 入所者の心身の状況、その置かれている環境等に照らし、その者が居宅において日常生活を営むことができるかどうかについて定期的に検討し、その内容等を記録すること。</p> <p>(3) 入所者の退所に際し、居宅サービス計画の作成等の援助に資するため、居宅介護支援事業者に対して情報を提供するほか、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者と密接に連携すること。</p> <p>(4) 第39条第2項に規定する苦情の内容等を記録すること。</p> <p>(5) 第41条第3項に規定する事故の状況及び事故に際してとった処置について記録すること。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第30条 介護老人保健施設は、次に掲げる施設の運</p>	<p>(計画担当介護支援専門員の責務)</p> <p>第29条 計画担当介護支援専門員は、第18条に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行うものとする。</p> <p>(1) 入所申込者の入所に際し、その者に係る居宅介護支援事業者に対する照会等により、その者の心身の状況、生活歴、病歴、指定居宅サービス等の利用状況等を把握すること。</p> <p>(2) 入所者の心身の状況、その置かれている環境等に照らし、その者が居宅において日常生活を営むことができるかどうかについて定期的に検討し、その内容等を記録すること。</p> <p>(3) 入所者の退所に際し、居宅サービス計画の作成等の援助に資するため、居宅介護支援事業者に対して情報を提供するほか、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者と密接に連携すること。</p> <p>(4) 第39条第2項に規定する苦情の内容等を記録すること。</p> <p>(5) 第41条第3項に規定する事故の状況及び事故に際してとった処置について記録すること。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第30条 介護老人保健施設は、次に掲げる施設の運</p>
--	---	---

<p>運営についての重要事項に関する規程（以下「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p> <p>一 施設の目的及び運営の方針</p> <p>二 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>三 入所定員</p> <p>四 入所者に対する介護保健施設サービスの内容及び利用料その他の費用の額</p> <p>五 施設の利用に当たっての留意事項</p> <p><u>六</u> 非常災害対策</p> <p><u>七</u> その他施設の運営に関する重要事項 (勤務体制の確保等)</p> <p><u>第二十六条</u> 介護老人保健施設は、入所者に対し、適切な介護保健施設サービスを提供できるよう、従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。</p> <p>2 介護老人保健施設は、当該施設の従業者によって介護保健施設サービスを提供しなければならない。</p>	<p>営についての重要事項に関する規程（以下「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p> <p>(1) 施設の目的及び運営の方針</p> <p>(2) 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>(3) 入所定員</p> <p>(4) 入所者に対する介護保健施設サービスの内容及び利用料その他の費用の額</p> <p>(5) 施設の利用に当たっての留意事項</p> <p><u>(6) 事故発生の防止及び発生時の対応</u></p> <p><u>(7) 非常災害対策</u></p> <p><u>(8) 身体的拘束等の禁止及び緊急やむを得ず身体的拘束等を行う場合の手続</u></p> <p><u>(9) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(10) 成年後見制度の活用支援</u></p> <p><u>(11) 苦情解決体制の整備</u></p> <p><u>(12) その他施設の運営に関する重要事項</u> (勤務体制の確保等)</p> <p><u>第31条</u> 介護老人保健施設は、入所者に対し、適切な介護保健施設サービスを提供<u>することができる</u>よう、従業者の勤務の体制を定め、<u>その勤務の実績とともに記録</u>しておかなければならない。</p> <p>2 介護老人保健施設は、当該施設の従業者によって介護保健施設サービスを提供しなければならない。</p>	<p>営についての重要事項に関する規程（以下「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p> <p>(1) 施設の目的及び運営の方針</p> <p>(2) 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>(3) 入所定員</p> <p>(4) 入所者に対する介護保健施設サービスの内容及び利用料その他の費用の額</p> <p>(5) 施設の利用に当たっての留意事項</p> <p><u>(6) 事故発生の防止及び発生時の対応</u></p> <p><u>(7) 非常災害対策</u></p> <p><u>(8) 身体的拘束等の禁止及び緊急やむを得ず身体的拘束等を行う場合の手続</u></p> <p><u>(9) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(10) 成年後見制度の活用支援</u></p> <p><u>(11) 苦情解決体制の整備</u></p> <p><u>(12) その他施設の運営に関する重要事項</u> (勤務体制の確保等)</p> <p><u>第31条</u> 介護老人保健施設は、入所者に対し、適切な介護保健施設サービスを提供<u>することができる</u>よう、従業者の勤務の体制を定め、<u>その勤務の実績とともに記録</u>しておかなければならない。</p> <p>2 介護老人保健施設は、当該施設の従業者によって介護保健施設サービスを提供しなければならない。</p>
---	---	---

<p>ただし、入所者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。</p> <p>3 介護老人保健施設は、従業者の資質の向上のために、<u>その研修の機会を確保しなければならない。</u></p> <p>(定員の遵守)</p> <p>第二十七条 介護老人保健施設は、入所定員及び療養室の定員を超えて入所させてはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。</p> <p>(非常災害対策)</p> <p>第二十八条 介護老人保健施設は、非常災害に関する具体的計画を<u>立て</u>、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、<u>定期的に避難</u>、救出その他必要な訓練を行わなければならない。</p>	<p>ただし、入所者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。</p> <p>3 介護老人保健施設は、従業者<u>に対し、その</u>資質の向上のために<u>研修計画を作成し、当該計画に従い、研修を実施しなければならない。</u></p> <p><u>4 介護老人保健施設は、従業者の計画的な人材育成に努めなければならない。</u></p> <p>(定員の遵守)</p> <p>第32条 介護老人保健施設は、入所定員及び療養室の定員を超えて入所させてはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。</p> <p>(非常災害対策)</p> <p>第33条 介護老人保健施設は、<u>当該施設が立地する地域の自然条件等を踏まえ、想定される非常災害の種類ごとに、その規模及び被害の程度に応じた非常災害への対応</u>に関する具体的計画を<u>策定するとともに、非常災害時の関係機関への通報及び関係者との連携の体制を整備し、それらの内容(次項において「計画等」という。)</u>を定期的に従業者に周知<u>しなければならない。</u></p> <p><u>2 介護老人保健施設は、当該施設の見やすい場所に、計画等の概要を掲示しなければならない。</u></p>	<p>ただし、入所者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。</p> <p>3 介護老人保健施設は、従業者<u>に対し、その</u>資質の向上のために<u>研修計画を作成し、当該計画に従い、研修を実施しなければならない。</u></p> <p><u>4 介護老人保健施設は、従業者の計画的な人材育成に努めなければならない。</u></p> <p>(定員の遵守)</p> <p>第32条 介護老人保健施設は、入所定員及び療養室の定員を超えて入所させてはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。</p> <p>(非常災害対策)</p> <p>第33条 介護老人保健施設は、<u>当該施設が立地する地域の自然条件等を踏まえ、想定される非常災害の種類ごとに、その規模及び被害の程度に応じた非常災害への対応</u>に関する具体的計画を<u>策定するとともに、非常災害時の関係機関への通報及び関係者との連携の体制を整備し、それらの内容(次項において「計画等」という。)</u>を定期的に従業者に周知<u>しなければならない。</u></p> <p><u>2 介護老人保健施設は、当該施設の見やすい場所に、計画等の概要を掲示しなければならない。</u></p>
---	--	--

<p>(衛生管理等)</p> <p>第二十九条 介護老人保健施設は、入所者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療機器の管理を適正に行わなければならない。</p> <p>2 介護老人保健施設は、当該介護老人保健施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、<u>次の各号に掲げる</u>措置を講じなければならない。</p>	<p><u>3 介護老人保健施設は、非常災害に備えるため、第1項の計画に従い、避難又は救出に係る訓練</u>その他必要な訓練を、<u>その実効性を確保しつつ、定期的に行わなければならない。</u></p> <p><u>4 介護老人保健施設は、非常災害時における入所者等の安全の確保が図られるよう、あらかじめ、近隣の自治体、地域住民、介護保健施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者等と相互に支援及び協力を行うための体制の整備に努めるものとする。</u></p> <p><u>5 介護老人保健施設は、非常災害時において、高齢者、障害者、乳幼児等特に配慮を要する者の受入れに努めるものとする。</u></p> <p>(衛生管理等)</p> <p>第34条 介護老人保健施設は、入所者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療機器の管理を適正に行わなければならない。</p> <p>2 介護老人保健施設は、当該介護老人保健施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、<u>次に掲げる</u>措置を講じなければならない。</p>	<p><u>3 介護老人保健施設は、非常災害に備えるため、第1項の計画に従い、避難又は救出に係る訓練</u>その他必要な訓練を、<u>その実効性を確保しつつ、定期的に行わなければならない。</u></p> <p><u>4 介護老人保健施設は、非常災害時における入所者等の安全の確保が図られるよう、あらかじめ、近隣の自治体、地域住民、介護保健施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者等と相互に支援及び協力を行うための体制の整備に努めるものとする。</u></p> <p><u>5 介護老人保健施設は、非常災害時において、高齢者、障害者、乳幼児等特に配慮を要する者の受入れに努めるものとする。</u></p> <p>(衛生管理等)</p> <p>第34条 介護老人保健施設は、入所者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療機器の管理を適正に行わなければならない。</p> <p>2 介護老人保健施設は、当該介護老人保健施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、<u>次に掲げる</u>措置を講じなければならない。</p>
--	---	---

<p>一 当該介護老人保健施設における感染症又は食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね三月に一回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>二 当該介護老人保健施設における感染症又は食中毒の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。</p> <p>三 当該介護老人保健施設において、介護職員その他の従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修を定期的実施すること。</p> <p>四 前三号に掲げるもののほか、<u>別に厚生労働大臣が定める感染症又は食中毒の発生が疑われる際の対処等に関する手順</u>に沿った対応を行うこと。</p> <p>(平一六厚労令一一二・平一八厚労令三三・平二〇厚労令一三七・一部改正)</p> <p>(協力病院)</p> <p>第三十条 介護老人保健施設は、入所者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力病院を定めておかなければならない。</p> <p>2 介護老人保健施設は、あらかじめ、協力歯科医療機関を定めておくよう努めなければならない。</p>	<p>(1) 当該介護老人保健施設における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2) 当該介護老人保健施設における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。</p> <p>(3) 当該介護老人保健施設において、介護職員その他の従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修を定期的実施すること。</p> <p>(4) 前三号に掲げるもののほか、<u>基準省令第29条第2項第4号に規定する平成18年厚生労働省告示第268号により厚生労働大臣が定める感染症又は食中毒の発生が疑われる際の対処等に関する手順</u>に沿った対応を行うこと。</p> <p>(協力病院)</p> <p>第35条 介護老人保健施設は、入所者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力病院を定めておかなければならない。</p> <p>2 介護老人保健施設は、あらかじめ、協力歯科医療機関を定めておくよう努めなければならない。</p>	<p>(1) 当該介護老人保健施設における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2) 当該介護老人保健施設における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。</p> <p>(3) 当該介護老人保健施設において、介護職員その他の従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修を定期的実施すること。</p> <p>(4) 前三号に掲げるもののほか、<u>基準省令第29条第2項第4号に規定する平成18年厚生労働省告示第268号により厚生労働大臣が定める感染症又は食中毒の発生が疑われる際の対処等に関する手順</u>に沿った対応を行うこと。</p> <p>(協力病院)</p> <p>第35条 介護老人保健施設は、入所者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力病院を定めておかなければならない。</p> <p>2 介護老人保健施設は、あらかじめ、協力歯科医療機関を定めておくよう努めなければならない。</p>
--	--	--

<p>(掲示)</p> <p>第三十一条 介護老人保健施設は、当該介護老人保健施設の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制、協力病院、利用料その他のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。</p> <p>(秘密保持等)</p> <p>第三十二条 介護老人保健施設の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た入所者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。</p> <p>2 介護老人保健施設は、従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た入所者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>3 介護老人保健施設は、居宅介護支援事業者等に対して、入所者に関する情報を提供する際には、あらかじめ文書により入所者の同意を得ておかなければならない。</p> <p>(居宅介護支援事業者に対する利益供与等の禁止)</p> <p>第三十三条 介護老人保健施設は、居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、要介護被保険者に当該施設を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。</p>	<p>(掲示)</p> <p>第36条 介護老人保健施設は、当該介護老人保健施設の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制、協力病院、利用料その他のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。</p> <p>(秘密保持等)</p> <p>第37条 介護老人保健施設の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た入所者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。</p> <p>2 介護老人保健施設は、従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た入所者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>3 介護老人保健施設は、居宅介護支援事業者等に対して、入所者に関する情報を提供する際には、あらかじめ文書により入所者の同意を得ておかなければならない。</p> <p>(居宅介護支援事業者に対する利益供与等の禁止)</p> <p>第38条 介護老人保健施設は、居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、要介護被保険者に当該施設を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。</p>	<p>(掲示)</p> <p>第36条 介護老人保健施設は、当該介護老人保健施設の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制、協力病院、利用料その他のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。</p> <p>(秘密保持等)</p> <p>第37条 介護老人保健施設の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た入所者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。</p> <p>2 介護老人保健施設は、従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た入所者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>3 介護老人保健施設は、居宅介護支援事業者等に対して、入所者に関する情報を提供する際には、あらかじめ文書により入所者の同意を得ておかなければならない。</p> <p>(居宅介護支援事業者に対する利益供与等の禁止)</p> <p>第38条 介護老人保健施設は、居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、要介護被保険者に当該施設を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。</p>
---	--	--

<p>2 介護老人保健施設は、居宅介護支援事業者又はその従業者から、当該施設からの退所者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を收受してはならない。</p> <p>(苦情処理)</p> <p>第三十四条 介護老人保健施設は、提供した介護保健施設サービスに関する入所者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 介護老人保健施設は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。</p> <p>3 介護老人保健施設は、提供した介護保健施設サービスに関し、法第二十三条の規定による市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、入所者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p> <p>4 介護老人保健施設は、市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市町村に報告しなけ</p>	<p>2 介護老人保健施設は、居宅介護支援事業者又はその従業者から、当該施設からの退所者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を收受してはならない。</p> <p>(苦情処理)</p> <p>第39条 介護老人保健施設は、提供した介護保健施設サービスに関する入所者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 介護老人保健施設は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。</p> <p>3 介護老人保健施設は、提供した介護保健施設サービスに関し、法第23条の規定による市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、入所者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p> <p>4 介護老人保健施設は、市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市町村に報告しなけ</p>	<p>2 介護老人保健施設は、居宅介護支援事業者又はその従業者から、当該施設からの退所者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を收受してはならない。</p> <p>(苦情処理)</p> <p>第39条 介護老人保健施設は、提供した介護保健施設サービスに関する入所者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 介護老人保健施設は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。</p> <p>3 介護老人保健施設は、提供した介護保健施設サービスに関し、法第23条の規定による市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、入所者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p> <p>4 介護老人保健施設は、市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市町村に報告しなけ</p>
--	---	---

<p>ればならない。</p> <p>5 介護老人保健施設は、提供した介護保健施設サービスに関する入所者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和三十二年法律第九十二号）第四十五条第五項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う法第七十六条第一項第三号の規定による調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の規定による指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p> <p>6 介護老人保健施設は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。 (地域との連携等)</p> <p>第三十五条 介護老人保健施設は、その運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めなければならない。</p> <p>2 介護老人保健施設は、その運営に当たっては、提供した介護保健施設サービスに関する入所者からの苦情に関して、市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力</p>	<p>ればならない。</p> <p>5 介護老人保健施設は、提供した介護保健施設サービスに関する入所者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第45条第5項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う法第176条第1項第3号の規定による調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の規定による指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p> <p>6 介護老人保健施設は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。 (地域との連携等)</p> <p>第40条 介護老人保健施設は、その運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めなければならない。</p> <p>2 介護老人保健施設は、その運営に当たっては、提供した介護保健施設サービスに関する入所者からの苦情に関して、市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力</p>	<p>ればならない。</p> <p>5 介護老人保健施設は、提供した介護保健施設サービスに関する入所者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第45条第5項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う法第176条第1項第3号の規定による調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の規定による指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p> <p>6 介護老人保健施設は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。 (地域との連携等)</p> <p>第40条 介護老人保健施設は、その運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めなければならない。</p> <p>2 介護老人保健施設は、その運営に当たっては、提供した介護保健施設サービスに関する入所者からの苦情に関して、市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力</p>
--	---	---

<p>するよう努めなければならない。</p> <p>(事故発生の防止及び発生時の対応)</p> <p>第三十六条 介護老人保健施設は、事故の発生又はその再発を防止するため、次の各号に定める措置を講じなければならない。</p> <p>一 事故が発生した場合の対応、次号に規定する報告の方法等が記載された事故発生の防止のための指針を整備すること。</p> <p>二 事故が発生した場合又はそれに至る危険性がある事態が生じた場合に、当該事実が報告され、その分析を通じた改善策を従業者に周知徹底する体制を整備すること。</p> <p>三 事故発生の防止のための委員会及び従業者に対する研修を定期的に行うこと。</p> <p>2 介護老人保健施設は、入所者に対する介護保健施設サービスの提供により事故が発生した場合は、速やかに市町村、入所者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>3 介護老人保健施設は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。</p> <p>4 介護老人保健施設は、入所者に対する介護保健施設サービスの提供により賠償すべき事故が発生した</p>	<p>するよう努めなければならない。</p> <p>(事故発生の防止及び発生時の対応)</p> <p>第41条 介護老人保健施設は、事故の発生又はその再発を防止するため、次に定める措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 事故が発生した場合の対応、次号に規定する報告の方法等が記載された事故発生の防止のための指針を整備すること。</p> <p>(2) 事故が発生した場合又はそれに至る危険性がある事態が生じた場合に、当該事実が報告され、その分析を通じた改善策を従業者に周知徹底する体制を整備すること。</p> <p>(3) 事故発生の防止のための委員会及び従業者に対する研修を定期的に行うこと。</p> <p>2 介護老人保健施設は、入所者に対する介護保健施設サービスの提供により事故が発生した場合は、速やかに市町村、入所者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>3 介護老人保健施設は、前項の事故の状況及び事故に際してとった処置について記録しなければならない。</p> <p>4 介護老人保健施設は、入所者に対する介護保健施設サービスの提供により賠償すべき事故が発生した</p>	<p>するよう努めなければならない。</p> <p>(事故発生の防止及び発生時の対応)</p> <p>第41条 介護老人保健施設は、事故の発生又はその再発を防止するため、次に定める措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 事故が発生した場合の対応、次号に規定する報告の方法等が記載された事故発生の防止のための指針を整備すること。</p> <p>(2) 事故が発生した場合又はそれに至る危険性がある事態が生じた場合に、当該事実が報告され、その分析を通じた改善策を従業者に周知徹底する体制を整備すること。</p> <p>(3) 事故発生の防止のための委員会及び従業者に対する研修を定期的に行うこと。</p> <p>2 介護老人保健施設は、入所者に対する介護保健施設サービスの提供により事故が発生した場合は、速やかに市町村、入所者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>3 介護老人保健施設は、前項の事故の状況及び事故に際してとった処置について記録しなければならない。</p> <p>4 介護老人保健施設は、入所者に対する介護保健施設サービスの提供により賠償すべき事故が発生した</p>
--	--	--

<p>場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。 (会計の区分)</p> <p>第三十七条 介護老人保健施設は、介護保健施設サービスの事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第三十八条 介護老人保健施設は、従業者、施設及び構造設備並びに会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 介護老人保健施設は、入所者に対する介護保健施設サービスの提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、その完結の日から二年間保存しなければならない。</p> <p>一 施設サービス計画</p> <p>二 第八条第四項に規定する居宅において日常生活を営むことができるかどうかについての検討の内容等の記録</p> <p>三 第九条第二項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録</p> <p>四 第十三条第五項に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録</p> <p>五 第二十二条に規定する市町村への通知に係る記</p>	<p>場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。 (会計の区分)</p> <p>第42条 介護老人保健施設は、介護保健施設サービスの事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第43条 介護老人保健施設は、従業者、施設及び構造設備並びに会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 介護老人保健施設は、入所者に対する介護保健施設サービスの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1) 施設サービス計画</p> <p>(2) 第13条第4項に規定する居宅において日常生活を営むことができるかどうかについての検討の内容等の記録</p> <p>(3) 第14条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録</p> <p>(4) 第17条第5項に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録</p> <p>(5) 第26条に規定する市町村への通知に係る記録</p>	<p>場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。 (会計の区分)</p> <p>第42条 介護老人保健施設は、介護保健施設サービスの事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第43条 介護老人保健施設は、従業者、施設及び構造設備並びに会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 介護老人保健施設は、入所者に対する介護保健施設サービスの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1) 施設サービス計画</p> <p>(2) 第13条第4項に規定する居宅において日常生活を営むことができるかどうかについての検討の内容等の記録</p> <p>(3) 第14条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録</p> <p>(4) 第17条第5項に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録</p> <p>(5) 第26条に規定する市町村への通知に係る記録</p>
---	--	--

<p>録</p> <p><u>六 第三十四条</u>第二項に規定する苦情の内容等の記録</p> <p><u>七 第三十六条</u>第三項に規定する事故の状況及び事故に際して<u>採った</u>処置についての記録</p> <p><u>第五章</u> ユニット型介護老人保健施設の基本方針並びに施設、設備及び運営に関する基準</p> <p> 第一節 この章の趣旨及び基本方針 (この章の趣旨)</p> <p><u>第三十九条 第一条の二、第三章及び前章</u>の規定にかかわらず、ユニット型介護老人保健施設（施設の全部において少数の療養室及び当該療養室に近接して設けられる共同生活室（当該療養室の入居者が交流し、共同で日常生活を営むための場所をいう。以下同じ。）により一体的に構成される場所（以下「ユニット」という。）ごとに入居者の日常生活が営まれ、これに対する支援が行われる介護老人保健施設をいう。以下同じ。）の基本方針並びに施設、設備及び運営に関する基準については、この章に定めるところによる。</p>	<p><u>(6) 第31条第1項</u>に規定する勤務の体制等の記録</p> <p><u>(7) 第39条</u>第2項に規定する苦情の内容等の記録</p> <p><u>(8) 第41条</u>第3項に規定する事故の状況及び事故に際して<u>とった</u>処置についての記録</p> <p><u>(9) 法第40条</u>に規定する介護給付及び第15条第1項から第3項までに規定する利用料等に関する請求及び受領等の記録</p> <p><u>第6章</u> ユニット型介護老人保健施設の基本方針並びに施設、設備及び運営に関する基準</p> <p> 第一節 この章の趣旨及び基本方針 (この章の趣旨)</p> <p><u>第44条 第2章及び前2章</u>の規定にかかわらず、ユニット型介護老人保健施設（施設の全部において少数の療養室及び当該療養室に近接して設けられる共同生活室（当該療養室の入居者が交流し、共同で日常生活を営むための場所をいう。以下同じ。）により一体的に構成される場所（以下「ユニット」という。）ごとに入居者の日常生活が営まれ、これに対する支援が行われる介護老人保健施設をいう。以下同じ。）の基本方針並びに施設、設備及び運営に関する基準については、この章に定めるところによる。</p>	<p><u>(6) 第31条第1項</u>に規定する勤務の体制等の記録</p> <p><u>(7) 第39条</u>第2項に規定する苦情の内容等の記録</p> <p><u>(8) 第41条</u>第3項に規定する事故の状況及び事故に際して<u>とった</u>処置についての記録</p> <p><u>(9) 法第40条</u>に規定する介護給付及び第15条第1項から第3項までに規定する利用料等に関する請求及び受領等の記録</p> <p><u>第6章</u> ユニット型介護老人保健施設の基本方針並びに施設、設備及び運営に関する基準</p> <p> 第一節 この章の趣旨及び基本方針 (この章の趣旨)</p> <p><u>第44条 第2章及び前2章</u>の規定にかかわらず、ユニット型介護老人保健施設（施設の全部において少数の療養室及び当該療養室に近接して設けられる共同生活室（当該療養室の入居者が交流し、共同で日常生活を営むための場所をいう。以下同じ。）により一体的に構成される場所（以下「ユニット」という。）ごとに入居者の日常生活が営まれ、これに対する支援が行われる介護老人保健施設をいう。以下同じ。）の基本方針並びに施設、設備及び運営に関する基準については、この章に定めるところによる。</p>
--	---	---

<p>(基本方針)</p> <p>第四十条 ユニット型介護老人保健施設は、入居者一人一人の意思及び人格を尊重し、施設サービス計画に基づき、その居宅における生活への復帰を念頭に置いて、入居前の居宅における生活と入居後の生活が連続したものとなるよう配慮しながら、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行うことにより、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援しなければならない。</p> <p>2 ユニット型介護老人保健施設は、<u>地域</u>や家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村、居宅介護支援事業者、居宅サービス事業者、<u>他の</u>介護保険施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。</p> <p>第二節 施設及び設備に関する基準 (<u>厚生労働省令</u>で定める施設)</p> <p>第四十一条 ユニット型介護老人保健施設は、次に掲</p>	<p>(基本方針)</p> <p>第45条 ユニット型介護老人保健施設は、入居者一人一人の意思及び人格を尊重し、施設サービス計画に基づき、その居宅における生活への復帰を念頭に置いて、入居前の居宅における生活と入居後の生活が連続したものとなるよう配慮しながら、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行うことにより、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援しなければならない。</p> <p>2 ユニット型介護老人保健施設は、<u>地域及び</u>家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村、<u>地域包括支援センター</u>、居宅介護支援事業者、居宅サービス事業者、介護保険施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。</p> <p><u>3 ユニット型介護老人保健施設は、地域包括支援センターから求めがあった場合には、地域ケア会議に参加するよう努めなければならない。</u></p> <p>第二節 施設及び設備に関する基準 (<u>条例</u>で定める施設)</p> <p>第46条 <u>法第97条第1項の規定により</u>ユニット型</p>	<p>(基本方針)</p> <p>第45条 ユニット型介護老人保健施設は、入居者一人一人の意思及び人格を尊重し、施設サービス計画に基づき、その居宅における生活への復帰を念頭に置いて、入居前の居宅における生活と入居後の生活が連続したものとなるよう配慮しながら、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行うことにより、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援しなければならない。</p> <p>2 ユニット型介護老人保健施設は、<u>地域及び</u>家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村、<u>地域包括支援センター</u>、居宅介護支援事業者、居宅サービス事業者、介護保険施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。</p> <p><u>3 ユニット型介護老人保健施設は、地域包括支援センターから求めがあった場合には、地域ケア会議に参加するよう努めなければならない。</u></p> <p>第二節 施設及び設備に関する基準 (<u>条例</u>で定める施設)</p> <p>第46条 <u>法第97条第1項の規定により</u>ユニット型</p>
---	---	---

<p><u>げる施設を有しなければならない。</u>ただし、ユニット型サテライト型小規模介護老人保健施設（ユニットごとに入居者の日常生活が営まれ、これに対する支援が行われるサテライト型小規模介護老人保健施設をいう。以下同じ。）の場合にあっては、本体施設の施設を利用することにより、当該ユニット型サテライト型小規模介護老人保健施設及び当該本体施設の入居者の処遇が適切に行われると認められるときは、調理室、洗濯室又は洗濯場及び汚物処理室を、ユニット型医療機関併設型小規模介護老人保健施設（ユニットごとに入居者の日常生活が営まれ、これに対する支援が行われる医療機関併設型小規模介護老人保健施設をいう。以下同じ。）の場合にあっては、併設される病院又は診療所の施設を利用することにより、当該ユニット型医療機関併設型小規模介護老人保健施設及び当該病院又は診療所の入居者又は入院患者の処遇が適切に行われると認められるときは、<u>療養室及び診察室を除き</u>、これらの施設を有しないことができる。</p> <p>一 ユニット</p>	<p><u>介護老人保健施設が有しなければならない施設は、療養室、診察室及び機能訓練室にあっては基準省令で定めるところにより、その他の施設にあっては次のとおりとする。</u>ただし、ユニット型サテライト型小規模介護老人保健施設（ユニットごとに入居者の日常生活が営まれ、これに対する支援が行われるサテライト型小規模介護老人保健施設をいう。以下同じ。）の場合にあっては、本体施設の施設を利用することにより、当該ユニット型サテライト型小規模介護老人保健施設及び当該本体施設の入居者の処遇が適切に行われると認められるときは、調理室、洗濯室又は洗濯場及び汚物処理室を、ユニット型医療機関併設型小規模介護老人保健施設（ユニットごとに入居者の日常生活が営まれ、これに対する支援が行われる医療機関併設型小規模介護老人保健施設をいう。以下同じ。）の場合にあっては、併設される病院又は診療所の施設を利用することにより、当該ユニット型医療機関併設型小規模介護老人保健施設及び当該病院又は診療所の入居者又は入院患者の処遇が適切に行われると認められるときは、これらの施設<u>（療養室及び診察室を除く。）</u>を有しないことができる。</p> <p>(1) ユニット</p>	<p><u>介護老人保健施設が有しなければならない施設は、療養室、診察室及び機能訓練室にあっては基準省令で定めるところにより、その他の施設にあっては次のとおりとする。</u>ただし、ユニット型サテライト型小規模介護老人保健施設（ユニットごとに入居者の日常生活が営まれ、これに対する支援が行われるサテライト型小規模介護老人保健施設をいう。以下同じ。）の場合にあっては、本体施設の施設を利用することにより、当該ユニット型サテライト型小規模介護老人保健施設及び当該本体施設の入居者の処遇が適切に行われると認められるときは、調理室、洗濯室又は洗濯場及び汚物処理室を、ユニット型医療機関併設型小規模介護老人保健施設（ユニットごとに入居者の日常生活が営まれ、これに対する支援が行われる医療機関併設型小規模介護老人保健施設をいう。以下同じ。）の場合にあっては、併設される病院又は診療所の施設を利用することにより、当該ユニット型医療機関併設型小規模介護老人保健施設及び当該病院又は診療所の入居者又は入院患者の処遇が適切に行われると認められるときは、これらの施設<u>（療養室及び診察室を除く。）</u>を有しないことができる。</p> <p>(1) ユニット</p>
--	---	---

<p><u>二 診察室</u></p> <p><u>三 機能訓練室</u></p> <p><u>四 浴室</u></p> <p><u>五 サービス・ステーション</u></p> <p><u>六 調理室</u></p> <p><u>七 洗濯室又は洗濯場</u></p> <p><u>八 汚物処理室</u></p> <p>2 前項各号に掲げる施設の基準は、次のとおりとする。</p> <p>一 ユニット</p> <p><u>イ 療養室</u></p> <p><u>(1) 一の療養室の定員は、一人とすること。</u> <u>ただし、入居者への介護保健施設サービスの提供上必要と認められる場合は、二人とすることができる。</u></p> <p><u>(2) 療養室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、一のユニットの入居定員は、おおむね十人以下としなければならない。</u></p> <p><u>(3) 一の療養室の床面積等は、次のいずれかを満たすこと。</u></p> <p><u>(i) 十・六五平方メートル以上とするこ</u></p>	<p><u>(2) 浴室</u></p> <p><u>(3) サービス・ステーション</u></p> <p><u>(4) 調理室</u></p> <p><u>(5) 洗濯室又は洗濯場</u></p> <p><u>(6) 汚物処理室</u></p> <p>2 前項各号に掲げる施設の基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) ユニット</p>	<p><u>(2) 浴室</u></p> <p><u>(3) サービス・ステーション</u></p> <p><u>(4) 調理室</u></p> <p><u>(5) 洗濯室又は洗濯場</u></p> <p><u>(6) 汚物処理室</u></p> <p>2 前項各号に掲げる施設の基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) ユニット</p>
---	---	---

<p><u>と。ただし、(1)ただし書の場合にあつては、二十一・三平方メートル以上とすること。</u></p> <p><u>(ii) ユニットに属さない療養室を改修したもののについては、入居者同士の視線の遮断の確保を前提にした上で、療養室を隔てる壁について、天井との間に一定の隙間が生じていても差し支えない。</u></p> <p><u>(4) 地階に設けてはならないこと。</u></p> <p><u>(5) 一以上の出入口は、避難上有効な空地、廊下又は広間に直接面して設けること。</u></p> <p><u>(6) 寝台又はこれに代わる設備を備えること。</u></p> <p><u>(7) 入居者の身の回り品を保管することができる設備を備えること。</u></p> <p><u>(8) ナース・コールを設けること。</u></p> <p><u>ロ 共同生活室</u></p> <p>(1) 共同生活室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの入居者が交流し、共同で日常生活を営むための場所としてふさわしい形状を有すること。</p> <p>(2) 一の共同生活室の床面積は、二平方メートルに当該共同生活室が属するユニット</p>	<p><u>ア 共同生活室</u></p> <p>(ア) 共同生活室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの入居者が交流し、共同で日常生活を営むための場所としてふさわしい形状を有すること。</p> <p>(イ) 一の共同生活室の床面積は、二平方メートルに当該共同生活室が属するユニットの入</p>	<p><u>ア 共同生活室</u></p> <p>(ア) 共同生活室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの入居者が交流し、共同で日常生活を営むための場所としてふさわしい形状を有すること。</p> <p>(イ) 一の共同生活室の床面積は、二平方メートルに当該共同生活室が属するユニットの入</p>
---	---	---

<p>の入居定員を乗じて得た面積以上を標準とすること。</p> <p>(3) 必要な設備及び備品を備えること。</p> <p>△ 洗面所</p> <p>(1) 療養室ごとに設けるか、又は共同生活室ごとに適当数設けること。</p> <p>(2) 身体の不自由な者が使用するのに適したものとすること。</p> <p>三 便所</p> <p>(1) 療養室ごとに設けるか、又は共同生活室ごとに適当数設けること。</p> <p>(2) ブザー又はこれに代わる設備を設けるとともに、身体の不自由な者が使用するのに適したものとすること。</p> <p>(3) 常夜灯を設けること。</p> <p>二 機能訓練室</p> <p><u>一平方メートルに入居定員数を乗じて得た面積以上の面積を有し、必要な器械・器具を備えること。</u>ただし、ユニット型サテライト型小規模介護老人保健施設又はユニット型医療機関併設型小規模介護老人保健施設の場合は、機能訓練室は四十平方メートル以上の面積を有し、必要な器械・器具を備えること。</p>	<p>居定員を乗じて得た面積以上を標準とすること。</p> <p>(㊦) 必要な設備及び備品を備えること。</p> <p>イ 洗面所</p> <p>(㊦) 療養室ごとに設けるか、又は共同生活室ごとに適当数設けること。</p> <p>(イ) 身体の不自由な者が使用するのに適したものとすること。</p> <p>ウ 便所</p> <p>(㊦) 療養室ごとに設けるか、又は共同生活室ごとに適当数設けること。</p> <p>(イ) ブザー又はこれに代わる設備を設けるとともに、身体の不自由な者が使用するのに適したものとすること。</p> <p>(㊦) 常夜灯を設けること。</p>	<p>居定員を乗じて得た面積以上を標準とすること。</p> <p>(㊦) 必要な設備及び備品を備えること。</p> <p>イ 洗面所</p> <p>(㊦) 療養室ごとに設けるか、又は共同生活室ごとに適当数設けること。</p> <p>(イ) 身体の不自由な者が使用するのに適したものとすること。</p> <p>ウ 便所</p> <p>(㊦) 療養室ごとに設けるか、又は共同生活室ごとに適当数設けること。</p> <p>(イ) ブザー又はこれに代わる設備を設けるとともに、身体の不自由な者が使用するのに適したものとすること。</p> <p>(㊦) 常夜灯を設けること。</p>
--	--	--

<p>三 浴室</p> <p>イ 身体の不自由な者が入浴するのに適したものとすること。</p> <p>ロ 一般浴槽のほか、入浴に介助を必要とする者の入浴に適した特別浴槽を設けること。</p>	<p>(2) 浴室</p> <p>ア 浴槽を1つとすること。</p> <p>イ 規則で定める基準に従い、浴室ごとに脱衣室を設けること。ただし、入所者等が一の脱衣室を利用している際は、他の入所者等を入室させない等、プライバシーを確保するために必要な措置を行う場合は、一の脱衣室を複数の浴室の兼用とすることができる。</p> <p>ウ 浴室の扉は、プライバシーを確保するに足りる適切な素材を用いること。</p> <p>エ ブザー又はこれに代わる設備を設けること。</p> <p>オ 一般浴槽のほか、入浴に介助を必要とする者の入浴に適した特別浴槽を設けること。</p> <p>カ アからオまでに掲げるもののほか、身体の不自由な者が入浴するのに適したものとすること。</p> <p><規則> (浴室) 第3条 条例第6条第2項第3号イ及び第46条第2項第2号イに規定する規則で定める基準は、次の各号のいずれをも満たすものとする。 (1) 脱衣室は、浴室と扉及び壁で仕切られていること。 (2) 脱衣室の扉は、プライバシーを確保するに足りる適切な素材を用いていること。</p>	<p>(2) 浴室</p> <p>ア 浴槽を1つとすること。</p> <p>イ 規則で定める基準に従い、浴室ごとに脱衣室を設けること。ただし、入所者等が一の脱衣室を利用している際は、他の入所者等を入室させない等、プライバシーを確保するために必要な措置を行う場合は、一の脱衣室を複数の浴室の兼用とすることができる。</p> <p>ウ 浴室の扉は、プライバシーを確保するに足りる適切な素材を用いること。</p> <p>エ ブザー又はこれに代わる設備を設けること。</p> <p>オ 一般浴槽のほか、入浴に介助を必要とする者の入浴に適した特別浴槽を設けること。</p> <p>カ アからオまでに掲げるもののほか、身体の不自由な者が入浴するのに適したものとすること。</p> <p><規則> (浴室) 第3条 条例第6条第2項第3号イ及び第46条第2項第2号イに規定する規則で定める基準は、次の各号のいずれをも満たすものとする。 (1) 脱衣室は、浴室と扉及び壁で仕切られていること。 (2) 脱衣室の扉は、プライバシーを確保するに足りる適切な素材を用いていること。</p>
---	---	---

<p>3 前項第二号及び第三号に掲げる設備は、専ら当該ユニット型介護老人保健施設の用に供するものでなければならぬ。ただし、入居者に対する介護保健施設サービスの提供に支障がない場合は、この限りでない。</p> <p>4 前三項に規定するもののほか、ユニット型介護老人保健施設の設備構造の基準は、次に定めるところによる。</p> <p>一 ユニット型介護老人保健施設の建物（入居者の療養生活のために使用しない附属の建物を除く。）は、耐火建築物とすること。ただし、次のいずれかの要件を満たす二階建て又は平屋建てのユニット型介護老人保健施設の建物にあっては、準耐火建築物とすることができる。</p> <p>イ 療養室等を二階及び地階のいずれにも設けていないこと。</p> <p>ロ 療養室等を二階又は地階に設けている場合であって、次に掲げる要件の全てを満たすこと。</p> <p>(1) <u>当該ユニット型介護老人保健施設の所在地を管轄する</u>消防長又は消防署長と相談</p>	<p><u>(3) 脱衣室は、廊下又は広間に直接面して設けていること。</u></p> <p>3 前項第2号に掲げる設備は、専ら当該ユニット型介護老人保健施設の用に供するものでなければならぬ。ただし、入居者に対する介護保健施設サービスの提供に支障がない場合は、この限りでない。</p> <p>4 前三項に規定するもののほか、ユニット型介護老人保健施設の設備構造の基準は、次に定めるところによる。</p> <p>(1) ユニット型介護老人保健施設の建物（入居者の療養生活のために使用しない附属の建物を除く。<u>以下この条において同じ。</u>）は、耐火建築物とすること。ただし、次のいずれかの要件を満たす二階建て又は平屋建てのユニット型介護老人保健施設の建物にあっては、準耐火建築物とすることができる。</p> <p>ア 療養室等を2階及び地階のいずれにも設けていないこと。</p> <p>イ 療養室等を2階又は地階に設けている場合であって、次に掲げる要件の全てを満たすこと。</p> <p>(7) 消防長又は<u>当該ユニット型介護老人保健施設の所在地を管轄する</u>消防署長と相談の</p>	<p><u>(3) 脱衣室は、廊下又は広間に直接面して設けていること。</u></p> <p>3 前項第2号に掲げる設備は、専ら当該ユニット型介護老人保健施設の用に供するものでなければならぬ。ただし、入居者に対する介護保健施設サービスの提供に支障がない場合は、この限りでない。</p> <p>4 前三項に規定するもののほか、ユニット型介護老人保健施設の設備構造の基準は、次に定めるところによる。</p> <p>(1) ユニット型介護老人保健施設の建物（入居者の療養生活のために使用しない附属の建物を除く。<u>以下この条において同じ。</u>）は、耐火建築物とすること。ただし、次のいずれかの要件を満たす二階建て又は平屋建てのユニット型介護老人保健施設の建物にあっては、準耐火建築物とすることができる。</p> <p>ア 療養室等を2階及び地階のいずれにも設けていないこと。</p> <p>イ 療養室等を2階又は地階に設けている場合であって、次に掲げる要件の全てを満たすこと。</p> <p>(7) 消防長又は<u>当該ユニット型介護老人保健施設の所在地を管轄する</u>消防署長と相談の</p>
---	--	--

<p>の上、<u>第五十条</u>において準用する<u>第二十八条</u>に規定する計画に入居者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。</p> <p>(2) <u>第五十条</u>において準用する<u>第二十八条</u>に規定する訓練については、同条に規定する計画に従い、昼間及び夜間において行うこと。</p> <p>(3) 火災時における避難、消火等の協力を得ることができるよう、地域住民等との連携体制を整備すること。</p> <p>二 療養室等が二階以上の階にある場合は、屋内の直通階段及びエレベーターをそれぞれ一以上設けること。</p> <p>三 療養室等が三階以上の階にある場合は、避難に支障がないように避難階段を二以上設けること。ただし、前号に規定する直通階段を建築基準法施行令第二百二十三条第一項に規定する避難階段としての構造とする場合は、その直通階段の数を避難階段の数に算入することができる。</p> <p>四 階段には、手すりを設けること。</p> <p>五 廊下の構造は、次のとおりとすること。</p> <p>イ 幅は、一・八メートル以上とすること。<u>ただ</u></p>	<p>上、<u>第55条</u>において準用する<u>第33条第1項</u>に規定する計画に入居者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。</p> <p>(イ) <u>第55条</u>において準用する<u>第33条第3項</u>に規定する訓練については、同条<u>第1項</u>に規定する計画に従い、昼間及び夜間において行うこと。</p> <p>(ウ) 火災時における避難、消火等の協力を得ることができるよう、地域住民等との連携体制を整備すること。</p> <p>(2) 療養室等が2階以上の階にある場合は、屋内の直通階段及びエレベーターをそれぞれ1以上設けること。</p> <p>(3) 療養室等が3階以上の階にある場合は、避難に支障がないように避難階段を2以上設けること。ただし、前号に規定する直通階段を建築基準法施行令第123条第1項に規定する避難階段としての構造とする場合は、その直通階段の数を避難階段の数に算入することができる。</p> <p>(4) 階段には、手すりを設けること。</p> <p>(5) 廊下の構造は、次のとおりとすること。</p> <p>ア 幅は、1.8メートル以上とすること。<u>ただ</u></p>	<p>上、<u>第55条</u>において準用する<u>第33条第1項</u>に規定する計画に入居者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。</p> <p>(イ) <u>第55条</u>において準用する<u>第33条第3項</u>に規定する訓練については、同条<u>第1項</u>に規定する計画に従い、昼間及び夜間において行うこと。</p> <p>(ウ) 火災時における避難、消火等の協力を得ることができるよう、地域住民等との連携体制を整備すること。</p> <p>(2) 療養室等が2階以上の階にある場合は、屋内の直通階段及びエレベーターをそれぞれ1以上設けること。</p> <p>(3) 療養室等が3階以上の階にある場合は、避難に支障がないように避難階段を2以上設けること。ただし、前号に規定する直通階段を建築基準法施行令第123条第1項に規定する避難階段としての構造とする場合は、その直通階段の数を避難階段の数に算入することができる。</p> <p>(4) 階段には、手すりを設けること。</p> <p>(5) 廊下の構造は、次のとおりとすること。</p> <p>ア 幅は、1.8メートル以上とすること。<u>ただ</u></p>
--	---	---

<p><u>し、中廊下の幅は、二・七メートル以上とすること。なお、廊下の一部の幅を拡張することにより、入居者、従業者等の円滑な往来に支障が生じないと認められる場合には、一・五メートル以上（中廊下にあつては、一・八メートル以上）として差し支えない。</u></p> <p>ロ 手すりを設けること。</p> <p>ハ 常夜灯を設けること。</p> <p>六 入居者に対する介護保健施設サービスの提供を適切に行うために必要な設備を備えること。</p> <p>七 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けること。</p> <p><u>5 前項第一号の規定にかかわらず、都道府県知事が、火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴いて、次の各号のいずれかの要件を満たす木造かつ平屋建てのユニット型介護老人保健施設の建物であつて、火災に係る入居者の安全性が確保されていると認めるときは、耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要しない。</u></p> <p><u>一 スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、調理室等火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造で</u></p>	<p><u>し、ユニット内の廊下（中廊下を除く。）の幅は、円滑な避難に支障がないと認められる場合には、1.5メートル以上とすることができる。</u></p> <p>イ 手すりを設けること。</p> <p>ウ 常夜灯を設けること。</p> <p>(6) 入居者に対する介護保健施設サービスの提供を適切に行うために必要な設備を備えること。</p> <p>(7) 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けること。</p>	<p><u>し、ユニット内の廊下（中廊下を除く。）の幅は、円滑な避難に支障がないと認められる場合には、1.5メートル以上とすることができる。</u></p> <p>イ 手すりを設けること。</p> <p>ウ 常夜灯を設けること。</p> <p>(6) 入居者に対する介護保健施設サービスの提供を適切に行うために必要な設備を備えること。</p> <p>(7) 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けること。</p>
---	---	---

<p><u>あること。</u></p> <p><u>二 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なものであること。</u></p> <p><u>三 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能な構造であり、かつ、避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なものであること。</u></p> <p>第三節 運営に関する基準 (利用料等の受領)</p> <p><u>第四十二条</u> ユニット型介護老人保健施設は、法定代理受領サービスに該当する介護保健施設サービスを提供した際には、入居者から利用料の一部として、施設サービス費用基準額から当該ユニット型介護老人保健施設に支払われる施設介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。</p> <p>2 ユニット型介護老人保健施設は、法定代理受領サービスに該当しない介護保健施設サービスを提供した際に入居者から支払を受ける利用料の額と、施設サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。</p> <p>3 ユニット型介護老人保健施設は、前二項の<u>支払を</u></p>	<p>第三節 運営に関する基準 (利用料等の受領)</p> <p><u>第47条</u> ユニット型介護老人保健施設は、法定代理受領サービスに該当する介護保健施設サービスを提供した際には、入居者から利用料の一部として、施設サービス費用基準額から当該ユニット型介護老人保健施設に支払われる施設介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。</p> <p>2 ユニット型介護老人保健施設は、法定代理受領サービスに該当しない介護保健施設サービスを提供した際に入居者から支払を受ける利用料の額と、施設サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。</p> <p>3 ユニット型介護老人保健施設は、前2項に<u>定める</u></p>	<p>第三節 運営に関する基準 (利用料等の受領)</p> <p><u>第47条</u> ユニット型介護老人保健施設は、法定代理受領サービスに該当する介護保健施設サービスを提供した際には、入居者から利用料の一部として、施設サービス費用基準額から当該ユニット型介護老人保健施設に支払われる施設介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。</p> <p>2 ユニット型介護老人保健施設は、法定代理受領サービスに該当しない介護保健施設サービスを提供した際に入居者から支払を受ける利用料の額と、施設サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。</p> <p>3 ユニット型介護老人保健施設は、前2項に<u>定める</u></p>
---	--	--

<p><u>受ける額</u>のほか、次に掲げる費用の額の支払を受けることができる。</p> <p>一 食事の提供に要する費用（法第五十一条の三第一項の規定により特定入所者介護サービス費が入居者に支給された場合は、同条第二項第一号に規定する食費の基準費用額（同条第四項の規定により当該特定入所者介護サービス費が入居者に代わり当該ユニット型介護老人保健施設に支払われた場合は、同条第二項第一号に規定する食費の負担限度額）を限度とする。）</p> <p>二 居住に要する費用（法第五十一条の三第一項の規定により特定入所者介護サービス費が入居者に支給された場合は、同条第二項第二号に規定する居住費の基準費用額（同条第四項の規定により当該特定入所者介護サービス費が入居者に代わり当該ユニット型介護老人保健施設に支払われた場合は、同条第二項第二号に規定する居住費の負担限度額）を限度とする。）</p> <p>三 <u>厚生労働大臣の定める基準</u>に基づき入居者が選定する特別な療養室の提供を行ったことに伴い必要となる費用</p> <p>四 <u>厚生労働大臣の定める基準</u>に基づき入居者が選</p>	<p><u>もの</u>のほか、次に掲げる費用の額の支払を受けることができる。</p> <p>(1) 食事の提供に要する費用（法第51条の3第1項の規定により特定入所者介護サービス費が入居者に支給された場合は、同条第2項第1号に規定する食費の基準費用額（同条第4項の規定により当該特定入所者介護サービス費が入居者に代わり当該ユニット型介護老人保健施設に支払われた場合は、同条第2項第1号に規定する食費の負担限度額）を限度とする。）</p> <p>(2) 居住に要する費用（法第51条の3第1項の規定により特定入所者介護サービス費が入居者に支給された場合は、同条第2項第2号に規定する居住費の基準費用額（同条第4項の規定により当該特定入所者介護サービス費が入居者に代わり当該ユニット型介護老人保健施設に支払われた場合は、同条第2項第2号に規定する居住費の負担限度額）を限度とする。）</p> <p>(3) <u>基準省令第42条第3項第3号に規定する平成12年厚生省告示第123号により厚生労働大臣の定める基準</u>に基づき入居者が選定する特別な療養室の提供を行ったことに伴い必要となる費用</p> <p>(4) <u>基準省令第42条第3項第4号に規定する平成</u></p>	<p><u>もの</u>のほか、次に掲げる費用の額の支払を受けることができる。</p> <p>(1) 食事の提供に要する費用（法第51条の3第1項の規定により特定入所者介護サービス費が入居者に支給された場合は、同条第2項第1号に規定する食費の基準費用額（同条第4項の規定により当該特定入所者介護サービス費が入居者に代わり当該ユニット型介護老人保健施設に支払われた場合は、同条第2項第1号に規定する食費の負担限度額）を限度とする。）</p> <p>(2) 居住に要する費用（法第51条の3第1項の規定により特定入所者介護サービス費が入居者に支給された場合は、同条第2項第2号に規定する居住費の基準費用額（同条第4項の規定により当該特定入所者介護サービス費が入居者に代わり当該ユニット型介護老人保健施設に支払われた場合は、同条第2項第2号に規定する居住費の負担限度額）を限度とする。）</p> <p>(3) <u>基準省令第42条第3項第3号に規定する平成12年厚生省告示第123号により厚生労働大臣の定める基準</u>に基づき入居者が選定する特別な療養室の提供を行ったことに伴い必要となる費用</p> <p>(4) <u>基準省令第42条第3項第4号に規定する平成</u></p>
--	---	---

<p>定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用</p> <p>五 理美容代</p> <p>六 前各号に掲げるもののほか、介護保健施設サービスにおいて提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、その入居者に負担させることが適当と認められるもの</p> <p>4 前項第一号から第四号までに掲げる費用については、<u>別に厚生労働大臣が定めるところ</u>によるものとする。</p> <p>5 ユニット型介護老人保健施設は、第三項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、入居者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用を記した文書を交付して説明を行い、入居者の同意を得なければならない。ただし、同項第一号から第四号までに掲げる費用に係る同意については、文書によるものとする。</p> <p>(介護保健施設サービスの取扱方針)</p> <p>第四十三条 介護保健施設サービスは、入居者が、その有する能力に応じて、自らの生活様式及び生活習</p>	<p><u>12年厚生省告示第123号により厚生労働大臣の定める基準</u>に基づき入居者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用</p> <p>(5) 理美容代</p> <p>(6) 前各号に掲げるもののほか、介護保健施設サービスにおいて提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、その入居者に負担させることが適当と認められるもの</p> <p>4 前項第一号から第四号までに掲げる費用については、<u>基準省令第42条第4項に規定する平成17年厚生労働省告示第419号により厚生労働大臣の定めるところ</u>によるものとする。</p> <p>5 ユニット型介護老人保健施設は、第三項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、入居者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用を記した文書を交付して説明を行い、入居者の同意を得なければならない。ただし、同項第一号から第四号までに掲げる費用に係る同意については、文書によるものとする。</p> <p>(介護保健施設サービスの取扱方針)</p> <p>第48条 介護保健施設サービスは、入居者が、その有する能力に応じて、自らの生活様式及び生活習慣</p>	<p><u>12年厚生省告示第123号により厚生労働大臣の定める基準</u>に基づき入居者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用</p> <p>(5) 理美容代</p> <p>(6) 前各号に掲げるもののほか、介護保健施設サービスにおいて提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、その入居者に負担させることが適当と認められるもの</p> <p>4 前項第一号から第四号までに掲げる費用については、<u>基準省令第42条第4項に規定する平成17年厚生労働省告示第419号により厚生労働大臣の定めるところ</u>によるものとする。</p> <p>5 ユニット型介護老人保健施設は、第三項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、入居者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用を記した文書を交付して説明を行い、入居者の同意を得なければならない。ただし、同項第一号から第四号までに掲げる費用に係る同意については、文書によるものとする。</p> <p>(介護保健施設サービスの取扱方針)</p> <p>第48条 介護保健施設サービスは、入居者が、その有する能力に応じて、自らの生活様式及び生活習慣</p>
--	--	--

<p>慣に沿って自律的な日常生活を営むことができるようにするため、施設サービス計画に基づき、入居者の日常生活上の活動について必要な援助を行うことにより、入居者の日常生活を支援するものとして行われなければならない。</p> <p>2 介護保健施設サービスは、各ユニットにおいて入居者がそれぞれの役割を持って生活を営むことができるよう配慮して行われなければならない。</p> <p>3 介護保健施設サービスは、入居者のプライバシーの確保に配慮して行われなければならない。</p> <p>4 介護保健施設サービスは、入居者の自立した生活を支援することを基本として、入居者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その者の心身の状況等を常に把握しながら、適切に行われなければならない。</p> <p>5 ユニット型介護老人保健施設の従業者は、介護保健施設サービスの提供に当たって、入居者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行わなければならない。</p> <p>6 ユニット型介護老人保健施設は、介護保健施設サービスの提供に当たっては、当該入居者又は他の入居者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。</p>	<p>に沿って自律的な日常生活を営むことができるようにするため、施設サービス計画に基づき、入居者の日常生活上の活動について必要な援助を行うことにより、入居者の日常生活を支援するものとして行われなければならない。</p> <p>2 介護保健施設サービスは、各ユニットにおいて入居者がそれぞれの役割を持って生活を営むことができるよう配慮して行われなければならない。</p> <p>3 介護保健施設サービスは、入居者のプライバシーの確保に配慮して行われなければならない。</p> <p>4 介護保健施設サービスは、入居者の自立した生活を支援することを基本として、入居者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その者の心身の状況等を常に把握しながら、適切に行われなければならない。</p> <p>5 ユニット型介護老人保健施設の従業者は、介護保健施設サービスの提供に当たって、入居者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行わなければならない。</p> <p>6 ユニット型介護老人保健施設は、介護保健施設サービスの提供に当たっては、当該入居者又は他の入居者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。</p>	<p>に沿って自律的な日常生活を営むことができるようにするため、施設サービス計画に基づき、入居者の日常生活上の活動について必要な援助を行うことにより、入居者の日常生活を支援するものとして行われなければならない。</p> <p>2 介護保健施設サービスは、各ユニットにおいて入居者がそれぞれの役割を持って生活を営むことができるよう配慮して行われなければならない。</p> <p>3 介護保健施設サービスは、入居者のプライバシーの確保に配慮して行われなければならない。</p> <p>4 介護保健施設サービスは、入居者の自立した生活を支援することを基本として、入居者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その者の心身の状況等を常に把握しながら、適切に行われなければならない。</p> <p>5 ユニット型介護老人保健施設の従業者は、介護保健施設サービスの提供に当たって、入居者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行わなければならない。</p> <p>6 ユニット型介護老人保健施設は、介護保健施設サービスの提供に当たっては、当該入居者又は他の入居者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。</p>
---	--	--

<p>7 ユニット型介護老人保健施設は、<u>前項</u>の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の入居者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。</p> <p>8 ユニット型介護老人保健施設は、<u>自ら</u>その提供する介護保健施設サービスの質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。</p> <p>(看護及び医学的管理の下における介護)</p> <p>第四十四条 看護及び医学的管理の下における介護は、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援するよう、入居者の病状及び心身の状況等に応じ、適切な技術をもって行われなければならない。</p> <p>2 ユニット型介護老人保健施設は、入居者の日常生活における家事を、入居者が、その病状及び心身の状況等に応じて、それぞれの役割を持って行うよう適切に支援しなければならない。</p> <p>3 ユニット型介護老人保健施設は、入居者が身体の清潔を維持し、精神的に快適な生活を営むことができるよう、適切な方法により、入居者に入浴の機会を提供しなければならない。ただし、やむを得ない</p>	<p>7 ユニット型介護老人保健施設は、身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の入居者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。</p> <p>8 ユニット型介護老人保健施設は、<u>多様な評価の手法を用いて</u>その提供する介護保健施設サービスの質の評価を行い、常にその改善を図るとともに、<u>定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果の公表に努め</u>なければならない。</p> <p>(看護及び医学的管理の下における介護)</p> <p>第49条 看護及び医学的管理の下における介護は、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援するよう、入居者の病状及び心身の状況等に応じ、適切な技術をもって行われなければならない。</p> <p>2 ユニット型介護老人保健施設は、入居者の日常生活における家事を、入居者が、その病状及び心身の状況等に応じて、それぞれの役割を持って行うよう適切に支援しなければならない。</p> <p>3 ユニット型介護老人保健施設は、入居者が身体の清潔を維持し、精神的に快適な生活を営むことができるよう、適切な方法により、入居者に入浴の機会を提供しなければならない。ただし、やむを得ない</p>	<p>7 ユニット型介護老人保健施設は、身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の入居者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。</p> <p>8 ユニット型介護老人保健施設は、<u>多様な評価の手法を用いて</u>その提供する介護保健施設サービスの質の評価を行い、常にその改善を図るとともに、<u>定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果の公表に努め</u>なければならない。</p> <p>(看護及び医学的管理の下における介護)</p> <p>第49条 看護及び医学的管理の下における介護は、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援するよう、入居者の病状及び心身の状況等に応じ、適切な技術をもって行われなければならない。</p> <p>2 ユニット型介護老人保健施設は、入居者の日常生活における家事を、入居者が、その病状及び心身の状況等に応じて、それぞれの役割を持って行うよう適切に支援しなければならない。</p> <p>3 ユニット型介護老人保健施設は、入居者が身体の清潔を維持し、精神的に快適な生活を営むことができるよう、適切な方法により、入居者に入浴の機会を提供しなければならない。ただし、やむを得ない</p>
---	--	--

<p>場合には、清しきを行うことをもって入浴の機会の提供に代えることができる。</p> <p>4 ユニット型介護老人保健施設は、入居者の病状及び心身の状況に応じて、適切な方法により、排せつの自立について必要な支援を行わなければならない。</p> <p>5 ユニット型介護老人保健施設は、おむつを使用せざるを得ない入居者については、排せつの自立を図りつつ、そのおむつを適切に取り替えなければならない。</p> <p>6 ユニット型介護老人保健施設は、褥瘡^{じよくそう}が発生しないよう適切な介護を行うとともに、その発生を予防するための体制を整備しなければならない。</p> <p>7 ユニット型介護老人保健施設は、前各項に規定するもののほか、入居者が行う離床、着替え、整容等の日常生活上の行為を適切に支援しなければならない。</p> <p>8 ユニット型介護老人保健施設は、入居者に対し、その負担により、当該ユニット型介護老人保健施設の従業者以外の者による看護及び介護を受けさせてはならない。</p> <p>(食事)</p> <p>第四十五条 ユニット型介護老人保健施設は、栄養並</p>	<p>場合には、清拭を行うことをもって入浴の機会の提供に代えることができる。</p> <p>4 ユニット型介護老人保健施設は、入居者の病状及び心身の状況に応じて、適切な方法により、排せつの自立について必要な支援を行わなければならない。</p> <p>5 ユニット型介護老人保健施設は、おむつを使用せざるを得ない入居者については、排せつの自立を図りつつ、そのおむつを適切に取り替えなければならない。</p> <p>6 ユニット型介護老人保健施設は、褥瘡が発生しないよう適切な介護を行うとともに、その発生を予防するための体制を整備しなければならない。</p> <p>7 ユニット型介護老人保健施設は、前各項に規定するもののほか、入居者が行う離床、着替え、整容等の日常生活上の行為を適切に支援しなければならない。</p> <p>8 ユニット型介護老人保健施設は、入居者に対し、その負担により、当該ユニット型介護老人保健施設の従業者以外の者による看護及び介護を受けさせてはならない。</p> <p>(食事)</p> <p>第50条 ユニット型介護老人保健施設は、栄養並び</p>	<p>場合には、清拭を行うことをもって入浴の機会の提供に代えることができる。</p> <p>4 ユニット型介護老人保健施設は、入居者の病状及び心身の状況に応じて、適切な方法により、排せつの自立について必要な支援を行わなければならない。</p> <p>5 ユニット型介護老人保健施設は、おむつを使用せざるを得ない入居者については、排せつの自立を図りつつ、そのおむつを適切に取り替えなければならない。</p> <p>6 ユニット型介護老人保健施設は、褥瘡が発生しないよう適切な介護を行うとともに、その発生を予防するための体制を整備しなければならない。</p> <p>7 ユニット型介護老人保健施設は、前各項に規定するもののほか、入居者が行う離床、着替え、整容等の日常生活上の行為を適切に支援しなければならない。</p> <p>8 ユニット型介護老人保健施設は、入居者に対し、その負担により、当該ユニット型介護老人保健施設の従業者以外の者による看護及び介護を受けさせてはならない。</p> <p>(食事)</p> <p>第50条 ユニット型介護老人保健施設は、栄養並び</p>
--	---	---

<p>びに入居者の心身の状況及び嗜好^しを考慮した食事を提供しなければならない。</p> <p>2 ユニット型介護老人保健施設は、入居者の心身の状況に応じて、適切な方法により、食事の自立について必要な支援を行わなければならない。</p> <p>3 ユニット型介護老人保健施設は、入居者の生活習慣を尊重した適切な時間に食事を提供するとともに、入居者がその心身の状況に応じてできる限り自立して食事を摂ることができるよう必要な時間を確保しなければならない。</p> <p>4 ユニット型介護老人保健施設は、入居者が相互に社会的関係を築くことができるよう、その意思を尊重しつつ、入居者が共同生活室で食事を摂ることを支援しなければならない。</p> <p>(その他のサービスの提供)</p> <p>第四十六条 ユニット型介護老人保健施設は、入居者の嗜好^しに応じた趣味、教養又は娯楽に係る活動の機会を提供するとともに、入居者が自立的に行うこれらの活動を支援しなければならない。</p> <p>2 ユニット型介護老人保健施設は、常に入居者の家族との連携を図るとともに、入居者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。</p>	<p>に入居者の心身の状況及び嗜好^しを考慮した食事を提供しなければならない。</p> <p>2 ユニット型介護老人保健施設は、入居者の心身の状況に応じて、適切な方法により、食事の自立について必要な支援を行わなければならない。</p> <p>3 ユニット型介護老人保健施設は、入居者の生活習慣を尊重した適切な時間に食事を提供するとともに、入居者がその心身の状況に応じてできる限り自立して食事をとることができるよう必要な時間を確保しなければならない。</p> <p>4 ユニット型介護老人保健施設は、入居者が相互に社会的関係を築くことができるよう、その意思を尊重しつつ、入居者が共同生活室で食事をとることを支援しなければならない。</p> <p>(その他のサービスの提供)</p> <p>第51条 ユニット型介護老人保健施設は、入居者の嗜好^しに応じた趣味、教養又は娯楽に係る活動の機会を提供するとともに、入居者が自立的に行うこれらの活動を支援しなければならない。</p> <p>2 ユニット型介護老人保健施設は、常に入居者の家族との連携を図るとともに、入居者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。</p>	<p>に入居者の心身の状況及び嗜好^しを考慮した食事を提供しなければならない。</p> <p>2 ユニット型介護老人保健施設は、入居者の心身の状況に応じて、適切な方法により、食事の自立について必要な支援を行わなければならない。</p> <p>3 ユニット型介護老人保健施設は、入居者の生活習慣を尊重した適切な時間に食事を提供するとともに、入居者がその心身の状況に応じてできる限り自立して食事をとることができるよう必要な時間を確保しなければならない。</p> <p>4 ユニット型介護老人保健施設は、入居者が相互に社会的関係を築くことができるよう、その意思を尊重しつつ、入居者が共同生活室で食事をとることを支援しなければならない。</p> <p>(その他のサービスの提供)</p> <p>第51条 ユニット型介護老人保健施設は、入居者の嗜好^しに応じた趣味、教養又は娯楽に係る活動の機会を提供するとともに、入居者が自立的に行うこれらの活動を支援しなければならない。</p> <p>2 ユニット型介護老人保健施設は、常に入居者の家族との連携を図るとともに、入居者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。</p>
---	---	---

<p>(運営規程)</p> <p><u>第四十七条</u> ユニット型介護老人保健施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>一 施設の目的及び運営の方針</p> <p>二 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>三 入居定員</p> <p>四 ユニットの数及びユニットごとの入居定員</p> <p>五 入居者に対する介護保健施設サービスの内容及び利用料その他の費用の額</p> <p>六 施設の利用に当たっての留意事項</p> <p><u>七</u> 非常災害対策</p> <p><u>八</u> その他施設の運営に関する重要事項</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p><u>第四十八条</u> ユニット型介護老人保健施設は、入居者に対し、適切な介護保健施設サービスを提供することができるよう、従業者の勤務の体制を定めておか</p>	<p>(運営規程)</p> <p><u>第52条</u> ユニット型介護老人保健施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1) 施設の目的及び運営の方針</p> <p>(2) 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>(3) 入居定員</p> <p>(4) ユニットの数及びユニットごとの入居定員</p> <p>(5) 入居者に対する介護保健施設サービスの内容及び利用料その他の費用の額</p> <p>(6) 施設の利用に当たっての留意事項</p> <p><u>(7) 事故発生の防止及び発生時の対応</u></p> <p><u>(8) 非常災害対策</u></p> <p><u>(9) 身体的拘束等の禁止及び緊急やむを得ず身体的拘束等を行う場合の手続</u></p> <p><u>(10) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(11) 成年後見制度の活用支援</u></p> <p><u>(12) 苦情解決体制の整備</u></p> <p><u>(13) その他施設の運営に関する重要事項</u></p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p><u>第53条</u> ユニット型介護老人保健施設は、入居者に対し、適切な介護保健施設サービスを提供することができるよう、従業者の勤務の体制を定め、<u>その勤</u></p>	<p>(運営規程)</p> <p><u>第52条</u> ユニット型介護老人保健施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1) 施設の目的及び運営の方針</p> <p>(2) 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>(3) 入居定員</p> <p>(4) ユニットの数及びユニットごとの入居定員</p> <p>(5) 入居者に対する介護保健施設サービスの内容及び利用料その他の費用の額</p> <p>(6) 施設の利用に当たっての留意事項</p> <p><u>(7) 事故発生の防止及び発生時の対応</u></p> <p><u>(8) 非常災害対策</u></p> <p><u>(9) 身体的拘束等の禁止及び緊急やむを得ず身体的拘束等を行う場合の手続</u></p> <p><u>(10) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(11) 成年後見制度の活用支援</u></p> <p><u>(12) 苦情解決体制の整備</u></p> <p><u>(13) その他施設の運営に関する重要事項</u></p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p><u>第53条</u> ユニット型介護老人保健施設は、入居者に対し、適切な介護保健施設サービスを提供することができるよう、従業者の勤務の体制を定め、<u>その勤</u></p>
---	--	--

<p>なければならない。</p> <p>2 前項の従業者の勤務の体制を定めるに当たっては、入居者が安心して日常生活を送ることができるよう、継続性を重視したサービスの提供に配慮する観点から、<u>次の各号に定める</u>職員配置を行わなければならない。</p> <p>一 昼間については、ユニットごとに常時一人以上の介護職員又は看護職員を配置すること。</p> <p>二 夜間及び深夜については、二ユニットごとに一人以上の介護職員又は看護職員を夜間及び深夜の勤務に従事する職員として配置すること。</p> <p>三 ユニットごとに、常勤のユニットリーダーを配置すること。</p>	<p><u>務の実績とともに記録し</u>ておかななければならない。</p> <p>2 前項の従業者の勤務の体制を定めるに当たっては、入居者が安心して日常生活を送ることができるよう、継続性を重視したサービスの提供に配慮する観点から、<u>次に定める</u>職員配置を行わなければならない。</p> <p>(1) 昼間については、ユニットごとに常時1人以上の介護職員又は看護職員を配置すること。</p> <p>(2) 夜間及び深夜については、2ユニットごとに1人以上の介護職員又は看護職員を夜間及び深夜の勤務に従事する職員として配置すること。</p> <p>(3) ユニットごとに、常勤のユニットリーダーを配置すること。</p> <p><u>(4) 前号のユニットリーダーのうち2人以上（2ユニット以下のときは1人以上）の者は、規則で定めるものとする。この場合において、ユニット型介護老人保健施設と当該ユニット型介護老人保健施設に併設するユニット型指定短期入所生活介護事業所（岡山市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成24年市条例第85号）第173条第1項に規定するユニット型指定短期入所生活介護事業所をいう。）又はユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所</u></p>	<p><u>務の実績とともに記録し</u>ておかななければならない。</p> <p>2 前項の従業者の勤務の体制を定めるに当たっては、入居者が安心して日常生活を送ることができるよう、継続性を重視したサービスの提供に配慮する観点から、<u>次に定める</u>職員配置を行わなければならない。</p> <p>(1) 昼間については、ユニットごとに常時1人以上の介護職員又は看護職員を配置すること。</p> <p>(2) 夜間及び深夜については、2ユニットごとに1人以上の介護職員又は看護職員を夜間及び深夜の勤務に従事する職員として配置すること。</p> <p>(3) ユニットごとに、常勤のユニットリーダーを配置すること。</p> <p><u>(4) 前号のユニットリーダーのうち2人以上（2ユニット以下のときは1人以上）の者は、規則で定めるものとする。この場合において、ユニット型介護老人保健施設と当該ユニット型介護老人保健施設に併設するユニット型指定短期入所生活介護事業所（岡山市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成24年市条例第85号）第173条第1項に規定するユニット型指定短期入所生活介護事業所をいう。）又はユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所</u></p>
--	---	---

	<p><u>(岡山市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例(平成24年市条例第90号)第157条第1項に規定するユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所をいう。)とは同一の施設とみなすことができる。</u></p>	<p><u>(岡山市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例(平成24年市条例第90号)第157条第1項に規定するユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所をいう。)とは同一の施設とみなすことができる。</u></p>
<p>3 ユニット型介護老人保健施設は、当該ユニット型介護老人保健施設の従業者によって介護保健施設サービスを提供しなければならない。ただし、入居者に対する介護保健施設サービスの提供に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。</p> <p>4 ユニット型介護老人保健施設は、従業者に対し、その資質の向上のため<u>の研修の機会を確保しなければならない。</u></p>	<p><規則> (ユニットリーダー) 第6条 条例第53条第2項第4号に規定する規則で定める者は、本市又は本市が委託する社会福祉法人等が実施するユニットリーダー研修を修了した者とする。</p> <p>3 ユニット型介護老人保健施設は、当該ユニット型介護老人保健施設の従業者によって介護保健施設サービスを提供しなければならない。ただし、入居者に対する介護保健施設サービスの提供に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。</p> <p>4 ユニット型介護老人保健施設は、従業者に対し、その資質の向上のため<u>に研修計画を作成し、当該計画に従い、研修を実施しなければならない。</u></p> <p>5 <u>ユニット型介護老人保健施設は、従業者の計画的な人材育成に努めなければならない。</u></p>	<p><規則> (ユニットリーダー) 第6条 条例第53条第2項第4号に規定する規則で定める者は、本市又は本市が委託する社会福祉法人等が実施するユニットリーダー研修を修了した者とする。</p> <p>3 ユニット型介護老人保健施設は、当該ユニット型介護老人保健施設の従業者によって介護保健施設サービスを提供しなければならない。ただし、入居者に対する介護保健施設サービスの提供に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。</p> <p>4 ユニット型介護老人保健施設は、従業者に対し、その資質の向上のため<u>に研修計画を作成し、当該計画に従い、研修を実施しなければならない。</u></p> <p>5 <u>ユニット型介護老人保健施設は、従業者の計画的な人材育成に努めなければならない。</u></p>

<p>(定員の遵守)</p> <p>第四十九条 ユニット型介護老人保健施設は、ユニットごとの入居定員及び療養室の定員を超えて入居させてはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。</p> <p>(準用)</p> <p>第五十条 第五条から第九条まで、第十二条、第十四条から第十七条まで、第二十条、第二十二條から第二十四条の二まで及び第二十八条から第三十八条までの規定は、ユニット型介護老人保健施設について準用する。この場合において、第五条第一項中「第二十五条に規定する運営規程」とあるのは「第四十七条に規定する重要事項に関する規程」と、第二十四条第二項中「この章」とあるのは「第五章第三節」と、第三十八条第二項第二号中「第八条第四項」とあるのは「第五十条において準用する第八条第四項」と、第三十八条第二項第三号中「第九条第二項」とあるのは「第五十条において準用する第九条第二項」と、第二十四条の二中「第十四条」とあるのは「第五十条において準用する第十四条」と、第三十八条第二項第五号中「第二十二條」とあるのは「第五十条において準用する第二十二條」と、第二十四条の二第四号及び第三十八条第二項第六号中「第三十四</p>	<p>(定員の遵守)</p> <p>第5 4条 ユニット型介護老人保健施設は、ユニットごとの入居定員及び療養室の定員を超えて入居させてはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。</p> <p>(準用)</p> <p>第5 5条 第8条から第1 4条まで、第1 6条、第1 8条から第2 1条まで、第2 4条、第2 6条から第2 9条まで及び第3 3条から第4 3条までの規定は、ユニット型介護老人保健施設について準用する。この場合において、第8条第1項中「第3 0条に規定する運営規程」とあるのは「第5 2条に規定する重要事項に関する規程」と、第2 8条第2項中「この章」とあるのは「第6章第3節」と、第2 9条中「第1 8条」とあるのは「第5 5条において準用する第1 8条」と、第4 3条第2項第2号中「第1 3条第4項」とあるのは「第5 5条において準用する第1 3条第4項」と、同項第3号中「第1 4条第2項」とあるのは「第5 5条において準用する第1 4条第2項」と、同項第4号中「第1 7条第5項」とあるのは「第4 8条第7項」と、同項第5号中「第2 6条」とあるのは「第5 5条において準用する第2 6条」と、同項第6号中「第3 1条第1項」とあ</p>	<p>(定員の遵守)</p> <p>第5 4条 ユニット型介護老人保健施設は、ユニットごとの入居定員及び療養室の定員を超えて入居させてはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。</p> <p>(準用)</p> <p>第5 5条 第8条から第1 4条まで、第1 6条、第1 8条から第2 1条まで、第2 4条、第2 6条から第2 9条まで及び第3 3条から第4 3条までの規定は、ユニット型介護老人保健施設について準用する。この場合において、第8条第1項中「第3 0条に規定する運営規程」とあるのは「第5 2条に規定する重要事項に関する規程」と、第2 8条第2項中「この章」とあるのは「第6章第3節」と、第2 9条中「第1 8条」とあるのは「第5 5条において準用する第1 8条」と、第4 3条第2項第2号中「第1 3条第4項」とあるのは「第5 5条において準用する第1 3条第4項」と、同項第3号中「第1 4条第2項」とあるのは「第5 5条において準用する第1 4条第2項」と、同項第4号中「第1 7条第5項」とあるのは「第4 8条第7項」と、同項第5号中「第2 6条」とあるのは「第5 5条において準用する第2 6条」と、同項第6号中「第3 1条第1項」とあ</p>
--	---	---

条第二項」とあるのは「第五十条において準用する第三十四条第二項」と、第二十四条の二第五号及び第三十八条第二項第七号中「第三十六条第三項」とあるのは「第五十条において準用する第三十六条第三項」と、第三十八条第二項第四号中「第十三条第五項」とあるのは「第四十三条第七項」と読み替えるものとする。

附 則

(施行期日)

第一条 この省令は、平成十二年四月一日から施行する。

(経過措置)

第二条 平成十七年三月三十一日までの間は、第二条第一項第三号中「三」とあるのは、「三・六」とする。

第三条 平成十五年三月三十一日までの間は、第二条第一項第七号及び第五項並びに第十三条第一項中「介護支援専門員」とあるのは「介護支援専門員又は看護若しくは介護の提供に係る計画等の作成に関し経験のある看護職員若しくは支援相談員」と、第十三条第二項中「担当する介護支援専門員」とある

るのは「第53条第一項」と、第29条第4号及び第43条第2項第7号中「第39条第二項」とあるのは「第55条において準用する第39条第二項」と、第29条第5号及び第43条第2項第8号中「第41条第3項」とあるのは「第55条において準用する第41条第3項」と、同項第9号中「第15条第1項から第3項まで」とあるのは「第47条第1項から第3項まで」と読み替えるものとする。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、平成25年4月1日（以下「施行日」という。）から施行する。

(経過措置)

るのは「第53条第一項」と、第29条第4号及び第43条第2項第7号中「第39条第二項」とあるのは「第55条において準用する第39条第二項」と、第29条第5号及び第43条第2項第8号中「第41条第3項」とあるのは「第55条において準用する第41条第3項」と、同項第9号中「第15条第1項から第3項まで」とあるのは「第47条第1項から第3項まで」と読み替えるものとする。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、平成25年4月1日（以下「施行日」という。）から施行する。

(経過措置)

<p>のは「担当する介護支援専門員又は看護若しくは介護の提供に係る計画等の作成に関し経験のある看護職員若しくは支援相談員」とする。</p> <p>第四条 介護老人保健施設であって、その開設者が介護保険法施行法（平成九年法律第二百二十四号。以下この条において「施行法」という。）第八条第一項の規定により当該介護老人保健施設について法第九十四条第一項の規定による開設の許可を受けた者とみなされるもの（以下「みなし介護老人保健施設」という。）のうち、老人保健施設の施設及び設備、人員並びに運営に関する基準の一部を改正する省令（平成六年厚生省令第一号）附則第二項の規定の適用を受けこの省令の施行の際老人保健施設（施行法第二十四条の規定による改正前の老人保健法（昭和五十七年法律第八十号）第六条第四項に規定する老人保健施設をいう。以下同じ。）として開設していたものの施設（当該適用に係る部分に限る。）について、第三条第二項第一号ロの規定を適用する場合には、同号ロ中「八平方メートル」とあるのは、「六平方メートル」とする。</p> <p><u>第五条</u> <u>みなし介護老人保健施設であって、平成四年九月三十日以前に老人保健施設として開設されたものについて、<u>第三条第二項第四号</u>の規定を適用する</u></p>	<p><u>第2条</u> <u>介護老人保健施設であって、その開設者が介護保険法施行法（平成9年法律第124号。以下この条において「施行法」という。）第八条第一項の</u></p>	<p><u>第2条</u> <u>介護老人保健施設であって、その開設者が介護保険法施行法（平成9年法律第124号。以下この条において「施行法」という。）第八条第一項の</u></p>
--	---	---

場合においては、同号中「二平方メートル」とあるのは、「一平方メートル」とする。

第六条 みなし介護老人保健施設であって、老人保健施設の施設及び設備、人員並びに運営に関する基準（昭和六十三年厚生省令第一号。以下「老人保健施設基準」という。）附則第三条の規定の適用を受けこの省令の施行の際老人保健施設として開設していたものの構造設備（当該適用に係る部分に限る。）については、**第四条**第二号（エレベーターに係る部分に限る。）の規定は、適用しない。

第七条 みなし介護老人保健施設であって、老人保健施設基準附則第二条第一項の規定の適用を受けこの省令の施行の際老人保健施設として開設していたも

規定により当該介護老人保健施設について法第94条第1項の規定による開設の許可を受けた者とみなされるもの（以下「みなし介護老人保健施設」という。）のうち、平成4年9月30日以前に老人保健施設（施行法第24条の規定による改正前の老人保健法（昭和57年法律第80号）第6条第4項に規定する老人保健施設をいう。以下同じ。）として開設されたものについて、**第6条第2項第2号**の規定を適用する場合においては、同号ア中「2平方メートル」とあるのは「1平方メートル」とし、**同号イの規定は適用しない。**

第3条 みなし介護老人保健施設であって、老人保健施設の施設及び設備、人員並びに運営に関する基準（昭和63年厚生省令第一号。以下「老人保健施設基準」という。）附則第3条の規定の適用を受け平成12年4月1日において老人保健施設として開設していたものの構造設備（当該適用に係る部分に限る。）については、**第7条**第2号（エレベーターに係る部分に限る。）の規定は、適用しない。

第4条 みなし介護老人保健施設であって、老人保健施設基準附則第2条第1項の規定の適用を受け平成12年4月1日において老人保健施設として開設し

規定により当該介護老人保健施設について法第94条第1項の規定による開設の許可を受けた者とみなされるもの（以下「みなし介護老人保健施設」という。）のうち、平成4年9月30日以前に老人保健施設（施行法第24条の規定による改正前の老人保健法（昭和57年法律第80号）第6条第4項に規定する老人保健施設をいう。以下同じ。）として開設されたものについて、**第6条第2項第2号**の規定を適用する場合においては、同号ア中「2平方メートル」とあるのは「1平方メートル」とし、**同号イの規定は適用しない。**

第3条 みなし介護老人保健施設であって、老人保健施設の施設及び設備、人員並びに運営に関する基準（昭和63年厚生省令第一号。以下「老人保健施設基準」という。）附則第3条の規定の適用を受け平成12年4月1日において老人保健施設として開設していたものの構造設備（当該適用に係る部分に限る。）については、**第7条**第2号（エレベーターに係る部分に限る。）の規定は、適用しない。

第4条 みなし介護老人保健施設であって、老人保健施設基準附則第2条第1項の規定の適用を受け平成12年4月1日において老人保健施設として開設し

<p>の構造設備（当該適用に係る部分に限る。）については、第四条第五号イの規定は、適用しない。</p> <p>第八条 平成十四年四月一日において現に医療法（昭和二十三年法律第二百五号）第七条第一項の開設の許可を受けている病院の建物（平成十四年四月一日において現に存するもの（基本的な構造設備が完成しているものを含み、平成十四年四月二日以降に増築され、又は全面的に改築された部分を除く。）に限る。）内の同条第二項第四号に規定する療養病床若しくは同項第五号に規定する一般病床又は医療法等の一部を改正する法律（平成十二年法律第四百一十一号）附則第二条第三項第四号に規定する経過的旧その他の病床若しくは同項第五号に規定する経過的旧療養型病床群に係る病床を転換して平成十八年三月三十一日までに開設され、又は増設される介護老人保健施設（以下「病床転換による介護老人保健施設」という。）の療養室（当該転換に係る部分に限る。）について、第三条第二項第一号ロの規定を適用する場合においては、同号ロ中「とすること」とあるのは、「とすること。ただし、療養室が談話室に近接して設けられている場合における当該療養室の入所者一人当たりの床面積は、八平方メートルか</p>	<p>ていたものの構造設備（当該適用に係る部分に限る。）については、第7条第5号アの規定は、適用しない。</p>	<p>ていたものの構造設備（当該適用に係る部分に限る。）については、第7条第5号アの規定は、適用しない。</p>
---	--	--

ら当該談話室の面積を当該談話室に近接して設けられているすべての療養室の定員数で除した面積を減じた面積以上とする」とする。

第九条 病床転換による介護老人保健施設（次条に規定するものを除く。）の療養室（当該転換に係る部分に限る。）について、当該転換に係る法第九十四条第一項又は同条第二項の許可（次条及び附則第十一条において「開設許可等」という。）を受けた日から起算して五年を経過する日までの間に第三条第二項第一号ロの規定を適用する場合には、前条の規定にかかわらず、第三条第二項第一号ロ中「八平方メートル」とあるのは、「六・四平方メートル」とする。

第十条 病床転換による介護老人保健施設（医療法施行規則等の一部を改正する省令（平成十三年厚生労働省令第八号）附則第六条の規定の適用を受けている病床を転換して開設され、又は増設されるものに限る。）の療養室（当該転換に係る部分に限る。）について開設許可等を受けた日から起算して五年を経過する日までの間に第三条第二項第一号ロの規定を適用する場合には、附則第八条の規定にかかわらず、第三条第二項第一号ロ中「八平方メートル」とあるのは、「六平方メートル」とする。

第十一条 病床転換による介護老人保健施設の機能訓練室（当該転換に係る部分に限る。）について、開設許可等を受けた日から起算して五年を経過する日までの間に第三条第二項第二号の規定を適用する場合においては、同号中「一平方メートルに入所定員数を乗じて得た面積」とあるのは、「四十平方メートル」とする。

第十二条 病床転換による介護老人保健施設であって第四条第五号イの規定に適合しないもの（当該転換に当たって当該規定に適合させることが困難であったものに限る。）の構造設備（当該転換に係る部分に限る。）については、同号イ中「一・八メートル」とあるのは「一・二メートル」と、「二・七メートル」とあるのは「一・六メートル」とする。

（平一五厚労令一三・追加）

第五条 平成14年4月1日において医療法第7条第1項の開設の許可を受けている病院の建物（同日において存するもの（基本的な構造設備が完成しているものを含み、同日後に増築され、又は全面的に改築された部分を除く。）に限る。）内の療養病床（同条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）若しくは一般病床（同項第5号に規定する一般病床をいう。以下同じ。）又は医療法等の一部を改正する法律（平成12年法律第141号）附則第2条第3項第4号に規定する経過的旧その他の病床若しくは同項第5号に規定する経過的旧療養型病床群に係る病床を転換して平成18年3月31日までに開設され、又は増設される介護老人保健施設（以下「病床転換による介護老人保健施設」という。）であって第7条第5号アの規定に適合しないもの（当該転換に当たって当該規定に適合させることが

第五条 平成14年4月1日において医療法第7条第1項の開設の許可を受けている病院の建物（同日において存するもの（基本的な構造設備が完成しているものを含み、同日後に増築され、又は全面的に改築された部分を除く。）に限る。）内の療養病床（同条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）若しくは一般病床（同項第5号に規定する一般病床をいう。以下同じ。）又は医療法等の一部を改正する法律（平成12年法律第141号）附則第2条第3項第4号に規定する経過的旧その他の病床若しくは同項第5号に規定する経過的旧療養型病床群に係る病床を転換して平成18年3月31日までに開設され、又は増設される介護老人保健施設（以下「病床転換による介護老人保健施設」という。）であって第7条第5号アの規定に適合しないもの（当該転換に当たって当該規定に適合させることが

<p>第十三条 一般病床, 精神病床 (健康保険法等の一部を改正する法律 (平成十八年法律第八十三号) 附則第三百三十条の二第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた介護保険法施行令 (平成十年政令第四百十二号) 第四条第二項に規定する病床に係るものに限る。以下この条, 次条, 附則第十五条及び附則第十七条から附則第十九条までにおいて同じ。) 若しくは療養病床を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が, 当該病院の一般病床, 精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を平成三十年三月三十一日までの間に転換 (当該病院の一般病床, 精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床の病床数を減少させるとともに, 当該病院又は診療所の施設を介護老人保健施設, 軽費老人ホーム (老人福祉法 (昭和三十八年法律第百三十三号) 第二十条の六に規定する軽費老人ホームをいう。) その他の要介護者, 要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供するこ</p>	<p>困難であったものに限る。) の構造設備 (当該転換に係る部分に限る。) については, 同号^ア中「1. 8メートル」とあるのは「1. 2メートル」と, 「2. 7メートル」とあるのは「1. 6メートル」とする。</p>	<p>困難であったものに限る。) の構造設備 (当該転換に係る部分に限る。) については, 同号^ア中「1. 8メートル」とあるのは「1. 2メートル」と, 「2. 7メートル」とあるのは「1. 6メートル」とする。</p>
--	--	--

<p>とをいう。以下この条、次条、附則第十五条及び附則第十七条から附則第十九条までにおいて同じ。）</p> <p>を行って介護老人保健施設を開設する場合における当該転換に係る療養室については、第三条第二項第一号ロの規定にかかわらず、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に掲げる基準に適合するものとする。</p> <p>一 平成十八年七月一日以後に新築、増築又は全面的な改築の工事に着手された転換に係る療養室 平成三十年三月三十一日までの間、入所者一人当たりの床面積は、六・四平方メートル以上であること。</p> <p>二 平成十八年七月一日以後に新築、増築又は全面的な改築の工事に着手されていない転換に係る療養室 入所者一人当たりの床面積は、六・四平方メートル以上であること。</p> <p>第十四条 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を平成三十年三月三十一日までの間に転換を行って介護老人保健施設を開設する場合においては、併設される病院又は診療所の施設を利用するこ</p>		
--	--	--

とにより、当該介護老人保健施設の入所者及び当該病院又は診療所の入院患者の処遇が適切に行われると認められるときは、第三条第一項の規定にかかわらず、当該介護老人保健施設に診察室を設けないことができる。

第十五条 一般病床、精神病床又は療養病床を有する病院の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床又は療養病床を平成三十年三月三十一日までの間に転換を行って介護老人保健施設を開設する場合における当該転換に係る機能訓練室については、第三条第二項第二号中「一平方メートルに入所定員数を乗じて得た面積」とあるのは、「四十平方メートル」とする。

2 一般病床、精神病床又は療養病床を有する病院の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床又は療養病床を平成三十年三月三十一日までの間に転換を行って介護老人保健施設を開設する場合における当該転換に係る食堂については、第三条第二項第四号中「二平方メートル」とあるのは、「一平方メートル」とする。

(平一九厚労令八五・追加，平二四厚労令三〇・一部改正)

第6条 一般病床、精神病床 (健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた介護保険法施行令(平成10年政令第412号)第4条第2項に規定する病床に係るものに限る。以下同じ。) 又は療養病床を有する病院の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床又は療養病床を平成30年3月31日までの間に転換 (当該病院の一般病床、精神病床又は療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院の施設を介護老人

第6条 一般病床、精神病床 (健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた介護保険法施行令(平成10年政令第412号)第4条第2項に規定する病床に係るものに限る。以下同じ。) 又は療養病床を有する病院の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床又は療養病床を平成30年3月31日までの間に転換 (当該病院の一般病床、精神病床又は療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院の施設を介護老人

<p>第十六条 一般病床又は療養病床を有する診療所の開設者が、当該診療所の一般病床又は療養病床を平成三十年三月三十一日までの間に転換を行って介護老人保健施設（ユニット型介護老人保健施設を除く。）を開設する場合における当該転換に係る機能訓練室及び食堂については、<u>第三条第二項第二号及び第四号</u>の規定にかかわらず、次の各号に掲げる基準のいずれかに適合するものとする。</p> <p>一 <u>機能訓練室及び食堂は、それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した面積は、三平方メートルに入所定員数を乗じて得た面積以上とすること。ただし、その場合にあっては、機能訓練又は食事の提供に支障がない広さを確保し、当該機能訓練を行うために必要な器械・器具を備えるこ</u></p>	<p><u>保健施設、軽費老人ホーム（老人福祉法（昭和38年法律第133号）第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。以下同じ。）その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）</u>を行って介護老人保健施設を開設する場合における当該転換に係る食堂については、<u>第6条第2項第2号ア</u>中「2平方メートル」とあるのは「1平方メートル」とし、<u>同号イの規定は適用しない。</u></p> <p>第7条 一般病床又は療養病床を有する診療所の開設者が、当該診療所の一般病床又は療養病床を平成30年3月31日までの間に転換（<u>当該診療所の一般病床又は療養病床の病床数を減少させるとともに、当該診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホームその他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）</u>を行って介護老人保健施設（ユニット型介護老人保健施設を除く。）を開設する場合における当該転換に係る食堂については、<u>第6条第2項第2号</u>の規定にかかわらず、次の各号に掲げる基準のいずれかに適合するものとする。</p> <p>(1) 必要な広さを有するものとし、<u>機能訓練室及び食堂の面積の合計</u>は、3平方メートルに入所定員</p>	<p><u>保健施設、軽費老人ホーム（老人福祉法（昭和38年法律第133号）第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。以下同じ。）その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）</u>を行って介護老人保健施設を開設する場合における当該転換に係る食堂については、<u>第6条第2項第2号ア</u>中「2平方メートル」とあるのは「1平方メートル」とし、<u>同号イの規定は適用しない。</u></p> <p>第7条 一般病床又は療養病床を有する診療所の開設者が、当該診療所の一般病床又は療養病床を平成30年3月31日までの間に転換（<u>当該診療所の一般病床又は療養病床の病床数を減少させるとともに、当該診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホームその他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）</u>を行って介護老人保健施設（ユニット型介護老人保健施設を除く。）を開設する場合における当該転換に係る食堂については、<u>第6条第2項第2号</u>の規定にかかわらず、次の各号に掲げる基準のいずれかに適合するものとする。</p> <p>(1) 必要な広さを有するものとし、<u>機能訓練室及び食堂の面積の合計</u>は、3平方メートルに入所定員</p>
--	---	---

<p>と。</p> <p>二 <u>機能訓練室は、四十平方メートル以上の面積を有し、食堂は、一平方メートルに入所定員数を乗じて得た面積以上を有すること。また、当該機能訓練を行うために必要な器械・器具を備えること。</u></p> <p>2 一般病床又は療養病床を有する診療所の開設者が、当該診療所の一般病床又は療養病床を平成三十年三月三十一日までの間に転換を行って介護老人保健施設（ユニット型介護老人保健施設に限る。）を開設する場合における当該転換に係る機能訓練室については、第四十一条第二項第二号中「一平方メートルに入居定員数を乗じて得た面積」とあるのは、「四十平方メートル」とする。</p> <p><u>第十七条</u> 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を平成三十年三月三十一日までの間に転換を行って介護老人保健施設を開設する場合における当該転換に係る建物については、<u>第四条第一項</u>第一号の規定は、適用しない。</p>	<p>数を乗じて得た面積以上とすること。ただし、<u>この場合においては</u>、食事の提供に支障がない広さを確保<u>すること</u>。</p> <p>(2) 1平方メートルに入所定員数を乗じて得た面積以上を有すること。</p> <p><u>第8条</u> 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を平成30年3月31日までの間に転換<u>（当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院又は診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホームその他の要介護</u></p>	<p>数を乗じて得た面積以上とすること。ただし、<u>この場合においては</u>、食事の提供に支障がない広さを確保<u>すること</u>。</p> <p>(2) 1平方メートルに入所定員数を乗じて得た面積以上を有すること。</p> <p><u>第8条</u> 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を平成30年3月31日までの間に転換<u>（当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院又は診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホームその他の要介護</u></p>
---	---	---

<p>第十八条 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を平成三十年三月三十一日までの間に転換を行って介護老人保健施設を開設する場合における当該転換に係る屋内の直通階段及びエレベーターについては、第四条第一項第二号中「屋内の直通階段及びエレベーターをそれぞれ一以上設けること」とあるのは、「<u>屋内の直通階段を二以上設けること。</u>ただし、エレベーターが設置されているもの又は二階以上の各階における療養室の床面積の合計がそれぞれ五十平方メートル（主要構造部が耐火構造であるか、又は不燃材料（建築基準法第二条第九号に規定する不燃材料をいう。）で造られている建築物にあっては百平方メートル）以下のものについては、屋内の直通階段を一とすることができる」とする。</p> <p>第十九条 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診</p>	<p><u>者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）</u>を行って介護老人保健施設を開設する場合における当該転換に係る建物については、第七条第1号の規定は、適用しない。</p> <p>第九条 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を平成30年3月31日までの間に転換を行って介護老人保健施設を開設する場合における当該転換に係る屋内の直通階段及びエレベーターについては、第七条第2号中「屋内の直通階段及びエレベーターをそれぞれ1以上設けること」とあるのは「屋内の直通階段を2以上設けること。ただし、エレベーターが設置されているもの又は2階以上の各階における療養室の床面積の合計がそれぞれ50平方メートル（主要構造部が耐火構造であるか、又は不燃材料（建築基準法第2条第9号に規定する不燃材料をいう。）で造られている建築物にあっては、100平方メートル）以下のものについては、屋内の直通階段を1とすることができる」とする。</p> <p>第十条 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有</p>	<p><u>者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。</u>次条及び附則第10条において同じ。）を行って介護老人保健施設を開設する場合における当該転換に係る建物については、第七条第1号の規定は、適用しない。</p> <p>第九条 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を平成30年3月31日までの間に転換を行って介護老人保健施設を開設する場合における当該転換に係る屋内の直通階段及びエレベーターについては、第七条第2号中「屋内の直通階段及びエレベーターをそれぞれ1以上設けること」とあるのは「屋内の直通階段を2以上設けること。ただし、エレベーターが設置されているもの又は2階以上の各階における療養室の床面積の合計がそれぞれ50平方メートル（主要構造部が耐火構造であるか、又は不燃材料（建築基準法第2条第9号に規定する不燃材料をいう。）で造られている建築物にあっては、100平方メートル）以下のものについては、屋内の直通階段を1とすることができる」とする。</p> <p>第十条 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有</p>
--	--	--

療所の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を平成三十年三月三十一日までの間に転換を行って介護老人保健施設を開設する場合における当該転換に係る療養室に隣接する廊下については、[第四条](#)第五号イ及び[第四十一条](#)第四項第五号イの規定にかかわらず、幅は、一・二メートル以上とする。ただし、中廊下の幅は、一・六メートル以上とする。

附 則

(施行期日)

第一条 この省令は、平成十七年十月一日から施行する。

(介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準の一部改正に伴う経過措置)

第五条 この省令の施行の際現に介護保険法（平成九年法律第二百二十三号。以下「法」という。）第九十四条第一項の規定による開設の許可を受けている介護老人保健施設（この省令の施行の後に増築され、又は改築された部分を除く。次項において同じ。）であって、この省令による改正後の介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（以下「介護老人保健施設新基準」という。）第五章（第四十一条第二項第一号イ（3）及び同号ロ（2）を

する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を平成30年3月31日までの間に転換を行って介護老人保健施設を開設する場合における当該転換に係る療養室に隣接する廊下については、[第7条](#)第五号ア及び[第46条](#)第四項第五号アの規定にかかわらず、幅は、1.2メートル以上とする。ただし、中廊下の幅は、1.6メートル以上とする。

する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を平成30年3月31日までの間に転換を行って介護老人保健施設を開設する場合における当該転換に係る療養室に隣接する廊下については、[第7条](#)第五号ア及び[第46条](#)第四項第五号アの規定にかかわらず、幅は、1.2メートル以上とする。ただし、中廊下の幅は、1.6メートル以上とする。

除く。次項において同じ。)に規定する基準を満たすものについて、介護老人保健施設新基準第四十一条第二項第一号イ(3)の規定を適用する場合には、同号イ(3)中「入居者同士の」とあるのは「十・六五平方メートル以上を標準とすること。ただし、(1)ただし書の場合にあつては、二十一・三平方メートル以上を標準とすること。これらの場合には、入居者同士の」とする。

2 この省令の施行の際現に法第九十四条第一項の規定による開設の許可を受けている介護老人保健施設であつて、介護老人保健施設新基準第五章に規定する基準を満たすものについて、介護老人保健施設新基準第四十一条第二項第一号ロ(2)の規定を適用する場合には、同号ロ(2)中「二平方メートルに当該共同生活室が属するユニットの入居定員を乗じて得た面積以上を標準」とあるのは「当該ユニットの入居者が交流し、共同で日常生活を営むのに必要な広さ」とする。

第六条 この省令の施行の際現に法第九十四条第一項の規定による開設の許可を受けている介護老人保健施設(この省令の施行の後に建物の規模又は構造を変更したものを除く。次項及び第三項において同

第11条 平成17年10月1日において法第94条第1項の規定による開設の許可を受けている介護老人保健施設(同日以後に増築され、又は改築された部分を除く。)であつて、第6章(第46条第2項第1号ア(イ)を除く。)に規定する基準を満たすものについて、同号ア(イ)の規定を適用する場合には、同号ア(イ)中「2平方メートルに当該共同生活室が属するユニットの入居定員を乗じて得た面積以上を標準」とあるのは「当該ユニットの入居者が交流し、共同で日常生活を営むために必要な広さ」とする。

第11条 平成17年10月1日において法第94条第1項の規定による開設の許可を受けている介護老人保健施設(同日以後に増築され、又は改築された部分を除く。)であつて、第6章(第46条第2項第1号ア(イ)を除く。)に規定する基準を満たすものについて、同号ア(イ)の規定を適用する場合には、同号ア(イ)中「2平方メートルに当該共同生活室が属するユニットの入居定員を乗じて得た面積以上を標準」とあるのは「当該ユニットの入居者が交流し、共同で日常生活を営むために必要な広さ」とする。

じ。)は、介護老人保健施設であってユニット型介護老人保健施設でないものとみなす。

2 この省令の施行の際現に法第九十四条第一項の規定による開設の許可を受けている介護老人保健施設であって、介護老人保健施設新基準第二章及び第五章に規定する基準を満たすものが、その旨を都道府県知事に申し出た場合には、前項の規定は適用しない。

附 則

(施行期日)

第一条 この省令は平成十八年四月一日から施行する。

(介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準の一部改正に伴う経過措置)

第九条 平成十八年四月一日において現に存する療養病床 (医療法(昭和三十二年法律第二百五号)第七條第二項第四号に規定する療養病床をいう。以下同じ。)若しくは一般病床 (同法第七條第二項第五号に規定する一般病床をいう。以下同じ。)であって、かつ、同年四月一日以降療養病床若しくは一般病床から転換したサテライト小規模介護老人保健施設 (第六條の規定による改正後の介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準(平成

第12条 平成18年4月1日において存する療養病床若しくは一般病床であって、かつ、同日以後療養病床若しくは一般病床から転換したサテライト型小規模介護老人保健施設又は医療機関併設型小規模介護老人保健施設の廊下幅については、当分の間、**第7条第5号ア**中「1. 8メートル」とあるのは「1. 2メートル」と、「2. 7メートル」とあるのは「1. 6メートル」とする。

第12条 平成18年4月1日において存する療養病床若しくは一般病床であって、かつ、同日以後療養病床若しくは一般病床から転換したサテライト型小規模介護老人保健施設又は医療機関併設型小規模介護老人保健施設の廊下幅については、当分の間、**第7条第5号ア**中「1. 8メートル」とあるのは「1. 2メートル」と、「2. 7メートル」とあるのは「1. 6メートル」とする。

十一年厚生省令第四十号。以下「介護老人保健施設新基準」という。）第二条第六項に規定するサテライト型小規模介護老人保健施設をいう。）又は医療機関併設型小規模介護老人保健施設（同条第七項に規定する医療機関併設型小規模介護老人保健施設をいう。）の廊下幅については、当分の間、介護老人保健施設新基準第四条第一項第四号中「一・八メートル」とあるのは「一・二メートル」と、「二・七メートル」とあるのは「一・六メートル」とする。

附 則

(施行期日)

第一条 この省令は、平成二十三年九月一日から施行する。

(介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準の一部改正に伴う経過措置)

第四条 平成十七年十月一日以前に介護保険法第九十四条第一項の規定による開設の許可を受けている介護老人保健施設（同日において建築中のものであって、同月二日以降に同項の規定による開設の許可を受けたものを含む。以下「平成十七年前介護老人保健施設」という。）であって、この省令による改正前の介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（以下「介護老人保健施設旧基準」

第13条 平成17年10月1日以前に法第94条第1項の規定による開設の許可を受けている介護老人保健施設（同日において建築中のものであって、同日後に同項の規定による開設の許可を受けたものを含む。以下「平成17年前介護老人保健施設」という。）であって、平成23年厚生労働省令第106号による改正前の基準省令（以下「介護老人保健施

第13条 平成17年10月1日以前に法第94条第1項の規定による開設の許可を受けている介護老人保健施設（同日において建築中のものであって、同日後に同項の規定による開設の許可を受けたものを含む。以下「平成17年前介護老人保健施設」という。）であって、平成23年厚生労働省令第106号による改正前の基準省令（以下「介護老人保健施

という。) 第五十一条に規定する一部ユニット型介護老人保健施設であるもの (この省令の施行の際現に改修, 改築又は増築中の平成十七年前介護老人保健施設 (介護老人保健施設の人員, 施設及び設備並びに運営に関する基準第三十九条に規定するユニット型介護老人保健施設を除く。) であって, この省令の施行後に介護老人保健施設旧基準第五十一条に規定する一部ユニット型介護老人保健施設に該当することとなるものを含む。) については, この省令の施行後最初の指定の更新までの間は, なお従前の例によることができる。

設旧基準」という。) 第51条に規定する一部ユニット型介護老人保健施設であるもの (平成23年9月1日において改修, 改築又は増築中の平成17年前介護老人保健施設 (ユニット型介護老人保健施設を除く。) であって, 同日後に介護老人保健施設旧基準第51条に規定する一部ユニット型介護老人保健施設に該当することとなるものを含む。) については, 施行日以後最初の指定の更新までの間は, 介護老人保健施設旧基準の規定によることができる。

第14条 施行日において現に法第94条第1項の規定による開設の許可を受けている介護老人保健施設の管理者 (施行日後に管理者となるものを除く。) については, 平成27年3月31日までの間, 第27条第2項 (第55条において準用する場合を含む。)の規定は適用しない。

第15条 施行日において現に法第94条第1項の規定による開設の許可を受けている介護老人保健施設 (施行日後に増築され, 又は全面的に改築された部分を除く。以下同じ。) については, 第6条第2項第2号イの規定は, 適用しない。

設旧基準」という。) 第51条に規定する一部ユニット型介護老人保健施設であるもの (平成23年9月1日において改修, 改築又は増築中の平成17年前介護老人保健施設 (ユニット型介護老人保健施設を除く。) であって, 同日後に介護老人保健施設旧基準第51条に規定する一部ユニット型介護老人保健施設に該当することとなるものを含む。) については, 施行日以後最初の指定の更新までの間は, 介護老人保健施設旧基準の規定によることができる。

第14条 施行日において現に法第94条第1項の規定による開設の許可を受けている介護老人保健施設の管理者 (施行日後に管理者となるものを除く。) については, 平成27年3月31日までの間, 第27条第2項 (第55条において準用する場合を含む。)の規定は適用しない。

第15条 施行日において現に法第94条第1項の規定による開設の許可を受けている介護老人保健施設 (施行日後に増築され, 又は全面的に改築された部分を除く。以下同じ。) については, 第6条第2項第2号イの規定は, 適用しない。

	<p><u>第16条 施行日において現に法第94条第1項の規定による開設の許可を受けている介護老人保健施設については、第6条第2項第3号又は第46条第2項第2号の規定にかかわらず、基準省令第3条第2項第5号又は第41条第2項第3号の規定によることができる。</u></p> <p><u>第17条 施行日において現に法第94条第1項の規定による開設の許可を受けている介護老人保健施設については、第6条第2項第6号の規定にかかわらず、基準省令第3条第2項第8号の規定によることができる。</u></p> <p><u>第18条 施行日において現に法第94条第1項の規定による開設の許可を受けている介護老人保健施設については、第46条第4項第5号アの規定にかかわらず、基準省令第41条第4項第5号イの規定によることができる。</u></p> <p><u>第19条 第53条第2項第4号の規定の適用については、当分の間、同号中「前号のユニットリーダー」とあるのは「ユニット型介護老人保健施設の管理者及び従業者」とする。</u></p> <p><u>附 則 (平成26年3月25日岡山市条例第30号)</u></p>	<p><u>第16条 施行日において現に法第94条第1項の規定による開設の許可を受けている介護老人保健施設については、第6条第2項第3号又は第46条第2項第2号の規定にかかわらず、基準省令第3条第2項第5号又は第41条第2項第3号の規定によることができる。</u></p> <p><u>第17条 施行日において現に法第94条第1項の規定による開設の許可を受けている介護老人保健施設については、第6条第2項第6号の規定にかかわらず、基準省令第3条第2項第8号の規定によることができる。</u></p> <p><u>第18条 施行日において現に法第94条第1項の規定による開設の許可を受けている介護老人保健施設については、第46条第4項第5号アの規定にかかわらず、基準省令第41条第4項第5号イの規定によることができる。</u></p> <p><u>第19条 第53条第2項第4号の規定の適用については、当分の間、同号中「前号のユニットリーダー」とあるのは「ユニット型介護老人保健施設の管理者及び従業者」とする。</u></p> <p><u>附 則 (平成26年3月25日岡山市条例第30号)</u></p>
--	--	--

	<p><u>この条例は、平成26年4月1日から施行する。ただし、第1条中岡山市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例第3条第1項の改正規定、第5条中岡山市指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例第20条第6号の改正規定並びに第6条中岡山市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例第3条第1項の改正規定は、この条例の公布の日又は薬事法等の一部を改正する法律（平成25年法律第84号）の施行の日のいずれか遅い日から施行する。</u></p>	<p><u>この条例は、平成26年4月1日から施行する。ただし、第1条中岡山市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例第3条第1項の改正規定、第5条中岡山市指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例第20条第6号の改正規定並びに第6条中岡山市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例第3条第1項の改正規定は、この条例の公布の日又は薬事法等の一部を改正する法律（平成25年法律第84号）の施行の日のいずれか遅い日から施行する。</u></p> <p><u>附 則（平成27年 月 日岡山市条例第 号）</u></p> <p><u>この条例は平成27年4月1日から施行する。</u></p>
--	--	---

岡山市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例 (短期入所療養介護関係部分)

今回改正した部分・・・網かけ 省令と岡山市条例の異なる部分・・・赤文字赤下線 準用する部分・・・青文字青下線 (点線)

省令 (新)	岡山市条例 (旧)	岡山市条例 (新)
<p>指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準</p> <p><u>(平成十一年三月三十一日)</u> <u>(厚生省令第三十七号)</u></p> <p>一部改正 <u>(平成二十七年一月十六日)</u> <u>厚生労働省令第四十号</u></p>	<p><u>岡山市</u>指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例</p> <p><u>平成24年12月19日</u> <u>岡山市条例第85号</u></p>	<p><u>岡山市</u>指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例</p> <p><u>平成24年12月19日</u> <u>岡山市条例第85号</u></p> <p>一部改正 <u>(平成27年3月 日)</u> <u>岡山市条例第 号</u></p>
<p>第一章 総則 (趣旨)</p> <p>第一条 <u>基準該当居宅サービスの事業に係る介護保険法 (平成九年法律第百二十三号。以下「法」という。) 第四十二条第二項の厚生労働省令で定める基準及び指定居宅サービスの事業に係る法第七十四条第三項の厚生労働省令で定める基準は、次の各号に掲げる基準に応じ、それぞれ当該各号に定める規定による基準とする。</u></p> <p><u>一～九 (略)</u></p>	<p>第一章 総則 (趣旨)</p> <p>第1条 <u>この条例は、介護保険法 (平成9年法律第123号。以下「法」という。) 第42条第1項第2号並びに第74条第1項及び第2項の規定に基づき、指定居宅サービス及び基準該当居宅サービスの事業の人員、設備及び運営の基準を定めるとともに、法第70条第2項第1号の規定に基づき、指定居宅サービス事業者の指定に必要な申請者の要件を定めるものとする。</u></p>	<p>第一章 総則 (趣旨)</p> <p>第1条 <u>この条例は、介護保険法 (平成9年法律第123号。以下「法」という。) 第42条第1項第2号並びに第74条第1項及び第2項の規定に基づき、指定居宅サービス及び基準該当居宅サービスの事業の人員、設備及び運営の基準を定めるとともに、法第70条第2項第1号の規定に基づき、指定居宅サービス事業者の指定に必要な申請者の要件を定めるものとする。</u></p>
<p>(定義)</p> <p>第二条 この<u>省令</u>において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>一 居宅サービス事業者 法第八条第一項に規定する居宅サービス事業を行う者をいう。</p>	<p>(定義)</p> <p>第2条 この<u>条例</u>において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 居宅サービス事業者 法第8条第1項に規定する居宅サービス事業を行う者をいう。</p>	<p>(定義)</p> <p>第3条 この<u>条例</u>において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 居宅サービス事業者 法第8条第1項に規定する居宅サービス事業を行う者をいう。</p>

<p>二 指定居宅サービス事業者又は指定居宅サービス それぞれ法第四十一条第一項に規定する指定居宅サービス事業者又は指定居宅サービスをいう。</p> <p>三 利用料 法第四十一条第一項に規定する居宅介護サービス費の支給の対象となる費用に係る対価をいう。</p> <p>四 居宅介護サービス費用基準額 法第四十一条第四項第一号又は第二号に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が現に当該指定居宅サービスに要した費用の額を超えるときは、当該現に指定居宅サービスに要した費用の額とする。）をいう。</p> <p>五 法定代理受領サービス 法第四十一条第六項の規定により居宅介護サービス費が利用者に代わり当該指定居宅サービス事業者を支払われる場合の当該居宅介護サービス費に係る指定居宅サービスをいう。</p> <p>六 基準該当居宅サービス 法第四十二条第一項第二号に規定する基準該当居宅サービスをいう。</p> <p>七 常勤換算方法 当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。</p>	<p>(2) 指定居宅サービス事業者又は指定居宅サービス それぞれ法第41条第1項に規定する指定居宅サービス事業者又は指定居宅サービスをいう。</p> <p>(3) 利用料 法第41条第1項に規定する居宅介護サービス費の支給の対象となる費用に係る対価をいう。</p> <p>(4) 居宅介護サービス費用基準額 法第41条第4項第1号又は第2号に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が現に当該指定居宅サービスに要した費用の額を超えるときは、当該現に指定居宅サービスに要した費用の額とする。）をいう。</p> <p>(5) 法定代理受領サービス 法第41条第6項の規定により居宅介護サービス費が利用者に代わり当該指定居宅サービス事業者を支払われる場合の当該居宅介護サービス費に係る指定居宅サービスをいう。</p> <p>(6) 基準該当居宅サービス 法第42条第1項第2号に規定する基準該当居宅サービスをいう。</p> <p>(7) 常勤換算方法 当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。</p>	<p>(2) 指定居宅サービス事業者又は指定居宅サービス それぞれ法第41条第1項に規定する指定居宅サービス事業者又は指定居宅サービスをいう。</p> <p>(3) 利用料 法第41条第1項に規定する居宅介護サービス費の支給の対象となる費用に係る対価をいう。</p> <p>(4) 居宅介護サービス費用基準額 法第41条第4項第1号又は第2号に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が現に当該指定居宅サービスに要した費用の額を超えるときは、当該現に指定居宅サービスに要した費用の額とする。）をいう。</p> <p>(5) 法定代理受領サービス 法第41条第6項の規定により居宅介護サービス費が利用者に代わり当該指定居宅サービス事業者を支払われる場合の当該居宅介護サービス費に係る指定居宅サービスをいう。</p> <p>(6) 基準該当居宅サービス 法第42条第1項第2号に規定する基準該当居宅サービスをいう。</p> <p>(7) 常勤換算方法 当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。</p>
--	---	---

<p>(指定居宅サービスの事業の一般原則)</p>	<p><u>(8) 基準省令 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第37号）をいう。</u></p> <p>(指定居宅サービスの事業の一般原則)</p> <p><u>第3条 法第70条第2項第1号の条例で定める者は、法人とする。ただし、病院（医療法（昭和23年法律第205号）第1条の5第1項の病院をいう。以下同じ。）、診療所（同条第2項の診療所をいう。以下同じ。）若しくは薬局（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）第2条第12項の薬局をいう。以下同じ。）により行われる居宅療養管理指導又は病院若しくは診療所により行われる訪問看護、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション若しくは短期入所療養介護に係る指定の申請にあっては、この限りでない。</u></p> <p><u>2 前項に定める者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、事業を行う者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）及び当該申請に係る事業所を管理する者は、岡山市暴力団排除基本条例（平成24年市条例第3号）第2条第2号に規定する暴力団員であ</u></p>	<p><u>(8) 基準省令 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第37号）をいう。</u></p> <p>(指定居宅サービスの事業の一般原則)</p> <p><u>第3条 法第70条第2項第1号の条例で定める者は、法人とする。ただし、病院（医療法（昭和23年法律第205号）第1条の5第1項の病院をいう。以下同じ。）、診療所（同条第2項の診療所をいう。以下同じ。）若しくは薬局（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）第2条第12項の薬局をいう。以下同じ。）により行われる居宅療養管理指導又は病院若しくは診療所により行われる訪問看護、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション若しくは短期入所療養介護に係る指定の申請にあっては、この限りでない。</u></p> <p><u>2 前項に定める者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、事業を行う者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）及び当該申請に係る事業所を管理する者は、岡山市暴力団排除基本条例（平成24年市条例第3号）第2条第2号に規定する暴力団員であ</u></p>
---------------------------	---	---

<p>第三条 指定居宅サービス事業者は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めなければならない。</p> <p>2 指定居宅サービス事業者は、指定居宅サービスの事業を運営するに当たっては、地域との結び付きを重視し、市町村<u>(特別区を含む。以下同じ。)</u>、<u>他の</u>居宅サービス事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。</p> <p>第二章～第九章 (略) 第十章 短期入所療養介護 第一節 基本方針 (基本方針)</p> <p>第百四十一条 指定居宅サービスに該当する短期</p>	<p><u>ってはならない。</u></p> <p>3 指定居宅サービス事業者は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めなければならない。</p> <p>4 <u>指定居宅サービス事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業員に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めなければならない。</u></p> <p>5 指定居宅サービス事業者は、指定居宅サービスの事業を運営するに当たっては、地域との結び付きを重視し、市町村、<u>地域包括支援センター(法第115条の4第1項に規定する地域包括支援センターをいう。以下同じ。)</u>、居宅サービス事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。</p> <p>6 <u>指定居宅サービス事業者は、地域包括支援センターから求めがあった場合には、地域ケア会議に参加し、又は地域包括支援センターの行う包括的支援事業その他の事業に協力するものとする。</u></p> <p>第2章～第9章 (略) 第10章 短期入所療養介護 第1節 基本方針 (基本方針)</p> <p>第191条 指定居宅サービスに該当する短期入</p>	<p><u>ってはならない。</u></p> <p>3 指定居宅サービス事業者は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めなければならない。</p> <p>4 <u>指定居宅サービス事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業員に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めなければならない。</u></p> <p>5 指定居宅サービス事業者は、指定居宅サービスの事業を運営するに当たっては、地域との結び付きを重視し、市町村、<u>地域包括支援センター(法第115条の4第1項に規定する地域包括支援センターをいう。以下同じ。)</u>、居宅サービス事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。</p> <p>6 <u>指定居宅サービス事業者は、地域包括支援センターから求めがあった場合には、地域ケア会議に参加し、又は地域包括支援センターの行う包括的支援事業その他の事業に協力するものとする。</u></p> <p>第2章～第9章 (略) 第10章 短期入所療養介護 第1節 基本方針 (基本方針)</p> <p>第191条 指定居宅サービスに該当する短期入</p>
--	--	--

入所療養介護（以下「指定短期入所療養介護」という。）の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行うことにより、療養生活の質の向上及び利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るものでなければならない。

第二節 人員に関する基準

（従業者の員数）

第百四十二条 指定短期入所療養介護の事業を行う者（以下「指定短期入所療養介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定短期入所療養介護事業所」という。）ごとに置くべき指定短期入所療養介護の提供に当たる従業者（以下「短期入所療養介護従業者」という。）の員数は、次のとおりとする。

一 介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員（看護師及び准看護師をいう。以下この章において同じ。）、介護職員、支援相談員、理学療法士又は作業療法士及び栄養士の員数は、それぞれ、利用者（当該指定短期入所療養介護事業者が指定介護予防短期入所療養介護事業者（指

所療養介護（以下「指定短期入所療養介護」という。）の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行うことにより、療養生活の質の向上及び利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るものでなければならない。

第2節 人員に関する基準

（従業者の員数）

第192条 指定短期入所療養介護の事業を行う者（以下「指定短期入所療養介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定短期入所療養介護事業所」という。）ごとに置くべき指定短期入所療養介護の提供に当たる従業者（以下「短期入所療養介護従業者」という。）の員数は、次のとおりとする。

(1) 介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員（看護師及び准看護師をいう。以下この章において同じ。）、介護職員、支援相談員、理学療法士又は作業療法士及び栄養士の員数は、それぞれ、利用者（当該指定短期入所療養介護事業者が指定介護予防短期入所療養介護事業者（指

所療養介護（以下「指定短期入所療養介護」という。）の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行うことにより、療養生活の質の向上及び利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るものでなければならない。

第2節 人員に関する基準

（従業者の員数）

第192条 指定短期入所療養介護の事業を行う者（以下「指定短期入所療養介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定短期入所療養介護事業所」という。）ごとに置くべき指定短期入所療養介護の提供に当たる従業者（以下「短期入所療養介護従業者」という。）の員数は、次のとおりとする。

(1) 介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員（看護師及び准看護師をいう。以下この章において同じ。）、介護職員、支援相談員、理学療法士又は作業療法士及び栄養士の員数は、それぞれ、利用者（当該指定短期入所療養介護事業者が指定介護予防短期入所療養介護事業者（指

<p>定介護予防サービス等基準<u>第百八十七条</u>第一項に規定する指定介護予防短期入所療養介護事業者をいう。以下同じ。)の指定を併せて受け、かつ、指定短期入所療養介護の事業と指定介護予防短期入所療養介護(指定介護予防サービス等基準<u>第百八十六条</u>に規定する指定介護予防短期入所療養介護をいう。以下同じ。)の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定短期入所療養介護又は指定介護予防短期入所療養介護の利用者。以下この条及び<u>第百五十四条</u>において同じ。)を当該介護老人保健施設の入所者とみなした場合における<u>法に規定する</u>介護老人保健施設として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。</p> <p>二 健康保険法等の一部を改正する法律(平成十八年法律第八十三号)附則第百三十条の二第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第二十六条の規定による改正前の<u>法(以下「平成十八年旧介護保険法」という。)</u>第四十八条第一項第三号に規定する指定介護療養型医療施設(以下「指定介護療養型医療施設」という。)である指定短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員、介護職員、栄養士及び理学療法士又は作業療法士の</p>	<p>定介護予防サービス等基準<u>条例第177条</u>第1項に規定する指定介護予防短期入所療養介護事業者をいう。以下同じ。)の指定を併せて受け、かつ、指定短期入所療養介護の事業と指定介護予防短期入所療養介護(指定介護予防サービス等基準<u>条例第176条</u>に規定する指定介護予防短期入所療養介護をいう。以下同じ。)の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定短期入所療養介護又は指定介護予防短期入所療養介護の利用者。以下この条及び<u>第204条</u>において同じ。)を当該介護老人保健施設の入所者とみなした場合における介護老人保健施設として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。</p> <p>(2) 健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の法第48条第1項第3号に規定する指定介護療養型医療施設(以下「指定介護療養型医療施設」という。)である指定短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員、介護職員、栄養士及び理学療法士又は作業療法士の員数は、それぞれ、利用者を当該指定介護療養型医</p>	<p>定介護予防サービス等基準<u>条例第177条</u>第1項に規定する指定介護予防短期入所療養介護事業者をいう。以下同じ。)の指定を併せて受け、かつ、指定短期入所療養介護の事業と指定介護予防短期入所療養介護(指定介護予防サービス等基準<u>条例第176条</u>に規定する指定介護予防短期入所療養介護をいう。以下同じ。)の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定短期入所療養介護又は指定介護予防短期入所療養介護の利用者。以下この条及び<u>第204条</u>において同じ。)を当該介護老人保健施設の入所者とみなした場合における介護老人保健施設として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。</p> <p>(2) 健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の法第48条第1項第3号に規定する指定介護療養型医療施設(以下「指定介護療養型医療施設」という。)である指定短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員、介護職員、栄養士及び理学療法士又は作業療法士の員数は、それぞれ、利用者を当該指定介護療養型医</p>
---	---	---

<p>員数は、それぞれ、利用者を当該指定介護療養型医療施設の入院患者とみなした場合における平成十八年旧介護保険法に規定する指定介護療養型医療施設として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。</p> <p>三 療養病床（医療法第七条第二項第四号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）を有する病院又は診療所（前号に該当するものを除く。）である指定短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員、介護職員（同法に規定する看護補助者をいう。）、栄養士及び理学療法士又は作業療法士の員数は、それぞれ同法に規定する療養病床を有する病院又は診療所として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。</p> <p>四 診療所（前二号に該当するものを除く。）である指定短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定短期入所療養介護を提供する病室に置くべき看護職員又は介護職員の員数の合計は、常勤換算方法で、利用者及び入院患者の数が三又はその端数を増すごとに一以上であること、かつ、夜間における緊急連絡体制を整備することとし、看護師若しくは准看護師又は介護職員を一人以上配置していること。</p> <p>2 指定短期入所療養介護事業者が指定介護予防</p>	<p>療施設の入院患者とみなした場合における指定介護療養型医療施設として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。</p> <p>(3) 療養病床（医療法第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）を有する病院又は診療所（前号に該当するものを除く。）である指定短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員、介護職員（同法に規定する看護補助者をいう。）、栄養士及び理学療法士又は作業療法士の員数は、それぞれ療養病床を有する病院又は診療所として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。</p> <p>(4) 診療所（前2号に該当するものを除く。）である指定短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定短期入所療養介護を提供する病室に置くべき看護職員又は介護職員の員数の合計は、常勤換算方法で、利用者及び入院患者の数が3又はその端数を増すごとに1以上であること、かつ、夜間における緊急連絡体制を整備することとし、看護師若しくは准看護師又は介護職員を1人以上配置していること。</p> <p>2 指定短期入所療養介護事業者が指定介護予防</p>	<p>療施設の入院患者とみなした場合における指定介護療養型医療施設として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。</p> <p>(3) 療養病床（医療法第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）を有する病院又は診療所（前号に該当するものを除く。）である指定短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員、介護職員（同法に規定する看護補助者をいう。）、栄養士及び理学療法士又は作業療法士の員数は、それぞれ療養病床を有する病院又は診療所として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。</p> <p>(4) 診療所（前2号に該当するものを除く。）である指定短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定短期入所療養介護を提供する病室に置くべき看護職員又は介護職員の員数の合計は、常勤換算方法で、利用者及び入院患者の数が3又はその端数を増すごとに1以上であること、かつ、夜間における緊急連絡体制を整備することとし、看護師若しくは准看護師又は介護職員を1人以上配置していること。</p> <p>2 指定短期入所療養介護事業者が指定介護予防</p>
--	--	--

短期入所療養介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定短期入所療養介護の事業と指定介護予防短期入所療養介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準第百八十七条第一項に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

第三節 設備に関する基準

(設備に関する基準)

第百四十三条 指定短期入所療養介護事業所の設備に関する基準は、次のとおりとする。

- 一 介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所にあつては、法に規定する介護老人保健施設として必要とされる施設及び設備(ユニット型介護老人保健施設(介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準(平成十一年厚生省令第四十号)第三十九条に規定するユニット型介護老人保健施設をいう。以下同じ。)に関するものを除く。)を有することとする。
- 二 指定介護療養型医療施設である指定短期入所療養介護事業所にあつては、平成十八年旧介護保険法に規定する指定介護療養型医療施設として必要とされる設備(ユニット型指定介護療養型医療施設(健康保険法等の一部を改正す

短期入所療養介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定短期入所療養介護の事業と指定介護予防短期入所療養介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準条例第177条第一項に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

第3節 設備に関する基準

(設備に関する基準)

第193条 指定短期入所療養介護事業所の設備に関する基準は、次のとおりとする。

- (1) 介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所にあつては、介護老人保健施設として必要とされる施設及び設備(ユニット型介護老人保健施設(岡山市介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例(平成24年市条例第88号)第44条に規定するユニット型介護老人保健施設をいう。以下同じ。)に関するものを除く。)を有すること。
- (2) 指定介護療養型医療施設である指定短期入所療養介護事業所にあつては、指定介護療養型医療施設として必要とされる設備(ユニット型指定介護療養型医療施設(岡山市指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準

短期入所療養介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定短期入所療養介護の事業と指定介護予防短期入所療養介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準条例第177条第一項に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

第3節 設備に関する基準

(設備に関する基準)

第193条 指定短期入所療養介護事業所の設備に関する基準は、次のとおりとする。

- (1) 介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所にあつては、介護老人保健施設として必要とされる施設及び設備(ユニット型介護老人保健施設(岡山市介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例(平成24年市条例第88号)第44条に規定するユニット型介護老人保健施設をいう。以下同じ。)に関するものを除く。)を有すること。
- (2) 指定介護療養型医療施設である指定短期入所療養介護事業所にあつては、指定介護療養型医療施設として必要とされる設備(ユニット型指定介護療養型医療施設(岡山市指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準

<p><u>る法律附則第百三十条の二第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成十一年厚生省令第四十一号）第三十七条</u>に規定するユニット型指定介護療養型医療施設をいう。以下同じ。）に関するものを除く。）を有することとする。</p> <p>三 療養病床を有する病院又は診療所（指定介護療養型医療施設であるものを除く。）である指定短期入所療養介護事業所にあつては、<u>医療法に規定する</u>療養病床を有する病院又は診療所として必要とされる設備を有することとする。</p> <p>四 診療所（療養病床を有するものを除く。）である指定短期入所療養介護事業所にあつては、次に掲げる要件に適合すること。</p> <p>イ 指定短期入所療養介護を提供する病室の床面積は、利用者一人につき六・四平方メートル以上とすること。</p> <p>ロ 食堂及び浴室を有すること。</p> <p>ハ 機能訓練を行うための場所を有すること。</p> <p>2 前項第三号及び第四号に該当する指定短期入所療養介護事業所にあつては、前項に定めるもののほか、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を有するものとする。</p> <p>3 指定短期入所療養介護事業者が指定介護予防短期入所療養介護事業者の指定を併せて受け、か</p>	<p><u>を定める条例（平成24年市条例第89号）第43条</u>に規定するユニット型指定介護療養型医療施設をいう。以下同じ。）に関するものを除く。）を有すること。</p> <p>(3) 療養病床を有する病院又は診療所（指定介護療養型医療施設であるものを除く。）である指定短期入所療養介護事業所にあつては、療養病床を有する病院又は診療所として必要とされる設備を有すること。</p> <p>(4) 診療所（療養病床を有するものを除く。）である指定短期入所療養介護事業所にあつては、次に掲げる要件に適合すること。</p> <p>ア 指定短期入所療養介護を提供する病室の床面積は、利用者1人につき6.4平方メートルとすること。</p> <p>イ 食堂及び浴室を有すること。</p> <p>ウ 機能訓練を行うための場所を有すること。</p> <p>2 前項第3号及び第4号に該当する指定短期入所療養介護事業所にあつては、前項に定めるもののほか、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を有するものとする。</p> <p>3 指定短期入所療養介護事業者が指定介護予防短期入所療養介護事業者の指定を併せて受け、か</p>	<p><u>を定める条例（平成24年市条例第89号）第43条</u>に規定するユニット型指定介護療養型医療施設をいう。以下同じ。）に関するものを除く。）を有すること。</p> <p>(3) 療養病床を有する病院又は診療所（指定介護療養型医療施設であるものを除く。）である指定短期入所療養介護事業所にあつては、療養病床を有する病院又は診療所として必要とされる設備を有すること。</p> <p>(4) 診療所（療養病床を有するものを除く。）である指定短期入所療養介護事業所にあつては、次に掲げる要件に適合すること。</p> <p>ア 指定短期入所療養介護を提供する病室の床面積は、利用者1人につき6.4平方メートル以上とすること。</p> <p>イ 食堂及び浴室を有すること。</p> <p>ウ 機能訓練を行うための場所を有すること。</p> <p>2 前項第3号及び第4号に該当する指定短期入所療養介護事業所にあつては、前項に定めるもののほか、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を有するものとする。</p> <p>3 指定短期入所療養介護事業者が指定介護予防短期入所療養介護事業者の指定を併せて受け、か</p>
--	--	--

<p>つ、指定短期入所療養介護の事業と指定介護予防短期入所療養介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準第百八十八条第一項及び第二項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前二項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第4節 運営に関する基準 (内容及び手続の説明及び同意) ☆準用</p> <p>第百二十五条 指定短期入所療養介護事業者は、指定短期入所療養介護の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第百五十三条に規定する運営規程の概要、短期入所療養介護従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、サービスの内容及び利用期間等について利用申込者の同意を得なければならない。</p> <p>2 第八条第二項から第六項までの規定は、前項の規定による文書の交付について準用する。 (対象者)</p> <p>第百四十四条 指定短期入所療養介護事業者は、利用者の心身の状況若しくは病状により、若しくはその家族の疾病、冠婚葬祭、出張等の理由により、又は利用者の家族の身体的及び精神的な負担の軽減等を図るために、一時的に入所して看護、医</p>	<p>つ、指定短期入所療養介護の事業と指定介護予防短期入所療養介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準条例第178条第一項及び第2項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前2項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第4節 運営に関する基準 (内容及び手続の説明及び同意) ☆準用</p> <p>第154条 指定短期入所療養介護事業者は、指定短期入所療養介護の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第2.0.3条に規定する重要事項に関する規程の概要、短期入所療養介護従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、サービスの内容及び利用期間等について利用申込者の同意を得なければならない。</p> <p>2 第8条第2項から第6項までの規定は、前項の規定による文書の交付について準用する。 (対象者)</p> <p>第194条 指定短期入所療養介護事業者は、利用者の心身の状況若しくは病状により、若しくはその家族の疾病、冠婚葬祭、出張等の理由により、又は利用者の家族の身体的及び精神的な負担の軽減等を図るために、一時的に入所して看護、医</p>	<p>つ、指定短期入所療養介護の事業と指定介護予防短期入所療養介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準条例第178条第一項及び第2項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前2項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第4節 運営に関する基準 (内容及び手続の説明及び同意) ☆準用</p> <p>第154条 指定短期入所療養介護事業者は、指定短期入所療養介護の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第2.0.3条に規定する重要事項に関する規程の概要、短期入所療養介護従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、サービスの内容及び利用期間等について利用申込者の同意を得なければならない。</p> <p>2 第8条第2項から第6項までの規定は、前項の規定による文書の交付について準用する。 (対象者)</p> <p>第194条 指定短期入所療養介護事業者は、利用者の心身の状況若しくは病状により、若しくはその家族の疾病、冠婚葬祭、出張等の理由により、又は利用者の家族の身体的及び精神的な負担の軽減等を図るために、一時的に入所して看護、医</p>
--	---	---

<p>学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療等を受ける必要がある者を対象に、介護老人保健施設の療養室、病院の療養病床に係る病室、診療所の指定短期入所療養介護を提供する病室又は病院の老人性認知症疾患療養病棟（健康保険法等の一部を改正する法律附則第百三十条の二第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた介護保険法施行令（平成十年政令第四百十二号）第四条第二項に規定する病床により構成される病棟をいう。以下同じ。）において指定短期入所療養介護を提供するものとする。</p> <p>（<u>指定短期入所療養介護</u>の開始及び終了） ☆準用</p> <p>第二百二十六条 2 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、居宅介護支援事業者<u>その他</u>保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携により、<u>指定短期入所療養介護</u>の提供の開始前から終了後に至るまで利用者が継続的に保健医療サービス又は福祉サービスを利用できるよう必要な援助に努めなければならない。</p> <p>（提供拒否の禁止） ☆準用</p> <p>第九条 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、正当な理由なく<u>指定短期入所療養介護</u>の提供を拒んではならない。</p> <p>（サービス提供困難時の対応） ☆準用</p>	<p>学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療等を受ける必要がある者を対象に、介護老人保健施設の療養室、病院の療養病床に係る病室、診療所の指定短期入所療養介護を提供する病室又は病院の老人性認知症疾患療養病棟（健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第四条第二項に規定する病床により構成される病棟をいう。以下同じ。）において指定短期入所療養介護を提供するものとする。</p> <p>（<u>指定短期入所療養介護</u>の開始及び終了） ☆準用</p> <p>第155条 2 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、居宅介護支援事業者、<u>地域包括支援センター又は</u>保健医療サービス<u>若しくは</u>福祉サービスを提供する者との密接な連携により、<u>指定短期入所療養介護</u>の提供の開始前から終了後に至るまで利用者が継続的に保健医療サービス又は福祉サービスを利用できるよう必要な援助に努めなければならない。</p> <p>（提供拒否の禁止） ☆準用</p> <p>第九条 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、正当な理由なく<u>指定短期入所療養介護</u>の提供を拒んではならない。</p> <p>（サービス提供困難時の対応） ☆準用</p>	<p>学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療等を受ける必要がある者を対象に、介護老人保健施設の療養室、病院の療養病床に係る病室、診療所の指定短期入所療養介護を提供する病室又は病院の老人性認知症疾患療養病棟（健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第四条第二項に規定する病床により構成される病棟をいう。以下同じ。）において指定短期入所療養介護を提供するものとする。</p> <p>（<u>指定短期入所療養介護</u>の開始及び終了） ☆準用</p> <p>第155条 2 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、居宅介護支援事業者、<u>地域包括支援センター又は</u>保健医療サービス<u>若しくは</u>福祉サービスを提供する者との密接な連携により、<u>指定短期入所療養介護</u>の提供の開始前から終了後に至るまで利用者が継続的に保健医療サービス又は福祉サービスを利用できるよう必要な援助に努めなければならない。</p> <p>（提供拒否の禁止） ☆準用</p> <p>第九条 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、正当な理由なく<u>指定短期入所療養介護</u>の提供を拒んではならない。</p> <p>（サービス提供困難時の対応） ☆準用</p>
--	---	---

<p>第十条 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、当該<u>指定短期入所療養介護事業所</u>の通常の事業の実施地域（当該事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。）等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な<u>指定短期入所療養介護</u>を提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る<u>居宅介護支援事業者</u>への連絡、適当な他の<u>指定短期入所療養介護事業者</u>等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。</p> <p>（受給資格等の確認） ☆準用</p> <p>第十一条 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、<u>指定短期入所療養介護</u>の提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確かめるものとする。</p> <p>2 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、前項の被保険者証に、法第七十三条第二項に規定する認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、<u>指定短期入所療養介護</u>を提供するように努めなければならない。</p> <p>（要介護認定の申請に係る援助） ☆準用</p> <p>第十二条 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、<u>指定短期入所療養介護</u>の提供の開始に際し、要介護認定を受けていない利用申込者については、要介護認</p>	<p>第10条 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、当該<u>指定短期入所療養介護事業所</u>の通常の事業の実施地域（当該事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。）等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な<u>指定短期入所療養介護</u>を提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る<u>居宅介護支援事業者（法第8条第23項に規定する居宅介護支援を行う者をいう。以下同じ。）</u>への連絡、適当な他の<u>指定短期入所療養介護事業者</u>等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。</p> <p>（受給資格等の確認） ☆準用</p> <p>第11条 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、<u>指定短期入所療養介護</u>の提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確かめるものとする。</p> <p>2 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、前項の被保険者証に、法第73条第2項に規定する認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、<u>指定短期入所療養介護</u>を提供するように努めなければならない。</p> <p>（要介護認定の申請に係る援助） ☆準用</p> <p>第12条 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、<u>指定短期入所療養介護</u>の提供の開始に際し、要介護認定を受けていない利用申込者については、要介護認</p>	<p>第10条 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、当該<u>指定短期入所療養介護事業所</u>の通常の事業の実施地域（当該事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。）等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な<u>指定短期入所療養介護</u>を提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る<u>居宅介護支援事業者（法第8条第23項に規定する居宅介護支援を行う者をいう。以下同じ。）</u>への連絡、適当な他の<u>指定短期入所療養介護事業者</u>等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。</p> <p>（受給資格等の確認） ☆準用</p> <p>第11条 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、<u>指定短期入所療養介護</u>の提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確かめるものとする。</p> <p>2 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、前項の被保険者証に、法第73条第2項に規定する認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、<u>指定短期入所療養介護</u>を提供するように努めなければならない。</p> <p>（要介護認定の申請に係る援助） ☆準用</p> <p>第12条 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、<u>指定短期入所療養介護</u>の提供の開始に際し、要介護認定を受けていない利用申込者については、要介護認</p>
---	---	---

<p>定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。</p> <p>2 指定短期入所療養介護事業者は、居宅介護支援（これに相当するサービスを含む。）が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要介護認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要介護認定の有効期間が終了する三十日前にはなされるよう、必要な援助を行わなければならない。</p> <p>（心身の状況等の把握） ☆準用</p> <p>第十三条 指定短期入所療養介護事業者は、指定短期入所療養介護の提供に当たっては、利用者に係る居宅介護支援事業者が開催するサービス担当者会議（指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準（平成十一年厚生省令第三十八号）第十三条第九号に規定するサービス担当者会議をいう。以下同じ。）等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。</p> <p>（法定代理受領サービスの提供を受けるための援助） ☆準用</p> <p>第十五条 指定短期入所療養介護事業者は、指定短期入所療養介護の提供の開始に際し、利用申込者</p>	<p>定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。</p> <p>2 指定短期入所療養介護事業者は、居宅介護支援（これに相当するサービスを含む。）が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要介護認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要介護認定の有効期間が終了する30日前にはなされるよう、必要な援助を行わなければならない。</p> <p>（心身の状況等の把握） ☆準用</p> <p>第13条 指定短期入所療養介護事業者は、指定短期入所療養介護の提供に当たっては、利用者に係る居宅介護支援事業者が開催するサービス担当者会議（岡山市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例（平成26年岡山市条例第31号）第16条第9号に規定するサービス担当者会議をいう。以下同じ。）等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。</p> <p>（法定代理受領サービスの提供を受けるための援助） ☆準用</p> <p>第15条 指定短期入所療養介護事業者は、指定短期入所療養介護の提供の開始に際し、利用申込者</p>	<p>定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。</p> <p>2 指定短期入所療養介護事業者は、居宅介護支援（これに相当するサービスを含む。）が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要介護認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要介護認定の有効期間が終了する30日前にはなされるよう、必要な援助を行わなければならない。</p> <p>（心身の状況等の把握） ☆準用</p> <p>第13条 指定短期入所療養介護事業者は、指定短期入所療養介護の提供に当たっては、利用者に係る居宅介護支援事業者が開催するサービス担当者会議（岡山市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例（平成26年岡山市条例第31号）第16条第9号に規定するサービス担当者会議をいう。以下同じ。）等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。</p> <p>（法定代理受領サービスの提供を受けるための援助） ☆準用</p> <p>第15条 指定短期入所療養介護事業者は、指定短期入所療養介護の提供の開始に際し、利用申込者</p>
--	--	--

が介護保険法施行規則（平成十一年厚生省令第三十六号。以下「施行規則」という。）第六十四条各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に対し、居宅サービス計画の作成を居宅介護支援事業者に依頼する旨を市町村に対して届け出ること等により、指定短期入所療養介護の提供を法定代理受領サービスとして受けることができる旨を説明すること、居宅介護支援事業者に関する情報を提供することその他の法定代理受領サービスを行うために必要な援助を行わなければならない。

（居宅サービス計画に沿ったサービスの提供）

☆準用

第十六条 指定短期入所療養介護事業者は、居宅サービス計画（施行規則第六十四条第一号ハ及びニに規定する計画を含む。以下同じ。）が作成されている場合は、当該計画に沿った指定短期入所療養介護を提供しなければならない。

（サービスの提供の記録） ☆準用

第十九条 指定短期入所療養介護事業者は、指定短期入所療養介護を提供した際には、当該指定短期入所療養介護の提供日及び内容、当該指定短期入所療養介護について法第四十一条第六項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額その他必要な事項を、利用者の居

が介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「施行規則」という。）第64条各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に対し、居宅サービス計画（同条第1号ハ及びニに規定する計画を含む。以下同じ。）の作成を居宅介護支援事業者に依頼する旨を市町村に対して届け出ること等により、指定短期入所療養介護の提供を法定代理受領サービスとして受けることができる旨を説明すること、居宅介護支援事業者に関する情報を提供することその他の法定代理受領サービスを行うために必要な援助を行わなければならない。

（居宅サービス計画に沿ったサービスの提供）

☆準用

第16条 指定短期入所療養介護事業者は、居宅サービス計画が作成されている場合は、当該計画に沿った指定短期入所療養介護を提供しなければならない。

（サービスの提供の記録） ☆準用

第19条 指定短期入所療養介護事業者は、指定短期入所療養介護を提供した際には、当該指定短期入所療養介護の提供日及び内容、当該指定短期入所療養介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額その他必要な事項を、利用者の居宅

が介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「施行規則」という。）第64条各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に対し、居宅サービス計画（同条第1号ハ及びニに規定する計画を含む。以下同じ。）の作成を居宅介護支援事業者に依頼する旨を市町村に対して届け出ること等により、指定短期入所療養介護の提供を法定代理受領サービスとして受けることができる旨を説明すること、居宅介護支援事業者に関する情報を提供することその他の法定代理受領サービスを行うために必要な援助を行わなければならない。

（居宅サービス計画に沿ったサービスの提供）

☆準用

第16条 指定短期入所療養介護事業者は、居宅サービス計画が作成されている場合は、当該計画に沿った指定短期入所療養介護を提供しなければならない。

（サービスの提供の記録） ☆準用

第19条 指定短期入所療養介護事業者は、指定短期入所療養介護を提供した際には、当該指定短期入所療養介護の提供日及び内容、当該指定短期入所療養介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額その他必要な事項を、利用者の居宅

<p>宅サービス計画を記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しなければならない。</p> <p>2 指定短期入所療養介護事業者は、指定短期入所療養介護を提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。</p> <p>(利用料等の受領)</p> <p>第百四十五条 指定短期入所療養介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定短期入所療養介護を提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定短期入所療養介護に係る居宅介護サービス費用基準額から当該指定短期入所療養介護事業者に支払われる居宅介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。</p> <p>2 指定短期入所療養介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定短期入所療養介護を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定短期入所療養介護に係る居宅介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。</p> <p>3 指定短期入所療養介護事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、次各号に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。</p>	<p>サービス計画を記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しなければならない。</p> <p>2 指定短期入所療養介護事業者は、指定短期入所療養介護を提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。</p> <p>(利用料等の受領)</p> <p>第195条 指定短期入所療養介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定短期入所療養介護を提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定短期入所療養介護に係る居宅介護サービス費用基準額から当該指定短期入所療養介護事業者に支払われる居宅介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。</p> <p>2 指定短期入所療養介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定短期入所療養介護を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定短期入所療養介護に係る居宅介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。</p> <p>3 指定短期入所療養介護事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。</p>	<p>サービス計画を記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しなければならない。</p> <p>2 指定短期入所療養介護事業者は、指定短期入所療養介護を提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。</p> <p>(利用料等の受領)</p> <p>第195条 指定短期入所療養介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定短期入所療養介護を提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定短期入所療養介護に係る居宅介護サービス費用基準額から当該指定短期入所療養介護事業者に支払われる居宅介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。</p> <p>2 指定短期入所療養介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定短期入所療養介護を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定短期入所療養介護に係る居宅介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。</p> <p>3 指定短期入所療養介護事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。</p>
--	--	--

<p>一 食事の提供に要する費用（法第五十一条の三第一項の規定により特定入所者介護サービス費が利用者に支給された場合は、同条第二項第一号に規定する食費の基準費用額（同条第四項の規定により当該特定入所者介護サービス費が利用者に代わり当該指定短期入所療養介護事業者を支払われた場合は、同条第二項第一号に規定する食費の負担限度額）を限度とする。）</p> <p>二 滞在に要する費用（法第五十一条の三第一項の規定により特定入所者介護サービス費が利用者に支給された場合は、同条第二項第二号に規定する居住費の基準費用額（同条第四項の規定により当該特定入所者介護サービス費が利用者に代わり当該指定短期入所療養介護事業者を支払われた場合は、同条第二項第二号に規定する居住費の負担限度額）を限度とする。）</p> <p>三 <u>厚生労働大臣の定める基準</u>に基づき利用者が選定する特別な療養室等の提供を行ったことに伴い必要となる費用</p> <p>四 <u>厚生労働大臣の定める基準</u>に基づき利用者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用</p>	<p>(1) 食事の提供に要する費用（法第51条の3第1項の規定により特定入所者介護サービス費が利用者に支給された場合は、同条第2項第1号に規定する食費の基準費用額（同条第4項の規定により当該特定入所者介護サービス費が利用者に代わり当該指定短期入所療養介護事業者を支払われた場合は、同条第2項第1号に規定する食費の負担限度額）を限度とする。）</p> <p>(2) 滞在に要する費用（法第51条の3第1項の規定により特定入所者介護サービス費が利用者に支給された場合は、同条第2項第2号に規定する居住費の基準費用額（同条第4項の規定により当該特定入所者介護サービス費が利用者に代わり当該指定短期入所療養介護事業者を支払われた場合は、同条第2項第2号に規定する居住費の負担限度額）を限度とする。）</p> <p>(3) <u>基準省令第145条第3項第3号に規定する平成12年厚生省告示第123号により厚生労働大臣の定める基準</u>に基づき利用者が選定する特別な療養室等の提供を行ったことに伴い必要となる費用</p> <p>(4) <u>基準省令第145条第3項第4号に規定する平成12年厚生省告示第123号により厚生労働大臣の定める基準</u>に基づき利用者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用</p>	<p>(1) 食事の提供に要する費用（法第51条の3第1項の規定により特定入所者介護サービス費が利用者に支給された場合は、同条第2項第1号に規定する食費の基準費用額（同条第4項の規定により当該特定入所者介護サービス費が利用者に代わり当該指定短期入所療養介護事業者を支払われた場合は、同条第2項第1号に規定する食費の負担限度額）を限度とする。）</p> <p>(2) 滞在に要する費用（法第51条の3第1項の規定により特定入所者介護サービス費が利用者に支給された場合は、同条第2項第2号に規定する居住費の基準費用額（同条第4項の規定により当該特定入所者介護サービス費が利用者に代わり当該指定短期入所療養介護事業者を支払われた場合は、同条第2項第2号に規定する居住費の負担限度額）を限度とする。）</p> <p>(3) <u>基準省令第145条第3項第3号に規定する平成12年厚生省告示第123号により厚生労働大臣の定める基準</u>に基づき利用者が選定する特別な療養室等の提供を行ったことに伴い必要となる費用</p> <p>(4) <u>基準省令第145条第3項第4号に規定する平成12年厚生省告示第123号により厚生労働大臣の定める基準</u>に基づき利用者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用</p>
--	--	--

<p>五 送迎に要する費用 (<u>厚生労働大臣が別に定める場合</u>を除く。)</p> <p>六 理美容代</p> <p>七 前各号に掲げるもののほか、指定短期入所療養介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められるもの</p> <p>4 前項第一号から第四号までに掲げる費用については、<u>別に厚生労働大臣が定めるところ</u>によるものとする。</p> <p>5 指定短期入所療養介護事業者は、第三項に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し当該サービス内容及び費用を記した文書を交付して説明を行い、利用者の同意を得なければならない。ただし、同項第一号から第四号までに掲げる費用に係る同意については、文書によるものとする。 (保険給付の請求のための証明書の交付) ☆<u>準用</u></p> <p>第二十一条 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、法定代理受領サービスに該当しない<u>指定短期入所療養介護</u>に係る利用料の支払を受けた場合は、提供し</p>	<p>(5) 送迎に要する費用 (<u>基準省令第145条第3項第5号に規定する平成12年厚生省告示第19号により厚生労働大臣が定める場合</u>を除く。)</p> <p>(6) 理美容代</p> <p>(7) 前各号に掲げるもののほか、指定短期入所療養介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められるもの</p> <p>4 前項第1号から第4号までに掲げる費用については、<u>基準省令第145条第4項に規定する平成17年厚生労働省告示第419号により厚生労働大臣が定めるところ</u>によるものとする。</p> <p>5 指定短期入所療養介護事業者は、第3項に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し当該サービス内容及び費用を記した文書を交付して説明を行い、利用者の同意を得なければならない。ただし、同項第1号から第4号までに掲げる費用に係る同意については、文書によるものとする。 (保険給付の請求のための証明書の交付) ☆<u>準用</u></p> <p>第21条 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、法定代理受領サービスに該当しない<u>指定短期入所療養介護</u>に係る利用料の支払を受けた場合は、提供し</p>	<p>(5) 送迎に要する費用 (<u>基準省令第145条第3項第5号に規定する平成12年厚生省告示第19号により厚生労働大臣が定める場合</u>を除く。)</p> <p>(6) 理美容代</p> <p>(7) 前各号に掲げるもののほか、指定短期入所療養介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められるもの</p> <p>4 前項第1号から第4号までに掲げる費用については、<u>基準省令第145条第4項に規定する平成17年厚生労働省告示第419号により厚生労働大臣が定めるところ</u>によるものとする。</p> <p>5 指定短期入所療養介護事業者は、第3項に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し当該サービス内容及び費用を記した文書を交付して説明を行い、利用者の同意を得なければならない。ただし、同項第1号から第4号までに掲げる費用に係る同意については、文書によるものとする。 (保険給付の請求のための証明書の交付) ☆<u>準用</u></p> <p>第21条 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、法定代理受領サービスに該当しない<u>指定短期入所療養介護</u>に係る利用料の支払を受けた場合は、提供し</p>
---	--	--

<p>した<u>指定短期入所療養介護</u>の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。</p> <p>(指定短期入所療養介護の取扱方針)</p> <p>第百四十六条 指定短期入所療養介護事業者は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、認知症の状況等利用者の心身の状況を踏まえて、当該利用者の療養を妥当適切に行わなければならない。</p> <p>2 指定短期入所療養介護は、相当期間以上にわたり継続して入所する利用者については、次条第一項に規定する短期入所療養介護計画に基づき、漫然かつ画一的なものとならないよう<u>配意</u>して行わなければならない。</p> <p>3 短期入所療養介護従業者は、指定短期入所療養介護の提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対し、療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行わなければならない。</p> <p>4 指定短期入所療養介護事業者は、指定短期入所療養介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。</p> <p>5 指定短期入所療養介護事業者は、<u>前項</u>の身体的</p>	<p>た<u>指定短期入所療養介護</u>の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。</p> <p>(指定短期入所療養介護の取扱方針)</p> <p>第196条 指定短期入所療養介護事業者は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、認知症の状況等利用者の心身の状況を踏まえて、当該利用者の療養を妥当適切に行わなければならない。</p> <p>2 指定短期入所療養介護は、相当期間以上にわたり継続して入所する利用者については、次条第一項に規定する短期入所療養介護計画に基づき、漫然かつ画一的なものとならないよう<u>配慮</u>して行わなければならない。</p> <p>3 短期入所療養介護従業者は、指定短期入所療養介護の提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対し、療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行わなければならない。</p> <p>4 指定短期入所療養介護事業者は、指定短期入所療養介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。</p> <p>5 指定短期入所療養介護事業者は、身体的拘束等</p>	<p>た<u>指定短期入所療養介護</u>の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。</p> <p>(指定短期入所療養介護の取扱方針)</p> <p>第196条 指定短期入所療養介護事業者は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、認知症の状況等利用者の心身の状況を踏まえて、当該利用者の療養を妥当適切に行わなければならない。</p> <p>2 指定短期入所療養介護は、相当期間以上にわたり継続して入所する利用者については、次条第一項に規定する短期入所療養介護計画に基づき、漫然かつ画一的なものとならないよう<u>配慮</u>して行わなければならない。</p> <p>3 短期入所療養介護従業者は、指定短期入所療養介護の提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対し、療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行わなければならない。</p> <p>4 指定短期入所療養介護事業者は、指定短期入所療養介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。</p> <p>5 指定短期入所療養介護事業者は、身体的拘束等</p>
--	---	---

<p>拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。</p> <p>6 指定短期入所療養介護事業者は、<u>自ら</u>その提供する指定短期入所療養介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。</p> <p>(短期入所療養介護計画の作成)</p> <p>第百四十七条 指定短期入所療養介護事業所の管理者は、相当期間以上にわたり継続して入所することが予定される利用者については、利用者の心身の状況、病状、希望及びその置かれている環境並びに医師の診療の方針に基づき、指定短期入所療養介護の提供の開始前から終了後に至るまでの利用者が利用するサービスの継続性に配慮して、他の短期入所療養介護従業者と協議の上、サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した短期入所療養介護計画を作成しなければならない。</p> <p>2 短期入所療養介護計画は、既に居宅サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならない。</p> <p>3 指定短期入所療養介護事業所の管理者は、短期</p>	<p>を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。</p> <p>6 指定短期入所療養介護事業者は、<u>多様な評価の手法を用いて</u>その提供する指定短期入所療養介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。</p> <p><u>7 指定短期入所療養介護事業者は、必要に応じ、利用者が成年後見制度を活用することができるように支援しなければならない。</u></p> <p>(短期入所療養介護計画の作成)</p> <p>第197条 指定短期入所療養介護事業所の管理者は、相当期間以上にわたり継続して入所することが予定される利用者については、利用者の心身の状況、病状、希望及びその置かれている環境並びに医師の診療の方針に基づき、指定短期入所療養介護の提供の開始前から終了後に至るまでの利用者が利用するサービスの継続性に配慮して、他の短期入所療養介護従業者と協議の上、サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した短期入所療養介護計画を作成しなければならない。</p> <p>2 短期入所療養介護計画は、既に居宅サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならない。</p> <p>3 指定短期入所療養介護事業所の管理者は、短期</p>	<p>を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。</p> <p>6 指定短期入所療養介護事業者は、<u>多様な評価の手法を用いて</u>その提供する指定短期入所療養介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。</p> <p><u>7 指定短期入所療養介護事業者は、必要に応じ、利用者が成年後見制度を活用することができるように支援しなければならない。</u></p> <p>(短期入所療養介護計画の作成)</p> <p>第197条 指定短期入所療養介護事業所の管理者は、相当期間以上にわたり継続して入所することが予定される利用者については、利用者の心身の状況、病状、希望及びその置かれている環境並びに医師の診療の方針に基づき、指定短期入所療養介護の提供の開始前から終了後に至るまでの利用者が利用するサービスの継続性に配慮して、他の短期入所療養介護従業者と協議の上、サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した短期入所療養介護計画を作成しなければならない。</p> <p>2 短期入所療養介護計画は、既に居宅サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならない。</p> <p>3 指定短期入所療養介護事業所の管理者は、短期</p>
--	--	--

<p>入所療養介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。</p> <p>4 指定短期入所療養介護事業所の管理者は、短期入所療養介護計画を作成した際には、当該短期入所療養介護計画を利用者に交付しなければならない。</p> <p>(診療の方針)</p> <p>第百四十八条 医師の診療の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>一 診療は、一般に医師として診療の必要性があると認められる疾病又は負傷に対して、的確な診断を基とし、療養上妥当適切に行う。</p> <p>二 診療に当たっては、常に医学の立場を堅持して、利用者の心身の状況を観察し、要介護者の心理が健康に及ぼす影響を十分配慮して、心理的な効果をもあげることができるよう適切な指導を行う。</p> <p>三 常に利用者の病状及び心身の状況並びに日常生活及びその置かれている環境の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、適切な指導を行う。</p> <p>四 検査、投薬、注射、処置等は、利用者の病状に照らして妥当適切に行う。</p> <p>五 特殊な療法又は新しい療法等については、別に厚生労働大臣が定めるもののほか行っては</p>	<p>入所療養介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。</p> <p>4 指定短期入所療養介護事業所の管理者は、短期入所療養介護計画を作成した際には、当該短期入所療養介護計画を利用者に交付しなければならない。</p> <p>(診療の方針)</p> <p>第198条 医師の診療の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1) 診療は、一般に医師として診療の必要性があると認められる疾病又は負傷に対して、的確な診断を基とし、療養上妥当適切に行うこと。</p> <p>(2) 診療に当たっては、常に医学の立場を堅持して、利用者の心身の状況を観察し、要介護者の心理が健康に及ぼす影響を十分配慮して、心理的な効果をもあげることができるよう適切な指導を行うこと。</p> <p>(3) 常に利用者の病状及び心身の状況並びに日常生活及びその置かれている環境の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、適切な指導を行うこと。</p> <p>(4) 検査、投薬、注射、処置等は、利用者の病状に照らして妥当適切に行うこと。</p> <p>(5) 特殊な療法又は新しい療法等については、基準省令第148条第5号に規定する平成12</p>	<p>入所療養介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。</p> <p>4 指定短期入所療養介護事業所の管理者は、短期入所療養介護計画を作成した際には、当該短期入所療養介護計画を利用者に交付しなければならない。</p> <p>(診療の方針)</p> <p>第198条 医師の診療の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1) 診療は、一般に医師として診療の必要性があると認められる疾病又は負傷に対して、的確な診断を基とし、療養上妥当適切に行うこと。</p> <p>(2) 診療に当たっては、常に医学の立場を堅持して、利用者の心身の状況を観察し、要介護者の心理が健康に及ぼす影響を十分配慮して、心理的な効果をもあげることができるよう適切な指導を行うこと。</p> <p>(3) 常に利用者の病状及び心身の状況並びに日常生活及びその置かれている環境の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、適切な指導を行うこと。</p> <p>(4) 検査、投薬、注射、処置等は、利用者の病状に照らして妥当適切に行うこと。</p> <p>(5) 特殊な療法又は新しい療法等については、基準省令第148条第5号に規定する平成12</p>
---	--	--

<p>ならない。</p> <p>六 <u>別に厚生労働大臣が定める</u>医薬品以外の医薬品を利用者に施用し、又は処方してはならない。</p> <p>七 入院患者の病状の急変等により、自ら必要な医療を提供することが困難であると認めたときは、他の医師の対診を求める等診療について適切な措置を講じなければならない。</p> <p>(機能訓練)</p> <p><u>第百四十九条</u> 指定短期入所療養介護事業者は、利用者の心身の諸機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるため、必要な理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーションを行わなければならない。</p> <p>(看護及び医学的管理の下における介護)</p> <p><u>第百五十条</u> 看護及び医学的管理の下における介護は、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、利用者の病状及び心身の状況に応じ、適切な技術をもって行われなければならない。</p> <p>2 指定短期入所療養介護事業者は、一週間に二回以上、適切な方法により、利用者を入浴させ、又は<u>清しき</u>しなければならない。</p> <p>3 指定短期入所療養介護事業者は、利用者の病状及び心身の状況に応じ、適切な方法により、排せ</p>	<p><u>年厚生省告示第124号により厚生労働大臣が定めるもの</u>のほか行ってはならない<u>こと</u>。</p> <p>(6) <u>基準省令第148条第6号に規定する平成12年厚生省告示第125号により厚生労働大臣が定める</u>医薬品以外の医薬品を利用者に施用し、又は処方してはならない<u>こと</u>。</p> <p>(7) 入院患者の病状の急変等により、自ら必要な医療を提供することが困難であると認めたときは、他の医師の対診を求める等診療について適切な措置を講じなければならない<u>こと</u>。</p> <p>(機能訓練)</p> <p><u>第199条</u> 指定短期入所療養介護事業者は、利用者の心身の諸機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるため、必要な理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーションを行わなければならない。</p> <p>(看護及び医学的管理の下における介護)</p> <p><u>第200条</u> 看護及び医学的管理の下における介護は、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、利用者の病状及び心身の状況に応じ、適切な技術をもって行われなければならない。</p> <p>2 指定短期入所療養介護事業者は、1週間に2回以上、適切な方法により、利用者を入浴させ、又は<u>清拭</u>しなければならない。</p> <p>3 指定短期入所療養介護事業者は、利用者の病状及び心身の状況に応じ、適切な方法により、排せ</p>	<p><u>年厚生省告示第124号により厚生労働大臣が定めるもの</u>のほか行ってはならない<u>こと</u>。</p> <p>(6) <u>基準省令第148条第6号に規定する平成12年厚生省告示第125号により厚生労働大臣が定める</u>医薬品以外の医薬品を利用者に施用し、又は処方してはならない<u>こと</u>。</p> <p>(7) 入院患者の病状の急変等により、自ら必要な医療を提供することが困難であると認めたときは、他の医師の対診を求める等診療について適切な措置を講じなければならない<u>こと</u>。</p> <p>(機能訓練)</p> <p><u>第199条</u> 指定短期入所療養介護事業者は、利用者の心身の諸機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるため、必要な理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーションを行わなければならない。</p> <p>(看護及び医学的管理の下における介護)</p> <p><u>第200条</u> 看護及び医学的管理の下における介護は、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、利用者の病状及び心身の状況に応じ、適切な技術をもって行われなければならない。</p> <p>2 指定短期入所療養介護事業者は、1週間に2回以上、適切な方法により、利用者を入浴させ、又は<u>清拭</u>しなければならない。</p> <p>3 指定短期入所療養介護事業者は、利用者の病状及び心身の状況に応じ、適切な方法により、排せ</p>
--	--	--

<p>つの自立について必要な援助を行わなければならない。</p> <p>4 指定短期入所療養介護事業者は、おむつを使用せざるを得ない利用者のおむつを適切に取り替えなければならない。</p> <p>5 指定短期入所療養介護事業者は、前各項に定めるほか、利用者に対し、離床、着替え、整容その他日常生活上の世話を適切に行わなければならない。</p> <p>6 指定短期入所療養介護事業者は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該指定短期入所療養介護事業者の従業者以外の者による看護及び介護を受けさせてはならない。 (食事の提供)</p> <p>第百五十一条 利用者の食事は、栄養並びに利用者の身体の状況、病状及び嗜好を考慮したものとするとともに、適切な時間に行われなければならない。</p> <p>2 利用者の食事は、その者の自立の支援に配慮し、できるだけ離床して食堂で行われるよう努めなければならない。 (その他のサービスの提供)</p> <p>第百五十二条 指定短期入所療養介護事業者は、適宜利用者のためのレクリエーション行事を行うよう努めるものとする。</p> <p>2 指定短期入所療養介護事業者は、常に利用者の</p>	<p>つの自立について必要な援助を行わなければならない。</p> <p>4 指定短期入所療養介護事業者は、おむつを使用せざるを得ない利用者のおむつを適切に取り替えなければならない。</p> <p>5 指定短期入所療養介護事業者は、前各項に定めるほか、利用者に対し、離床、着替え、整容その他日常生活上の世話を適切に行わなければならない。</p> <p>6 指定短期入所療養介護事業者は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該指定短期入所療養介護事業者の従業者以外の者による看護及び介護を受けさせてはならない。 (食事の提供)</p> <p>第201条 利用者の食事は、栄養並びに利用者の身体の状況、病状及び嗜好を考慮したものとするとともに、適切な時間に行われなければならない。</p> <p>2 利用者の食事は、その者の自立の支援に配慮し、できるだけ離床して食堂で行われるよう努めなければならない。 (その他のサービスの提供)</p> <p>第202条 指定短期入所療養介護事業者は、適宜利用者のためのレクリエーション行事を行うよう努めるものとする。</p> <p>2 指定短期入所療養介護事業者は、常に利用者の</p>	<p>つの自立について必要な援助を行わなければならない。</p> <p>4 指定短期入所療養介護事業者は、おむつを使用せざるを得ない利用者のおむつを適切に取り替えなければならない。</p> <p>5 指定短期入所療養介護事業者は、前各項に定めるほか、利用者に対し、離床、着替え、整容その他日常生活上の世話を適切に行わなければならない。</p> <p>6 指定短期入所療養介護事業者は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該指定短期入所療養介護事業者の従業者以外の者による看護及び介護を受けさせてはならない。 (食事の提供)</p> <p>第201条 利用者の食事は、栄養並びに利用者の身体の状況、病状及び嗜好を考慮したものとするとともに、適切な時間に行われなければならない。</p> <p>2 利用者の食事は、その者の自立の支援に配慮し、できるだけ離床して食堂で行われるよう努めなければならない。 (その他のサービスの提供)</p> <p>第202条 指定短期入所療養介護事業者は、適宜利用者のためのレクリエーション行事を行うよう努めるものとする。</p> <p>2 指定短期入所療養介護事業者は、常に利用者の</p>
--	--	--

<p>家族との連携を図るよう努めなければならない。 (利用者に関する市町村への通知) ☆準用</p> <p>第二十六条 指定短期入所療養介護事業者は、指定短期入所療養介護を受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。</p> <p>一 正当な理由なしに指定短期入所療養介護の利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき。</p> <p>二 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。</p> <p>(管理者の責務) ☆準用</p> <p>第五十二条 指定短期入所療養介護事業所の管理者は、指定短期入所療養介護事業所の従業者の管理及び指定訪問入浴介護の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うものとする。</p> <p>2 指定短期入所療養介護事業所の管理者は、当該指定短期入所療養介護事業所の従業者にこの節の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第一百五十三条 指定短期入所療養介護事業者は、次に掲げる事業運営についての重要事項に関する規程(以下この章において「運営規程」という。)</p>	<p>家族との連携を図るよう努めなければならない。 (利用者に関する市町村への通知) ☆準用</p> <p>第27条 指定短期入所療養介護事業者は、指定短期入所療養介護を受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。</p> <p>(1) 正当な理由なしに指定短期入所療養介護の利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき。</p> <p>(2) 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。</p> <p>(管理者の責務) ☆準用</p> <p>第57条 指定短期入所療養介護事業所の管理者は、指定短期入所療養介護事業所の従業者の管理及び指定訪問入浴介護の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うものとする。</p> <p>2 指定短期入所療養介護事業所の管理者は、当該指定短期入所療養介護事業所の従業者に第1.0章第4節の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第2.0.3条 指定短期入所療養介護事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p>	<p>家族との連携を図るよう努めなければならない。 (利用者に関する市町村への通知) ☆準用</p> <p>第27条 指定短期入所療養介護事業者は、指定短期入所療養介護を受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。</p> <p>(1) 正当な理由なしに指定短期入所療養介護の利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき。</p> <p>(2) 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。</p> <p>(管理者の責務) ☆準用</p> <p>第57条 指定短期入所療養介護事業所の管理者は、指定短期入所療養介護事業所の従業者の管理及び指定訪問入浴介護の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うものとする。</p> <p>2 指定短期入所療養介護事業所の管理者は、当該指定短期入所療養介護事業所の従業者に第1.0章第4節の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第2.0.3条 指定短期入所療養介護事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p>
--	--	--

<p>を定めておかなければならない。</p> <p>一 事業の目的及び運営の方針</p> <p>二 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>三 指定短期入所療養介護の内容及び利用料その他の費用の額</p> <p>四 通常の送迎の実施地域</p> <p>五 施設利用に当たっての留意事項</p> <p><u>六</u> 非常災害対策</p> <p><u>七</u> その他運営に関する重要事項 (勤務体制の確保等) ☆準用</p> <p><u>第百一条</u> <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、利用者に対し適切な<u>指定短期入所療養介護</u>を提供できるよう、<u>指定短期入所療養介護</u>事業所ごとに従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。</p> <p>2 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、<u>指定短期入所療養介護事業所</u>ごとに、当該<u>指定短期入所療養介護事業所</u>の従業者によって<u>指定短期入所療養介護</u>を提供しなければならない。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、こ</p>	<p>(1) 事業の目的及び運営の方針</p> <p>(2) 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>(3) 指定短期入所療養介護の内容及び利用料その他の費用の額</p> <p>(4) 通常の送迎の実施地域</p> <p>(5) 施設利用に当たっての留意事項</p> <p><u>(6) 事故発生時における対応方法</u></p> <p><u>(7) 非常災害対策</u></p> <p><u>(8) 身体的拘束等の禁止及び緊急やむを得ず身体的拘束等を行う場合の手続</u></p> <p><u>(9) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(10) 成年後見制度の活用支援</u></p> <p><u>(11) 苦情解決体制の整備</u></p> <p><u>(12) その他運営に関する重要事項</u> (勤務体制の確保等) ☆準用</p> <p><u>第110条</u> <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、利用者に対し適切な<u>指定短期入所療養介護</u>を提供できるよう、<u>指定短期入所療養介護</u>事業所ごとに従業者の勤務の体制を定め、<u>その勤務の実績とともに記録</u>しておかなければならない。</p> <p>2 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、<u>指定短期入所療養介護事業所</u>ごとに、当該<u>指定短期入所療養介護事業所</u>の従業者によって<u>指定短期入所療養介護</u>を提供しなければならない。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、こ</p>	<p>(1) 事業の目的及び運営の方針</p> <p>(2) 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>(3) 指定短期入所療養介護の内容及び利用料その他の費用の額</p> <p>(4) 通常の送迎の実施地域</p> <p>(5) 施設利用に当たっての留意事項</p> <p><u>(6) 事故発生時における対応方法</u></p> <p><u>(7) 非常災害対策</u></p> <p><u>(8) 身体的拘束等の禁止及び緊急やむを得ず身体的拘束等を行う場合の手続</u></p> <p><u>(9) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(10) 成年後見制度の活用支援</u></p> <p><u>(11) 苦情解決体制の整備</u></p> <p><u>(12) その他運営に関する重要事項</u> (勤務体制の確保等) ☆準用</p> <p><u>第110条</u> <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、利用者に対し適切な<u>指定短期入所療養介護</u>を提供できるよう、<u>指定短期入所療養介護</u>事業所ごとに従業者の勤務の体制を定め、<u>その勤務の実績とともに記録</u>しておかなければならない。</p> <p>2 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、<u>指定短期入所療養介護事業所</u>ごとに、当該<u>指定短期入所療養介護事業所</u>の従業者によって<u>指定短期入所療養介護</u>を提供しなければならない。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、こ</p>
--	--	--

<p>の限りでない。</p> <p>3 指定短期入所療養介護事業者は、短期入所療養介護従業者の資質の向上のために、<u>その研修の機会を確保しなければならない。</u></p> <p>(定員の遵守)</p> <p>第百五十四条 指定短期入所療養介護事業者は、次に掲げる利用者数以上の利用者に対して同時に指定短期入所療養介護を行ってはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。</p> <p>一 介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所にあつては、利用者を当該介護老人保健施設の入所者とみなした場合において入所定員及び療養室の定員を超えることとなる利用者数</p> <p>二 療養病床を有する病院若しくは診療所又は老人性認知症疾患療養病棟を有する病院である指定短期入所療養介護事業所にあつては、療養病床又は老人性認知症疾患療養病棟に係る病床数及び療養病床又は老人性認知症疾患療養病棟に係る病室の定員を超えることとなる利用者数</p>	<p>の限りでない。</p> <p>3 指定短期入所療養介護事業者は、短期入所療養介護従業者の資質の向上のために<u>研修計画を作成し、当該計画に従い、研修を実施しなければならない。</u></p> <p>4 指定短期入所療養介護事業者は、短期入所療養介護従業者の計画的な人材育成に努めなければならない。</p> <p>(定員の遵守)</p> <p>第204条 指定短期入所療養介護事業者は、次に掲げる利用者数以上の利用者に対して同時に指定短期入所療養介護を行ってはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。</p> <p>(1) 介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所にあつては、利用者を当該介護老人保健施設の入所者とみなした場合において入所定員及び療養室の定員を超えることとなる利用者数</p> <p>(2) 療養病床を有する病院若しくは診療所又は老人性認知症疾患療養病棟を有する病院である指定短期入所療養介護事業所にあつては、療養病床又は老人性認知症疾患療養病棟に係る病床数及び療養病床又は老人性認知症疾患療養病棟に係る病室の定員を超えることとなる利用者数</p>	<p>の限りでない。</p> <p>3 指定短期入所療養介護事業者は、短期入所療養介護従業者の資質の向上のために<u>研修計画を作成し、当該計画に従い、研修を実施しなければならない。</u></p> <p>4 指定短期入所療養介護事業者は、短期入所療養介護従業者の計画的な人材育成に努めなければならない。</p> <p>(定員の遵守)</p> <p>第204条 指定短期入所療養介護事業者は、次に掲げる利用者数以上の利用者に対して同時に指定短期入所療養介護を行ってはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。</p> <p>(1) 介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所にあつては、利用者を当該介護老人保健施設の入所者とみなした場合において入所定員及び療養室の定員を超えることとなる利用者数</p> <p>(2) 療養病床を有する病院若しくは診療所又は老人性認知症疾患療養病棟を有する病院である指定短期入所療養介護事業所にあつては、療養病床又は老人性認知症疾患療養病棟に係る病床数及び療養病床又は老人性認知症疾患療養病棟に係る病室の定員を超えることとなる利用者数</p>
---	--	--

<p>三 診療所（前号に掲げるものを除く。）である指定短期入所療養介護事業所にあつては、指定短期入所療養介護を提供する病床数及び病室の定員を超えることとなる利用者数 （非常災害対策） ☆準用</p> <p><u>第百三条</u> <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、非常災害に関する具体的計画を<u>立て</u>、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。</p>	<p>(3) 診療所（前号に掲げるものを除く。）である指定短期入所療養介護事業所にあつては、指定短期入所療養介護を提供する病床数及び病室の定員を超えることとなる利用者数 （非常災害対策） ☆準用</p> <p><u>第112条</u> <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、<u>指定短期入所療養介護事業所が立地する地域の自然条件等を踏まえ、想定される非常災害の種類ごとに、その規模及び被害の程度に応じた非常災害への対応</u>に関する具体的計画を<u>策定するとともに</u>、非常災害時の関係機関への通報及び<u>関係者との連携</u>の体制を整備し、それらの<u>内容（次項において「計画等」という。）</u>を定期的に従業者に周知しなければならない。</p> <p><u>2</u> <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、当該事業所の見やすい場所に、計画等の概要を掲示しなければならない。</p> <p><u>3</u> <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、非常災害に備えるため、第1項の計画に従い、<u>避難又は救出に係る訓練</u>その他必要な訓練を、<u>その実効性を確保しつつ、定期的</u>に行わなければならない。</p> <p><u>4</u> <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、非常災害時における利用者等の安全の確保が図られるよう、あらかじめ、<u>近隣の自治体、地域住民、居宅サービス事業者その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者等と相互に支援及び協力を</u></p>	<p>(3) 診療所（前号に掲げるものを除く。）である指定短期入所療養介護事業所にあつては、指定短期入所療養介護を提供する病床数及び病室の定員を超えることとなる利用者数 （非常災害対策） ☆準用</p> <p><u>第112条</u> <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、<u>指定短期入所療養介護事業所が立地する地域の自然条件等を踏まえ、想定される非常災害の種類ごとに、その規模及び被害の程度に応じた非常災害への対応</u>に関する具体的計画を<u>策定するとともに</u>、非常災害時の関係機関への通報及び<u>関係者との連携</u>の体制を整備し、それらの<u>内容（次項において「計画等」という。）</u>を定期的に従業者に周知しなければならない。</p> <p><u>2</u> <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、当該事業所の見やすい場所に、計画等の概要を掲示しなければならない。</p> <p><u>3</u> <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、非常災害に備えるため、第1項の計画に従い、<u>避難又は救出に係る訓練</u>その他必要な訓練を、<u>その実効性を確保しつつ、定期的</u>に行わなければならない。</p> <p><u>4</u> <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、非常災害時における利用者等の安全の確保が図られるよう、あらかじめ、<u>近隣の自治体、地域住民、居宅サービス事業者その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者等と相互に支援及び協力を</u></p>
--	--	--

<p>(衛生管理等) ☆準用</p> <p>第百十八条 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療機器の管理を適正に行わなければならない。</p> <p>2 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、当該事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>(掲示) ☆準用</p> <p>第三十二条 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、<u>指定短期入所療養介護事業所</u>の見やすい場所に、<u>運営規程</u>の概要、<u>短期入所療養介護従業者</u>の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。</p> <p>(秘密保持等) ☆準用</p> <p>第三十三条 <u>指定短期入所療養介護事業所</u>の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。</p> <p>2 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、<u>当該指定短期</u></p>	<p><u>行うための体制の整備に努めるものとする。</u></p> <p>5 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、<u>非常災害時において、高齢者、障害者、乳幼児等特に配慮を要する者の受入れに努めるものとする。</u></p> <p>(衛生管理等) ☆準用</p> <p>第146条 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療機器の管理を適正に行わなければならない。</p> <p>2 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、当該事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>(掲示) ☆準用</p> <p>第34条 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、<u>指定短期入所療養介護事業所</u>の見やすい場所に、<u>重要事項に関する規程</u>の概要、<u>短期入所療養介護従業者</u>の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。</p> <p>(秘密保持等) ☆準用</p> <p>第35条 <u>指定短期入所療養介護事業所</u>の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。</p> <p>2 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、<u>当該指定短期</u></p>	<p><u>行うための体制の整備に努めるものとする。</u></p> <p>5 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、<u>非常災害時において、高齢者、障害者、乳幼児等特に配慮を要する者の受入れに努めるものとする。</u></p> <p>(衛生管理等) ☆準用</p> <p>第146条 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療機器の管理を適正に行わなければならない。</p> <p>2 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、当該事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>(掲示) ☆準用</p> <p>第34条 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、<u>指定短期入所療養介護事業所</u>の見やすい場所に、<u>重要事項に関する規程</u>の概要、<u>短期入所療養介護従業者</u>の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。</p> <p>(秘密保持等) ☆準用</p> <p>第35条 <u>指定短期入所療養介護事業所</u>の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。</p> <p>2 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、<u>当該指定短期</u></p>
---	---	---

<p><u>入所療養介護事業所</u>の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>3 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかなければならない。</p> <p>(居宅介護支援事業者に対する利益供与の禁止)</p> <p>☆準用</p> <p>第三十五条 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。</p> <p>(苦情処理) ☆準用</p> <p>第三十六条 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、提供した<u>指定短期入所療養介護</u>に係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。</p> <p>3 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、提供した<u>指定</u></p>	<p><u>入所療養介護事業所</u>の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>3 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかなければならない。</p> <p>(居宅介護支援事業者に対する利益供与の禁止)</p> <p>☆準用</p> <p>第37条 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。</p> <p>(苦情処理) ☆準用</p> <p>第38条 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、提供した<u>指定短期入所療養介護</u>に係る利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。</p> <p>3 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、提供した<u>指定</u></p>	<p><u>入所療養介護事業所</u>の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>3 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかなければならない。</p> <p>(居宅介護支援事業者に対する利益供与の禁止)</p> <p>☆準用</p> <p>第37条 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。</p> <p>(苦情処理) ☆準用</p> <p>第38条 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、提供した<u>指定短期入所療養介護</u>に係る利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。</p> <p>3 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、提供した<u>指定</u></p>
--	--	--

<p>短期入所療養介護に関し、法第二十三条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p> <p>4 指定短期入所療養介護事業者は、市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市町村に報告しなければならない。</p> <p>5 指定短期入所療養介護事業者は、提供した指定短期入所療養介護に係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和三十三年法律第百九十二号）第四十五条第五項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う法第百七十六条第一項第三号の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p> <p>6 指定短期入所療養介護事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。</p> <p>(地域等との連携) ☆準用</p>	<p>短期入所療養介護に関し、法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p> <p>4 指定短期入所療養介護事業者は、市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市町村に報告しなければならない。</p> <p>5 指定短期入所療養介護事業者は、提供した指定短期入所療養介護に係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第45条第5項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う法第176条第1項第3号の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p> <p>6 指定短期入所療養介護事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。</p> <p>(地域等との連携) ☆準用</p>	<p>短期入所療養介護に関し、法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p> <p>4 指定短期入所療養介護事業者は、市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市町村に報告しなければならない。</p> <p>5 指定短期入所療養介護事業者は、提供した指定短期入所療養介護に係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第45条第5項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う法第176条第1項第3号の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p> <p>6 指定短期入所療養介護事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。</p> <p>(地域等との連携) ☆準用</p>
--	---	---

<p>第百三十九条 <u>指定短期入所療養介護</u>の事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等<u>の</u>地域との交流に努めなければならない。</p> <p>(地域との連携) ☆準用</p> <p>第三十六条の二 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、その事業の運営に当たっては、提供した<u>指定短期入所療養介護</u>に関する利用者からの苦情に関して市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。</p> <p>(事故発生時の対応) ☆準用</p> <p>第三十七条 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、利用者に対する<u>指定短期入所療養介護</u>の提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、前項の事故の状況及び事故に際して<u>採った</u>処置について記録しなければならない。</p> <p>3 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、利用者に対する<u>指定短期入所療養介護</u>の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。</p> <p>(会計の区分) ☆準用</p>	<p>第168条 <u>指定短期入所療養介護</u>の事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等<u>地域</u>との交流に努めなければならない。</p> <p>(地域との連携) ☆準用</p> <p>第39条 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、その事業の運営に当たっては、提供した<u>指定短期入所療養介護</u>に関する利用者からの苦情に関して市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。</p> <p>(事故発生時の対応) ☆準用</p> <p>第40条 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、利用者に対する<u>指定短期入所療養介護</u>の提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、前項の事故の状況及び事故に際して<u>とった</u>処置について記録しなければならない。</p> <p>3 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、利用者に対する<u>指定短期入所療養介護</u>の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。</p> <p>(会計の区分) ☆準用</p>	<p>第168条 <u>指定短期入所療養介護</u>の事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等<u>地域</u>との交流に努めなければならない。</p> <p>(地域との連携) ☆準用</p> <p>第39条 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、その事業の運営に当たっては、提供した<u>指定短期入所療養介護</u>に関する利用者からの苦情に関して市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。</p> <p>(事故発生時の対応) ☆準用</p> <p>第40条 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、利用者に対する<u>指定短期入所療養介護</u>の提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、前項の事故の状況及び事故に際して<u>とった</u>処置について記録しなければならない。</p> <p>3 <u>指定短期入所療養介護事業者</u>は、利用者に対する<u>指定短期入所療養介護</u>の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。</p> <p>(会計の区分) ☆準用</p>
--	--	--

<p>第三十八条 指定短期入所療養介護事業者は、指定短期入所療養介護事業所ごとに経理を区分するとともに、指定短期入所療養介護の事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。 (記録の整備)</p> <p>第百五十四条の二 指定短期入所療養介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 指定短期入所療養介護事業者は、利用者に対する指定短期入所療養介護の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、その完結の日から<u>二年間</u>保存しなければならない。</p> <p>一 短期入所療養介護計画</p> <p>二 次条において準用する第十九条第二項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録</p> <p>三 第百四十六条第五項に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録</p> <p>四 次条において準用する第二十六条に規定する市町村への通知に係る記録</p> <p>五 次条において準用する第三十六条第二項に規定する苦情の内容等の記録</p>	<p>第41条 指定短期入所療養介護事業者は、指定短期入所療養介護事業所ごとに経理を区分するとともに、指定短期入所療養介護の事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。 (記録の整備)</p> <p>第205条 指定短期入所療養介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 指定短期入所療養介護事業者は、利用者に対する指定短期入所療養介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から<u>5年間</u>保存しなければならない。</p> <p>(1) 短期入所療養介護計画</p> <p>(2) 第196条第5項に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録</p> <p>(3) 次条において準用する第19条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録</p> <p>(4) 次条において準用する第27条に規定する市町村への通知に係る記録</p> <p>(5) 次条において準用する第38条第2項に規定する苦情の内容等の記録</p>	<p>第41条 指定短期入所療養介護事業者は、指定短期入所療養介護事業所ごとに経理を区分するとともに、指定短期入所療養介護の事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。 (記録の整備)</p> <p>第205条 指定短期入所療養介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 指定短期入所療養介護事業者は、利用者に対する指定短期入所療養介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から<u>5年間</u>保存しなければならない。</p> <p>(1) 短期入所療養介護計画</p> <p>(2) 第196条第5項に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録</p> <p>(3) 次条において準用する第19条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録</p> <p>(4) 次条において準用する第27条に規定する市町村への通知に係る記録</p> <p>(5) 次条において準用する第38条第2項に規定する苦情の内容等の記録</p>
--	---	---

<p>六 次条において準用する<u>第三十七条</u>第二項に規定する事故の状況及び事故に際して<u>採った</u>処置についての記録</p> <p>(準用)</p> <p><u>第百五十五条</u> 第九条から第十三条まで、第十五条、第十六条、第十九条、第二十一条、<u>第二十六条</u>、<u>第三十二条</u>、<u>第三十三条</u>、<u>第三十五条</u>から<u>第三十八条</u>まで、<u>第五十二条</u>、<u>第一百一条</u>、<u>第一百三</u><u>条</u>、<u>第一百八条</u>、<u>第二百二十五条</u>、<u>第二百二十六条</u>第二項及び<u>第三百九条</u>の規定は、指定短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において、<u>第三十二条</u>中「訪問介護員等」とあるのは「短期入所療養介護従業者」と、<u>第一百一条</u>第三項中「通所介護従業者」とあるのは「短期入所療養介護従業者」と、<u>第二百二十五条</u>中「<u>第三百三十七条</u>」とあるのは「<u>第百五十三条</u>」と、「短期入所生活介護従業者」とあるのは「短期入所療養介護従業者」と読み替えるものとする。</p> <p>第五節 ユニット型指定短期入所療養介護の事業の基本方針並びに</p>	<p>(6) 次条において準用する<u>第40条</u>第2項に規定する事故の状況及び事故に際して<u>とった</u>処置についての記録</p> <p><u>(7) 次条において準用する第110条第1項に規定する勤務の体制等の記録</u></p> <p><u>(8) 法第40条に規定する介護給付及び第195条第1項から第3項までに規定する利用料等に関する請求及び受領等の記録</u></p> <p>(準用)</p> <p><u>第206条</u> 第九条から第13条まで、第15条、第16条、第19条、第21条、<u>第27条</u>、<u>第34条</u>、<u>第35条</u>、<u>第37条</u>から<u>第41条</u>まで、<u>第57条</u>、<u>第110条</u>、<u>第112条</u>、<u>第146条</u>、<u>第154条</u>、<u>第155条</u>第2項及び<u>第168条</u>の規定は、指定短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において、<u>第34条</u>中「訪問介護員等」とあるのは「短期入所療養介護従業者」と、<u>第57条</u>第2項中「<u>この節</u>」とあるのは「<u>第10章第4節</u>」と、<u>第110条</u>第3項及び第4項中「通所介護従業者」とあるのは「短期入所療養介護従業者」と、<u>第154条</u>第1項中「<u>第166条</u>」とあるのは「<u>第203条</u>」と、「短期入所生活介護従業者」とあるのは「短期入所療養介護従業者」と読み替えるものとする。</p> <p>第5節 ユニット型指定短期入所療養介護の事業の基本方針並びに</p>	<p>(6) 次条において準用する<u>第40条</u>第2項に規定する事故の状況及び事故に際して<u>とった</u>処置についての記録</p> <p><u>(7) 次条において準用する第110条第1項に規定する勤務の体制等の記録</u></p> <p><u>(8) 法第40条に規定する介護給付及び第195条第1項から第3項までに規定する利用料等に関する請求及び受領等の記録</u></p> <p>(準用)</p> <p><u>第206条</u> 第九条から第13条まで、第15条、第16条、第19条、第21条、<u>第27条</u>、<u>第34条</u>、<u>第35条</u>、<u>第37条</u>から<u>第41条</u>まで、<u>第57条</u>、<u>第110条</u>、<u>第112条</u>、<u>第146条</u>、<u>第154条</u>、<u>第155条</u>第2項及び<u>第168条</u>の規定は、指定短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において、<u>第34条</u>中「訪問介護員等」とあるのは「短期入所療養介護従業者」と、<u>第57条</u>第2項中「<u>この節</u>」とあるのは「<u>第10章第4節</u>」と、<u>第110条</u>第3項及び第4項中「通所介護従業者」とあるのは「短期入所療養介護従業者」と、<u>第154条</u>第1項中「<u>第166条</u>」とあるのは「<u>第203条</u>」と、「短期入所生活介護従業者」とあるのは「短期入所療養介護従業者」と読み替えるものとする。</p> <p>第5節 ユニット型指定短期入所療養介護の事業の基本方針並びに</p>
---	---	---

<p style="text-align: center;">設備及び運営に関する基準</p> <p style="text-align: center;">第一款 この節の趣旨及び基本方針 (この節の趣旨)</p>	<p style="text-align: center;">設備及び運営に関する基準</p> <p style="text-align: center;">第1款 この節の趣旨及び基本方針 (この節の趣旨)</p>	<p style="text-align: center;">設備及び運営に関する基準</p> <p style="text-align: center;">第1款 この節の趣旨及び基本方針 (この節の趣旨)</p>
<p>第百五十五条の二 第一節、第三節及び前節の規定にかかわらず、ユニット型指定短期入所療養介護の事業（指定短期入所療養介護の事業であって、その全部において少数の療養室等及び当該療養室等に近接して設けられる共同生活室（当該療養室等の利用者が交流し、共同で日常生活を営むための場所をいう。以下この章において同じ。）により一体的に構成される場所（以下この章において「ユニット」という。）ごとに利用者の日常生活が営まれ、これに対する支援が行われるものをいう。以下同じ。）の基本方針並びに設備及び運営に関する基準については、この節に定めるところによる。</p> <p style="text-align: center;">（基本方針）</p> <p>第百五十五条の三 ユニット型指定短期入所療養介護の事業は、利用者一人一人の意思及び人格を尊重し、利用前の居宅における生活と利用中の生活が連続したものとなるよう配慮しながら、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行うことにより、各ユニットにおいて利用者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援することにより、利用者の心身の機能の維</p>	<p>第207条 第1節及び前2節の規定にかかわらず、ユニット型指定短期入所療養介護の事業（指定短期入所療養介護の事業であって、その全部において少数の療養室等及び当該療養室等に近接して設けられる共同生活室（当該療養室等の利用者が交流し、共同で日常生活を営むための場所をいう。以下この章において同じ。）により一体的に構成される場所（以下この章において「ユニット」という。）ごとに利用者の日常生活が営まれ、これに対する支援が行われるものをいう。以下同じ。）の基本方針並びに設備及び運営に関する基準については、この節に定めるところによる。</p> <p style="text-align: center;">（基本方針）</p> <p>第208条 ユニット型指定短期入所療養介護の事業は、利用者一人一人の意思及び人格を尊重し、利用前の居宅における生活と利用中の生活が連続したものとなるよう配慮しながら、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行うことにより、各ユニットにおいて利用者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援することにより、利用者の心身の機能の維持並</p>	<p>第207条 第1節及び前2節の規定にかかわらず、ユニット型指定短期入所療養介護の事業（指定短期入所療養介護の事業であって、その全部において少数の療養室等及び当該療養室等に近接して設けられる共同生活室（当該療養室等の利用者が交流し、共同で日常生活を営むための場所をいう。以下この章において同じ。）により一体的に構成される場所（以下この章において「ユニット」という。）ごとに利用者の日常生活が営まれ、これに対する支援が行われるものをいう。以下同じ。）の基本方針並びに設備及び運営に関する基準については、この節に定めるところによる。</p> <p style="text-align: center;">（基本方針）</p> <p>第208条 ユニット型指定短期入所療養介護の事業は、利用者一人一人の意思及び人格を尊重し、利用前の居宅における生活と利用中の生活が連続したものとなるよう配慮しながら、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行うことにより、各ユニットにおいて利用者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援することにより、利用者の心身の機能の維持並</p>

持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るものでなければならない。

第二款 設備に関する基準

(設備に関する基準)

第百五十五条の四 ユニット型指定短期入所療養介護の事業を行う者（以下「ユニット型指定短期入所療養介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「ユニット型指定短期入所療養介護事業所」という。）の設備に関する基準は、次のとおりとする。

- 一 介護老人保健施設であるユニット型指定短期入所療養介護事業所にあつては、**法に規定する**介護老人保健施設として必要とされる施設及び設備（ユニット型介護老人保健施設に関するものに限る。）を有することとする。
- 二 指定介護療養型医療施設であるユニット型指定短期入所療養介護事業所にあつては、**平成十八年旧介護保険法に規定する**指定介護療養型医療施設として必要とされる設備（ユニット型指定介護療養型医療施設に関するものに限る。）を有することとする。
- 三 療養病床を有する病院であるユニット型指定短期入所療養介護事業所にあつては、**平成十八年旧介護保険法に規定する**指定介護療養型医療施設として必要とされる設備（ユニット型指定介護療養型医療施設（療養病床を有する病

びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るものでなければならない。

第二款 設備に関する基準

(設備に関する基準)

第209条 ユニット型指定短期入所療養介護の事業を行う者（以下「ユニット型指定短期入所療養介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「ユニット型指定短期入所療養介護事業所」という。）の設備に関する基準は、次のとおりとする。

- (1) 介護老人保健施設であるユニット型指定短期入所療養介護事業所にあつては、介護老人保健施設として必要とされる施設及び設備（ユニット型介護老人保健施設に関するものに限る。）を有することとする。
- (2) 指定介護療養型医療施設であるユニット型指定短期入所療養介護事業所にあつては、指定介護療養型医療施設として必要とされる設備（ユニット型指定介護療養型医療施設に関するものに限る。）を有することとする。
- (3) 療養病床を有する病院であるユニット型指定短期入所療養介護事業所にあつては、指定介護療養型医療施設として必要とされる設備（ユニット型指定介護療養型医療施設（療養病床を有する病院に限る。）に関するものに限る。）

びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るものでなければならない。

第二款 設備に関する基準

(設備に関する基準)

第209条 ユニット型指定短期入所療養介護の事業を行う者（以下「ユニット型指定短期入所療養介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「ユニット型指定短期入所療養介護事業所」という。）の設備に関する基準は、次のとおりとする。

- (1) 介護老人保健施設であるユニット型指定短期入所療養介護事業所にあつては、介護老人保健施設として必要とされる施設及び設備（ユニット型介護老人保健施設に関するものに限る。）を有することとする。
- (2) 指定介護療養型医療施設であるユニット型指定短期入所療養介護事業所にあつては、指定介護療養型医療施設として必要とされる設備（ユニット型指定介護療養型医療施設に関するものに限る。）を有することとする。
- (3) 療養病床を有する病院であるユニット型指定短期入所療養介護事業所にあつては、指定介護療養型医療施設として必要とされる設備（ユニット型指定介護療養型医療施設（療養病床を有する病院に限る。）に関するものに限る。）

<p>院に限る。)に関するものに限る。)を有することとする。</p> <p>四 療養病床を有する診療所であるユニット型指定短期入所療養介護事業所にあつては、平成十八年旧介護保険法に規定する指定介護療養型医療施設として必要とされる設備(ユニット型指定介護療養型医療施設(療養病床を有する診療所に限る。))に関するものに限る。)を有することとする。</p> <p>2 ユニット型指定短期入所療養介護事業者がユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者(指定介護予防サービス等基準第二百五条第一項に規定するユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者をいう。)の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定短期入所療養介護の事業とユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業(指定介護予防サービス等基準第二百三条に規定する指定介護予防短期入所療養介護の事業をいう。以下同じ。)とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準第二百五条第一項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p style="text-align: center;">第三款 運営に関する基準 (内容及び手続の説明及び同意) ☆準用</p>	<p>を有することとする。</p> <p>(4) 療養病床を有する診療所であるユニット型指定短期入所療養介護事業所にあつては、指定介護療養型医療施設として必要とされる設備(ユニット型指定介護療養型医療施設(療養病床を有する診療所に限る。))に関するものに限る。)を有することとする。</p> <p>2 ユニット型指定短期入所療養介護事業者がユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者(指定介護予防サービス等基準条例第195条第1項に規定するユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者をいう。以下同じ。)の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定短期入所療養介護の事業とユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業(指定介護予防サービス等基準条例第193条に規定する指定介護予防短期入所療養介護の事業をいう。以下同じ。)とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準条例第195条第1項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p style="text-align: center;">第三款 運営に関する基準 (内容及び手続の説明及び同意) ☆準用</p>	<p>を有することとする。</p> <p>(4) 療養病床を有する診療所であるユニット型指定短期入所療養介護事業所にあつては、指定介護療養型医療施設として必要とされる設備(ユニット型指定介護療養型医療施設(療養病床を有する診療所に限る。))に関するものに限る。)を有することとする。</p> <p>2 ユニット型指定短期入所療養介護事業者がユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者(指定介護予防サービス等基準条例第195条第1項に規定するユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者をいう。以下同じ。)の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定短期入所療養介護の事業とユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業(指定介護予防サービス等基準条例第193条に規定する指定介護予防短期入所療養介護の事業をいう。以下同じ。)とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準条例第195条第1項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p style="text-align: center;">第三款 運営に関する基準 (内容及び手続の説明及び同意) ☆準用</p>
---	---	---

第百二十五条 ユニット型指定短期入所療養介護

事業者は、ユニット型指定短期入所療養介護の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第百五十五条の十に規定する重要事項に関する規程の概要、ユニット型短期入所療養介護従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、サービス内容及び利用期間等について利用申込者の同意を得なければならない。

2 第八条第二項から第六項までの規定は、前項の規定による文書の交付について準用する。

(対象者) ☆準用

第百四十四条 ユニット型指定短期入所療養介護

事業者は、利用者の心身の状況若しくは病状により、若しくはその家族の疾病、冠婚葬祭、出張等の理由により、又は利用者の家族の身体的及び精神的な負担の軽減等を図るために、一時的に入所して看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療等を受ける必要がある者を対象に、介護老人保健施設の療養室、病院の療養病床に係る病室、診療所のユニット型指定短期入所療養介護を提供する病室又は病院の老人性認知症疾患療養病棟（健康保険法等の一部を改正する法律附則第百三十条の二第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた介護保険

第154条 ユニット型指定短期入所療養介護事

業者は、ユニット型指定短期入所療養介護の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第215条に規定する重要事項に関する規程の概要、ユニット型短期入所療養介護従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、サービス内容及び利用期間等について利用申込者の同意を得なければならない。

2 第八条第2項から第6項までの規定は、前項の規定による文書の交付について準用する。

(対象者) ☆準用

第194条 ユニット型指定短期入所療養介護事

業者は、利用者の心身の状況若しくは病状により、若しくはその家族の疾病、冠婚葬祭、出張等の理由により、又は利用者の家族の身体的及び精神的な負担の軽減等を図るために、一時的に入所して看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療等を受ける必要がある者を対象に、介護老人保健施設の療養室、病院の療養病床に係る病室、診療所のユニット型指定短期入所療養介護を提供する病室又は病院の老人性認知症疾患療養病棟（健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた介護保険

第154条 ユニット型指定短期入所療養介護事

業者は、ユニット型指定短期入所療養介護の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第215条に規定する重要事項に関する規程の概要、ユニット型短期入所療養介護従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、サービス内容及び利用期間等について利用申込者の同意を得なければならない。

2 第八条第2項から第6項までの規定は、前項の規定による文書の交付について準用する。

(対象者) ☆準用

第194条 ユニット型指定短期入所療養介護事

業者は、利用者の心身の状況若しくは病状により、若しくはその家族の疾病、冠婚葬祭、出張等の理由により、又は利用者の家族の身体的及び精神的な負担の軽減等を図るために、一時的に入所して看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療等を受ける必要がある者を対象に、介護老人保健施設の療養室、病院の療養病床に係る病室、診療所のユニット型指定短期入所療養介護を提供する病室又は病院の老人性認知症疾患療養病棟（健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた介護保険

<p>法施行令（平成十年政令第四百十二号）第四条第二項に規定する病床により構成される病棟をいう。以下同じ。）において<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>を提供するものとする。</p> <p>（<u>指定短期入所療養介護</u>の開始及び終了） ☆準用</p> <p>第二百二十六条 2 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、居宅介護支援事業者<u>その他</u>保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携により、<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>の提供の開始前から終了後に至るまで利用者が継続的に保健医療サービス又は福祉サービスを利用できるよう必要な援助に努めなければならない。</p> <p>（提供拒否の禁止） ☆準用</p> <p>第九条 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、正当な理由なく<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>の提供を拒んではならない。</p> <p>（サービス提供困難時の対応） ☆準用</p> <p>第十条 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、当該<u>ユニット型指定短期入所療養介護事業所</u>の通常の事業の実施地域（当該事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。）等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>を提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る</p>	<p>法施行令（平成10年政令第412号）第4条第2項に規定する病床により構成される病棟をいう。以下同じ。）において<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>を提供するものとする。</p> <p>（<u>指定短期入所療養介護</u>の開始及び終了） ☆準用</p> <p>第155条 2 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、居宅介護支援事業者、<u>地域包括支援センター</u>又は保健医療サービス若しくは福祉サービスを提供する者との密接な連携により、<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>の提供の開始前から終了後に至るまで利用者が継続的に保健医療サービス又は福祉サービスを利用できるよう必要な援助に努めなければならない。</p> <p>（提供拒否の禁止） ☆準用</p> <p>第9条 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、正当な理由なく<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>の提供を拒んではならない。</p> <p>（サービス提供困難時の対応） ☆準用</p> <p>第10条 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、当該<u>ユニット型指定短期入所療養介護事業所</u>の通常の事業の実施地域（当該事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。）等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>を提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者</p>	<p>法施行令（平成10年政令第412号）第4条第2項に規定する病床により構成される病棟をいう。以下同じ。）において<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>を提供するものとする。</p> <p>（<u>指定短期入所療養介護</u>の開始及び終了） ☆準用</p> <p>第155条 2 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、居宅介護支援事業者、<u>地域包括支援センター</u>又は保健医療サービス若しくは福祉サービスを提供する者との密接な連携により、<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>の提供の開始前から終了後に至るまで利用者が継続的に保健医療サービス又は福祉サービスを利用できるよう必要な援助に努めなければならない。</p> <p>（提供拒否の禁止） ☆準用</p> <p>第9条 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、正当な理由なく<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>の提供を拒んではならない。</p> <p>（サービス提供困難時の対応） ☆準用</p> <p>第10条 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、当該<u>ユニット型指定短期入所療養介護事業所</u>の通常の事業の実施地域（当該事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。）等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>を提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者</p>
--	--	--

<p><u>居宅介護支援事業者</u>への連絡、適当な他の<u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。</p> <p>(受給資格等の確認) ☆準用</p> <p>第十一条 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>の提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確かめるものとする。</p> <p>2 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、前項の被保険者証に、法第七十三条第二項に規定する認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>を提供するように努めなければならない。</p> <p>(要介護認定の申請に係る援助) ☆準用</p> <p>第十二条 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>の提供の開始に際し、要介護認定を受けていない利用申込者については、要介護認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。</p>	<p>に係る<u>居宅介護支援事業者</u>（法第8条第23項に規定する居宅介護支援を行う者をいう。以下同じ。）への連絡、適当な他の<u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。</p> <p>(受給資格等の確認) ☆準用</p> <p>第11条 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>の提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確かめるものとする。</p> <p>2 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、前項の被保険者証に、法第73条第2項に規定する認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>を提供するように努めなければならない。</p> <p>(要介護認定の申請に係る援助) ☆準用</p> <p>第12条 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>の提供の開始に際し、要介護認定を受けていない利用申込者については、要介護認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。</p>	<p>に係る<u>居宅介護支援事業者</u>（法第8条第23項に規定する居宅介護支援を行う者をいう。以下同じ。）への連絡、適当な他の<u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。</p> <p>(受給資格等の確認) ☆準用</p> <p>第11条 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>の提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確かめるものとする。</p> <p>2 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、前項の被保険者証に、法第73条第2項に規定する認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>を提供するように努めなければならない。</p> <p>(要介護認定の申請に係る援助) ☆準用</p> <p>第12条 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>の提供の開始に際し、要介護認定を受けていない利用申込者については、要介護認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。</p>
---	---	---

<p>2 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、居宅介護支援（これに相当するサービスを含む。）が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要介護認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要介護認定の有効期間が終了する三十日前にはなされるよう、必要な援助を行わなければならない。</p> <p>（心身の状況等の把握） ☆準用</p>	<p>2 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、居宅介護支援（これに相当するサービスを含む。）が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要介護認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要介護認定の有効期間が終了する30日前にはなされるよう、必要な援助を行わなければならない。</p> <p>（心身の状況等の把握） ☆準用</p>	<p>2 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、居宅介護支援（これに相当するサービスを含む。）が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要介護認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要介護認定の有効期間が終了する30日前にはなされるよう、必要な援助を行わなければならない。</p> <p>（心身の状況等の把握） ☆準用</p>
<p>第十三条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定短期入所療養介護の提供に当たっては、利用者に係る居宅介護支援事業者が開催するサービス担当者会議（指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準（平成十一年厚生省令第三十八号）第十三条第九号に規定するサービス担当者会議をいう。以下同じ。）等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。</p> <p>（法定代理受領サービスの提供を受けるための援助） ☆準用</p>	<p>第13条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定短期入所療養介護の提供に当たっては、利用者に係る居宅介護支援事業者が開催するサービス担当者会議（岡山市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例（平成26年岡山市条例第31号）第16条第9号に規定するサービス担当者会議をいう。以下同じ。）等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。</p> <p>（法定代理受領サービスの提供を受けるための援助） ☆準用</p>	<p>第13条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定短期入所療養介護の提供に当たっては、利用者に係る居宅介護支援事業者が開催するサービス担当者会議（岡山市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例（平成26年岡山市条例第31号）第16条第9号に規定するサービス担当者会議をいう。以下同じ。）等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。</p> <p>（法定代理受領サービスの提供を受けるための援助） ☆準用</p>
<p>第十五条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定短期入所療養介護の提供の開始に際し、利用申込者が介護保険法施行規則（平成十一年厚生省令第三十六号。以下「施行規則」という。）第六十四条各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に対</p>	<p>第15条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定短期入所療養介護の提供の開始に際し、利用申込者が介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「施行規則」という。）第64条各号のいずれにも該当しない</p>	<p>第15条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定短期入所療養介護の提供の開始に際し、利用申込者が介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「施行規則」という。）第64条各号のいずれにも該当しない</p>

し、居宅サービス計画の作成を居宅介護支援事業者に依頼する旨を市町村に対して届け出ること等により、ユニット型指定短期入所療養介護の提供を法定代理受領サービスとして受けることができる旨を説明すること、居宅介護支援事業者に関する情報を提供することその他の法定代理受領サービスを行うために必要な援助を行わなければならない。

(居宅サービス計画に沿ったサービスの提供)

☆準用

第十六条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、居宅サービス計画(施行規則第六十四条第一号ハ及びニに規定する計画を含む。以下同じ。)が作成されている場合は、当該計画に沿ったユニット型指定短期入所療養介護を提供しなければならない。

(サービスの提供の記録) ☆準用

第十九条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定短期入所療養介護を提供した際には、当該ユニット型指定短期入所療養介護の提供日及び内容、当該ユニット型指定短期入所療養介護について法第四十一条第六項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額その他必要な事項を、利用者の居宅サービス計画を記載した書面又はこれに準ずる書

ときは、当該利用申込者又はその家族に対し、居宅サービス計画(同条第1号ハ及びニに規定する計画を含む。以下同じ。)の作成を居宅介護支援事業者に依頼する旨を市町村に対して届け出ること等により、ユニット型指定短期入所療養介護の提供を法定代理受領サービスとして受けることができる旨を説明すること、居宅介護支援事業者に関する情報を提供することその他の法定代理受領サービスを行うために必要な援助を行わなければならない。

(居宅サービス計画に沿ったサービスの提供)

☆準用

第16条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、居宅サービス計画が作成されている場合は、当該計画に沿ったユニット型指定短期入所療養介護を提供しなければならない。

(サービスの提供の記録) ☆準用

第19条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定短期入所療養介護を提供した際には、当該ユニット型指定短期入所療養介護の提供日及び内容、当該ユニット型指定短期入所療養介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額その他必要な事項を、利用者の居宅サービス計画を記載した書面又はこれに準ずる書

ときは、当該利用申込者又はその家族に対し、居宅サービス計画(同条第1号ハ及びニに規定する計画を含む。以下同じ。)の作成を居宅介護支援事業者に依頼する旨を市町村に対して届け出ること等により、ユニット型指定短期入所療養介護の提供を法定代理受領サービスとして受けることができる旨を説明すること、居宅介護支援事業者に関する情報を提供することその他の法定代理受領サービスを行うために必要な援助を行わなければならない。

(居宅サービス計画に沿ったサービスの提供)

☆準用

第16条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、居宅サービス計画が作成されている場合は、当該計画に沿ったユニット型指定短期入所療養介護を提供しなければならない。

(サービスの提供の記録) ☆準用

第19条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定短期入所療養介護を提供した際には、当該ユニット型指定短期入所療養介護の提供日及び内容、当該ユニット型指定短期入所療養介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額その他必要な事項を、利用者の居宅サービス計画を記載した書面又はこれに準ずる書

<p>書面に記載しなければならない。</p> <p>2 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>を提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。</p> <p>(利用料等の受領)</p> <p>第百五十五条の五 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定短期入所療養介護を提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定短期入所療養介護に係る居宅介護サービス費用基準額から当該ユニット型指定短期入所療養介護事業者に支払われる居宅介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。</p> <p>2 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定短期入所療養介護を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定短期入所療養介護に係る居宅介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。</p> <p>3 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を受けることができる。</p> <p>一 食事の提供に要する費用(法第五十一条の三</p>	<p>面に記載しなければならない。</p> <p>2 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>を提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。</p> <p>(利用料等の受領)</p> <p>第210条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定短期入所療養介護を提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定短期入所療養介護に係る居宅介護サービス費用基準額から当該ユニット型指定短期入所療養介護事業者に支払われる居宅介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。</p> <p>2 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定短期入所療養介護を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定短期入所療養介護に係る居宅介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。</p> <p>3 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を受けることができる。</p> <p>(1) 食事の提供に要する費用(法第51条の3第</p>	<p>面に記載しなければならない。</p> <p>2 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>を提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。</p> <p>(利用料等の受領)</p> <p>第210条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定短期入所療養介護を提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定短期入所療養介護に係る居宅介護サービス費用基準額から当該ユニット型指定短期入所療養介護事業者に支払われる居宅介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。</p> <p>2 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定短期入所療養介護を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定短期入所療養介護に係る居宅介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。</p> <p>3 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を受けることができる。</p> <p>(1) 食事の提供に要する費用(法第51条の3第</p>
--	--	--

<p>第一項の規定により特定入所者介護サービス費が利用者に支給された場合は、同条第二項第一号に規定する食費の基準費用額(同条第四項の規定により当該特定入所者介護サービス費が利用者に代わり当該ユニット型指定短期入所療養介護事業者を支払われた場合は、同条第二項第一号に規定する食費の負担限度額)を限度とする。)</p> <p>二 滞在に要する費用(法第五十一条の三第一項の規定により特定入所者介護サービス費が利用者に支給された場合は、同条第二項第二号に規定する居住費の基準費用額(同条第四項の規定により当該特定入所者介護サービス費が利用者に代わり当該ユニット型指定短期入所療養介護事業者を支払われた場合は、同条第二項第二号に規定する居住費の負担限度額)を限度とする。)</p> <p>三 <u>厚生労働大臣の定める基準</u>に基づき利用者が選定する特別な療養室等の提供を行ったことに伴い必要となる費用</p> <p>四 <u>厚生労働大臣の定める基準</u>に基づき利用者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用</p>	<p>1項の規定により特定入所者介護サービス費が利用者に支給された場合は、同条第2項第1号に規定する食費の基準費用額(同条第4項の規定により当該特定入所者介護サービス費が利用者に代わり当該ユニット型指定短期入所療養介護事業者を支払われた場合は、同条第2項第1号に規定する食費の負担限度額)を限度とする。)</p> <p>(2) 滞在に要する費用(法第51条の3第1項の規定により特定入所者介護サービス費が利用者に支給された場合は、同条第2項第2号に規定する居住費の基準費用額(同条第4項の規定により当該特定入所者介護サービス費が利用者に代わり当該ユニット型指定短期入所療養介護事業者を支払われた場合は、同条第2項第2号に規定する居住費の負担限度額)を限度とする。)</p> <p>(3) <u>基準省令第155条の5第3項第3号に規定する平成12年厚生省告示第123号により厚生労働大臣の定める基準</u>に基づき利用者が選定する特別な療養室等の提供を行ったことに伴い必要となる費用</p> <p>(4) <u>基準省令第155条の5第3項第4号に規定する平成12年厚生省告示第123号により厚生労働大臣の定める基準</u>に基づき利用者が選定する特別な食事の提供を行ったことに</p>	<p>1項の規定により特定入所者介護サービス費が利用者に支給された場合は、同条第2項第1号に規定する食費の基準費用額(同条第4項の規定により当該特定入所者介護サービス費が利用者に代わり当該ユニット型指定短期入所療養介護事業者を支払われた場合は、同条第2項第1号に規定する食費の負担限度額)を限度とする。)</p> <p>(2) 滞在に要する費用(法第51条の3第1項の規定により特定入所者介護サービス費が利用者に支給された場合は、同条第2項第2号に規定する居住費の基準費用額(同条第4項の規定により当該特定入所者介護サービス費が利用者に代わり当該ユニット型指定短期入所療養介護事業者を支払われた場合は、同条第2項第2号に規定する居住費の負担限度額)を限度とする。)</p> <p>(3) <u>基準省令第155条の5第3項第3号に規定する平成12年厚生省告示第123号により厚生労働大臣の定める基準</u>に基づき利用者が選定する特別な療養室等の提供を行ったことに伴い必要となる費用</p> <p>(4) <u>基準省令第155条の5第3項第4号に規定する平成12年厚生省告示第123号により厚生労働大臣の定める基準</u>に基づき利用者が選定する特別な食事の提供を行ったことに</p>
--	---	---

<p>五 送迎に要する費用 (<u>厚生労働大臣が別に定める場合</u>を除く。)</p> <p>六 理美容代</p> <p>七 前各号に掲げるもののほか、指定短期入所療養介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められるもの</p> <p>4 前項第一号から第四号までに掲げる費用については、<u>別に厚生労働大臣が定めるところ</u>によるものとする。</p> <p>5 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、第三項に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用を記した文書を交付して説明を行い、利用者の同意を得なければならない。ただし、同項第一号から第四号までに掲げる費用に係る同意については、文書によるものとする。</p> <p>(保険給付の請求のための証明書の交付)</p> <p>☆準用</p> <p>第二十一条 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事</u></p>	<p>伴い必要となる費用</p> <p>(5) 送迎に要する費用 (<u>基準省令第155条の5第3項第5号に規定する平成12年厚生省告示第19号により厚生労働大臣が定める場合</u>を除く。)</p> <p>(6) 理美容代</p> <p>(7) 前各号に掲げるもののほか、指定短期入所療養介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められるもの</p> <p>4 前項第1号から第4号までに掲げる費用については、<u>基準省令第155条の5第4項に規定する平成17年厚生労働省告示第419号により厚生労働大臣が定めるところ</u>によるものとする。</p> <p>5 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、第三項に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用を記した文書を交付して説明を行い、利用者の同意を得なければならない。ただし、同項第1号から第4号までに掲げる費用に係る同意については、文書によるものとする。</p> <p>(保険給付の請求のための証明書の交付)</p> <p>☆準用</p> <p>第21条 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業</u></p>	<p>伴い必要となる費用</p> <p>(5) 送迎に要する費用 (<u>基準省令第155条の5第3項第5号に規定する平成12年厚生省告示第19号により厚生労働大臣が定める場合</u>を除く。)</p> <p>(6) 理美容代</p> <p>(7) 前各号に掲げるもののほか、指定短期入所療養介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められるもの</p> <p>4 前項第1号から第4号までに掲げる費用については、<u>基準省令第155条の5第4項に規定する平成17年厚生労働省告示第419号により厚生労働大臣が定めるところ</u>によるものとする。</p> <p>5 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、第三項に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用を記した文書を交付して説明を行い、利用者の同意を得なければならない。ただし、同項第1号から第4号までに掲げる費用に係る同意については、文書によるものとする。</p> <p>(保険給付の請求のための証明書の交付)</p> <p>☆準用</p> <p>第21条 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業</u></p>
--	---	---

<p>業者は、法定代理受領サービスに該当しない<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>に係る利用料の支払を受けた場合は、提供した<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。</p> <p>(指定短期入所療養介護の取扱方針)</p> <p>第百五十五条の六 指定短期入所療養介護は、利用者が、その有する能力に応じて、自らの生活様式及び生活習慣に沿って自律的な日常生活を営むことができるようにするため、利用者の日常生活上の活動について必要な援助を行うことにより、利用者の日常生活を支援するものとして行われなければならない。</p> <p>2 指定短期入所療養介護は、各ユニットにおいて利用者がそれぞれの役割を持って生活を営むことができるよう配慮して行われなければならない。</p> <p>3 指定短期入所療養介護は、利用者のプライバシーの確保に配慮して行われなければならない。</p> <p>4 指定短期入所療養介護は、利用者の自立した生活を支援することを基本として、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その者の心身の状況等を常に把握しながら、適切に行われなければならない。</p> <p>5 ユニット型指定短期入所療養介護事業所の従</p>	<p>者は、法定代理受領サービスに該当しない<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>に係る利用料の支払を受けた場合は、提供した<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。</p> <p>(指定短期入所療養介護の取扱方針)</p> <p>第211条 指定短期入所療養介護は、利用者が、その有する能力に応じて、自らの生活様式及び生活習慣に沿って自律的な日常生活を営むことができるようにするため、利用者の日常生活上の活動について必要な援助を行うことにより、利用者の日常生活を支援するものとして行われなければならない。</p> <p>2 指定短期入所療養介護は、各ユニットにおいて利用者がそれぞれの役割を持って生活を営むことができるよう配慮して行われなければならない。</p> <p>3 指定短期入所療養介護は、利用者のプライバシーの確保に配慮して行われなければならない。</p> <p>4 指定短期入所療養介護は、利用者の自立した生活を支援することを基本として、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その者の心身の状況等を常に把握しながら、適切に行われなければならない。</p> <p>5 ユニット型指定短期入所療養介護事業所の従</p>	<p>者は、法定代理受領サービスに該当しない<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>に係る利用料の支払を受けた場合は、提供した<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。</p> <p>(指定短期入所療養介護の取扱方針)</p> <p>第211条 指定短期入所療養介護は、利用者が、その有する能力に応じて、自らの生活様式及び生活習慣に沿って自律的な日常生活を営むことができるようにするため、利用者の日常生活上の活動について必要な援助を行うことにより、利用者の日常生活を支援するものとして行われなければならない。</p> <p>2 指定短期入所療養介護は、各ユニットにおいて利用者がそれぞれの役割を持って生活を営むことができるよう配慮して行われなければならない。</p> <p>3 指定短期入所療養介護は、利用者のプライバシーの確保に配慮して行われなければならない。</p> <p>4 指定短期入所療養介護は、利用者の自立した生活を支援することを基本として、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その者の心身の状況等を常に把握しながら、適切に行われなければならない。</p> <p>5 ユニット型指定短期入所療養介護事業所の従</p>
---	---	---

<p>業者は、指定短期入所療養介護の提供に当たって、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行わなければならない。</p> <p>6 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、指定短期入所療養介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。</p> <p>7 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、<u>前項</u>の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。</p> <p>8 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、<u>自ら</u>その提供する指定短期入所療養介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。</p> <p>(短期入所療養介護計画の作成) ☆準用</p> <p><u>第百四十七条</u> <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業所</u>の管理者は、相当期間以上にわたり継続して入所することが予定される利用者については、利用者の心身の状況、病状、希望及びその置かれている環境並びに医師の診療の方針に基づき、<u>ユ</u></p>	<p>業者は、指定短期入所療養介護の提供に当たって<u>は</u>、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行わなければならない。</p> <p>6 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、指定短期入所療養介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。</p> <p>7 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。</p> <p>8 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、<u>多様な評価の手法を用いて</u>その提供する指定短期入所療養介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。</p> <p><u>9 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、必要に応じ、利用者が成年後見制度を活用することができるように支援しなければならない。</u></p> <p>(短期入所療養介護計画の作成) ☆準用</p> <p><u>第197条</u> <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業所</u>の管理者は、相当期間以上にわたり継続して入所することが予定される利用者については、利用者の心身の状況、病状、希望及びその置かれている環境並びに医師の診療の方針に基づき、<u>ユニ</u></p>	<p>業者は、指定短期入所療養介護の提供に当たって<u>は</u>、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行わなければならない。</p> <p>6 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、指定短期入所療養介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。</p> <p>7 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。</p> <p>8 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、<u>多様な評価の手法を用いて</u>その提供する指定短期入所療養介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。</p> <p><u>9 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、必要に応じ、利用者が成年後見制度を活用することができるように支援しなければならない。</u></p> <p>(短期入所療養介護計画の作成) ☆準用</p> <p><u>第197条</u> <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業所</u>の管理者は、相当期間以上にわたり継続して入所することが予定される利用者については、利用者の心身の状況、病状、希望及びその置かれている環境並びに医師の診療の方針に基づき、<u>ユニ</u></p>
--	---	---

<p>ネット型指定短期入所療養介護の提供の開始前から終了後に至るまでの利用者が利用するサービスの継続性に配慮して、他の短期入所療養介護従業者と協議の上、サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した短期入所療養介護計画を作成しなければならない。</p> <p>2 短期入所療養介護計画は、既に居宅サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならない。</p> <p>3 ユニット型指定短期入所療養介護事業所の管理者は、短期入所療養介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。</p> <p>4 ユニット型指定短期入所療養介護事業所の管理者は、短期入所療養介護計画を作成した際には、当該短期入所療養介護計画を利用者に交付しなければならない。</p> <p>(診療の方針) ☆準用</p> <p>第百四十八条 医師の診療の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>一 診療は、一般に医師として診療の必要性があると認められる疾病又は負傷に対して、的確な診断を基とし、療養上妥当適切に行う。</p> <p>二 診療に当たっては、常に医学の立場を堅持して、利用者の心身の状況を観察し、要介護者の</p>	<p>ネット型指定短期入所療養介護の提供の開始前から終了後に至るまでの利用者が利用するサービスの継続性に配慮して、他の短期入所療養介護従業者と協議の上、サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した短期入所療養介護計画を作成しなければならない。</p> <p>2 短期入所療養介護計画は、既に居宅サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならない。</p> <p>3 ユニット型指定短期入所療養介護事業所の管理者は、短期入所療養介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。</p> <p>4 ユニット型指定短期入所療養介護事業所の管理者は、短期入所療養介護計画を作成した際には、当該短期入所療養介護計画を利用者に交付しなければならない。</p> <p>(診療の方針) ☆準用</p> <p>第198条 医師の診療の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1) 診療は、一般に医師として診療の必要性があると認められる疾病又は負傷に対して、的確な診断を基とし、療養上妥当適切に行うこと。</p> <p>(2) 診療に当たっては、常に医学の立場を堅持して、利用者の心身の状況を観察し、要介護者の</p>	<p>ネット型指定短期入所療養介護の提供の開始前から終了後に至るまでの利用者が利用するサービスの継続性に配慮して、他の短期入所療養介護従業者と協議の上、サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した短期入所療養介護計画を作成しなければならない。</p> <p>2 短期入所療養介護計画は、既に居宅サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならない。</p> <p>3 ユニット型指定短期入所療養介護事業所の管理者は、短期入所療養介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。</p> <p>4 ユニット型指定短期入所療養介護事業所の管理者は、短期入所療養介護計画を作成した際には、当該短期入所療養介護計画を利用者に交付しなければならない。</p> <p>(診療の方針) ☆準用</p> <p>第198条 医師の診療の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1) 診療は、一般に医師として診療の必要性があると認められる疾病又は負傷に対して、的確な診断を基とし、療養上妥当適切に行うこと。</p> <p>(2) 診療に当たっては、常に医学の立場を堅持して、利用者の心身の状況を観察し、要介護者の</p>
---	--	--

<p>心理が健康に及ぼす影響を十分配慮して、心理的な効果をもあげることができるよう適切な指導を行う。</p> <p>三 常に利用者の病状及び心身の状況並びに日常生活及びその置かれている環境の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、適切な指導を行う。</p> <p>四 検査、投薬、注射、処置等は、利用者の病状に照らして妥当適切に行う。</p> <p>五 特殊な療法又は新しい療法等については、<u>別に厚生労働大臣が定めるもの</u>のほか行ってはならない。</p> <p>六 <u>別に厚生労働大臣が定める</u>医薬品以外の医薬品を利用者に施用し、又は処方してはならない。</p> <p>七 入院患者の病状の急変等により、自ら必要な医療を提供することが困難であると認めたときは、他の医師の対診を求める等診療について適切な措置を講じなければならない。</p> <p>(機能訓練) ☆準用</p> <p><u>第百四十九条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、利用者の心身の諸機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるため、必要な理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーションを</p>	<p>心理が健康に及ぼす影響を十分配慮して、心理的な効果をもあげることができるよう適切な指導を行う<u>こと</u>。</p> <p>(3) 常に利用者の病状及び心身の状況並びに日常生活及びその置かれている環境の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、適切な指導を行う<u>こと</u>。</p> <p>(4) 検査、投薬、注射、処置等は、利用者の病状に照らして妥当適切に行う<u>こと</u>。</p> <p>(5) 特殊な療法又は新しい療法等については、<u>基準省令第148条第5号に規定する平成12年厚生省告示第124号により厚生労働大臣が定めるもの</u>のほか行ってはならない<u>こと</u>。</p> <p>(6) <u>基準省令第148条第6号に規定する平成12年厚生省告示第125号により厚生労働大臣が定める</u>医薬品以外の医薬品を利用者に施用し、又は処方してはならない<u>こと</u>。</p> <p>(7) 入院患者の病状の急変等により、自ら必要な医療を提供することが困難であると認めたときは、他の医師の対診を求める等診療について適切な措置を講じなければならない<u>こと</u>。</p> <p>(機能訓練) ☆準用</p> <p><u>第199条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、利用者の心身の諸機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるため、必要な理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーションを</p>	<p>心理が健康に及ぼす影響を十分配慮して、心理的な効果をもあげることができるよう適切な指導を行う<u>こと</u>。</p> <p>(3) 常に利用者の病状及び心身の状況並びに日常生活及びその置かれている環境の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、適切な指導を行う<u>こと</u>。</p> <p>(4) 検査、投薬、注射、処置等は、利用者の病状に照らして妥当適切に行う<u>こと</u>。</p> <p>(5) 特殊な療法又は新しい療法等については、<u>基準省令第148条第5号に規定する平成12年厚生省告示第124号により厚生労働大臣が定めるもの</u>のほか行ってはならない<u>こと</u>。</p> <p>(6) <u>基準省令第148条第6号に規定する平成12年厚生省告示第125号により厚生労働大臣が定める</u>医薬品以外の医薬品を利用者に施用し、又は処方してはならない<u>こと</u>。</p> <p>(7) 入院患者の病状の急変等により、自ら必要な医療を提供することが困難であると認めたときは、他の医師の対診を求める等診療について適切な措置を講じなければならない<u>こと</u>。</p> <p>(機能訓練) ☆準用</p> <p><u>第199条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、利用者の心身の諸機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるため、必要な理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーションを</p>
---	--	--

<p>を行わなければならない。</p> <p>(看護及び医学的管理の下における介護)</p> <p>第百五十五条の七 看護及び医学的管理の下における介護は、各ユニットにおいて利用者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援するよう、利用者の病状及び心身の状況等に応じ、適切な技術をもって行われなければならない。</p> <p>2 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、利用者の日常生活における家事を、利用者が、その病状及び心身の状況等に応じて、それぞれの役割を持って行うよう適切に支援しなければならない。</p> <p>3 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、利用者が身体の清潔を維持し、精神的に快適な生活を営むことができるよう、適切な方法により、利用者に入浴の機会を提供しなければならない。ただし、やむを得ない場合には、清しきを行うことをもって入浴の機会の提供に代えることができる。</p> <p>4 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、利用者の病状及び心身の状況に応じて、適切な方法により、排せつの自立について必要な支援を行わなければならない。</p> <p>5 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、おむつを使用せざるを得ない利用者については、排</p>	<p>を行わなければならない。</p> <p>(看護及び医学的管理の下における介護)</p> <p>第212条 看護及び医学的管理の下における介護は、各ユニットにおいて利用者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援するよう、利用者の病状及び心身の状況等に応じ、適切な技術をもって行われなければならない。</p> <p>2 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、利用者の日常生活における家事を、利用者が、その病状及び心身の状況等に応じて、それぞれの役割を持って行うよう適切に支援しなければならない。</p> <p>3 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、利用者が身体の清潔を維持し、精神的に快適な生活を営むことができるよう、適切な方法により、利用者に入浴の機会を提供しなければならない。ただし、やむを得ない場合には、清拭を行うことをもって入浴の機会の提供に代えることができる。</p> <p>4 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、利用者の病状及び心身の状況に応じて、適切な方法により、排せつの自立について必要な支援を行わなければならない。</p> <p>5 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、おむつを使用せざるを得ない利用者については、排</p>	<p>を行わなければならない。</p> <p>(看護及び医学的管理の下における介護)</p> <p>第212条 看護及び医学的管理の下における介護は、各ユニットにおいて利用者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援するよう、利用者の病状及び心身の状況等に応じ、適切な技術をもって行われなければならない。</p> <p>2 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、利用者の日常生活における家事を、利用者が、その病状及び心身の状況等に応じて、それぞれの役割を持って行うよう適切に支援しなければならない。</p> <p>3 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、利用者が身体の清潔を維持し、精神的に快適な生活を営むことができるよう、適切な方法により、利用者に入浴の機会を提供しなければならない。ただし、やむを得ない場合には、清拭を行うことをもって入浴の機会の提供に代えることができる。</p> <p>4 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、利用者の病状及び心身の状況に応じて、適切な方法により、排せつの自立について必要な支援を行わなければならない。</p> <p>5 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、おむつを使用せざるを得ない利用者については、排</p>
--	---	---

<p>せつの自立を図りつつ、そのおむつを適切に取り替えなければならない。</p> <p>6 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、前各項に定めるほか、利用者が行う離床、着替え、整容等の日常生活上の行為を適切に支援しなければならない。</p> <p>7 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該ユニット型指定短期入所療養介護事業所の従業者以外の者による看護及び介護を受けさせてはならない。 (食事)</p> <p>第百五十五条の八 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、栄養並びに利用者の心身の状況及び嗜好を考慮した食事を提供しなければならない。</p> <p>2 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、利用者の心身の状況に応じて、適切な方法により、食事の自立について必要な支援を行わなければならない。</p> <p>3 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、利用者の生活習慣を尊重した適切な時間に食事を提供するとともに、利用者がその心身の状況に応じてできる限り自立して食事を摂ることができるよう必要な時間を確保しなければならない。</p> <p>4 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、利</p>	<p>せつの自立を図りつつ、そのおむつを適切に取り替えなければならない。</p> <p>6 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、前各項に定めるほか、利用者が行う離床、着替え、整容等の日常生活上の行為を適切に支援しなければならない。</p> <p>7 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該ユニット型指定短期入所療養介護事業所の従業者以外の者による看護及び介護を受けさせてはならない。 (食事)</p> <p>第213条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、栄養並びに利用者の心身の状況及び嗜好を考慮した食事を提供しなければならない。</p> <p>2 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、利用者の心身の状況に応じて、適切な方法により、食事の自立について必要な支援を行わなければならない。</p> <p>3 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、利用者の生活習慣を尊重した適切な時間に食事を提供するとともに、利用者がその心身の状況に応じてできる限り自立して食事をとることができるよう必要な時間を確保しなければならない。</p> <p>4 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、利</p>	<p>せつの自立を図りつつ、そのおむつを適切に取り替えなければならない。</p> <p>6 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、前各項に定めるほか、利用者が行う離床、着替え、整容等の日常生活上の行為を適切に支援しなければならない。</p> <p>7 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該ユニット型指定短期入所療養介護事業所の従業者以外の者による看護及び介護を受けさせてはならない。 (食事)</p> <p>第213条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、栄養並びに利用者の心身の状況及び嗜好を考慮した食事を提供しなければならない。</p> <p>2 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、利用者の心身の状況に応じて、適切な方法により、食事の自立について必要な支援を行わなければならない。</p> <p>3 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、利用者の生活習慣を尊重した適切な時間に食事を提供するとともに、利用者がその心身の状況に応じてできる限り自立して食事をとることができるよう必要な時間を確保しなければならない。</p> <p>4 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、利</p>
---	--	--

<p>用者が相互に社会的関係を築くことができるよう、その意思を尊重しつつ、利用者が共同生活室で食事を摂ることを支援しなければならない。</p> <p>(その他のサービスの提供)</p> <p>第百五十五条の九 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、利用者の嗜好に応じた趣味、教養又は娯楽に係る活動の機会を提供するとともに、利用者が自律的に行うこれらの活動を支援しなければならない。</p> <p>2 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、常に利用者の家族との連携を図るよう努めなければならない。</p> <p>(利用者に関する市町村への通知) ☆準用</p> <p>第二十六条 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>を受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。</p> <p>一 正当な理由なしに<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>の利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき。</p> <p>二 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。</p> <p>(管理者の責務) ☆準用</p> <p>第五十二条 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事</u></p>	<p>用者が相互に社会的関係を築くことができるよう、その意思を尊重しつつ、利用者が共同生活室で食事をとることを支援しなければならない。</p> <p>(その他のサービスの提供)</p> <p>第214条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、利用者の嗜好に応じた趣味、教養又は娯楽に係る活動の機会を提供するとともに、利用者が自律的に行うこれらの活動を支援しなければならない。</p> <p>2 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、常に利用者の家族との連携を図るよう努めなければならない。</p> <p>(利用者に関する市町村への通知) ☆準用</p> <p>第27条 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>を受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。</p> <p>(1) 正当な理由なしに<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>の利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき。</p> <p>(2) 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。</p> <p>(管理者の責務) ☆準用</p> <p>第57条 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業</u></p>	<p>用者が相互に社会的関係を築くことができるよう、その意思を尊重しつつ、利用者が共同生活室で食事をとることを支援しなければならない。</p> <p>(その他のサービスの提供)</p> <p>第214条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、利用者の嗜好に応じた趣味、教養又は娯楽に係る活動の機会を提供するとともに、利用者が自律的に行うこれらの活動を支援しなければならない。</p> <p>2 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、常に利用者の家族との連携を図るよう努めなければならない。</p> <p>(利用者に関する市町村への通知) ☆準用</p> <p>第27条 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>を受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。</p> <p>(1) 正当な理由なしに<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>の利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき。</p> <p>(2) 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。</p> <p>(管理者の責務) ☆準用</p> <p>第57条 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業</u></p>
--	--	--

<p>業所の管理者は、ユニット型指定短期入所療養介護事業所の従業者の管理及び指定訪問入浴介護の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うものとする。</p> <p>2 ユニット型指定短期入所療養介護事業所の管理者は、当該ユニット型指定短期入所療養介護事業所の従業者にこの節の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第百五十五条の十 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>一 事業の目的及び運営の方針</p> <p>二 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>三 指定短期入所療養介護の内容及び利用料その他の費用の額</p> <p>四 通常の送迎の実施地域</p> <p>五 施設利用に当たっての留意事項</p> <p>六 非常災害対策</p>	<p>所の管理者は、ユニット型指定短期入所療養介護事業所の従業者の管理及び指定訪問入浴介護の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うものとする。</p> <p>2 ユニット型指定短期入所療養介護事業所の管理者は、当該ユニット型指定短期入所療養介護事業所の従業者に第1.0章第5節第3款の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第215条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1) 事業の目的及び運営の方針</p> <p>(2) 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>(3) 指定短期入所療養介護の内容及び利用料その他の費用の額</p> <p>(4) 通常の送迎の実施地域</p> <p>(5) 施設利用に当たっての留意事項</p> <p>(6) 事故発生時における対応方法</p> <p>(7) 非常災害対策</p> <p>(8) 身体的拘束等の禁止及び緊急やむを得ず身体的拘束等を行う場合の手続</p> <p>(9) 虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>(10) 成年後見制度の活用支援</p>	<p>所の管理者は、ユニット型指定短期入所療養介護事業所の従業者の管理及び指定訪問入浴介護の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うものとする。</p> <p>2 ユニット型指定短期入所療養介護事業所の管理者は、当該ユニット型指定短期入所療養介護事業所の従業者に第1.0章第5節第3款の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第215条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1) 事業の目的及び運営の方針</p> <p>(2) 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>(3) 指定短期入所療養介護の内容及び利用料その他の費用の額</p> <p>(4) 通常の送迎の実施地域</p> <p>(5) 施設利用に当たっての留意事項</p> <p>(6) 事故発生時における対応方法</p> <p>(7) 非常災害対策</p> <p>(8) 身体的拘束等の禁止及び緊急やむを得ず身体的拘束等を行う場合の手続</p> <p>(9) 虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>(10) 成年後見制度の活用支援</p>
--	--	--

<p><u>七</u> その他運営に関する重要事項 (平一七厚労令一三九・追加) (勤務体制の確保等)</p> <p><u>第百五十五条の十の二</u> ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、利用者に対し適切なユニット型指定短期入所療養介護を提供できるよう、ユニット型指定短期入所療養介護事業所ごとに従業員の勤務の体制を定めておかなければならない。</p> <p>2 前項の従業員の勤務の体制を定めるに当たっては、次の各号に定める職員配置を行わなければならない。</p> <p>一 昼間については、ユニットごとに常時一人以上の介護職員又は看護職員を配置すること。</p> <p>二 夜間及び深夜については、二ユニットごとに一人以上の介護職員又は看護職員を夜間及び深夜の勤務に従事する職員として配置すること。</p> <p>三 ユニットごとに、常勤のユニットリーダーを配置すること。</p>	<p><u>(11) 苦情解決体制の整備</u></p> <p><u>(12) その他運営に関する重要事項</u> (勤務体制の確保等)</p> <p><u>第216条</u> ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、利用者に対し適切なユニット型指定短期入所療養介護を提供できるよう、ユニット型指定短期入所療養介護事業所ごとに従業員の勤務の体制を定め、<u>その勤務の実績とともに記録</u>しておかなければならない。</p> <p>2 前項の従業員の勤務の体制を定めるに当たっては、次に定める職員配置を行わなければならない。</p> <p>(1) 昼間については、ユニットごとに常時一人以上の介護職員又は看護職員を配置すること。</p> <p>(2) 夜間及び深夜については、2ユニットごとに一人以上の介護職員又は看護職員を夜間及び深夜の勤務に従事する職員として配置すること。</p> <p>(3) ユニットごとに、常勤のユニットリーダーを配置すること。</p> <p><u>(4) 前号のユニットリーダーのうち2人以上(2ユニット以下のときは1人以上)の者は、規則で定めるものとする。</u></p>	<p><u>(11) 苦情解決体制の整備</u></p> <p><u>(12) その他運営に関する重要事項</u> (勤務体制の確保等)</p> <p><u>第216条</u> ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、利用者に対し適切なユニット型指定短期入所療養介護を提供できるよう、ユニット型指定短期入所療養介護事業所ごとに従業員の勤務の体制を定め、<u>その勤務の実績とともに記録</u>しておかなければならない。</p> <p>2 前項の従業員の勤務の体制を定めるに当たっては、次に定める職員配置を行わなければならない。</p> <p>(1) 昼間については、ユニットごとに常時一人以上の介護職員又は看護職員を配置すること。</p> <p>(2) 夜間及び深夜については、2ユニットごとに一人以上の介護職員又は看護職員を夜間及び深夜の勤務に従事する職員として配置すること。</p> <p>(3) ユニットごとに、常勤のユニットリーダーを配置すること。</p> <p><u>(4) 前号のユニットリーダーのうち2人以上(2ユニット以下のときは1人以上)の者は、規則で定めるものとする。</u></p>
---	--	--

<p>3 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定短期入所療養介護事業所ごとに、当該ユニット型指定短期入所療養介護事業所の従業者によってユニット型指定短期入所療養介護を提供しなければならない。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。</p> <p>4 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、短期入所療養介護従業者の資質の向上のために、<u>その研修の機会を確保しなければならない。</u></p> <p>(定員の遵守)</p> <p><u>第百五十五条の十一</u> ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、次に掲げる利用者（当該ユニット型指定短期入所療養介護事業者がユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者の指定を</p>	<p><規則> (ユニットリーダー)</p> <p>第13条 条例第181条第2項第4号及び第216条第2項第4号に規定する規則で定める者は、本市又は本市が委託する社会福祉法人等が実施するユニットリーダー研修を修了した者とする。</p> <p>3 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定短期入所療養介護事業所ごとに、当該ユニット型指定短期入所療養介護事業所の従業者によってユニット型指定短期入所療養介護を提供しなければならない。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。</p> <p>4 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、短期入所療養介護従業者の資質の向上のために<u>研修計画を作成し、当該計画に従い、研修を実施しなければならない。</u></p> <p><u>5 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、従業者の計画的な人材育成に努めなければならない。</u></p> <p>(定員の遵守)</p> <p><u>第217条</u> ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、次に掲げる利用者（当該ユニット型指定短期入所療養介護事業者がユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者の指定を併せて受</p>	<p><規則> (ユニットリーダー)</p> <p>第13条 条例第181条第2項第4号及び第216条第2項第4号に規定する規則で定める者は、本市又は本市が委託する社会福祉法人等が実施するユニットリーダー研修を修了した者とする。</p> <p>3 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定短期入所療養介護事業所ごとに、当該ユニット型指定短期入所療養介護事業所の従業者によってユニット型指定短期入所療養介護を提供しなければならない。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。</p> <p>4 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、短期入所療養介護従業者の資質の向上のために<u>研修計画を作成し、当該計画に従い、研修を実施しなければならない。</u></p> <p><u>5 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、従業者の計画的な人材育成に努めなければならない。</u></p> <p>(定員の遵守)</p> <p><u>第217条</u> ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、次に掲げる利用者（当該ユニット型指定短期入所療養介護事業者がユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者の指定を併せて受</p>
---	--	--

<p>併せて受け、かつ、ユニット型指定短期入所療養介護の事業とユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所におけるユニット型指定短期入所療養介護又はユニット型指定介護予防短期入所療養介護の利用者。以下この条において同じ。) 数以上の利用者に対して同時に指定短期入所療養介護を行つてはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。</p> <p>一 ユニット型介護老人保健施設であるユニット型指定短期入所療養介護事業所にあつては、利用者を当該ユニット型介護老人保健施設の入居者とみなした場合において入居定員及び療養室の定員を超えることとなる利用者数</p> <p>二 ユニット型指定介護療養型医療施設であるユニット型指定短期入所療養介護事業所にあつては、利用者を当該ユニット型指定介護療養型医療施設の入院患者とみなした場合において入院患者の定員及び病室の定員を超えることとなる利用者数</p> <p>(非常災害対策) ☆準用</p> <p>第百三条 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに</p>	<p>け、かつ、ユニット型指定短期入所療養介護の事業とユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所におけるユニット型指定短期入所療養介護又はユニット型指定介護予防短期入所療養介護の利用者。以下この条において同じ。) 数以上の利用者に対して同時に指定短期入所療養介護を行つてはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。</p> <p>(1) ユニット型介護老人保健施設であるユニット型指定短期入所療養介護事業所にあつては、利用者を当該ユニット型介護老人保健施設の入居者とみなした場合において入居定員及び療養室の定員を超えることとなる利用者数</p> <p>(2) ユニット型指定介護療養型医療施設であるユニット型指定短期入所療養介護事業所にあつては、利用者を当該ユニット型指定介護療養型医療施設の入院患者とみなした場合において入院患者の定員及び病室の定員を超えることとなる利用者数</p> <p>(非常災害対策) ☆準用</p> <p>第112条 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、<u>ユニット型指定短期入所療養介護事業所が立地する地域の自然条件等を踏まえ、想定される非常災害の種類ごとに、その規模及び被害の程</u></p>	<p>け、かつ、ユニット型指定短期入所療養介護の事業とユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所におけるユニット型指定短期入所療養介護又はユニット型指定介護予防短期入所療養介護の利用者。以下この条において同じ。) 数以上の利用者に対して同時に指定短期入所療養介護を行つてはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。</p> <p>(1) ユニット型介護老人保健施設であるユニット型指定短期入所療養介護事業所にあつては、利用者を当該ユニット型介護老人保健施設の入居者とみなした場合において入居定員及び療養室の定員を超えることとなる利用者数</p> <p>(2) ユニット型指定介護療養型医療施設であるユニット型指定短期入所療養介護事業所にあつては、利用者を当該ユニット型指定介護療養型医療施設の入院患者とみなした場合において入院患者の定員及び病室の定員を超えることとなる利用者数</p> <p>(非常災害対策) ☆準用</p> <p>第112条 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、<u>ユニット型指定短期入所療養介護事業所が立地する地域の自然条件等を踏まえ、想定される非常災害の種類ごとに、その規模及び被害の程</u></p>
--	--	--

<p>に、<u>定期的に避難</u>、救出その他必要な訓練を行わなければならない。</p> <p>(衛生管理等) ☆準用</p> <p><u>第百十八条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、利用者の使用する施設、食器その他の設</p>	<p><u>度に応じた非常災害への対応</u>に関する具体的計画を<u>策定するとともに</u>、非常災害時の関係機関への通報及び<u>関係者との連携</u>の体制を整備し、それらの<u>内容</u>（次項において「計画等」という。）を定期的に従業者に周知<u>しなければならない</u>。</p> <p><u>2 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は</u>、当該事業所の見やすい場所に、計画等の概要を<u>掲示しなければならない</u>。</p> <p><u>3 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は</u>、非常災害に備えるため、第1項の計画に従い、<u>避難又は救出に係る訓練</u>その他必要な訓練を、<u>その実効性を確保しつつ</u>、定期的に<u>行わなければならない</u>。</p> <p><u>4 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は</u>、非常災害時における利用者等の安全の確保が図られるよう、あらかじめ、<u>近隣の自治体、地域住民、居宅サービス事業者その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者等と相互に支援及び協力を行うための体制の整備に努めるものとする</u>。</p> <p><u>5 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は</u>、非常災害時において、<u>高齢者、障害者、乳幼児等特に配慮を要する者の受入れに努めるものとする</u>。</p> <p>(衛生管理等) ☆準用</p> <p><u>第146条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、利用者の使用する施設、食器その他の設</p>	<p><u>度に応じた非常災害への対応</u>に関する具体的計画を<u>策定するとともに</u>、非常災害時の関係機関への通報及び<u>関係者との連携</u>の体制を整備し、それらの<u>内容</u>（次項において「計画等」という。）を定期的に従業者に周知<u>しなければならない</u>。</p> <p><u>2 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は</u>、当該事業所の見やすい場所に、計画等の概要を<u>掲示しなければならない</u>。</p> <p><u>3 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は</u>、非常災害に備えるため、第1項の計画に従い、<u>避難又は救出に係る訓練</u>その他必要な訓練を、<u>その実効性を確保しつつ</u>、定期的に<u>行わなければならない</u>。</p> <p><u>4 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は</u>、非常災害時における利用者等の安全の確保が図られるよう、あらかじめ、<u>近隣の自治体、地域住民、居宅サービス事業者その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者等と相互に支援及び協力を行うための体制の整備に努めるものとする</u>。</p> <p><u>5 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は</u>、非常災害時において、<u>高齢者、障害者、乳幼児等特に配慮を要する者の受入れに努めるものとする</u>。</p> <p>(衛生管理等) ☆準用</p> <p><u>第146条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、利用者の使用する施設、食器その他の設</p>
---	--	--

<p>備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療機器の管理を適正に行わなければならない。</p> <p>2 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、当該事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>(掲示) ☆準用</p> <p>第三十二条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定短期入所療養介護事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、短期入所療養介護従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。</p> <p>(秘密保持等) ☆準用</p> <p>第三十三条 ユニット型指定短期入所療養介護事業所の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。</p> <p>2 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、当該ユニット型指定短期入所療養介護事業所の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければなら</p>	<p>備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療機器の管理を適正に行わなければならない。</p> <p>2 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、当該事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>(掲示) ☆準用</p> <p>第34条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定短期入所療養介護事業所の見やすい場所に、重要事項に関する規程の概要、ユニット型短期入所療養介護従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。</p> <p>(秘密保持等) ☆準用</p> <p>第35条 ユニット型指定短期入所療養介護事業所の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。</p> <p>2 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、当該ユニット型指定短期入所療養介護事業所の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければなら</p>	<p>備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療機器の管理を適正に行わなければならない。</p> <p>2 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、当該事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>(掲示) ☆準用</p> <p>第34条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定短期入所療養介護事業所の見やすい場所に、重要事項に関する規程の概要、ユニット型短期入所療養介護従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。</p> <p>(秘密保持等) ☆準用</p> <p>第35条 ユニット型指定短期入所療養介護事業所の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。</p> <p>2 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、当該ユニット型指定短期入所療養介護事業所の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければなら</p>
---	--	--

<p>ない。</p> <p>3 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかなければならない。</p> <p>(居宅介護支援事業者に対する利益供与の禁止)</p> <p>☆準用</p> <p>第三十五条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。</p> <p>(苦情処理) ☆準用</p> <p>第三十六条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、提供したユニット型指定短期入所療養介護に係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。</p> <p>3 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、提供したユニット型指定短期入所療養介護に関し、法第二十三条の規定により市町村が行う文書その</p>	<p>ない。</p> <p>3 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかなければならない。</p> <p>(居宅介護支援事業者に対する利益供与の禁止)</p> <p>☆準用</p> <p>第37条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。</p> <p>(苦情処理) ☆準用</p> <p>第38条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、提供したユニット型指定短期入所療養介護に係る利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。</p> <p>3 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、提供したユニット型指定短期入所療養介護に関し、法第23条の規定により市町村が行う文書その</p>	<p>ない。</p> <p>3 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかなければならない。</p> <p>(居宅介護支援事業者に対する利益供与の禁止)</p> <p>☆準用</p> <p>第37条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。</p> <p>(苦情処理) ☆準用</p> <p>第38条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、提供したユニット型指定短期入所療養介護に係る利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。</p> <p>3 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、提供したユニット型指定短期入所療養介護に関し、法第23条の規定により市町村が行う文書その</p>
--	---	---

<p>他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p> <p>4 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市町村に報告しなければならない。</p> <p>5 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、提供したユニット型指定短期入所療養介護に係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和三十三年法律第九十二号）第四十五条第五項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う法第七十六条第一項第三号の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p> <p>6 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。</p> <p>（地域等との連携） ☆準用</p> <p>第百三十九条 ユニット型指定短期入所療養介護の事業の運営に当たっては、地域住民又はその自</p>	<p>他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p> <p>4 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市町村に報告しなければならない。</p> <p>5 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、提供したユニット型指定短期入所療養介護に係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第45条第5項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う法第176条第1項第3号の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p> <p>6 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。</p> <p>（地域等との連携） ☆準用</p> <p>第168条 ユニット型指定短期入所療養介護の事業の運営に当たっては、地域住民又はその自</p>	<p>他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p> <p>4 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市町村に報告しなければならない。</p> <p>5 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、提供したユニット型指定短期入所療養介護に係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第45条第5項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う法第176条第1項第3号の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p> <p>6 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。</p> <p>（地域等との連携） ☆準用</p> <p>第168条 ユニット型指定短期入所療養介護の事業の運営に当たっては、地域住民又はその自</p>
--	---	---

<p>発的な活動等との連携及び協力を行う等<u>の</u>地域との交流に努めなければならない。</p> <p>(地域との連携) ☆準用</p> <p>第三十六条の二 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、その事業の運営に当たっては、提供した<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>に関する利用者からの苦情に関して市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。</p> <p>(事故発生時の対応) ☆準用</p> <p>第三十七条 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、利用者に対する<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>の提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、前項の事故の状況及び事故に際して<u>採った</u>処置について記録しなければならない。</p> <p>3 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、利用者に対する<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。</p> <p>(会計の区分) ☆準用</p> <p>第三十八条 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事</u></p>	<p>発的な活動等との連携及び協力を行う等<u>地域</u>との交流に努めなければならない。</p> <p>(地域との連携) ☆準用</p> <p>第39条 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、その事業の運営に当たっては、提供した<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>に関する利用者からの苦情に関して市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。</p> <p>(事故発生時の対応) ☆準用</p> <p>第40条 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、利用者に対する<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>の提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、前項の事故の状況及び事故に際して<u>とった</u>処置について記録しなければならない。</p> <p>3 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、利用者に対する<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。</p> <p>(会計の区分) ☆準用</p> <p>第41条 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業</u></p>	<p>発的な活動等との連携及び協力を行う等<u>地域</u>との交流に努めなければならない。</p> <p>(地域との連携) ☆準用</p> <p>第39条 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、その事業の運営に当たっては、提供した<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>に関する利用者からの苦情に関して市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。</p> <p>(事故発生時の対応) ☆準用</p> <p>第40条 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、利用者に対する<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>の提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、前項の事故の状況及び事故に際して<u>とった</u>処置について記録しなければならない。</p> <p>3 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、利用者に対する<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。</p> <p>(会計の区分) ☆準用</p> <p>第41条 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業</u></p>
--	---	---

<p>業者は、<u>ユニット型指定短期入所療養介護事業所</u>ごとに経理を区分するとともに、<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>の事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。</p> <p>(記録の整備) ☆準用</p> <p><u>第百五十四条の二 ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、利用者に対する<u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>の提供に関する次<u>の各号</u>に掲げる記録を整備し、その完結の日から<u>二年間</u>保存しなければならない。</p> <p>一 短期入所療養介護計画</p> <p><u>二 第百五十五条の十二において準用する第百五十五条</u>において準用する第十九条第二項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録</p> <p><u>三 第百五十五条の六第七項</u>に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録</p> <p>四 <u>第百五十五条の十二において準用する第百五十五条</u>において準用する<u>第二十六条</u>に規定</p>	<p>業者は、<u>ユニット型指定短期入所療養介護事業所</u>ごとに経理を区分するとともに、<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>の事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。</p> <p>(記録の整備) ☆準用</p> <p><u>第205条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、利用者に対する<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から<u>5年間</u>保存しなければならない。</p> <p>(1) 短期入所療養介護計画</p> <p><u>(2) 第2.1.1条第7項</u>に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録</p> <p><u>(3) 第2.1.8条において準用する第2.0.6条</u>において準用する第19条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録</p> <p>(4) <u>第2.1.8条において準用する第2.0.6条</u>において準用する<u>第2.7条</u>に規定する市町村へ</p>	<p>業者は、<u>ユニット型指定短期入所療養介護事業所</u>ごとに経理を区分するとともに、<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>の事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。</p> <p>(記録の整備) ☆準用</p> <p><u>第205条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 <u>ユニット型指定短期入所療養介護事業者</u>は、利用者に対する<u>ユニット型指定短期入所療養介護</u>の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から<u>5年間</u>保存しなければならない。</p> <p>(1) 短期入所療養介護計画</p> <p><u>(2) 第2.1.1条第7項</u>に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録</p> <p><u>(3) 第2.1.8条において準用する第2.0.6条</u>において準用する第19条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録</p> <p>(4) <u>第2.1.8条において準用する第2.0.6条</u>において準用する<u>第2.7条</u>に規定する市町村へ</p>
---	--	--

<p>する市町村への通知に係る記録</p> <p>五 第百五十五条の十二において準用する第百五十五条において準用する第三十六条第二項に規定する苦情の内容等の記録</p> <p>六 第百五十五条の十二において準用する第百五十五条において準用する第三十七条第二項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p> <p>(準用)</p> <p>第百五十五条の十二 第百四十四条, 第百四十七条から第百四十九条まで, 第百五十四条の二及び第百五十五条 (第一条の準用に係る部分を除く。)の規定は, ユニット型指定短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において, 第百五十四条の二第二項第二号中「次条」とあるのは「第百五十五条の十二において準用する第百五十五条」と, 同項第三号中「第百四十六条第五項」とあるのは「第百五十五条の六第七項」と, 同項第四号から第六号までの規定中「次条」とあるのは「第百五十五条の十二において準用する第百五十五条」と, 第百五十五条中「第百三十七条」と</p>	<p>の通知に係る記録</p> <p>(5) 第218条において準用する第206条において準用する第38条第二項に規定する苦情の内容等の記録</p> <p>(6) 第218条において準用する第206条において準用する第40条第二項に規定する事故の状況及び事故に際してとった処置についての記録</p> <p>(7) 第216条第1項に規定する勤務の体制等の記録</p> <p>(8) 法第40条に規定する介護給付及び第210条第1項から第3項までに規定する利用料等に関する請求及び受領等の記録</p> <p>(準用)</p> <p>第218条 第194条, 第197条から第199条まで, 第205条及び第206条 (第110条の準用に係る部分を除く。)の規定は, ユニット型指定短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において, 第205条第2項第2号中「第196条第5項」とあるのは「第211条第7項」と, 同項第3号から第6号までの規定中「次条」とあるのは「第218条において準用する第206条」と, 同項第7号中「次条において準用する第110条第1項」とあるのは「第216条第1項」と, 同項第8号中「第195条第1項から第3項」とあるのは「第210条第1項か</p>	<p>の通知に係る記録</p> <p>(5) 第218条において準用する第206条において準用する第38条第二項に規定する苦情の内容等の記録</p> <p>(6) 第218条において準用する第206条において準用する第40条第二項に規定する事故の状況及び事故に際してとった処置についての記録</p> <p>(7) 第216条第1項に規定する勤務の体制等の記録</p> <p>(8) 法第40条に規定する介護給付及び第210条第1項から第3項までに規定する利用料等に関する請求及び受領等の記録</p> <p>(準用)</p> <p>第218条 第194条, 第197条から第199条まで, 第205条及び第206条 (第110条の準用に係る部分を除く。)の規定は, ユニット型指定短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において, 第205条第2項第2号中「第196条第5項」とあるのは「第211条第7項」と, 同項第3号から第6号までの規定中「次条」とあるのは「第218条において準用する第206条」と, 同項第7号中「次条において準用する第110条第1項」とあるのは「第216条第1項」と, 同項第8号中「第195条第1</p>
---	---	---

<p><u>あるのは「第百三十七条に規定する運営規程」と、「第百五十三条」とあるのは「第百五十五条の十に規定する重要事項に関する規程」と読み替えるものとする。</u></p> <p>附 則 (施行期日)</p> <p><u>第一条 この省令は、平成十二年四月一日から施行する。</u></p> <p>(経過措置)</p> <p><u>第四条 平成十五年三月三十一日までの間は、第百四十二条第一項中「次のとおりとする」とあるのは「第一号から第三号まで、附則第四条第一項の規定により読み替えて適用される第四号及び附則第四条第二項に定めるところによる」と、同条第一項第四号中「第四条第二項に規定する病床」とあるのは「第五十二条の規定により読み替えて適用される令第四条第二項に規定する主として痴呆の状態にある老人(当該痴呆に伴って著しい精神症状(特に著しいものを除く。))を呈する者又は当該痴呆に伴って著しい行動異常(特に著しいものを除く。))がある者に限るものとし、その者の痴呆の原因となる疾患が急性の状態にある者を除く。)を入院させることを目的とした病床」と、同条第二項中「前項第四号」とあるのは「附則第四条第一項の規定により読み替えて適用さ</u></p>	<p><u>ら第3項」と、第206条中「第10章第4節」とあるのは「第10章第5節第3款」と、「第203条」とあるのは「第215条」と読み替えるものとする。</u></p> <p>附 則 (施行期日)</p> <p><u>第1条 この条例は、平成25年4月1日(以下「施行日」という。)から施行する。</u></p> <p>(経過措置)</p>	<p><u>項から第3項」とあるのは「第210条第1項から第3項」と、第206条中「第10章第4節」とあるのは「第10章第5節第3款」と、「第203条」とあるのは「第215条」と読み替えるものとする。</u></p> <p>附 則 (施行期日)</p> <p><u>第1条 この条例は、平成25年4月1日(以下「施行日」という。)から施行する。</u></p> <p>(経過措置)</p>
---	--	--

れる前項第四号及び附則第四条第二項」と、第四百四十三条中「次のとおりとする。」とあるのは「次の各号及び附則第四条第三項に定めるところによる。」と、第四百四十四条中「老人性痴呆疾患療養病棟に係る病室」とあるのは「老人性痴呆疾患療養病棟に係る病室若しくは附則第四条第二項に規定する介護力強化病棟に係る病室」と、第四百五十四条第二号中「又は老人性痴呆疾患療養病棟を有する病院」とあるのは「、老人性痴呆疾患療養病棟を有する病院又は附則第四条第二項に規定する介護力強化病院」と、「又は老人性痴呆疾患療養病棟」とあるのは「、老人性痴呆疾患療養病棟又は附則第四条第二項に規定する介護力強化病棟」とする。

2 令第五十二条の規定により読み替えて適用される令第四条第二項に規定する主として老人慢性疾患（老人がかかっている場合において一般に慢性の経過をたどる疾患をいう。）にかかっている老人（当該疾患につき手術を要する状態にある者又は急性の疾患にかかっている者を除く。）を入院させることを目的とした病床（療養病床及び医療法等の一部を改正する法律（平成十二年法律第四百十一号）附則第二条第三項第五号に規定する経過的旧療養型病床群の病床を除く。）により構成される病棟（以下「介護力強化病棟」という。）を有する病院（第四百二十二条第一項第二号に該当

<p>するものを除く。以下「介護力強化病院」という。)に該当する指定短期入所療養介護事業所に置くべき短期入所療養介護従業者の員数は次のとおりとする。</p> <p>一 医師及び薬剤師 介護力強化病院として医療法上必要とされる数以上</p> <p>二 介護力強化病棟に置くべき看護職員 常勤換算方法で、介護力強化病棟における入院患者の数が六又はその端数を増すごとに一以上</p> <p>三 介護力強化病棟に置くべき介護職員 常勤換算方法で、介護力強化病棟における入院患者の数が六又はその端数を増すごとに一以上</p> <p>四 栄養士 病床数が百以上の病院であるものにあつては一以上</p> <p>五 理学療法士又は作業療法士 当該介護力強化病院の実情に応じた適当数</p> <p>3 介護力強化病院に該当する指定短期入所療養介護事業所の病室は、次の基準を満たさなければならない。</p> <p>一 介護力強化病棟に係る病室の床面積は、内法による測定で、入院患者一人につき四・三平方メートル以上とすること。</p> <p>二 患者が使用する廊下であつて、介護力強化病棟に係る病室に隣接する廊下の幅は、内法による測定で、一・二メートル以上とすること。ただし、両側に居室がある廊下の幅は、内法によ</p>		
---	--	--

<p><u>る測定で、一・六メートル以上としなければならない。</u></p> <p><u>第五条 削除</u></p> <p><u>第六条 医療法施行規則等の一部を改正する省令</u> <u>(平成十三年厚生労働省令第八号。以下「平成十三年医療法施行規則等改正省令」という。)</u> 附則<u>第三条に規定する既存病院建物内の旧療養型病床群</u> (病床を転換して設けられたものに限る。以下「<u>病床転換による旧療養型病床群</u>」という。)に係る病床を有する病院である指定短期入所療養介護事業所であつて、平成十三年医療法施行規則等改正省令附則第二十二條の規定の適用を受けているものに係る食堂及び浴室については、同條の規定にかかわらず、次の各号に掲げる基準に適合する食堂及び浴室を有しなければならない。</p> <p>一 <u>食堂は、内法による測定で、療養病床における入院患者一人につき一平方メートル以上の広さを有しなければならない。</u></p> <p>二 <u>浴室は、身体の不自由な者が入浴するのに適したものでなければならない。</u></p> <p><u>第七条 病床転換による旧療養型病床群</u>に係る病床を有する病院である指定短期入所療養介護事業所であつて、平成十三年医療法施行規則等改正省令附則<u>第三条</u>の適用を受けている病室を有するものについては、当該規定にかかわらず、療養病床に係る一の病室の病床数は、四床以下としな</p>	<p><u>第3条 医療法施行規則等の一部を改正する省令</u> <u>(平成13年厚生労働省令第8号。以下「平成13年医療法施行規則等改正省令」という。)</u> 附則<u>第3条に規定する既存病院建物内の旧療養型病床群</u> (病床を転換して設けられたものに限る。以下「<u>病床転換による旧療養型病床群</u>」という。)</p>	<p><u>第3条 医療法施行規則等の一部を改正する省令</u> <u>(平成13年厚生労働省令第8号。以下「平成13年医療法施行規則等改正省令」という。)</u> 附則<u>第3条に規定する既存病院建物内の旧療養型病床群</u> (病床を転換して設けられたものに限る。以下「<u>病床転換による旧療養型病床群</u>」という。)</p>
---	--	--

なければならない。

第八条 病床転換による旧療養型病床群に係る病床を有する病院である指定短期入所療養介護事業所であって、平成十三年医療法施行規則等改正省令附則第六条の適用を受けている病室を有するものについては、当該規定にかかわらず、療養病床に係る病室の床面積は、内法による測定で、入院患者一人につき六・四平方メートル以上としなければならない。

第九条 病床転換による旧療養型病床群に係る病床を有する病院である指定短期入所療養介護事業所であって、平成十三年医療法施行規則等改正省令附則第二十一条の規定の適用を受けるものについては、当該規定にかかわらず、機能訓練室は、内法による測定で四十平方メートル以上の床面積を有し、必要な器械及び器具を備えなければならない。

第十条 平成十三年医療法施行規則等改正省令附則第四条に規定する既存診療所建物内の旧療養型病床群（病床を転換して設けられたものに限る。以下「病床転換による診療所旧療養型病床群」という。）に係る病床を有する診療所である指定

に係る病床を有する病院である指定短期入所療養介護事業所であって、同条の規定の適用を受けている病室を有するものについては、当該規定にかかわらず、療養病床に係る一の病室の病床数は、4床以下としなければならない。

第4条 病床転換による旧療養型病床群に係る病床を有する病院である指定短期入所療養介護事業所であって、平成13年医療法施行規則等改正省令附則第6条の規定の適用を受けている病室を有するものについては、当該規定にかかわらず、療養病床に係る病室の床面積は、内法による測定で、入院患者1人につき6.4平方メートル以上としなければならない。

第5条 病床転換による旧療養型病床群に係る病床を有する病院である指定短期入所療養介護事業所であって、平成13年医療法施行規則等改正省令附則第21条の規定の適用を受けるものについては、当該規定にかかわらず、機能訓練室は、内法による測定で40平方メートル以上の床面積を有し、必要な器械及び器具を備えなければならない。

に係る病床を有する病院である指定短期入所療養介護事業所であって、同条の規定の適用を受けている病室を有するものについては、当該規定にかかわらず、療養病床に係る一の病室の病床数は、4床以下としなければならない。

第4条 病床転換による旧療養型病床群に係る病床を有する病院である指定短期入所療養介護事業所であって、平成13年医療法施行規則等改正省令附則第6条の規定の適用を受けている病室を有するものについては、当該規定にかかわらず、療養病床に係る病室の床面積は、内法による測定で、入院患者1人につき6.4平方メートル以上としなければならない。

第5条 病床転換による旧療養型病床群に係る病床を有する病院である指定短期入所療養介護事業所であって、平成13年医療法施行規則等改正省令附則第21条の規定の適用を受けるものについては、当該規定にかかわらず、機能訓練室は、内法による測定で40平方メートル以上の床面積を有し、必要な器械及び器具を備えなければならない。

短期入所療養介護事業所であって、平成十三年医療法施行規則等改正省令附則第二十四条の規定の適用を受けているものに係る食堂及び浴室については、同条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる基準に適合する食堂及び浴室を有しなければならない。

一 食堂は、内法による測定で、療養病床における入院患者一人につき一平方メートル以上の広さを有しなければならない。

二 浴室は、身体の不自由な者が入浴するのに適したものでなければならない。

第十一条 病床転換による診療所旧療養型病床群に係る病床を有する診療所である指定短期入所療養介護事業所であって、平成十三年医療法施行規則等改正省令附則第四条の適用を受けている病室を有するものについては、当該規定にかかわらず、療養病床に係る一の病室の病床数は、四床以下としなければならない。

第十二条 病床転換による診療所旧療養型病床群に係る病床を有する診療所である指定短期入所療養介護事業所であって、平成十三年医療法施行規則等改正省令附則第七条の適用を受けている病室を有するものについては、当該規定にかかわ

第6条 平成13年医療法施行規則等改正省令附則第4条に規定する既存診療所建物内の旧療養型病床群（病床を転換して設けられたものに限る。以下「病床転換による診療所旧療養型病床群という。）に係る病床を有する診療所である指定短期入所療養介護事業所であって、同条の規定の適用を受けている病室を有するものについては、当該規定にかかわらず、療養病床に係る一の病室の病床数は、4床以下としなければならない。

第7条 病床転換による診療所旧療養型病床群に係る病床を有する診療所である指定短期入所療養介護事業所であって、平成13年医療法施行規則等改正省令附則第7条の規定の適用を受けている病室を有するものについては、当該規定にか

第6条 平成13年医療法施行規則等改正省令附則第4条に規定する既存診療所建物内の旧療養型病床群（病床を転換して設けられたものに限る。以下「病床転換による診療所旧療養型病床群という。）に係る病床を有する診療所である指定短期入所療養介護事業所であって、同条の規定の適用を受けている病室を有するものについては、当該規定にかかわらず、療養病床に係る一の病室の病床数は、4床以下としなければならない。

第7条 病床転換による診療所旧療養型病床群に係る病床を有する診療所である指定短期入所療養介護事業所であって、平成13年医療法施行規則等改正省令附則第7条の規定の適用を受けている病室を有するものについては、当該規定にか

らず、療養病床に係る病室の床面積は、内法による測定で、入院患者一人につき六・四平方メートル以上としなければならない。

附 則（平成一三年一月三十一日厚生労働省令第八号）抄

（施行期日）

第一条 この省令は、医療法等の一部を改正する法律（平成十二年法律第百四十一号）の施行の日（平成十三年三月一日）から施行する。

（指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴う経過措置）

第三十四条 この省令の施行の日から起算して二年六月を経過する日までの間は、第十二条の規定による改正後の指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（以下「新居宅基準」という。）第百四十二条第一項第三号中「医療法第七条第二項第四号に規定する療養病床」とあるのは、「医療法第七条第二項第四号に規定する療養病床又は医療法等の一部を改正する法律（平成十二年法律第百四十一号）附則第二条第三項第五号に規定する経過的旧療養型病床群（その全部又は一部について専ら要介護者を入院させるものに限る。）」とする。

第三十五条 老人性痴呆疾患療養病棟（新居宅基準第百四十二条第一項第四号に規定する老人

かわらず、療養病床に係る病室の床面積は、内法による測定で、入院患者1人につき6.4平方メートル以上としなければならない。

かわらず、療養病床に係る病室の床面積は、内法による測定で、入院患者1人につき6.4平方メートル以上としなければならない。

<p><u>性痴呆疾患療養病棟をいう。以下同じ。）であ</u> <u>って、附則第十条第四号及び第十一条第二項の</u> <u>規定の適用を受けるものについては、平成十五</u> <u>年八月三十一日までの間は、新居宅基準第百四</u> <u>十二条第一項第四号ロ(1)中「三」とあるの</u> <u>は、「四」とする。</u></p> <p><u>2 この省令の施行の際現に医療法第七条第一</u> <u>項の開設許可を受けている病院のうち、介護保</u> <u>険法等の一部を改正する法律の一部の施行に</u> <u>伴う関係政令の整理等に関する政令(平成十七</u> <u>年政令第二百三十一号)第一条の規定による改</u> <u>正前の介護保険法施行令(平成十年政令第四百</u> <u>十二号)第五十二条第二項の規定により読み替</u> <u>えて適用する同令第四条第二項に規定する特</u> <u>例対象病院(以下「特例対象病院」という。)</u> <u>が有する老人性認知症疾患療養病棟について</u> <u>は、平成十八年二月二十八日までの間は、新居</u> <u>宅基準第百四十二条第一項第四号ロ(2)中「四</u> <u>とあるのは、「六」とする。</u></p> <p><u>3 当分の間、新居宅基準第百四十二条第一項第</u> <u>四号ロ(2)(前項の規定により読み替えて適</u> <u>用される場合を除く。)中「一以上」とあるの</u> <u>は、「一以上。ただし、そのうち、老人性認知</u> <u>症疾患療養病棟における入院患者の数(以下</u> <u>「老人性認知症疾患療養病棟入院患者数」とい</u> <u>う。)を四をもって除した数(その数が一に満</u></p>		
--	--	--

<p><u>たないときは一とし、その数に一に満たない端数が生じるときはこれを切り上げるものとする。）から老人性認知症疾患療養病棟入院患者数を五をもって除した数（その数が一に満たないときは一とし、その数に一に満たない端数が生じるときはこれを切り上げるものとする。）を減じた数の範囲内で介護職員とすることができる。」とする。</u></p> <p><u>第三十六条 この省令の施行の際現に存する老人性認知症疾患療養病棟に係る病室にあつては、当分の間、新居宅基準第百四十三条第四号ロ中「内法による測定で、入院患者一人につき六・四平方メートル」とあるのは、「入院患者一人につき六・〇平方メートル」とする。</u></p> <p><u>第三十七条 附則第八条の規定の適用を受ける病院内の病室に隣接する廊下（新居宅基準附則第九条の規定の適用を受ける場合を除く。）の幅は、新居宅基準第百四十三条第四号ニ中「一・八メートル」とあるのは「一・二メートル」と、「二・七メートル以上（医療法施行規則第四十三条の二の規定の適用を受ける病院の廊下の幅にあつては二・一メートル以上）」とあるのは「一・六メートル」とする。</u></p> <p><u>附 則（平成一七年九月七日厚生労働省令第一三九号）抄</u> <u>（施行期日）</u></p>		
---	--	--

<p><u>第一条</u> この省令は、平成十七年十月一日から施行する。</p> <p><u>(指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴う経過措置)</u></p> <p><u>第二条</u> この省令の施行の際現に指定居宅サービスに該当する短期入所療養介護の事業を行う事業所(この省令の施行の後に建物の規模又は構造を変更したものを除く。次項及び第三項において同じ。)は、指定短期入所療養介護事業所であってユニット型指定短期入所療養介護事業所でないものとみなす。</p> <p><u>2</u> この省令の施行の際現に指定居宅サービスに該当する短期入所療養介護の事業を行う事業所であって、この省令による改正後の指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(以下「指定居宅サービス等新基準」という。)第十章第二節及び第五節に規定する基準を満たすものが、その旨を都道府県知事に申し出た場合には、前項の規定は適用しない。</p> <p><u>附 則 (平成二十三年八月十八日厚生労働省令第一〇六号) 抄</u></p> <p><u>(施行期日)</u></p> <p><u>第一条</u> この省令は、平成二十三年九月一日から施行する。</p> <p><u>第二条</u> 2 平成十七年十月一日以前に指定居宅サービスに該当する短期入所療養介護の事</p>	<p><u>第12条</u> 2 平成17年10月1日以前に指定居宅サービスに該当する短期入所療養介護</p>	<p><u>第12条</u> 2 平成17年10月1日以前に指定居宅サービスに該当する短期入所療養介護</p>
--	---	---

<p>業を行っている事業所（同日において建築中のものであって、<u>同月二日以降</u>に指定居宅サービスに該当する短期入所療養介護の事業を行う事業所となったものを含む。以下「平成十七年前指定短期入所療養介護事業所」という。）であって、指定居宅サービス等旧基準第百五十五条の十五第一項に規定する一部ユニット型指定短期入所療養介護事業所であるもの（<u>この省令の施行の際現に</u>改修、改築又は増築中の平成十七年前指定短期入所療養介護事業所（<u>指定居宅サービス等基準百五十五条の四第一項に規定する</u>ユニット型指定短期入所療養介護事業所を除く。）であって、<u>この省令の施行後</u>に指定居宅サービス等旧基準第百五十五条の十五第一項に規定する一部ユニット型指定短期入所療養介護事業所に該当することとなるものを含む。）については、<u>この省令の施行後</u>最初の指定の更新までの間は、<u>なお従前の例</u>によることができる。</p>	<p>の事業を行っている事業所（同日において建築中のものであって、<u>同日後</u>に指定居宅サービスに該当する短期入所療養介護の事業を行う事業所となったものを含む。以下「平成17年前指定短期入所療養介護事業所」という。）であって、指定居宅サービス等旧基準第155条の15第1項に規定する一部ユニット型指定短期入所療養介護事業所であるもの（<u>平成23年9月1日において</u>改修、改築又は増築中の平成17年前指定短期入所療養介護事業所（ユニット型指定短期入所療養介護事業所を除く。）であって、<u>同日後</u>に指定居宅サービス等旧基準第155条の15第1項に規定する一部ユニット型指定短期入所療養介護事業所に該当することとなるものを含む。）については、<u>施行日以後</u>最初の指定の更新までの間は、<u>指定居宅サービス等旧基準の規定</u>によることができる。</p> <p><u>第21条 当分の間、第181条第2項第4号又は第216条第2項第4号の規定中「前号のユニトリージャー」とあるのは「ユニット型指定短期入所生活介護事業所の管理者及び従業者」又は「ユニット型指定短期入所療養介護事業所の管理者及び従業者」とする。</u></p>	<p>の事業を行っている事業所（同日において建築中のものであって、<u>同日後</u>に指定居宅サービスに該当する短期入所療養介護の事業を行う事業所となったものを含む。以下「平成17年前指定短期入所療養介護事業所」という。）であって、指定居宅サービス等旧基準第155条の15第1項に規定する一部ユニット型指定短期入所療養介護事業所であるもの（<u>平成23年9月1日において</u>改修、改築又は増築中の平成17年前指定短期入所療養介護事業所（ユニット型指定短期入所療養介護事業所を除く。）であって、<u>同日後</u>に指定居宅サービス等旧基準第155条の15第1項に規定する一部ユニット型指定短期入所療養介護事業所に該当することとなるものを含む。）については、<u>施行日以後</u>最初の指定の更新までの間は、<u>指定居宅サービス等旧基準の規定</u>によることができる。</p> <p><u>第21条 当分の間、第181条第2項第4号又は第216条第2項第4号の規定中「前号のユニトリージャー」とあるのは「ユニット型指定短期入所生活介護事業所の管理者及び従業者」又は「ユニット型指定短期入所療養介護事業所の管理者及び従業者」とする。</u></p>
---	---	---

	<p><u>附 則（平成26年3月25日岡山市条例第30号）</u></p> <p><u>この条例は、平成26年4月1日から施行する。ただし、第1条中岡山市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例第3条第1項の改正規定、第5条中岡山市指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例第20条第6号の改正規定並びに第6条中岡山市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例第3条第1項の改正規定は、この条例の公布の日又は薬事法等の一部を改正する法律（平成25年法律第84号）の施行の日のいずれか遅い日から施行する。</u></p>	<p><u>附 則（平成26年3月25日岡山市条例第30号）</u></p> <p><u>この条例は、平成26年4月1日から施行する。ただし、第1条中岡山市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例第3条第1項の改正規定、第5条中岡山市指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例第20条第6号の改正規定並びに第6条中岡山市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例第3条第1項の改正規定は、この条例の公布の日又は薬事法等の一部を改正する法律（平成25年法律第84号）の施行の日のいずれか遅い日から施行する。</u></p> <p><u>附 則</u> <u>（施行期日）</u> <u>第1条 この条例は、平成27年4月1日から施行する。</u> <u>（経過措置）</u> <u>（略）</u></p>
--	---	--

岡山市指定介護予防サービス等の事業の人員，設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例
(介護予防短期入所療養介護関係部分)

(凡例)

今回改正した部分・・・網かけ

省令と岡山市条例の異なる部分・・・赤文字赤下線

準用する部分・・・・・・・・青文字青下線(点線)

省令 (新)	岡山市条例 (旧)	岡山市条例 (新)
<p>指定介護予防サービス等の事業の人員，設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準</p> <p style="text-align: right;"><u>(平成十八年三月十四日)</u> <u>(厚生労働省令第三十五号)</u></p> <p><u>一部改正</u> <u>平成二十七年一月十六日</u> <u>厚生労働省令第四号</u></p> <p>第一章 総則 (趣旨)</p> <p>第一条 <u>基準該当介護予防サービスの事業に係る介護保険法（平成九年法律第百二十三号。以下「法」という。）第五十四条第二項の厚生労働省令で定める基準及び指定介護予防サービスの事業に係る法第百十五条の四第三項の厚生労働省令で定める基準は、次の各号に掲げる基準に応じ、それぞれ当該各号に定める規定による基準とする。</u></p> <p>一 <u>法第五十四条第一項第二号の規定により、同条第二項第一号に掲げる事項について都道府県（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市（以下「指定都市」という。）及び同法第二百五十二条の二十二</u></p>	<p><u>岡山市</u>指定介護予防サービス等の事業の人員，設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する<u>基準等を定める条例</u></p> <p style="text-align: right;"><u>平成24年12月19日</u> <u>岡山市条例第90号</u></p> <p>一部改正 平成26年 3月25日 岡山市条例第30号</p> <p>第一章 総則 (趣旨)</p> <p>第1条 <u>この条例は、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第54条第1項第2号並びに第115条の4第1項及び第2項の規定に基づき、指定介護予防サービス及び基準該当介護予防サービスの事業の人員，設備及び運営並びに指定介護予防サービス及び基準該当介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定めるとともに、法第115条の2第2項第1号の規定に基づき、指定介護予防サービス事業者の指定に必要な申請者の要件を定めるものとする。</u></p>	<p><u>岡山市</u>指定介護予防サービス等の事業の人員，設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する<u>基準等を定める条例</u></p> <p style="text-align: right;"><u>平成24年12月19日</u> <u>岡山市条例第90号</u></p> <p>一部改正 平成26年3月25日 岡山市条例第30号</p> <p><u>一部改正</u> <u>平成27年3月 日</u> <u>岡山市条例第 号</u></p> <p>第一章 総則 (趣旨)</p> <p>第1条 <u>この条例は、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第54条第1項第2号並びに第115条の4第1項及び第2項の規定に基づき、指定介護予防サービス及び基準該当介護予防サービスの事業の人員，設備及び運営並びに指定介護予防サービス及び基準該当介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定めるとともに、法第115条の2第2項第1号の規定に基づき、指定介護予防サービス事業者の指定に必要な申請者の要件を定めるものとする。</u></p>

<p>第一項の中核市（以下「中核市」という。）にあつては、指定都市又は中核市。以下この条において同じ。）が条例を定めるに当たって従うべき基準 <u>第五十七条第四号（第六十一条において準用する場合に限る。）</u>、<u>第五十八条</u>、<u>第五十九条</u>、<u>第一百四十五条第六項（第八十五条において準用する場合に限る。）</u>、<u>第一百八十条</u>、<u>第一百八十一条</u>、<u>第二百六十七条（第二百八十条において準用する場合に限る。）</u>及び<u>第二百七十九条の規定による基準</u></p> <p>二 <u>法第五十四条第一項第二号の規定により、同条第二項第二号に掲げる事項について都道府県が条例を定めるに当たって従うべき基準</u> <u>第一百八十三条第一項第一号及び第二項第一号ロ並びに附則第四条（第一百八十三条第二項第一号ロに係る部分に限る。）の規定による基準</u></p> <p>三 <u>法第五十四条第一項第二号の規定により、同条第二項第三号に掲げる事項について都道府県が条例を定めるに当たって従うべき基準</u> <u>第四十九条の二第一項（第六十一条及び第二百八十条において準用する場合に限る。）</u>、<u>第四十九条の三（第六十一条、第八十五条及び第二百八十条において準用する場合に限る。）</u>、<u>第五十三条の五（第六十一条、第八十五条及び第二百八十条において準用する場合に限る。）</u>、<u>第五十三条の十（第六十一条、第八十五条及び第二百八十条において準用する場合に限る。）</u>、<u>第一百三十三条第一項（第八十五条において準用する場合に限る。）</u>、<u>第一百三十六条（第八十五条において準用する場合に限る。）</u>及び<u>第一百四十五条第七項（第八十五条において準用する場合に限る。）の規定による基準</u></p> <p>四 <u>法第五十四条第一項第二号の規定により、同条</u></p>		
---	--	--

第二項第四号に掲げる事項について都道府県が条例を定めるに当たって標準とすべき基準 第一百八十二条の規定による基準

五 法第一百五十五条の四第一項の規定により、同条第三項第一号に掲げる事項について都道府県が条例を定めるに当たって従うべき基準 第四十七条、第四十八条、第五十七条第四号、第六十三条、第六十四条、第七十九条、第八十八条、第一百七条、第一百二十九条、第一百三十条、第一百四十五条第六項、第一百五十七条第二項及び第三項、第一百六十一条第七項、第一百八十七条、第二百八条第二項及び第三項、第二百三十一条、第二百三十二条、第二百五十五条、第二百五十六条、第二百六十六条、第二百六十七条、第二百八十二条並びに第二百八十三条の規定による基準

六 法第一百五十五条の四第二項の規定により、同条第三項第二号に掲げる事項について都道府県が条例を定めるに当たって従うべき基準 第一百八条第一項、第一百三十二条第三項第一号及び第六項第一号ロ、第一百五十三条第六項第一号イ(3)(床面積に係る部分に限る。)、第一百八十八条第一項第一号(療養室に係る部分に限る。)、第二号(病室に係る部分に限る。)、第三号(病室に係る部分に限る。)&及び第四号イ(病室に係る部分に限る。)、第二百五条第一項第一号(療養室に係る部分に限る。)&及び第二号から第四号まで(病室に係る部分に限る。)、附則第二条(第一百三十二条第六項第一号ロに係る部分に限る。)、附則第八条並びに附則第十二条の規定による基準

七 法第一百五十五条の四第二項の規定により、同条第三項第三号に掲げる事項について都道府県が条例を定めるに当たって従うべき基準 第四十九条の二第一項(第七十四条、第八十四条、第九十三条、

第二百二十三条, 第二百七十六条及び第二百八十九条において準用する場合を含む。), 第四十九条の三(第七十四条, 第八十四条, 第九十三条, 第二百二十三条, 第四百十二条(第二百五十九条において準用する場合を含む。), 第九十五条(第二百十条において準用する場合を含む。), 第二百七十六条及び第二百八十九条において準用する場合を含む。), 第五十三条の五(第七十四条, 第八十四条, 第九十三条, 第二百二十三条, 第四百十二条(第二百五十九条において準用する場合を含む。), 第九十五条(第二百十条において準用する場合を含む。), 第二百四十五条, 第二百六十二条, 第二百七十六条及び第二百八十九条において準用する場合を含む。), 第五十三条の十(第七十四条, 第八十四条, 第九十三条, 第二百二十三条, 第四百十二条(第二百五十九条において準用する場合を含む。), 第九十五条(第二百十条において準用する場合を含む。), 第二百四十五条, 第二百六十二条, 第二百七十六条及び第二百八十九条において準用する場合を含む。), 第七十条, 第七十七条第一項から第三項まで, 第三十三条第一項(第二百五十九条及び第九十五条(第二百十条において準用する場合を含む。))において準用する場合を含む。), 第三十六条(第二百五十九条において準用する場合を含む。), 第四十五条第七項, 第六十一条第八項, 第九十一条(第二百十条において準用する場合を含む。), 第九十八条, 第二百第六項, 第二百十二条第七項, 第二百三十四条第一項から第三項まで, 第二百三十五条第一項及び第二項(第二百六十二条において準用する場合を含む。), 第二百三十九条(第二百六十二条において準用する場合を含む。))並びに第二百五十八条第一項から第三項ま

<p><u>での規定による基準</u></p> <p><u>八 法第百十五條の四第二項の規定により、同條第三項第四号に掲げる事項について都道府県が条例を定めるに当たって標準とすべき基準 第百三十一條（第百五十四條において準用する場合を含む。）の規定による基準</u></p> <p><u>九 法第五十四條第一項第二号又は第百十五條の四第一項若しくは第二項の規定により、法第五十四條第二項各号及び第百十五條の四第三項各号に掲げる事項以外の事項について、都道府県が条例を定めるに当たって参酌すべき基準 この省令に定める基準のうち、前各号に定める規定による基準以外のもの</u></p> <p>（平二三厚労令一二七・全改，平二四厚労令一一・一部改正）</p> <p>（定義）</p> <p>第二条 この省令において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>一 介護予防サービス事業者 法第八條の二第一項に規定する介護予防サービス事業を行う者をいう。</p> <p>二 指定介護予防サービス事業者又は指定介護予防サービス それぞれ法第五十三條第一項に規定する指定介護予防サービス事業者又は指定介護予防サービスをいう。</p> <p>三 利用料 法第五十三條第一項に規定する介護予防サービス費の支給の対象となる費用に係る対価をいう。</p> <p>四 介護予防サービス費用基準額 法第五十三條第二項第一号又は第二号に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が現に当該指定介護予防サービスに要した費用の額を超えるときは、当該現に指定介護予防サービスに</p>	<p>（定義）</p> <p>第2条 この<u>条例</u>において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 介護予防サービス事業者 法第8條の2第1項に規定する介護予防サービス事業を行う者をいう。</p> <p>(2) 指定介護予防サービス事業者又は指定介護予防サービス それぞれ法第53條第1項に規定する指定介護予防サービス事業者又は指定介護予防サービスをいう。</p> <p>(3) 利用料 法第53條第1項に規定する介護予防サービス費の支給の対象となる費用に係る対価をいう。</p> <p>(4) 介護予防サービス費用基準額 法第53條第2項第1号又は第2号に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が現に当該指定介護予防サービスに要した費用の額を超えるときは、当該現に指定介護予防サービスに要</p>	<p>（定義）</p> <p>第2条 この<u>条例</u>において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 介護予防サービス事業者 法第8條の2第1項に規定する介護予防サービス事業を行う者をいう。</p> <p>(2) 指定介護予防サービス事業者又は指定介護予防サービス それぞれ法第53條第1項に規定する指定介護予防サービス事業者又は指定介護予防サービスをいう。</p> <p>(3) 利用料 法第53條第1項に規定する介護予防サービス費の支給の対象となる費用に係る対価をいう。</p> <p>(4) 介護予防サービス費用基準額 法第53條第2項第1号又は第2号に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が現に当該指定介護予防サービスに要した費用の額を超えるときは、当該現に指定介護予防サービスに要</p>
--	--	--

<p>要した費用の額とする。)をいう。</p> <p>五 法定代理受領サービス 法第五十三条第四項の規定により介護予防サービス費が利用者に代わり当該指定介護予防サービス事業者を支払われる場合の当該介護予防サービス費に係る指定介護予防サービスをいう。</p> <p>六 基準該当介護予防サービス 法第五十四条第一項第二号に規定する基準該当介護予防サービスをいう。</p> <p>七 常勤換算方法 当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。</p> <p>(指定介護予防サービスの事業の一般原則)</p> <p><u>第三条</u> 指定介護予防サービス事業者は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めなければならない。</p>	<p>した費用の額とする。)をいう。</p> <p>(5) 法定代理受領サービス 法第53条第4項の規定により介護予防サービス費が利用者に代わり当該指定介護予防サービス事業者を支払われる場合の当該介護予防サービス費に係る指定介護予防サービスをいう。</p> <p>(6) 基準該当介護予防サービス 法第54条第1項第2号に規定する基準該当介護予防サービスをいう。</p> <p>(7) 常勤換算方法 当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。</p> <p><u>(8) 基準省令 指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準 (平成18年厚生労働省令第35号) をいう。</u></p> <p>(指定介護予防サービスの事業の一般原則)</p> <p><u>第三条 法第115条の2第2項第1号の条例で定める者は、法人とする。ただし、病院 (医療法 (昭和23年法律第205号) 第1条の5第1項の病院をいう。以下同じ。)、診療所 (同条第2項の診療所をいう。以下同じ。)</u>若しくは薬局 (医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律 (昭和35年法律第145号) 第2条第12項の薬局をいう。以下同じ。)により行われる介護予防居宅療養管理指導又は病院若しくは診療所により行われる介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防通所リハビリテーション若しくは介護予防短期入所療養介護に係る指定の申請にあっては、この限りでない。</p>	<p>した費用の額とする。)をいう。</p> <p>(5) 法定代理受領サービス 法第53条第4項の規定により介護予防サービス費が利用者に代わり当該指定介護予防サービス事業者を支払われる場合の当該介護予防サービス費に係る指定介護予防サービスをいう。</p> <p>(6) 基準該当介護予防サービス 法第54条第1項第2号に規定する基準該当介護予防サービスをいう。</p> <p>(7) 常勤換算方法 当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。</p> <p><u>(8) 基準省令 指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準 (平成18年厚生労働省令第35号) をいう。</u></p> <p>(指定介護予防サービスの事業の一般原則)</p> <p><u>第三条 法第115条の2第2項第1号の条例で定める者は、法人とする。ただし、病院 (医療法 (昭和23年法律第205号) 第1条の5第1項の病院をいう。以下同じ。)、診療所 (同条第2項の診療所をいう。以下同じ。)</u>若しくは薬局 (医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律 (昭和35年法律第145号) 第2条第12項の薬局をいう。以下同じ。)により行われる介護予防居宅療養管理指導又は病院若しくは診療所により行われる介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防通所リハビリテーション若しくは介護予防短期入所療養介護に係る指定の申請にあっては、この限りでない。</p>
--	---	---

<p><u>2</u> 指定介護予防サービス事業者は、指定介護予防サービスの事業を運営するに当たっては、地域との結び付きを重視し、市町村(特別区を含む。以下同じ。)、他の介護予防サービス事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。</p> <p>第二章～第九章 (略) 第十章 介護予防短期入所療養介護 第一節 基本方針</p> <p><u>第百八十六条</u> 指定介護予防サービスに該当する介護</p>	<p><u>2</u> 前項に定める者の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、事業を行う者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。)及び当該申請に係る事業所を管理する者は、岡山市暴力団排除基本条例(平成24年市条例第3号)第2条第2号に規定する暴力団員であってはならない。</p> <p><u>3</u> 指定介護予防サービス事業者は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めなければならない。</p> <p><u>4</u> 指定介護予防サービス事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p><u>5</u> 指定介護予防サービス事業者は、指定介護予防サービスの事業を運営するに当たっては、地域との結び付きを重視し、市町村、地域包括支援センター(法第115条の4第1項に規定する地域包括支援センターをいう。以下同じ。)、介護予防サービス事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。</p> <p><u>6</u> 指定介護予防サービス事業者は、地域包括支援センターから求めがあった場合には、地域ケア会議に参加し、又は地域包括支援センターの行う包括的支援事業その他の事業に協力するものとする。</p> <p>第二章～第九章 (略) 第10章 介護予防短期入所療養介護 第1節 基本方針 (基本方針)</p> <p><u>第176条</u> 指定介護予防サービスに該当する介護予</p>	<p><u>2</u> 前項に定める者の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、事業を行う者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。)及び当該申請に係る事業所を管理する者は、岡山市暴力団排除基本条例(平成24年市条例第3号)第2条第2号に規定する暴力団員であってはならない。</p> <p><u>3</u> 指定介護予防サービス事業者は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めなければならない。</p> <p><u>4</u> 指定介護予防サービス事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p><u>5</u> 指定介護予防サービス事業者は、指定介護予防サービスの事業を運営するに当たっては、地域との結び付きを重視し、市町村、地域包括支援センター(法第115条の4第1項に規定する地域包括支援センターをいう。以下同じ。)、介護予防サービス事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。</p> <p><u>6</u> 指定介護予防サービス事業者は、地域包括支援センターから求めがあった場合には、地域ケア会議に参加し、又は地域包括支援センターの行う包括的支援事業その他の事業に協力するものとする。</p> <p>第二章～第九章 (略) 第10章 介護予防短期入所療養介護 第1節 基本方針 (基本方針)</p> <p><u>第176条</u> 指定介護予防サービスに該当する介護予</p>
--	---	---

予防短期入所療養介護（以下「指定介護予防短期入所療養介護」という。）の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の支援を行うことにより、利用者の療養生活の質の向上及び心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

第2節 人員に関する基準

第百八十七条 指定介護予防短期入所療養介護の事業を行う者（以下「指定介護予防短期入所療養介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定介護予防短期入所療養介護事業所」という。）ごとに置くべき指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たる従業者（以下「介護予防短期入所療養介護従業者」という。）の員数は、次のとおりとする。

一 介護老人保健施設である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定介護予防短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員（看護師及び准看護師をいう。以下この章において同じ。）、介護職員、支援相談員、理学療法士又は作業療法士及び栄養士の員数は、それぞれ、利用者（当該指定介護予防短期入所療養介護事業者が指定短期入所療養介護事業者（指定居宅サービス等基準**第百四十二条**第一項に規定する指定短期入所療養介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防短期入所療養介護の事業と指定短期入所療養介護（指定居宅サービス等基準**第百四十一条**規定する指定短期入所療養介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されて

予防短期入所療養介護（以下「指定介護予防短期入所療養介護」という。）の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の支援を行うことにより、利用者の療養生活の質の向上及び心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

第2節 人員に関する基準

（従業者の員数）

第177条 指定介護予防短期入所療養介護の事業を行う者（以下「指定介護予防短期入所療養介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定介護予防短期入所療養介護事業所」という。）ごとに置くべき指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たる従業者（以下「介護予防短期入所療養介護従業者」という。）の員数は、次のとおりとする。

(1) 介護老人保健施設である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定介護予防短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員（看護師及び准看護師をいう。以下この章において同じ。）、介護職員、支援相談員、理学療法士又は作業療法士及び栄養士の員数は、それぞれ、利用者（当該指定介護予防短期入所療養介護事業者が指定短期入所療養介護事業者（指定居宅サービス等基準**条例第192条**第1項に規定する指定短期入所療養介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防短期入所療養介護の事業と指定短期入所療養介護（指定居宅サービス等基準**条例第191条**に規定する指定短期入所療養介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営さ

予防短期入所療養介護（以下「指定介護予防短期入所療養介護」という。）の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の支援を行うことにより、利用者の療養生活の質の向上及び心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

第2節 人員に関する基準

（従業者の員数）

第177条 指定介護予防短期入所療養介護の事業を行う者（以下「指定介護予防短期入所療養介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定介護予防短期入所療養介護事業所」という。）ごとに置くべき指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たる従業者（以下「介護予防短期入所療養介護従業者」という。）の員数は、次のとおりとする。

(1) 介護老人保健施設である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定介護予防短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員（看護師及び准看護師をいう。以下この章において同じ。）、介護職員、支援相談員、理学療法士又は作業療法士及び栄養士の員数は、それぞれ、利用者（当該指定介護予防短期入所療養介護事業者が指定短期入所療養介護事業者（指定居宅サービス等基準**条例第192条**第1項に規定する指定短期入所療養介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防短期入所療養介護の事業と指定短期入所療養介護（指定居宅サービス等基準**条例第191条**に規定する指定短期入所療養介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営さ

<p>いる場合にあつては、当該事業所における指定介護予防短期入所療養介護又は指定短期入所療養介護の利用者。以下この条及び<u>第百九十三条</u>において同じ。)を当該介護老人保健施設の入所者とみなした場合における<u>法に規定する</u>介護老人保健施設として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。</p> <p>二 健康保険法等の一部を改正する法律(平成十八年法律第八十三号)附則第三百十条の二第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第二十六条の規定による改正前の法(<u>以下「平成十八年旧介護保険法」という。</u>)第四十八条第一項第三号に規定する指定介護療養型医療施設(以下「指定介護療養型医療施設」という。)である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定介護予防短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員、介護職員、栄養士及び理学療法士又は作業療法士の員数は、それぞれ、利用者を当該指定介護療養型医療施設の入院患者とみなした場合における<u>平成十八年旧介護保険法に規定する</u>指定介護療養型医療施設として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。</p> <p>三 療養病床(医療法第七条第二項第四号に規定する療養病床をいう。以下同じ。)を有する病院又は診療所(前号に該当するものを除く。)である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定介護予防短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員、介護職員(同法に規定する看護補助者をいう。)、栄養士及び理学療法士又は作業療法士の員数は、それぞれ<u>同法に規定する</u>療養病床を有する病院又は診療所として必要とされる数が確保されるために必要な数</p>	<p>れている場合にあつては、当該事業所における指定介護予防短期入所療養介護又は指定短期入所療養介護の利用者。以下この条及び<u>第183条</u>において同じ。)を当該介護老人保健施設の入所者とみなした場合における介護老人保健施設として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。</p> <p>(2) 健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の法第48条第1項第3号に規定する指定介護療養型医療施設(以下「指定介護療養型医療施設」という。)である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定介護予防短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員、介護職員、栄養士及び理学療法士又は作業療法士の員数は、それぞれ、利用者を当該指定介護療養型医療施設の入院患者とみなした場合における指定介護療養型医療施設として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。</p> <p>(3) 療養病床(医療法第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。)を有する病院又は診療所(前号に該当するものを除く。)である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定介護予防短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員、介護職員(同法に規定する看護補助者をいう。)、栄養士及び理学療法士又は作業療法士の員数は、それぞれ療養病床を有する病院又は診療所として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。</p>	<p>れている場合にあつては、当該事業所における指定介護予防短期入所療養介護又は指定短期入所療養介護の利用者。以下この条及び<u>第183条</u>において同じ。)を当該介護老人保健施設の入所者とみなした場合における介護老人保健施設として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。</p> <p>(2) 健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の法第48条第1項第3号に規定する指定介護療養型医療施設(以下「指定介護療養型医療施設」という。)である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定介護予防短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員、介護職員、栄養士及び理学療法士又は作業療法士の員数は、それぞれ、利用者を当該指定介護療養型医療施設の入院患者とみなした場合における指定介護療養型医療施設として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。</p> <p>(3) 療養病床(医療法第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。)を有する病院又は診療所(前号に該当するものを除く。)である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定介護予防短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員、介護職員(同法に規定する看護補助者をいう。)、栄養士及び理学療法士又は作業療法士の員数は、それぞれ療養病床を有する病院又は診療所として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。</p>
--	--	--

<p>以上とする。</p> <p>四 診療所（前二号に該当するものを除く。）である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定介護予防短期入所療養介護を提供する病室に置くべき看護職員又は介護職員の員数の合計は、常勤換算方法で、利用者及び入院患者の数が三又はその端数を増すごとに一以上であること、かつ、夜間における緊急連絡体制を整備することとし、看護師若しくは准看護師又は介護職員を一人以上配置していること。</p> <p>2 指定介護予防短期入所療養介護事業者が指定短期入所療養介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定短期入所療養介護の事業と指定介護予防短期入所療養介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準第百四十二条第一項に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第三節 設備に関する基準</p> <p>第百八十八条 指定介護予防短期入所療養介護事業所の設備に関する基準は、次のとおりとする。</p> <p>一 介護老人保健施設である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、<u>法に規定する</u>介護老人保健施設として必要とされる施設及び設備（ユニット型介護老人保健施設（<u>介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成十一年厚生省令第四十号）第三十九条</u>に規定するユニット型介護老人保健施設をいう。以下同じ。）に関するものを除く。）を有することとする。</p> <p>二 指定介護療養型医療施設である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、<u>平成十八年旧</u></p>	<p>(4) 診療所（前2号に該当するものを除く。）である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定介護予防短期入所療養介護を提供する病室に置くべき看護職員又は介護職員の員数の合計は、常勤換算方法で、利用者及び入院患者の数が3又はその端数を増すごとに1以上であること、かつ、夜間における緊急連絡体制を整備することとし、看護師若しくは准看護師又は介護職員を1人以上配置していること。</p> <p>2 指定介護予防短期入所療養介護事業者が指定短期入所療養介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定短期入所療養介護の事業と指定介護予防短期入所療養介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第192条第1項に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第三節 設備に関する基準</p> <p><u>(設備に関する基準)</u></p> <p>第178条 指定介護予防短期入所療養介護事業所の設備に関する基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 介護老人保健施設である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、介護老人保健施設として必要とされる施設及び設備（ユニット型介護老人保健施設（<u>岡山市介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例（平成24年市条例第88号）第44条</u>に規定するユニット型介護老人保健施設をいう。以下同じ。）に関するものを除く。）を有することとする。</p> <p>(2) 指定介護療養型医療施設である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、指定介護療養</p>	<p>(4) 診療所（前2号に該当するものを除く。）である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定介護予防短期入所療養介護を提供する病室に置くべき看護職員又は介護職員の員数の合計は、常勤換算方法で、利用者及び入院患者の数が3又はその端数を増すごとに1以上であること、かつ、夜間における緊急連絡体制を整備することとし、看護師若しくは准看護師又は介護職員を1人以上配置していること。</p> <p>2 指定介護予防短期入所療養介護事業者が指定短期入所療養介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定短期入所療養介護の事業と指定介護予防短期入所療養介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第192条第1項に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第三節 設備に関する基準</p> <p><u>(設備に関する基準)</u></p> <p>第178条 指定介護予防短期入所療養介護事業所の設備に関する基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 介護老人保健施設である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、介護老人保健施設として必要とされる施設及び設備（ユニット型介護老人保健施設（<u>岡山市介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例（平成24年市条例第88号）第44条</u>に規定するユニット型介護老人保健施設をいう。以下同じ。）に関するものを除く。）を有することとする。</p> <p>(2) 指定介護療養型医療施設である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、指定介護療養</p>
---	---	---

<p><u>介護保険法に規定する</u>指定介護療養型医療施設として必要とされる設備（ユニット型指定介護療養型医療施設（<u>健康保険法等の一部を改正する法律附則第三百十条の二第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成十一年厚生省令第四十一号）第三十七条</u>に規定するユニット型指定介護療養型医療施設をいう。以下同じ。）に関するものを除く。）を有することとする。</p> <p>三 療養病床を有する病院又は診療所（指定介護療養型医療施設であるものを除く。）である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、<u>医療法に規定する</u>療養病床を有する病院又は診療所として必要とされる設備を有することとする。</p> <p>四 診療所（療養病床を有するものを除く。）である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、次に掲げる要件に適合すること。</p> <p>イ 指定介護予防短期入所療養介護を提供する病室の床面積は、利用者一人につき六・四平方メートル<u>以上</u>とすること。</p> <p>ロ 食堂及び浴室を有すること。</p> <p>ハ 機能訓練を行うための場所を有すること。</p> <p>2 前項第三号及び第四号に該当する指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、前項に定めるもののほか、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を有するものとする。</p> <p>3 指定介護予防短期入所療養介護事業者が指定短期入所療養介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定短期入所療養介護の事業と指定介護予防短期入所療養介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準<u>第百四十三条</u>第一項及び第二項に規定する設</p>	<p>型医療施設として必要とされる設備（ユニット型指定介護療養型医療施設（<u>岡山市指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例（平成24年市条例第89号）第43条</u>に規定するユニット型指定介護療養型医療施設をいう。以下同じ。）に関するものを除く。）を有することとする。</p> <p>(3) 療養病床を有する病院又は診療所（指定介護療養型医療施設であるものを除く。）である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、療養病床を有する病院又は診療所として必要とされる設備を有することとする。</p> <p>(4) 診療所（療養病床を有するものを除く。）である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、次に掲げる要件に適合すること。</p> <p>ア 指定介護予防短期入所療養介護を提供する病室の床面積は、利用者1人につき6.4平方メートル<u>以上</u>とすること。</p> <p>イ 食堂及び浴室を有すること。</p> <p>ウ 機能訓練を行うための場所を有すること。</p> <p>2 前項第3号及び第4号に該当する指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、前項に定めるもののほか、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を有するものとする。</p> <p>3 指定介護予防短期入所療養介護事業者が指定短期入所療養介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定短期入所療養介護の事業と指定介護予防短期入所療養介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準<u>条例第193条</u>第1項及び第2項に規定する</p>	<p>型医療施設として必要とされる設備（ユニット型指定介護療養型医療施設（<u>岡山市指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例（平成24年市条例第89号）第43条</u>に規定するユニット型指定介護療養型医療施設をいう。以下同じ。）に関するものを除く。）を有することとする。</p> <p>(3) 療養病床を有する病院又は診療所（指定介護療養型医療施設であるものを除く。）である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、療養病床を有する病院又は診療所として必要とされる設備を有することとする。</p> <p>(4) 診療所（療養病床を有するものを除く。）である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、次に掲げる要件に適合すること。</p> <p>ア 指定介護予防短期入所療養介護を提供する病室の床面積は、利用者1人につき6.4平方メートル<u>以上</u>とすること。</p> <p>イ 食堂及び浴室を有すること。</p> <p>ウ 機能訓練を行うための場所を有すること。</p> <p>2 前項第3号及び第4号に該当する指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、前項に定めるもののほか、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を有するものとする。</p> <p>3 指定介護予防短期入所療養介護事業者が指定短期入所療養介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定短期入所療養介護の事業と指定介護予防短期入所療養介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準<u>条例第193条</u>第1項及び第2項に規定する</p>
---	---	---

備に関する基準を満たすことをもって、前二項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

第四節 運営に関する基準

(内容及び手続の説明及び同意) ☆準用

第百三十三条 指定介護予防短期入所療養介護事業者

は、指定介護予防短期入所療養介護の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第百九十二条に規定する重要事項に関する規程の概要、介護予防短期入所療養介護従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、サービスの内容及び利用期間等について利用申込者の同意を得なければならない。

2 第四十九条の二第二項から第六項までの規定は、前項の規定による文書の交付について準用する。

(対象者)

第百八十九条 指定介護予防短期入所療養介護事業者

は、利用者の心身の状況若しくは病状により、若しくはその家族の疾病、冠婚葬祭、出張等の理由により、一時的に入所して看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療等を受ける必要がある者を対象に、介護老人保健施設の療養室、病院の療養病床に係る病室、診療所の指定介護予防短期入所療養介護を提供する病室又は病院の老人性認知症患者療養病棟（健康保険法等の一部を改正する法律附則第百三十条の二第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた介護保険法施行令（平成十年政令第四百十二号）第四条第二項に規定する病床により構成される病棟をいう。以下同じ。）において指定介護予防短期入所療養介護を提供するものとする。

(指定介護予防短期入所療養介護の開始及び終了)

設備に関する基準を満たすことをもって、前二項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

第四節 運営に関する基準

(内容及び手続の説明及び同意) ☆準用

第137条 指定介護予防短期入所療養介護事業者

は、指定介護予防短期入所療養介護の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第182条に規定する重要事項に関する規程の概要、介護予防短期入所療養介護従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、サービスの内容及び利用期間等について利用申込者の同意を得なければならない。

2 第8条第2項から第6項までの規定は、前項の規定による文書の交付について準用する。

(対象者)

第179条 指定介護予防短期入所療養介護事業者

は、利用者の心身の状況若しくは病状により、若しくはその家族の疾病、冠婚葬祭、出張等の理由により、一時的に入所して看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療等を受ける必要がある者を対象に、介護老人保健施設の療養室、病院の療養病床に係る病室、診療所の指定介護予防短期入所療養介護を提供する病室又は病院の老人性認知症患者療養病棟（健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第4条第2項に規定する病床により構成される病棟をいう。以下同じ。）において指定介護予防短期入所療養介護を提供するものとする。

(指定介護予防短期入所療養介護の開始及び終了)

設備に関する基準を満たすことをもって、前二項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

第四節 運営に関する基準

(内容及び手続の説明及び同意) ☆準用

第137条 指定介護予防短期入所療養介護事業者

は、指定介護予防短期入所療養介護の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第182条に規定する重要事項に関する規程の概要、介護予防短期入所療養介護従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、サービスの内容及び利用期間等について利用申込者の同意を得なければならない。

2 第51条の2第2項から第6項までの規定は、前項の規定による文書の交付について準用する。

(対象者)

第179条 指定介護予防短期入所療養介護事業者

は、利用者の心身の状況若しくは病状により、若しくはその家族の疾病、冠婚葬祭、出張等の理由により、一時的に入所して看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療等を受ける必要がある者を対象に、介護老人保健施設の療養室、病院の療養病床に係る病室、診療所の指定介護予防短期入所療養介護を提供する病室又は病院の老人性認知症患者療養病棟（健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第4条第2項に規定する病床により構成される病棟をいう。以下同じ。）において指定介護予防短期入所療養介護を提供するものとする。

(指定介護予防短期入所療養介護の開始及び終了)

☆準用

第百三十四条 2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、介護予防支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携により、指定介護予防短期入所療養介護の提供の開始前から終了後に至るまで利用者が継続的に保健医療サービス又は福祉サービスを利用できるよう必要な援助に努めなければならない。

(提供拒否の禁止) ☆準用

第四十九条の三 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、正当な理由なく指定介護予防短期入所療養介護の提供を拒んではならない。

(サービス提供困難時の対応) ☆準用

第四十九条の四 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、当該指定介護予防短期入所療養介護事業所の通常の事業の実施地域（当該事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。）等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定介護予防短期入所療養介護を提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る介護予防支援事業者への連絡、適当な他の指定介護予防短期入所療養介護事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。

(受給資格等の確認) ☆準用

第四十九条の五 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、指定介護予防短期入所療養介護の提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要支援認定の有無及び要支援認定の有効期間を確かめるものとする。

2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、前項の

☆準用

第138条 2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、介護予防支援事業者、地域包括支援センター又は保健医療サービス若しくは福祉サービスを提供する者との密接な連携により、指定介護予防短期入所療養介護の提供の開始前から終了後に至るまで利用者が継続的に保健医療サービス又は福祉サービスを利用できるよう必要な援助に努めなければならない。

(提供拒否の禁止) ☆準用

第9条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、正当な理由なく指定介護予防短期入所療養介護の提供を拒んではならない。

(サービス提供困難時の対応) ☆準用

第10条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、当該指定介護予防短期入所療養介護事業所の通常の事業の実施地域（当該事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。）等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定介護予防短期入所療養介護を提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る介護予防支援事業者（法第8条の2第18項に規定する介護予防支援を行う者をいう。以下同じ。）への連絡、適当な他の指定介護予防短期入所療養介護事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。

(受給資格等の確認) ☆準用

第11条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、指定介護予防短期入所療養介護の提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要支援認定の有無及び要支援認定の有効期間を確かめるものとする。

2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、前項の

☆準用

第138条 2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、介護予防支援事業者、地域包括支援センター又は保健医療サービス若しくは福祉サービスを提供する者との密接な連携により、指定介護予防短期入所療養介護の提供の開始前から終了後に至るまで利用者が継続的に保健医療サービス又は福祉サービスを利用できるよう必要な援助に努めなければならない。

(提供拒否の禁止) ☆準用

第51条の3 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、正当な理由なく指定介護予防短期入所療養介護の提供を拒んではならない。

(サービス提供困難時の対応) ☆準用

第51条の4 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、当該指定介護予防短期入所療養介護事業所の通常の事業の実施地域（当該事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。）等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定介護予防短期入所療養介護を提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る介護予防支援事業者（法第8条の2第18項に規定する介護予防支援を行う者をいう。以下同じ。）への連絡、適当な他の指定介護予防短期入所療養介護事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。

(受給資格等の確認) ☆準用

第51条の5 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、指定介護予防短期入所療養介護の提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要支援認定の有無及び要支援認定の有効期間を確かめるものとする。

2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、前項の

被保険者証に、法第百十五條の三第二項の規定により認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、[指定介護予防短期入所療養介護](#)を提供するように努めなければならない。

(要支援認定の申請に係る援助) ☆準用

第四十九條の六 [指定介護予防短期入所療養介護事業者](#)

は、[指定介護予防短期入所療養介護](#)の提供の開始に際し、要支援認定を受けていない利用申込者については、要支援認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

2 [指定介護予防短期入所療養介護事業者](#)は、介護予防支援（これに相当するサービスを含む。）が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要支援認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要支援認定の有効期間が終了する三十日前にはなされるよう、必要な援助を行わなければならない。

(心身の状況等の把握) ☆準用

第四十九條の七 [指定介護予防短期入所療養介護事業者](#)

は、[指定介護予防短期入所療養介護](#)の提供に当たっては、利用者に係る介護予防支援事業者が開催するサービス担当者会議（指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成十八年厚生労働省令第三十七号。以下「指定介護予防支援等基準」という。）第三十條第九号に規定するサービス担当者会議をいう。以下同じ。）等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

被保険者証に、法第115條の3第2項の規定により認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、[指定介護予防短期入所療養介護](#)を提供するように努めなければならない。

(要支援認定の申請に係る援助) ☆準用

第12條 [指定介護予防短期入所療養介護事業者](#)は、

[指定介護予防短期入所療養介護](#)の提供の開始に際し、要支援認定を受けていない利用申込者については、要支援認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

2 [指定介護予防短期入所療養介護事業者](#)は、介護予防支援（これに相当するサービスを含む。）が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要支援認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要支援認定の有効期間が終了する30日前にはなされるよう、必要な援助を行わなければならない。

(心身の状況等の把握) ☆準用

第13條 [指定介護予防短期入所療養介護事業者](#)は、

[指定介護予防短期入所療養介護](#)の提供に当たっては、利用者に係る介護予防支援事業者が開催するサービス担当者会議（[岡山市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例（平成26年市条例第32号。以下「指定介護予防支援等基準条例」という。）第33條第9号](#)に規定するサービス担当者会議をいう。以下同じ。）等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

被保険者証に、法第115條の3第2項の規定により認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、[指定介護予防短期入所療養介護](#)を提供するように努めなければならない。

(要支援認定の申請に係る援助) ☆準用

第51條の6 [指定介護予防短期入所療養介護事業者](#)

は、[指定介護予防短期入所療養介護](#)の提供の開始に際し、要支援認定を受けていない利用申込者については、要支援認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

2 [指定介護予防短期入所療養介護事業者](#)は、介護予防支援（これに相当するサービスを含む。）が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要支援認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要支援認定の有効期間が終了する30日前にはなされるよう、必要な援助を行わなければならない。

(心身の状況等の把握) ☆準用

第51條の7 [指定介護予防短期入所療養介護事業者](#)

は、[指定介護予防短期入所療養介護](#)の提供に当たっては、利用者に係る介護予防支援事業者が開催するサービス担当者会議（[岡山市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例（平成26年市条例第32号。以下「指定介護予防支援等基準条例」という。）第33條第9号](#)に規定するサービス担当者会議をいう。以下同じ。）等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

<p>(介護予防サービス費の支給を受けるための援助) ☆準用</p> <p>第四十九条の九 <u>指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、<u>指定介護予防短期入所療養介護</u>の提供の開始に際し、利用申込者が介護保険法施行規則（平成十一年厚生省令第三十六号。以下「施行規則」という。）第八十三条の九各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に対し、介護予防サービス計画の作成を介護予防支援事業者に依頼する旨を市町村に対して届け出ること等により、介護予防サービス費の支給を受けることができる旨を説明すること、介護予防支援事業者に関する情報を提供することその他の介護予防サービス費の支給を受けるために必要な援助を行わなければならない。</p>	<p>(介護予防サービス費の支給を受けるための援助) ☆準用</p> <p>第15条 <u>指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、<u>指定介護予防短期入所療養介護</u>の提供の開始に際し、利用申込者が介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「施行規則」という。）第83条の9各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に対し、介護予防サービス計画（<u>同条第1号ハ及びビニに規定する計画を含む。以下同じ。</u>）の作成を介護予防支援事業者に依頼する旨を市町村に対して届け出ること等により、介護予防サービス費の支給を受けることができる旨を説明すること、介護予防支援事業者に関する情報を提供することその他の介護予防サービス費の支給を受けるために必要な援助を行わなければならない。</p>	<p>(介護予防サービス費の支給を受けるための援助) ☆準用</p> <p>第51条の9 <u>指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、<u>指定介護予防短期入所療養介護</u>の提供の開始に際し、利用申込者が介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「施行規則」という。）第83条の9各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に対し、介護予防サービス計画（<u>同条第1号ハ及びビニに規定する計画を含む。以下同じ。</u>）の作成を介護予防支援事業者に依頼する旨を市町村に対して届け出ること等により、介護予防サービス費の支給を受けることができる旨を説明すること、介護予防支援事業者に関する情報を提供することその他の介護予防サービス費の支給を受けるために必要な援助を行わなければならない。</p>
<p>(介護予防サービス計画に沿ったサービスの提供) ☆準用</p> <p>第四十九条の十 <u>指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、介護予防サービス計画（<u>施行規則第八十三条の九第一号ハ及びビニに規定する計画を含む。以下同じ。</u>）が作成されている場合は、当該計画に沿った<u>指定介護予防短期入所療養介護</u>を提供しなければならない。</p>	<p>(介護予防サービス計画に沿ったサービスの提供) ☆準用</p> <p>第16条 <u>指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該計画に沿った<u>指定介護予防短期入所療養介護</u>を提供しなければならない。</p>	<p>(介護予防サービス計画に沿ったサービスの提供) ☆準用</p> <p>第51条の10 <u>指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該計画に沿った<u>指定介護予防短期入所療養介護</u>を提供しなければならない。</p>
<p>(サービスの提供の記録) ☆準用</p> <p>第四十九条の十三 <u>指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、<u>指定介護予防短期入所療養介護</u>を提供した際には、当該<u>指定介護予防短期入所療養介護</u>の提供日及び内容、当該<u>指定介護予防短期入所療養介護</u>について法第五十三条第四項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額その他必要な事項を、利用者の介護予防サービス計画を記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しなければ</p>	<p>(サービスの提供の記録) ☆準用</p> <p>第19条 <u>指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、<u>指定介護予防短期入所療養介護</u>を提供した際には、当該<u>指定介護予防短期入所療養介護</u>の提供日及び内容、当該<u>指定介護予防短期入所療養介護</u>について法第53条第4項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額その他必要な事項を、利用者の介護予防サービス計画を記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しなければならない。</p>	<p>(サービスの提供の記録) ☆準用</p> <p>第51条の13 <u>指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、<u>指定介護予防短期入所療養介護</u>を提供した際には、当該<u>指定介護予防短期入所療養介護</u>の提供日及び内容、当該<u>指定介護予防短期入所療養介護</u>について法第53条第4項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額その他必要な事項を、利用者の介護予防サービス計画を記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しなければなら</p>

<p>ならない。</p> <p>2 <u>指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、<u>指定介護予防短期入所療養介護</u>を提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。</p> <p>(利用料等の受領)</p> <p>第百九十条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定介護予防短期入所療養介護を提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定介護予防短期入所療養介護に係る介護予防サービス費用基準額から当該指定介護予防短期入所療養介護事業者に支払われる介護予防サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。</p> <p>2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防短期入所療養介護を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定介護予防短期入所療養介護に係る介護予防サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。</p> <p>3 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、<u>次の各号</u>に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。</p> <p>一 食事の提供に要する費用（法第六十一条の三第一項の規定により特定入所者介護予防サービス費が利用者に支給された場合は、同条第二項第一号に規定する食費の基準費用額（同条第四項の規定により当該特定入所者介護予防サービス費が利用者に代わり当該指定介護予防短期入所療養介護事業者に支払われた場合は、同条第二項第一号に規定する食費の負担限度額）を限度とする。）</p>	<p>2 <u>指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、<u>指定介護予防短期入所療養介護</u>を提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。</p> <p>(利用料等の受領)</p> <p>第180条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定介護予防短期入所療養介護を提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定介護予防短期入所療養介護に係る介護予防サービス費用基準額から当該指定介護予防短期入所療養介護事業者に支払われる介護予防サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。</p> <p>2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防短期入所療養介護を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定介護予防短期入所療養介護に係る介護予防サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。</p> <p>3 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。</p> <p>(1) 食事の提供に要する費用（法第61条の3第1項の規定により特定入所者介護予防サービス費が利用者に支給された場合は、同条第2項第1号に規定する食費の基準費用額（同条第4項の規定により当該特定入所者介護予防サービス費が利用者に代わり当該指定介護予防短期入所療養介護事業者に支払われた場合は、同条第2項第1号に規定する食費の負担限度額）を限度とする。）</p>	<p>ない。</p> <p>2 <u>指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、<u>指定介護予防短期入所療養介護</u>を提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。</p> <p>(利用料等の受領)</p> <p>第180条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定介護予防短期入所療養介護を提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定介護予防短期入所療養介護に係る介護予防サービス費用基準額から当該指定介護予防短期入所療養介護事業者に支払われる介護予防サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。</p> <p>2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防短期入所療養介護を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定介護予防短期入所療養介護に係る介護予防サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。</p> <p>3 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。</p> <p>(1) 食事の提供に要する費用（法第61条の3第1項の規定により特定入所者介護予防サービス費が利用者に支給された場合は、同条第2項第1号に規定する食費の基準費用額（同条第4項の規定により当該特定入所者介護予防サービス費が利用者に代わり当該指定介護予防短期入所療養介護事業者に支払われた場合は、同条第2項第1号に規定する食費の負担限度額）を限度とする。）</p>
---	---	--

<p>二 滞在に要する費用（法第六十一条の三第一項の規定により特定入所者介護予防サービス費が利用者に支給された場合は、同条第二項第二号に規定する滞在費の基準費用額（同条第四項の規定により当該特定入所者介護予防サービス費が利用者に代わり当該指定介護予防短期入所療養介護事業者に支払われた場合は、同条第二項第二号に規定する滞在費の負担限度額）を限度とする。）</p> <p>三 <u>厚生労働大臣の定める基準</u>に基づき利用者が選定する特別な療養室等の提供を行ったことに伴い必要となる費用</p> <p>四 <u>厚生労働大臣の定める基準</u>に基づき利用者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用</p> <p>五 送迎に要する費用（<u>厚生労働大臣が別に定める場合</u>を除く。）</p> <p>六 理美容代</p> <p>七 前各号に掲げるもののほか、指定介護予防短期入所療養介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められるもの</p> <p>4 前項第一号から第四号までに掲げる費用については、<u>別に厚生労働大臣が定めるところ</u>によるものとする。</p> <p>5 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、第三項に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し当該サ</p>	<p>(2) 滞在に要する費用（法第61条の3第1項の規定により特定入所者介護予防サービス費が利用者に支給された場合は、同条第2項第2号に規定する滞在費の基準費用額（同条第4項の規定により当該特定入所者介護予防サービス費が利用者に代わり当該指定介護予防短期入所療養介護事業者に支払われた場合は、同条第2項第2号に規定する滞在費の負担限度額）を限度とする。）</p> <p>(3) <u>基準省令第190条第3項第3号に規定する平成12年厚生省告示第123号により厚生労働大臣の定める基準</u>に基づき利用者が選定する特別な療養室等の提供を行ったことに伴い必要となる費用</p> <p>(4) <u>基準省令第190条第3項第4号に規定する平成12年厚生省告示第123号により厚生労働大臣の定める基準</u>に基づき利用者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用</p> <p>(5) 送迎に要する費用（<u>基準省令第190条第3項第5号に規定する平成12年厚生省告示第19号により厚生労働大臣が定める場合</u>を除く。）</p> <p>(6) 理美容代</p> <p>(7) 前各号に掲げるもののほか、指定介護予防短期入所療養介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められるもの</p> <p>4 前項第1号から第4号までに掲げる費用については、<u>基準省令第190条第4項に規定する平成17年厚生労働省告示第419号により厚生労働大臣が定めるところ</u>によるものとする。</p> <p>5 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、第3項に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し当該サ</p>	<p>(2) 滞在に要する費用（法第61条の3第1項の規定により特定入所者介護予防サービス費が利用者に支給された場合は、同条第2項第2号に規定する滞在費の基準費用額（同条第4項の規定により当該特定入所者介護予防サービス費が利用者に代わり当該指定介護予防短期入所療養介護事業者に支払われた場合は、同条第2項第2号に規定する滞在費の負担限度額）を限度とする。）</p> <p>(3) <u>基準省令第190条第3項第3号に規定する平成12年厚生省告示第123号により厚生労働大臣の定める基準</u>に基づき利用者が選定する特別な療養室等の提供を行ったことに伴い必要となる費用</p> <p>(4) <u>基準省令第190条第3項第4号に規定する平成12年厚生省告示第123号により厚生労働大臣の定める基準</u>に基づき利用者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用</p> <p>(5) 送迎に要する費用（<u>基準省令第190条第3項第5号に規定する平成12年厚生省告示第19号により厚生労働大臣が定める場合</u>を除く。）</p> <p>(6) 理美容代</p> <p>(7) 前各号に掲げるもののほか、指定介護予防短期入所療養介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められるもの</p> <p>4 前項第1号から第4号までに掲げる費用については、<u>基準省令第190条第4項に規定する平成17年厚生労働省告示第419号により厚生労働大臣が定めるところ</u>によるものとする。</p> <p>5 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、第3項に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し当該サ</p>
---	--	--

サービスの内容及び費用を記した文書を交付して説明を行い、利用者の同意を得なければならない。ただし、同項第一号から第四号までに掲げる費用に係る同意については、文書によるものとする。

(保険給付の請求のための証明書の交付) ☆準用

第五十条の二 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防短期入所療養介護に係る利用料の支払を受けた場合は、提供した指定介護予防短期入所療養介護の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。

(身体的拘束等の禁止)

第九十一条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。

2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、前項の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

(利用者に関する市町村への通知) ☆準用

第五十条の三 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、指定介護予防短期入所療養介護を受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。

一 正当な理由なしに指定介護予防短期入所療養介護の利用に関する指示に従わないことにより、要支援状態の程度を増進させたと認められるとき又は要介護状態になったと認められるとき。

二 偽りその他不正な行為によって保険給付を受

サービスの内容及び費用を記した文書を交付して説明を行い、利用者の同意を得なければならない。ただし、同項第1号から第4号までに掲げる費用に係る同意については、文書によるものとする。

(保険給付の請求のための証明書の交付) ☆準用

第21条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防短期入所療養介護に係る利用料の支払を受けた場合は、提供した指定介護予防短期入所療養介護の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。

(身体的拘束等の禁止)

第181条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。

2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

(利用者に関する市町村への通知) ☆準用

第24条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、指定介護予防短期入所療養介護を受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。

(1) 正当な理由なしに指定介護予防短期入所療養介護の利用に関する指示に従わないことにより、要支援状態の程度を増進させたと認められるとき又は要介護状態になったと認められるとき。

(2) 偽りその他不正な行為によって保険給付を受

サービスの内容及び費用を記した文書を交付して説明を行い、利用者の同意を得なければならない。ただし、同項第1号から第4号までに掲げる費用に係る同意については、文書によるものとする。

(保険給付の請求のための証明書の交付) ☆準用

第52条の2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防短期入所療養介護に係る利用料の支払を受けた場合は、提供した指定介護予防短期入所療養介護の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。

(身体的拘束等の禁止)

第181条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。

2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

(利用者に関する市町村への通知) ☆準用

第52条の3 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、指定介護予防短期入所療養介護を受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。

(1) 正当な理由なしに指定介護予防短期入所療養介護の利用に関する指示に従わないことにより、要支援状態の程度を増進させたと認められるとき又は要介護状態になったと認められるとき。

(2) 偽りその他不正な行為によって保険給付を受

<p>け、又は受けようとしたとき。 (管理者の責務) ☆準用</p> <p>第五十二条 指定介護予防短期入所療養介護事業所の管理者は、指定介護予防短期入所療養介護事業所の従業者の管理及び指定介護予防短期入所療養介護の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うものとする。</p> <p>2 指定介護予防短期入所療養介護事業所の管理者は、当該指定介護予防短期入所療養介護事業所の従業者にこの節及び次節の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。 (運営規程)</p> <p>第九十二条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、次に掲げる事業運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>一 事業の目的及び運営の方針 二 従業者の職種、員数及び職務の内容 三 指定介護予防短期入所療養介護の内容及び利用料その他の費用の額 四 通常の送迎の実施地域 五 施設利用に当たっての留意事項</p> <p>六 非常災害対策</p> <p>七 その他運営に関する重要事項 (勤務体制の確保等) ☆準用</p> <p>第二百二十条の二 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者に対し適切な指定介護予防短期入所療養介護を提供できるよう、指定介護予防短期入所療</p>	<p>け、又は受けようとしたとき。 (管理者の責務) ☆準用</p> <p>第54条 指定介護予防短期入所療養介護事業所の管理者は、指定介護予防短期入所療養介護事業所の従業者の管理及び指定介護予防短期入所療養介護の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うものとする。</p> <p>2 指定介護予防短期入所療養介護事業所の管理者は、当該指定介護予防短期入所療養介護事業所の従業者に第1.0章第4節及び第5節の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。 (運営規程)</p> <p>第182条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1) 事業の目的及び運営の方針 (2) 従業者の職種、員数及び職務の内容 (3) 指定介護予防短期入所療養介護の内容及び利用料その他の費用の額 (4) 通常の送迎の実施地域 (5) 施設利用に当たっての留意事項 (6) 事故発生時における対応方法 (7) 非常災害対策 (8) 身体的拘束等の禁止及び緊急やむを得ず身体的拘束等を行う場合の手続 (9) 虐待の防止のための措置に関する事項 (10) 成年後見制度の活用支援 (11) 苦情解決体制の整備 (12) その他運営に関する重要事項 (勤務体制の確保等) ☆準用</p> <p>第105条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者に対し適切な指定介護予防短期入所療養介護を提供できるよう、指定介護予防短期入所療</p>	<p>け、又は受けようとしたとき。 (管理者の責務) ☆準用</p> <p>第54条 指定介護予防短期入所療養介護事業所の管理者は、指定介護予防短期入所療養介護事業所の従業者の管理及び指定介護予防短期入所療養介護の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うものとする。</p> <p>2 指定介護予防短期入所療養介護事業所の管理者は、当該指定介護予防短期入所療養介護事業所の従業者に第1.0章第4節及び第5節の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。 (運営規程)</p> <p>第182条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1) 事業の目的及び運営の方針 (2) 従業者の職種、員数及び職務の内容 (3) 指定介護予防短期入所療養介護の内容及び利用料その他の費用の額 (4) 通常の送迎の実施地域 (5) 施設利用に当たっての留意事項 (6) 事故発生時における対応方法 (7) 非常災害対策 (8) 身体的拘束等の禁止及び緊急やむを得ず身体的拘束等を行う場合の手続 (9) 虐待の防止のための措置に関する事項 (10) 成年後見制度の活用支援 (11) 苦情解決体制の整備 (12) その他運営に関する重要事項 (勤務体制の確保等) ☆準用</p> <p>第124条の2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者に対し適切な指定介護予防短期入所療養介護を提供できるよう、指定介護予防短期入所療</p>
---	---	---

<p><u>養介護事業所</u>ごとに従業者の勤務の体制を定めおこななければならない。</p> <p>2 <u>指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、<u>指定介護予防短期入所療養介護事業所</u>ごとに、当該<u>指定介護予防短期入所療養介護事業所</u>の従業者によって<u>指定介護予防短期入所療養介護</u>を提供しなければならない。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。</p> <p>3 <u>指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、<u>介護予防短期入所療養介護従業者</u>の資質の向上のために、<u>その研修の機会を確保しなければならない。</u></p> <p>(定員の遵守)</p> <p>第百九十三条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、次に掲げる利用者数以上の利用者に対して同時に指定介護予防短期入所療養介護を行ってはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。</p> <p>一 介護老人保健施設である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、利用者を当該介護老人保健施設の入所者とみなした場合において入所定員及び療養室の定員を超えることとなる利用者数</p> <p>二 療養病床を有する病院若しくは診療所又は老人性認知症疾患療養病棟を有する病院である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、療養病床又は老人性認知症疾患療養病棟に係る病床数及び療養病床又は老人性認知症疾患療養病棟に係る病室の定員を超えることとなる利用者数</p>	<p><u>介護事業所</u>ごとに従業者の勤務の体制を定め、<u>その勤務の実績とともに記録し</u>ておこななければならない。</p> <p>2 <u>指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、<u>指定介護予防短期入所療養介護事業所</u>ごとに、当該<u>指定介護予防短期入所療養介護事業所</u>の従業者によって<u>指定介護予防短期入所療養介護</u>を提供しなければならない。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。</p> <p>3 <u>指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、<u>介護予防短期入所療養介護従業者</u>の資質の向上のために<u>研修計画を作成し、当該計画に従い、研修を実施しなければならない。</u></p> <p><u>4 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、介護予防短期入所療養介護従業者の計画的な人材育成に努めなければならない。</u></p> <p>(定員の遵守)</p> <p>第183条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、次に掲げる利用者数以上の利用者に対して同時に指定介護予防短期入所療養介護を行ってはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。</p> <p>(1) 介護老人保健施設である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、利用者を当該介護老人保健施設の入所者とみなした場合において入所定員及び療養室の定員を超えることとなる利用者数</p> <p>(2) 療養病床を有する病院若しくは診療所又は老人性認知症疾患療養病棟を有する病院である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、療養病床又は老人性認知症疾患療養病棟に係る病床数及び療養病床又は老人性認知症疾患療養病棟に係る病室の定員を超えることとなる利用者数</p>	<p><u>養介護事業所</u>ごとに従業者の勤務の体制を定め、<u>その勤務の実績とともに記録し</u>ておこななければならない。</p> <p>2 <u>指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、<u>指定介護予防短期入所療養介護事業所</u>ごとに、当該<u>指定介護予防短期入所療養介護事業所</u>の従業者によって<u>指定介護予防短期入所療養介護</u>を提供しなければならない。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。</p> <p>3 <u>指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、<u>介護予防短期入所療養介護従業者</u>の資質の向上のために<u>研修計画を作成し、当該計画に従い、研修を実施しなければならない。</u></p> <p><u>4 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、介護予防短期入所療養介護従業者の計画的な人材育成に努めなければならない。</u></p> <p>(定員の遵守)</p> <p>第183条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、次に掲げる利用者数以上の利用者に対して同時に指定介護予防短期入所療養介護を行ってはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。</p> <p>(1) 介護老人保健施設である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、利用者を当該介護老人保健施設の入所者とみなした場合において入所定員及び療養室の定員を超えることとなる利用者数</p> <p>(2) 療養病床を有する病院若しくは診療所又は老人性認知症疾患療養病棟を有する病院である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、療養病床又は老人性認知症疾患療養病棟に係る病床数及び療養病床又は老人性認知症疾患療養病棟に係る病室の定員を超えることとなる利用者数</p>
--	--	---

<p>三 診療所（前号に掲げるものを除く。）である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、指定介護予防短期入所療養介護を提供する病床数及び病室の定員を超えることとなる利用者数（非常災害対策） ☆準用</p> <p><u>第百二十条の四</u> 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。</p> <p>（衛生管理等） ☆準用</p> <p><u>第百二十一条</u> 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者の使用する施設、食器その他の設備又は</p>	<p>(3) 診療所（前号に掲げるものを除く。）である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、指定介護予防短期入所療養介護を提供する病床数及び病室の定員を超えることとなる利用者数（非常災害対策） ☆準用</p> <p><u>第107条</u> 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、<u>指定介護予防短期入所療養介護事業所が立地する地域の自然条件等を踏まえ、想定される非常災害の種類ごとに、その規模及び被害の程度に応じた非常災害への対応</u>に関する具体的計画を策定するとともに、非常災害時の関係機関への通報及び関係者との連携の体制を整備し、それらの内容（次項において「計画等」という。）を定期的に従業者に周知しなければならない。</p> <p><u>2</u> 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、当該事業所の見やすい場所に、計画等の概要を掲示しなければならない。</p> <p><u>3</u> 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、非常災害に備えるため、第1項の計画に従い、避難又は救出に係る訓練その他必要な訓練を、その実効性を確保しつつ、定期的に行わなければならない。</p> <p><u>4</u> 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、非常災害時における利用者等の安全の確保が図られるよう、あらかじめ、近隣の自治体、地域住民、介護予防サービス事業者その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者等と相互に支援及び協力を行うための体制の整備に努めるものとする。</p> <p><u>5</u> 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、非常災害時において、高齢者、障害者、乳幼児等特に配慮を要する者の受入れに努めるものとする。</p> <p>（衛生管理等） ☆準用</p> <p><u>第125条</u> 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者の使用する施設、食器その他の設備又は</p>	<p>(3) 診療所（前号に掲げるものを除く。）である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、指定介護予防短期入所療養介護を提供する病床数及び病室の定員を超えることとなる利用者数（非常災害対策） ☆準用</p> <p><u>第124条の4</u> 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、<u>指定介護予防短期入所療養介護事業所が立地する地域の自然条件等を踏まえ、想定される非常災害の種類ごとに、その規模及び被害の程度に応じた非常災害への対応</u>に関する具体的計画を策定するとともに、非常災害時の関係機関への通報及び関係者との連携の体制を整備し、それらの内容（次項において「計画等」という。）を定期的に従業者に周知しなければならない。</p> <p><u>2</u> 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、当該事業所の見やすい場所に、計画等の概要を掲示しなければならない。</p> <p><u>3</u> 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、非常災害に備えるため、第1項の計画に従い、避難又は救出に係る訓練その他必要な訓練を、その実効性を確保しつつ、定期的に行わなければならない。</p> <p><u>4</u> 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、非常災害時における利用者等の安全の確保が図られるよう、あらかじめ、近隣の自治体、地域住民、介護予防サービス事業者その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者等と相互に支援及び協力を行うための体制の整備に努めるものとする。</p> <p><u>5</u> 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、非常災害時において、高齢者、障害者、乳幼児等特に配慮を要する者の受入れに努めるものとする。</p> <p>（衛生管理等） ☆準用</p> <p><u>第125条</u> 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者の使用する施設、食器その他の設備又は</p>
---	--	--

<p>飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療機器の管理を適正に行わなければならない。</p> <p>2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、当該事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>(掲示) ☆準用</p> <p>第五十三条の四 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、指定介護予防短期入所療養介護事業所の見やすい場所に、第百九十二条に規定する重要事項に関する規程の概要、介護予防短期入所療養介護従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。</p> <p>(秘密保持等) ☆準用</p> <p>第五十三条の五 指定介護予防短期入所療養介護事業所の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。</p> <p>2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、当該指定介護予防短期入所療養介護事業所の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>3 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかなければならない。</p> <p>(介護予防支援事業者に対する利益供与の禁止) ☆準用</p> <p>第五十三条の七 指定介護予防短期入所療養介護事業</p>	<p>飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療機器の管理を適正に行わなければならない。</p> <p>2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、当該事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>(掲示) ☆準用</p> <p>第31条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、指定介護予防短期入所療養介護事業所の見やすい場所に、第182条に規定する重要事項に関する規程の概要、介護予防短期入所療養介護従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。</p> <p>(秘密保持等) ☆準用</p> <p>第32条 指定介護予防短期入所療養介護事業所の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。</p> <p>2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、当該指定介護予防短期入所療養介護事業所の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>3 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかなければならない。</p> <p>(介護予防支援事業者に対する利益供与の禁止) ☆準用</p> <p>第34条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、</p>	<p>飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療機器の管理を適正に行わなければならない。</p> <p>2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、当該事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>(掲示) ☆準用</p> <p>第55条の4 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、指定介護予防短期入所療養介護事業所の見やすい場所に、第182条に規定する重要事項に関する規程の概要、介護予防短期入所療養介護従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。</p> <p>(秘密保持等) ☆準用</p> <p>第55条の5 指定介護予防短期入所療養介護事業所の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。</p> <p>2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、当該指定介護予防短期入所療養介護事業所の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>3 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかなければならない。</p> <p>(介護予防支援事業者に対する利益供与の禁止) ☆準用</p> <p>第55条の7 指定介護予防短期入所療養介護事業者</p>
---	--	--

者は、介護予防支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

(苦情処理) ☆準用

第五十三条の八 指定介護予防短期入所療養介護事業者

者は、提供した指定介護予防短期入所療養介護に係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。

- 2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。
- 3 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、提供した指定介護予防短期入所療養介護に関し、法第二十三条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。
- 4 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市町村に報告しなければならない。
- 5 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、提供した指定介護予防短期入所療養介護に係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和三十三年法律第九十二号）第四十五条第五項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う法第七十六条第一項第三号の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合において

介護予防支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

(苦情処理) ☆準用

第35条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、

提供した指定介護予防短期入所療養介護に係る利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等必要な措置を講じなければならない。

- 2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。
- 3 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、提供した指定介護予防短期入所療養介護に関し、法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。
- 4 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市町村に報告しなければならない。
- 5 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、提供した指定介護予防短期入所療養介護に係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第45条第5項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う法第176条第1項第3号の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合においては、当該指

は、介護予防支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

(苦情処理) ☆準用

第55条の8 指定介護予防短期入所療養介護事業者

は、提供した指定介護予防短期入所療養介護に係る利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等必要な措置を講じなければならない。

- 2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。
- 3 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、提供した指定介護予防短期入所療養介護に関し、法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。
- 4 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市町村に報告しなければならない。
- 5 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、提供した指定介護予防短期入所療養介護に係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第45条第5項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う法第176条第1項第3号の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合においては、当該指

<p>は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p> <p>6 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。</p> <p>(地域等との連携) ☆準用</p> <p>第百四十条 指定介護予防短期入所療養介護の事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めなければならない。</p> <p>(地域との連携) ☆準用</p> <p>第五十三条の九 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定介護予防短期入所療養介護に関する利用者からの苦情に関して市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。</p> <p>(事故発生時の対応) ☆準用</p> <p>第五十三条の十 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者に対する指定介護予防短期入所療養介護の提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る介護予防支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。</p> <p>3 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者に対する指定介護予防短期入所療養介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。</p> <p>(会計の区分) ☆準用</p>	<p>導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p> <p>6 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。</p> <p>(地域等との連携) ☆準用</p> <p>第144条 指定介護予防短期入所療養介護の事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めなければならない。</p> <p>(地域との連携) ☆準用</p> <p>第36条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定介護予防短期入所療養介護に関する利用者からの苦情に関して市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。</p> <p>(事故発生時の対応) ☆準用</p> <p>第37条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者に対する指定介護予防短期入所療養介護の提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る介護予防支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、前項の事故の状況及び事故に際してとった処置について記録しなければならない。</p> <p>3 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者に対する指定介護予防短期入所療養介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。</p> <p>(会計の区分) ☆準用</p>	<p>導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p> <p>6 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。</p> <p>(地域等との連携) ☆準用</p> <p>第144条 指定介護予防短期入所療養介護の事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めなければならない。</p> <p>(地域との連携) ☆準用</p> <p>第55条の9 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定介護予防短期入所療養介護に関する利用者からの苦情に関して市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。</p> <p>(事故発生時の対応) ☆準用</p> <p>第55条の10 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者に対する指定介護予防短期入所療養介護の提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る介護予防支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、前項の事故の状況及び事故に際してとった処置について記録しなければならない。</p> <p>3 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者に対する指定介護予防短期入所療養介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。</p> <p>(会計の区分) ☆準用</p>
---	--	---

第五十三条の十一 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、指定介護予防短期入所療養介護事業所ごとに経理を区分するとともに、指定介護予防短期入所療養介護の事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。

(記録の整備)

第九十九条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、従業員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者に対する指定介護予防短期入所療養介護の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、その完了の日から二年間保存しなければならない。

一 介護予防短期入所療養介護計画

二 次条において準用する第四十九条の十三第二項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

三 第九十一条第二項に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

四 次条において準用する第五十条の三に規定する市町村への通知に係る記録

五 次条において準用する第五十三条の八第二項に規定する苦情の内容等の記録

六 次条において準用する第五十三条の十第二項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(準用)

第38条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、指定介護予防短期入所療養介護事業所ごとに経理を区分するとともに、指定介護予防短期入所療養介護の事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。

(記録の整備)

第184条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、従業員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者に対する指定介護予防短期入所療養介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完了の日から5年間保存しなければならない。

(1) 介護予防短期入所療養介護計画

(2) 第181条第2項に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

(3) 次条において準用する第19条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

(4) 次条において準用する第24条に規定する市町村への通知に係る記録

(5) 次条において準用する第35条第2項に規定する苦情の内容等の記録

(6) 次条において準用する第37条第2項に規定する事故の状況及び事故に際してとった処置についての記録

(7) 次条において準用する第105条第1項に規定する勤務の体制等の記録

(8) 法第52条に規定する予防給付及び第180条第1項から第3項までに規定する利用料等に関する請求及び受領等の記録

(準用)

第55条の11 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、指定介護予防短期入所療養介護事業所ごとに経理を区分するとともに、指定介護予防短期入所療養介護の事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。

(記録の整備)

第184条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、従業員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者に対する指定介護予防短期入所療養介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完了の日から5年間保存しなければならない。

(1) 介護予防短期入所療養介護計画

(2) 第181条第2項に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

(3) 次条において準用する第51条の13第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

(4) 次条において準用する第52条の3に規定する市町村への通知に係る記録

(5) 次条において準用する第55条の8第2項に規定する苦情の内容等の記録

(6) 次条において準用する第55条の10第2項に規定する事故の状況及び事故に際してとった処置についての記録

(7) 次条において準用する第124条の2第1項に規定する勤務の体制等の記録

(8) 法第52条に規定する予防給付及び第180条第1項から第3項までに規定する利用料等に関する請求及び受領等の記録

(準用)

第百九十五条 第四十九条の三から第四十九条の七まで、第四十九条の九、第四十九条の十、第四十九条の十三、第五十条の二、第五十条の三、第五十二条、第五十三条の四、第五十三条の五、第五十三条の七から第五十三条の十一まで、第百二十条の二、第百二十条の四、第百二十一条、第百三十三条、第百三十四条第二項及び**第百四十条**の規定は、指定介護予防短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において、**第五十三条の四**中「**第五十三条**」とあるのは「**第百九十二条**」と、「**介護予防訪問入浴介護従業者**」とあるのは「**介護予防短期入所療養介護従業者**」と、**第百二十条の二**第三項中「**介護予防通所リハビリテーション従業者**」とあるのは「**介護予防短期入所療養介護従業者**」と、**第百三十三条**中「**第百三十八条**」とあるのは「**第百九十二条**」と、「**介護予防短期入所生活介護従業者**」とあるのは「**介護予防短期入所療養介護従業者**」と読み替えるものとする。

第五節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

(指定介護予防短期入所療養介護の基本取扱方針)

第百九十六条 指定介護予防短期入所療養介護は、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、**自ら**その提供する指定介護予防短期入所療養介護の質の評価を行うとともに主治の医師又は歯科医師とも連携を図りつつ、常にその改善を図らなければならない。

3 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とす

第185条 第9条から第13条まで、第15条、第16条、第19条、第21条、**第24条**、**第31条**、**第32条**、**第34条**から**第38条**まで、**第54条**、**第105条**、**第107条**、**第125条**、**第137条**、**第138条**第2項及び**第144条**の規定は、指定介護予防短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において、**第31条**中「**第27条**」とあるのは「**第182条**」と、「**訪問介護員等**」とあるのは「**介護予防短期入所療養介護従業者**」と、**第54条**第2項中「**この節及び次節**」とあるのは「**第10章第4節及び第5節**」と、**第105条**第3項及び**第4項**中「**介護予防通所介護従業者**」とあるのは「**介護予防短期入所療養介護従業者**」と、**第137条**第1項中「**第142条**」とあるのは「**第182条**」と、「**介護予防短期入所生活介護従業者**」とあるのは「**介護予防短期入所療養介護従業者**」と読み替えるものとする。

第五節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

(指定介護予防短期入所療養介護の基本取扱方針)

第186条 指定介護予防短期入所療養介護は、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、**多様な評価の手法を用いて**その提供する指定介護予防短期入所療養介護の質の評価を行うとともに主治の医師又は歯科医師とも連携を図りつつ、常にその改善を図らなければならない。

3 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とす

第185条 **第51条**の3から**第51条**の7まで、**第51条**の9、**第51条**の10、**第51条**の13、**第52条**の2、**第52条**の3、**第54条**、**第55条**の4、**第55条**の5、**第55条**の7から**第55条**の11まで、**第124条**の2、**第124条**の4、**第125条**、**第137条**、**第138条**第2項及び**第144条**の規定は、指定介護予防短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において、**第55条**の4中「**第55条**」とあるのは「**第182条**」と、「**介護予防訪問入浴介護従業者**」とあるのは「**介護予防短期入所療養介護従業者**」と、**第54条**第2項中「**この節及び次節**」とあるのは「**第10章第4節及び第5節**」と、**第124条**の2第3項及び**第4項**中「**介護予防通所リハビリテーション従業者**」とあるのは「**介護予防短期入所療養介護従業者**」と、**第137条**第1項中「**第142条**」とあるのは「**第182条**」と、「**介護予防短期入所生活介護従業者**」とあるのは「**介護予防短期入所療養介護従業者**」と読み替えるものとする。

第五節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

(指定介護予防短期入所療養介護の基本取扱方針)

第186条 指定介護予防短期入所療養介護は、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、**多様な評価の手法を用いて**その提供する指定介護予防短期入所療養介護の質の評価を行うとともに主治の医師又は歯科医師とも連携を図りつつ、常にその改善を図らなければならない。

3 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とす

<p>るものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。</p> <p>4 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。</p> <p>5 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。</p> <p>(指定介護予防短期入所療養介護の具体的取扱方針)</p> <p>第百九十七条 指定介護予防短期入所療養介護の方針は、第百八十六条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>一 指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達やサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、病状、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行う<u>ものとする</u>。</p> <p>二 指定介護予防短期入所療養介護事業所の管理者は、相当期間以上にわたり継続して入所することが予定される利用者については、前号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定介護予防短期入所療養介護の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した介護予防</p>	<p>るものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。</p> <p>4 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。</p> <p>5 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。</p> <p>6 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、必要に応じ、利用者が成年後見制度を活用することができるように支援しなければならない。</p> <p>(指定介護予防短期入所療養介護の具体的取扱方針)</p> <p>第187条 指定介護予防短期入所療養介護の方針は、第176条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1) 指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達、サービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、病状、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行う<u>こと</u>。</p> <p>(2) 指定介護予防短期入所療養介護事業所の管理者は、相当期間以上にわたり継続して入所することが予定される利用者については、前号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定介護予防短期入所療養介護の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した介護予防</p>	<p>るものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。</p> <p>4 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。</p> <p>5 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。</p> <p>6 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、必要に応じ、利用者が成年後見制度を活用することができるように支援しなければならない。</p> <p>(指定介護予防短期入所療養介護の具体的取扱方針)</p> <p>第187条 指定介護予防短期入所療養介護の方針は、第176条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1) 指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達、サービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、病状、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行う<u>こと</u>。</p> <p>(2) 指定介護予防短期入所療養介護事業所の管理者は、相当期間以上にわたり継続して入所することが予定される利用者については、前号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定介護予防短期入所療養介護の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した介護予防</p>
---	--	--

<p>短期入所療養介護計画を作成する<u>ものとする</u>。</p> <p>三 介護予防短期入所療養介護計画は、既に介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならない。</p> <p>四 指定介護予防短期入所療養介護事業所の管理者は、介護予防短期入所療養介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。</p> <p>五 指定介護予防短期入所療養介護事業所の管理者は、介護予防短期入所療養介護計画を作成した際には、当該介護予防短期入所療養介護計画を利用者に交付しなければならない。</p> <p>六 指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たっては、介護予防短期入所療養介護計画が作成されている場合は、当該計画に基づき、利用者が日常生活を営む<u>の</u>に必要な支援を行う<u>ものとする</u>。</p> <p>七 指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように指導又は説明を行う<u>ものとする</u>。</p> <p>(診療の方針)</p> <p>第百九十八条 医師の診療の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>一 診療は、一般に医師として診療の必要性があると認められる疾病又は負傷に対して、的確な診断を基とし、療養上妥当適切に行う<u>ものとする</u>。</p> <p>二 診療に当たっては、常に医学の立場を堅持して、利用者の心身の状況を観察し、要支援者の心理が健康に及ぼす影響を十分配慮して、心理的な効果をもあげることができるよう適切な指導を行う。</p>	<p>短期入所療養介護計画を作成する<u>こと</u>。</p> <p>(3) 介護予防短期入所療養介護計画は、既に介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならない<u>こと</u>。</p> <p>(4) 指定介護予防短期入所療養介護事業所の管理者は、介護予防短期入所療養介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない<u>こと</u>。</p> <p>(5) 指定介護予防短期入所療養介護事業所の管理者は、介護予防短期入所療養介護計画を作成した際には、当該介護予防短期入所療養介護計画を利用者に交付しなければならない<u>こと</u>。</p> <p>(6) 指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たっては、介護予防短期入所療養介護計画が作成されている場合は、当該計画に基づき、利用者が日常生活を営む<u>ため</u>に必要な支援を行う<u>こと</u>。</p> <p>(7) 指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように指導又は説明を行う<u>こと</u>。</p> <p>(診療の方針)</p> <p>第188条 医師の診療の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1) 診療は、一般に医師として診療の必要性があると認められる疾病又は負傷に対して、的確な診断を基とし、療養上妥当適切に行う<u>こと</u>。</p> <p>(2) 診療に当たっては、常に医学の立場を堅持して、利用者の心身の状況を観察し、要支援者の心理が健康に及ぼす影響を十分配慮して、心理的な効果をもあげることができるよう適切な指導を行う<u>こと</u>。</p>	<p>短期入所療養介護計画を作成する<u>こと</u>。</p> <p>(3) 介護予防短期入所療養介護計画は、既に介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならない<u>こと</u>。</p> <p>(4) 指定介護予防短期入所療養介護事業所の管理者は、介護予防短期入所療養介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない<u>こと</u>。</p> <p>(5) 指定介護予防短期入所療養介護事業所の管理者は、介護予防短期入所療養介護計画を作成した際には、当該介護予防短期入所療養介護計画を利用者に交付しなければならない<u>こと</u>。</p> <p>(6) 指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たっては、介護予防短期入所療養介護計画が作成されている場合は、当該計画に基づき、利用者が日常生活を営む<u>ため</u>に必要な支援を行う<u>こと</u>。</p> <p>(7) 指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように指導又は説明を行う<u>こと</u>。</p> <p>(診療の方針)</p> <p>第188条 医師の診療の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1) 診療は、一般に医師として診療の必要性があると認められる疾病又は負傷に対して、的確な診断を基とし、療養上妥当適切に行う<u>こと</u>。</p> <p>(2) 診療に当たっては、常に医学の立場を堅持して、利用者の心身の状況を観察し、要支援者の心理が健康に及ぼす影響を十分配慮して、心理的な効果をもあげることができるよう適切な指導を行う<u>こと</u>。</p>
--	--	--

<p>三 常に利用者の病状及び心身の状況並びに日常生活及びその置かれている環境の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、適切な指導を行う<u>ものとする</u>。</p> <p>四 検査、投薬、注射、処置等は、利用者の病状に照らして妥当適切に行う<u>ものとする</u>。</p> <p>五 特殊な療法又は新しい療法等については、<u>別に厚生労働大臣が定めるもの</u>のほか行ってはならない。</p> <p>六 <u>別に厚生労働大臣が定める</u>医薬品以外の医薬品を利用者に施用し、又は処方してはならない。</p> <p>七 入院患者の病状の急変等により、自ら必要な医療を提供することが困難であると認めるときは、他の医師の対診を求める等診療について適切な措置を講じなければならない。 (機能訓練)</p> <p>第百九十九条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者の心身の諸機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるため、必要な理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーションを行わなければならない。 (看護及び医学的管理の下における介護)</p> <p>第二百条 看護及び医学的管理の下における介護は、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、利用者の病状及び心身の状況に応じ、適切な技術をもって行われなければならない。</p> <p>2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、一週間に二回以上、適切な方法により、利用者を入浴させ、又は<u>清しき</u>しなければならない。</p> <p>3 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者</p>	<p>(3) 常に利用者の病状及び心身の状況並びに日常生活及びその置かれている環境の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、適切な指導を行う<u>こと</u>。</p> <p>(4) 検査、投薬、注射、処置等は、利用者の病状に照らして妥当適切に行う<u>こと</u>。</p> <p>(5) 特殊な療法又は新しい療法等については、<u>基準省令第198条第5号に規定する平成12年厚生省告示第124号により厚生労働大臣が定めるもの</u>のほか行ってはならない<u>こと</u>。</p> <p>(6) <u>基準省令第198条第6号に規定する平成12年厚生省告示第125号により厚生労働大臣が定める</u>医薬品以外の医薬品を利用者に施用し、又は処方してはならない<u>こと</u>。</p> <p>(7) 入院患者の病状の急変等により、自ら必要な医療を提供することが困難であると認めるときは、他の医師の対診を求める等診療について適切な措置を講じなければならない<u>こと</u>。 (機能訓練)</p> <p>第189条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者の心身の諸機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるため、必要な理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーションを行わなければならない。 (看護及び医学的管理の下における介護)</p> <p>第190条 看護及び医学的管理の下における介護は、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、利用者の病状及び心身の状況に応じ、適切な技術をもって行われなければならない。</p> <p>2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、1週間に2回以上、適切な方法により、利用者を入浴させ、又は<u>清拭</u>しなければならない。</p> <p>3 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者</p>	<p>(3) 常に利用者の病状及び心身の状況並びに日常生活及びその置かれている環境の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、適切な指導を行う<u>こと</u>。</p> <p>(4) 検査、投薬、注射、処置等は、利用者の病状に照らして妥当適切に行う<u>こと</u>。</p> <p>(5) 特殊な療法又は新しい療法等については、<u>基準省令第198条第5号に規定する平成12年厚生省告示第124号により厚生労働大臣が定めるもの</u>のほか行ってはならない<u>こと</u>。</p> <p>(6) <u>基準省令第198条第6号に規定する平成12年厚生省告示第125号により厚生労働大臣が定める</u>医薬品以外の医薬品を利用者に施用し、又は処方してはならない<u>こと</u>。</p> <p>(7) 入院患者の病状の急変等により、自ら必要な医療を提供することが困難であると認めるときは、他の医師の対診を求める等診療について適切な措置を講じなければならない<u>こと</u>。 (機能訓練)</p> <p>第189条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者の心身の諸機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるため、必要な理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーションを行わなければならない。 (看護及び医学的管理の下における介護)</p> <p>第190条 看護及び医学的管理の下における介護は、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、利用者の病状及び心身の状況に応じ、適切な技術をもって行われなければならない。</p> <p>2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、1週間に2回以上、適切な方法により、利用者を入浴させ、又は<u>清拭</u>しなければならない。</p> <p>3 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者</p>
--	--	--

<p>の病状及び心身の状況に応じ、適切な方法により、排せつの自立について必要な援助を行わなければならない。</p> <p>4 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、おむつを使用せざるを得ない利用者のおむつを適切に取り替えなければならない。</p> <p>5 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、前各項に定めるほか、利用者に対し、離床、着替え、整容その他日常生活上の支援を適切に行わなければならない。</p> <p>6 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該指定介護予防短期入所療養介護事業者の従業者以外の者による看護及び介護を受けさせてはならない。 (食事の提供)</p> <p>第201条 利用者の食事は、栄養並びに利用者の身体の状況、病状及び嗜好を考慮したものとするとともに、適切な時間に行われなければならない。</p> <p>2 利用者の食事は、その者の自立の支援に配慮し、できるだけ離床して食堂で行われるよう努めなければならない。 (その他のサービスの提供)</p> <p>第202条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、適宜利用者のためのレクリエーション行事を行うよう努めるものとする。</p> <p>2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、常に利用者の家族との連携を図るよう努めなければならない。</p> <p>第六節 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業の基本方針、設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準 第一款 この節の趣旨及び基本方針</p>	<p>の病状及び心身の状況に応じ、適切な方法により、排せつの自立について必要な援助を行わなければならない。</p> <p>4 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、おむつを使用せざるを得ない利用者のおむつを適切に取り替えなければならない。</p> <p>5 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、前各項に定めるほか、利用者に対し、離床、着替え、整容その他日常生活上の支援を適切に行わなければならない。</p> <p>6 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該指定介護予防短期入所療養介護事業者の従業者以外の者による看護及び介護を受けさせてはならない。 (食事の提供)</p> <p>第191条 利用者の食事は、栄養並びに利用者の身体の状況、病状及び嗜好を考慮したものとするとともに、適切な時間に行われなければならない。</p> <p>2 利用者の食事は、その者の自立の支援に配慮し、できるだけ離床して食堂で行われるよう努めなければならない。 (その他のサービスの提供)</p> <p>第192条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、適宜利用者のためのレクリエーション行事を行うよう努めるものとする。</p> <p>2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、常に利用者の家族との連携を図るよう努めなければならない。</p> <p>第六節 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業の基本方針、設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準 第一款 この節の趣旨及び基本方針</p>	<p>の病状及び心身の状況に応じ、適切な方法により、排せつの自立について必要な援助を行わなければならない。</p> <p>4 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、おむつを使用せざるを得ない利用者のおむつを適切に取り替えなければならない。</p> <p>5 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、前各項に定めるほか、利用者に対し、離床、着替え、整容その他日常生活上の支援を適切に行わなければならない。</p> <p>6 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該指定介護予防短期入所療養介護事業者の従業者以外の者による看護及び介護を受けさせてはならない。 (食事の提供)</p> <p>第191条 利用者の食事は、栄養並びに利用者の身体の状況、病状及び嗜好を考慮したものとするとともに、適切な時間に行われなければならない。</p> <p>2 利用者の食事は、その者の自立の支援に配慮し、できるだけ離床して食堂で行われるよう努めなければならない。 (その他のサービスの提供)</p> <p>第192条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、適宜利用者のためのレクリエーション行事を行うよう努めるものとする。</p> <p>2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、常に利用者の家族との連携を図るよう努めなければならない。</p> <p>第六節 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業の基本方針、設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準 第一款 この節の趣旨及び基本方針</p>
--	--	--

<p>(この節の趣旨)</p> <p>第二百三条 第一節、第三節から前節までの規定にかかわらず、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業（指定介護予防短期入所療養介護の事業であって、その全部において少数の療養室等及び当該療養室等に近接して設けられる共同生活室（当該療養室等の利用者が交流し、共同で日常生活を営むための場所をいう。以下この章において同じ。）により一体的に構成される場所（以下この章において「ユニット」という。）ごとに利用者の日常生活が営まれ、これに対する支援が行われるものをいう。以下同じ。）の基本方針、設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準については、この節に定めるところによる。</p> <p>(基本方針)</p> <p>第二百四条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業は、利用者一人一人の意思及び人格を尊重し、利用前の居宅における生活と利用中の生活が連続したものとなるよう配慮しながら、各ユニットにおいて利用者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援することにより、利用者の療養生活の質の向上及び心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。</p> <p>第二款 設備に関する基準</p> <p>第二百五条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業を行う者（以下「ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所」という。）の設備に関する基準は、次のとおりとする。</p> <p>一 介護老人保健施設であるユニット型指定介護予</p>	<p>(この節の趣旨)</p> <p>第193条 第一節、前3節の規定にかかわらず、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業（指定介護予防短期入所療養介護の事業であって、その全部において少数の療養室等及び当該療養室等に近接して設けられる共同生活室（当該療養室等の利用者が交流し、共同で日常生活を営むための場所をいう。以下この章において同じ。）により一体的に構成される場所（以下この章において「ユニット」という。）ごとに利用者の日常生活が営まれ、これに対する支援が行われるものをいう。以下同じ。）の基本方針、設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準については、この節に定めるところによる。</p> <p>(基本方針)</p> <p>第194条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業は、利用者一人一人の意思及び人格を尊重し、利用前の居宅における生活と利用中の生活が連続したものとなるよう配慮しながら、各ユニットにおいて利用者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援することにより、利用者の療養生活の質の向上及び心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。</p> <p>第二款 設備に関する基準</p> <p>(設備に関する基準)</p> <p>第195条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業を行う者（以下「ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所」という。）の設備に関する基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 介護老人保健施設であるユニット型指定介護予</p>	<p>(この節の趣旨)</p> <p>第193条 第一節、前3節の規定にかかわらず、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業（指定介護予防短期入所療養介護の事業であって、その全部において少数の療養室等及び当該療養室等に近接して設けられる共同生活室（当該療養室等の利用者が交流し、共同で日常生活を営むための場所をいう。以下この章において同じ。）により一体的に構成される場所（以下この章において「ユニット」という。）ごとに利用者の日常生活が営まれ、これに対する支援が行われるものをいう。以下同じ。）の基本方針、設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準については、この節に定めるところによる。</p> <p>(基本方針)</p> <p>第194条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業は、利用者一人一人の意思及び人格を尊重し、利用前の居宅における生活と利用中の生活が連続したものとなるよう配慮しながら、各ユニットにおいて利用者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援することにより、利用者の療養生活の質の向上及び心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。</p> <p>第二款 設備に関する基準</p> <p>(設備に関する基準)</p> <p>第195条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業を行う者（以下「ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所」という。）の設備に関する基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 介護老人保健施設であるユニット型指定介護予</p>
---	--	--

<p>防短期入所療養介護事業所にあつては、<u>法に規定する</u>介護老人保健施設として必要とされる施設及び設備（ユニット型介護老人保健施設に関するものに限る。）を有することとする。</p> <p>二 指定介護療養型医療施設であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、<u>平成十八年旧介護保険法に規定する</u>指定介護療養型医療施設として必要とされる設備（ユニット型指定介護療養型医療施設に関するものに限る。）を有することとする。</p> <p>三 療養病床を有する病院であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、<u>平成十八年旧介護保険法に規定する</u>指定介護療養型医療施設として必要とされる設備（ユニット型指定介護療養型医療施設（療養病床を有する病院に限る。）に関するものに限る。）を有することとする。</p> <p>四 療養病床を有する診療所であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、<u>平成十八年旧介護保険法に規定する</u>指定介護療養型医療施設として必要とされる設備（ユニット型指定介護療養型医療施設（療養病床を有する診療所に限る。）に関するものに限る。）を有することとする。</p> <p>2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者が、ユニット型指定短期入所療養介護事業者（指定居宅サービス等基準<u>第百五十五条の四</u>第一項に規定するユニット型指定短期入所療養介護事業者をいう。）の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業とユニット型指定短期入所療養介護の事業（指定居宅サービス等基準<u>第百五十五条の二</u>に規定するユニット型指定短期入所療養介護の事業をいう。）とが同一の事業所にお</p>	<p>防短期入所療養介護事業所にあつては、介護老人保健施設として必要とされる施設及び設備（ユニット型介護老人保健施設に関するものに限る。）を有すること。</p> <p>(2) 指定介護療養型医療施設であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、指定介護療養型医療施設として必要とされる設備（ユニット型指定介護療養型医療施設に関するものに限る。）を有すること。</p> <p>(3) 療養病床を有する病院であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、指定介護療養型医療施設として必要とされる設備（ユニット型指定介護療養型医療施設（療養病床を有する病院に限る。）に関するものに限る。）を有すること。</p> <p>(4) 療養病床を有する診療所であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、指定介護療養型医療施設として必要とされる設備（ユニット型指定介護療養型医療施設（療養病床を有する診療所に限る。）に関するものに限る。）を有すること。</p> <p>2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者が、ユニット型指定短期入所療養介護事業者（指定居宅サービス等基準<u>条例第209条</u>第1項に規定するユニット型指定短期入所療養介護事業者をいう。<u>以下同じ。</u>）の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業とユニット型指定短期入所療養介護の事業（指定居宅サービス等基準<u>条例第207条第1項</u>に規定するユニット型指定短期入所療養介護の事業をいう。<u>以下同じ。</u>）</p>	<p>防短期入所療養介護事業所にあつては、介護老人保健施設として必要とされる施設及び設備（ユニット型介護老人保健施設に関するものに限る。）を有すること。</p> <p>(2) 指定介護療養型医療施設であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、指定介護療養型医療施設として必要とされる設備（ユニット型指定介護療養型医療施設に関するものに限る。）を有すること。</p> <p>(3) 療養病床を有する病院であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、指定介護療養型医療施設として必要とされる設備（ユニット型指定介護療養型医療施設（療養病床を有する病院に限る。）に関するものに限る。）を有すること。</p> <p>(4) 療養病床を有する診療所であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、指定介護療養型医療施設として必要とされる設備（ユニット型指定介護療養型医療施設（療養病床を有する診療所に限る。）に関するものに限る。）を有すること。</p> <p>2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者が、ユニット型指定短期入所療養介護事業者（指定居宅サービス等基準<u>条例第209条</u>第1項に規定するユニット型指定短期入所療養介護事業者をいう。<u>以下同じ。</u>）の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業とユニット型指定短期入所療養介護の事業（指定居宅サービス等基準<u>条例第207条</u>に規定するユニット型指定短期入所療養介護の事業をいう。<u>以下同じ。</u>）とが同</p>
--	---	---

いて一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準**第百五十五条の四**第一項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

第三款 運営に関する基準

(内容及び手続の説明及び同意) ☆準用

第百三十三条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、**ユニット型指定介護予防短期入所療養介護**の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、**第百九十二条**に規定する重要事項に関する規程の概要、**ユニット型介護予防短期入所療養介護従業者**の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、サービスの内容及び利用期間等について利用申込者の同意を得なければならない。

2 **第四十九条の二**第二項から第六項までの規定は、前項の規定による文書の交付について準用する。

(対象者) ☆準用

第百八十九条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者の心身の状況若しくは病状により、若しくはその家族の疾病、冠婚葬祭、出張等の理由により、一時的に入所して看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療等を受ける必要がある者を対象に、介護老人保健施設の療養室、病院の療養病床に係る病室、診療所の指定介護予防短期入所療養介護を提供する病室又は病院の老人性認知症疾患療養病棟（健康保険法等の一部を改正する法律附則**第百三十条の二**第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた介護保険法施行令（平成十年政令第四百十二号）第四条第二項に規定する病床により構成される病棟をいう。以

とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準**条例第209条**第1項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

第三款 運営に関する基準

(内容及び手続の説明及び同意) ☆準用

第137条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、**ユニット型指定介護予防短期入所療養介護**の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、**第182条**に規定する重要事項に関する規程の概要、**ユニット型介護予防短期入所療養介護従業者**の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、サービスの内容及び利用期間等について利用申込者の同意を得なければならない。

2 **第8条**第2項から第6項までの規定は、前項の規定による文書の交付について準用する。

(対象者) ☆準用

第179条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者の心身の状況若しくは病状により、若しくはその家族の疾病、冠婚葬祭、出張等の理由により、一時的に入所して看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療等を受ける必要がある者を対象に、介護老人保健施設の療養室、病院の療養病床に係る病室、診療所の指定介護予防短期入所療養介護を提供する病室又は病院の老人性認知症疾患療養病棟（健康保険法等の一部を改正する法律附則**第130条の2**第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第4条第2項に規定する病床により構成される病棟をいう。以下

一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準**条例第209条**第1項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

第三款 運営に関する基準

(内容及び手続の説明及び同意) ☆準用

第137条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、**ユニット型指定介護予防短期入所療養介護**の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、**第182条**に規定する重要事項に関する規程の概要、**ユニット型指定介護予防短期入所療養介護従業者**の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、サービスの内容及び利用期間等について利用申込者の同意を得なければならない。

2 **第51条の2**第2項から第6項までの規定は、前項の規定による文書の交付について準用する。

(対象者) ☆準用

第179条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者の心身の状況若しくは病状により、若しくはその家族の疾病、冠婚葬祭、出張等の理由により、一時的に入所して看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療等を受ける必要がある者を対象に、介護老人保健施設の療養室、病院の療養病床に係る病室、診療所の指定介護予防短期入所療養介護を提供する病室又は病院の老人性認知症疾患療養病棟（健康保険法等の一部を改正する法律附則**第130条の2**第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第4条第2項に規定する病床により構成される病棟をいう。以下

下同じ。)においてユニット型指定介護予防短期入所療養介護を提供するものとする。

(ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の開始及び終了) ☆準用

第百三十四条 2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、介護予防支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携により、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の提供の開始前から終了後に至るまで利用者が継続的に保健医療サービス又は福祉サービスを利用できるよう必要な援助に努めなければならない。

(提供拒否の禁止) ☆準用

第四十九条の三 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、正当な理由なくユニット型指定介護予防短期入所療養介護の提供を拒んではならない。

(サービス提供困難時の対応) ☆準用

第四十九条の四 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、当該ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所の通常の事業の実施地域(当該事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。)等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切なユニット型指定介護予防短期入所療養介護を提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る介護予防支援事業者への連絡、適当な他のユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。

(受給資格等の確認) ☆準用

第四十九条の五 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定介護予防短期入所

同じ。)においてユニット型指定介護予防短期入所療養介護を提供するものとする。

(ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の開始及び終了) ☆準用

第138条 2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、介護予防支援事業者、地域包括支援センター又は保健医療サービス若しくは福祉サービスを提供する者との密接な連携により、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の提供の開始前から終了後に至るまで利用者が継続的に保健医療サービス又は福祉サービスを利用できるよう必要な援助に努めなければならない。

(提供拒否の禁止) ☆準用

第9条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、正当な理由なくユニット型指定介護予防短期入所療養介護の提供を拒んではならない。

(サービス提供困難時の対応) ☆準用

第10条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、当該ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所の通常の事業の実施地域(当該事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。)等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切なユニット型指定介護予防短期入所療養介護を提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る介護予防支援事業者(**法第8条の2第18項に規定する介護予防支援を行う者をいう。以下同じ。)**)への連絡、適当な他のユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。

(受給資格等の確認) ☆準用

第11条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定介護予防短期入所療養介

同じ。)においてユニット型指定介護予防短期入所療養介護を提供するものとする。

(ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の開始及び終了) ☆準用

第138条 2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、介護予防支援事業者、地域包括支援センター又は保健医療サービス若しくは福祉サービスを提供する者との密接な連携により、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の提供の開始前から終了後に至るまで利用者が継続的に保健医療サービス又は福祉サービスを利用できるよう必要な援助に努めなければならない。

(提供拒否の禁止) ☆準用

第51条の3 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、正当な理由なくユニット型指定介護予防短期入所療養介護の提供を拒んではならない。

(サービス提供困難時の対応) ☆準用

第51条の4 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、当該ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所の通常の事業の実施地域(当該事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。)等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切なユニット型指定介護予防短期入所療養介護を提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る介護予防支援事業者(**法第8条の2第18項に規定する介護予防支援を行う者をいう。以下同じ。)**)への連絡、適当な他のユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。

(受給資格等の確認) ☆準用

第51条の5 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定介護予防短期入所療

療養介護の提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要支援認定の有無及び要支援認定の有効期間を確かめるものとする。

- 2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、前項の被保険者証に、法第百十五条の三第二項の規定により認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護を提供するように努めなければならない。

(要支援認定の申請に係る援助) ☆準用

第四十九条の六 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の提供の開始に際し、要支援認定を受けていない利用申込者については、要支援認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

- 2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、介護予防支援(これに相当するサービスを含む。)が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要支援認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要支援認定の有効期間が終了する三十日前にはなされるよう、必要な援助を行わなければならない。

(心身の状況等の把握) ☆準用

第四十九条の七 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たっては、利用者に係る介護予防支援事業者が開催するサービス担当者会議(指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援

護の提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要支援認定の有無及び要支援認定の有効期間を確かめるものとする。

- 2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、前項の被保険者証に、法第115条の3第2項の規定により認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護を提供するように努めなければならない。

(要支援認定の申請に係る援助) ☆準用

第12条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の提供の開始に際し、要支援認定を受けていない利用申込者については、要支援認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

- 2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、介護予防支援(これに相当するサービスを含む。)が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要支援認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要支援認定の有効期間が終了する30日前にはなされるよう、必要な援助を行わなければならない。

(心身の状況等の把握) ☆準用

第13条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たっては、利用者に係る介護予防支援事業者が開催するサービス担当者会議(岡山市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援

養介護の提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要支援認定の有無及び要支援認定の有効期間を確かめるものとする。

- 2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、前項の被保険者証に、法第115条の3第2項の規定により認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護を提供するように努めなければならない。

(要支援認定の申請に係る援助) ☆準用

第51条の6 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の提供の開始に際し、要支援認定を受けていない利用申込者については、要支援認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

- 2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、介護予防支援(これに相当するサービスを含む。)が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要支援認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要支援認定の有効期間が終了する30日前にはなされるよう、必要な援助を行わなければならない。

(心身の状況等の把握) ☆準用

第51条の7 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たっては、利用者に係る介護予防支援事業者が開催するサービス担当者会議(岡山市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な

の方法に関する基準（平成十八年厚生労働省令第三十七号。以下「指定介護予防支援等基準」という。）第三十条第九号に規定するサービス担当者会議をいう。以下同じ。）等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

（介護予防サービス費の支給を受けるための援助）
☆準用

第四十九条の九 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の提供の開始に際し、利用申込者が介護保険法施行規則（平成十一年厚生省令第三十六号。以下「施行規則」という。）第八十三条の九各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に対し、介護予防サービス計画の作成を介護予防支援事業者に依頼する旨を市町村に対して届け出ること等により、介護予防サービス費の支給を受けることができる旨を説明すること、介護予防支援事業者に関する情報を提供することその他の介護予防サービス費の支給を受けるために必要な援助を行わなければならない。

（介護予防サービス計画に沿ったサービスの提供）
☆準用

第四十九条の十 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、介護予防サービス計画（施行規則第八十三条の九第一号ハ及びニに規定する計画を含む。以下同じ。）が作成されている場合は、当該計画に沿ったユニット型指定介護予防短期入所療養介護を提供しなければならない。

（サービスの提供の記録） ☆準用

第四十九条の十三 ユニット型指定介護予防短期入所

の方法に関する基準等を定める条例（平成26年市条例第32号。以下「指定介護予防支援等基準条例」という。）第33条第9号に規定するサービス担当者会議をいう。以下同じ。）等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

（介護予防サービス費の支給を受けるための援助）
☆準用

第15条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の提供の開始に際し、利用申込者が介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「施行規則」という。）第83条の9各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に対し、介護予防サービス計画（同条第1号ハ及びニに規定する計画を含む。以下同じ。）の作成を介護予防支援事業者に依頼する旨を市町村に対して届け出ること等により、介護予防サービス費の支給を受けることができる旨を説明すること、介護予防支援事業者に関する情報を提供することその他の介護予防サービス費の支給を受けるために必要な援助を行わなければならない。

（介護予防サービス計画に沿ったサービスの提供）
☆準用

第16条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該計画に沿ったユニット型指定介護予防短期入所療養介護を提供しなければならない。

（サービスの提供の記録） ☆準用

第19条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護

支援の方法に関する基準等を定める条例（平成26年市条例第32号。以下「指定介護予防支援等基準条例」という。）第33条第9号に規定するサービス担当者会議をいう。以下同じ。）等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

（介護予防サービス費の支給を受けるための援助）
☆準用

第51条の9 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の提供の開始に際し、利用申込者が介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「施行規則」という。）第83条の9各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に対し、介護予防サービス計画（同条第1号ハ及びニに規定する計画を含む。以下同じ。）の作成を介護予防支援事業者に依頼する旨を市町村に対して届け出ること等により、介護予防サービス費の支給を受けることができる旨を説明すること、介護予防支援事業者に関する情報を提供することその他の介護予防サービス費の支給を受けるために必要な援助を行わなければならない。

（介護予防サービス計画に沿ったサービスの提供）
☆準用

第51条の10 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該計画に沿ったユニット型指定介護予防短期入所療養介護を提供しなければならない。

（サービスの提供の記録） ☆準用

第51条の13 ユニット型指定介護予防短期入所療

<p>療養介護事業者は、<u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護</u>を提供した際には、当該<u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護</u>の提供日及び内容、当該<u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護</u>について法第五十三条第四項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額その他必要な事項を、利用者の介護予防サービス計画を記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しなければならない。</p> <p>2 <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、<u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護</u>を提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。</p> <p>(利用料等の受領)</p> <p>第二百六条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定介護予防短期入所療養介護を提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定介護予防短期入所療養介護に係る介護予防サービス費用基準額から当該ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者に支払われる介護予防サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。</p> <p>2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防短期入所療養介護を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定介護予防短期入所療養介護に係る介護予防サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。</p> <p>3 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費</p>	<p>事業者は、<u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護</u>を提供した際には、当該<u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護</u>の提供日及び内容、当該<u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護</u>について法第53条第4項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額その他必要な事項を、利用者の介護予防サービス計画を記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しなければならない。</p> <p>2 <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、<u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護</u>を提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。</p> <p>(利用料等の受領)</p> <p>第196条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定介護予防短期入所療養介護を提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定介護予防短期入所療養介護に係る介護予防サービス費用基準額から当該ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者に支払われる介護予防サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。</p> <p>2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防短期入所療養介護を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定介護予防短期入所療養介護に係る介護予防サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。</p> <p>3 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費</p>	<p>養介護事業者は、<u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護</u>を提供した際には、当該<u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護</u>の提供日及び内容、当該<u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護</u>について法第53条第4項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額その他必要な事項を、利用者の介護予防サービス計画を記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しなければならない。</p> <p>2 <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、<u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護</u>を提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。</p> <p>(利用料等の受領)</p> <p>第196条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定介護予防短期入所療養介護を提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定介護予防短期入所療養介護に係る介護予防サービス費用基準額から当該ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者に支払われる介護予防サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。</p> <p>2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防短期入所療養介護を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定介護予防短期入所療養介護に係る介護予防サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。</p> <p>3 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費</p>
--	---	--

<p>用の額の支払を受けることができる。</p> <p>一 食事の提供に要する費用（法第六十一条の三第一項の規定により特定入所者介護予防サービス費が利用者に支給された場合は、同条第二項第一号に規定する食費の基準費用額（同条第四項の規定により当該特定入所者介護予防サービス費が利用者に代わり当該ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者を支払われた場合は、同条第二項第一号に規定する食費の負担限度額）を限度とする。）</p> <p>二 滞在に要する費用（法第六十一条の三第一項の規定により特定入所者介護予防サービス費が利用者に支給された場合は、同条第二項第二号に規定する滞在費の基準費用額（同条第四項の規定により当該特定入所者介護予防サービス費が利用者に代わり当該ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者を支払われた場合は、同条第二項第二号に規定する滞在費の負担限度額）を限度とする。）</p> <p>三 <u>厚生労働大臣の定める基準</u>に基づき利用者が選定する特別な療養室等の提供を行ったことに伴い必要となる費用</p> <p>四 <u>厚生労働大臣の定める基準</u>に基づき利用者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用</p> <p>五 送迎に要する費用（<u>厚生労働大臣が別に定める場合</u>を除く。）</p> <p>六 理美容代</p> <p>七 前各号に掲げるもののほか、指定介護予防短期</p>	<p>用の額の支払を受けることができる。</p> <p>(1) 食事の提供に要する費用（法第61条の3第1項の規定により特定入所者介護予防サービス費が利用者に支給された場合は、同条第2項第1号に規定する食費の基準費用額（同条第4項の規定により当該特定入所者介護予防サービス費が利用者に代わり当該ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者を支払われた場合は、同条第2項第1号に規定する食費の負担限度額）を限度とする。）</p> <p>(2) 滞在に要する費用（法第61条の3第1項の規定により特定入所者介護予防サービス費が利用者に支給された場合は、同条第2項第2号に規定する滞在費の基準費用額（同条第4項の規定により当該特定入所者介護予防サービス費が利用者に代わり当該ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者を支払われた場合は、同条第2項第2号に規定する滞在費の負担限度額）を限度とする。）</p> <p>(3) <u>基準省令第206条第3項第3号に規定する平成12年厚生省告示第123号により厚生労働大臣の定める基準</u>に基づき利用者が選定する特別な療養室等の提供を行ったことに伴い必要となる費用</p> <p>(4) <u>基準省令第206条第3項第4号に規定する平成12年厚生省告示第123号により厚生労働大臣の定める基準</u>に基づき利用者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用</p> <p>(5) 送迎に要する費用（<u>基準省令第206条第3項第5号に規定する平成12年厚生省告示第19号により厚生労働大臣が定める場合</u>を除く。）</p> <p>(6) 理美容代</p> <p>(7) 前各号に掲げるもののほか、指定介護予防短期</p>	<p>用の額の支払を受けることができる。</p> <p>(1) 食事の提供に要する費用（法第61条の3第1項の規定により特定入所者介護予防サービス費が利用者に支給された場合は、同条第2項第1号に規定する食費の基準費用額（同条第4項の規定により当該特定入所者介護予防サービス費が利用者に代わり当該ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者を支払われた場合は、同条第2項第1号に規定する食費の負担限度額）を限度とする。）</p> <p>(2) 滞在に要する費用（法第61条の3第1項の規定により特定入所者介護予防サービス費が利用者に支給された場合は、同条第2項第2号に規定する滞在費の基準費用額（同条第4項の規定により当該特定入所者介護予防サービス費が利用者に代わり当該ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者を支払われた場合は、同条第2項第2号に規定する滞在費の負担限度額）を限度とする。）</p> <p>(3) <u>基準省令第206条第3項第3号に規定する平成12年厚生省告示第123号により厚生労働大臣の定める基準</u>に基づき利用者が選定する特別な療養室等の提供を行ったことに伴い必要となる費用</p> <p>(4) <u>基準省令第206条第3項第4号に規定する平成12年厚生省告示第123号により厚生労働大臣の定める基準</u>に基づき利用者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用</p> <p>(5) 送迎に要する費用（<u>基準省令第206条第3項第5号に規定する平成12年厚生省告示第19号により厚生労働大臣が定める場合</u>を除く。）</p> <p>(6) 理美容代</p> <p>(7) 前各号に掲げるもののほか、指定介護予防短期</p>
---	--	--

<p>入所療養介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められるもの</p> <p>4 前項第一号から第四号までに掲げる費用については、<u>別に厚生労働大臣が定めるところ</u>によるものとする。</p> <p>5 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、第三項に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用を記した文書を交付して説明を行い、利用者の同意を得なければならない。ただし、同項第一号から第四号までに掲げる費用に係る同意については、文書によるものとする。</p> <p>(保険給付の請求のための証明書の交付) ☆<u>準用</u> <u>第五十条の二</u> <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、法定代理受領サービスに該当しない<u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護</u>に係る利用料の支払を受けた場合は、提供した<u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護</u>の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。</p> <p>(身体的拘束等の禁止) ☆<u>準用</u> <u>第九十一条</u> <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、<u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護</u>の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。</p> <p>2 <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、<u>前項</u>の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急</p>	<p>入所療養介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められるもの</p> <p>4 前項第一号から第四号までに掲げる費用については、<u>基準省令第206条第4項に規定する平成17年厚生労働省告示第419号により厚生労働大臣が定めるところ</u>によるものとする。</p> <p>5 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、第3項に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用を記した文書を交付して説明を行い、利用者の同意を得なければならない。ただし、同項第一号から第四号までに掲げる費用に係る同意については、文書によるものとする。</p> <p>(保険給付の請求のための証明書の交付) ☆<u>準用</u> <u>第21条</u> <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、法定代理受領サービスに該当しない<u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護</u>に係る利用料の支払を受けた場合は、提供した<u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護</u>の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。</p> <p>(身体的拘束等の禁止) ☆<u>準用</u> <u>第181条</u> <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、<u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護</u>の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。</p> <p>2 <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを</p>	<p>入所療養介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められるもの</p> <p>4 前項第一号から第四号までに掲げる費用については、<u>基準省令第206条第4項に規定する平成17年厚生労働省告示第419号により厚生労働大臣が定めるところ</u>によるものとする。</p> <p>5 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、第3項に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用を記した文書を交付して説明を行い、利用者の同意を得なければならない。ただし、同項第一号から第四号までに掲げる費用に係る同意については、文書によるものとする。</p> <p>(保険給付の請求のための証明書の交付) ☆<u>準用</u> <u>第52条の2</u> <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、法定代理受領サービスに該当しない<u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護</u>に係る利用料の支払を受けた場合は、提供した<u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護</u>の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。</p> <p>(身体的拘束等の禁止) ☆<u>準用</u> <u>第181条</u> <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、<u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護</u>の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。</p> <p>2 <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを</p>
--	--	--

<p>やむを得ない理由を記録しなければならない。 (利用者に関する市町村への通知) ☆準用</p> <p>第五十条の三 <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、<u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護</u>を受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。</p> <p>一 正当な理由なしに<u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護</u>の利用に関する指示に従わないことにより、要支援状態の程度を増進させたと認められるとき又は要介護状態になったと認められるとき。</p> <p>二 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。 (管理者の責務) ☆準用</p> <p>第五十二条 <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所</u>の管理者は、<u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所</u>の従業者の管理及び<u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護</u>の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うものとする。</p> <p>2 <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所</u>の管理者は、当該<u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所</u>の従業者にこの節及び次節の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第二百七条 <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかななければならない。</p> <p>一 事業の目的及び運営の方針</p> <p>二 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>三 指定介護予防短期入所療養介護の内容及び利用</p>	<p>得ない理由を記録しなければならない。 (利用者に関する市町村への通知) ☆準用</p> <p>第24条 <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、<u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護</u>を受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。</p> <p>(1) 正当な理由なしに<u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護</u>の利用に関する指示に従わないことにより、要支援状態の程度を増進させたと認められるとき又は要介護状態になったと認められるとき。</p> <p>(2) 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。 (管理者の責務) ☆準用</p> <p>第54条 <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所</u>の管理者は、<u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所</u>の従業者の管理及び<u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護</u>の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うものとする。</p> <p>2 <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所</u>の管理者は、当該<u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所</u>の従業者に第1.0章第6節第3款及び第4款の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第197条 <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかななければならない。</p> <p>(1) 事業の目的及び運営の方針</p> <p>(2) 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>(3) 指定介護予防短期入所療養介護の内容及び利用</p>	<p>得ない理由を記録しなければならない。 (利用者に関する市町村への通知) ☆準用</p> <p>第52条の3 <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、<u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護</u>を受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。</p> <p>(1) 正当な理由なしに<u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護</u>の利用に関する指示に従わないことにより、要支援状態の程度を増進させたと認められるとき又は要介護状態になったと認められるとき。</p> <p>(2) 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。 (管理者の責務) ☆準用</p> <p>第54条 <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所</u>の管理者は、<u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所</u>の従業者の管理及び<u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護</u>の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うものとする。</p> <p>2 <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所</u>の管理者は、当該<u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所</u>の従業者に第1.0章第6節第3款及び第4款の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第197条 <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかななければならない。</p> <p>(1) 事業の目的及び運営の方針</p> <p>(2) 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>(3) 指定介護予防短期入所療養介護の内容及び利用</p>
---	---	---

<p>料その他の費用の額</p> <p>四 通常の送迎の実施地域</p> <p>五 施設利用に当たっての留意事項</p> <p><u>六</u> 非常災害対策</p> <p><u>七</u> その他運営に関する重要事項 (勤務体制の確保等)</p> <p><u>第二百八条</u> ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者に対し適切なユニット型指定介護予防短期入所療養介護を提供できるよう、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所ごとに従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。</p> <p>2 前項の従業者の勤務の体制を定めるに当たっては、次の各号に定める職員配置を行わなければならない。</p> <p>一 昼間については、ユニットごとに常時一人以上の看護職員又は介護職員を配置すること。</p> <p>二 夜間及び深夜については、二ユニットごとに一人以上の看護職員又は介護職員を夜間及び深夜の勤務に従事する職員として配置すること。</p> <p>三 ユニットごとに、常勤のユニットリーダーを配置すること。</p>	<p>料その他の費用の額</p> <p>(4) 通常の送迎の実施地域</p> <p>(5) 施設利用に当たっての留意事項</p> <p><u>(6) 事故発生時における対応方法</u></p> <p><u>(7) 非常災害対策</u></p> <p><u>(8) 身体的拘束等の禁止及び緊急やむを得ず身体的拘束等を行う場合の手続</u></p> <p><u>(9) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(10) 成年後見制度の活用支援</u></p> <p><u>(11) 苦情解決体制の整備</u></p> <p><u>(12) その他運営に関する重要事項</u> (勤務体制の確保等)</p> <p><u>第198条</u> ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者に対し適切なユニット型指定介護予防短期入所療養介護を提供できるよう、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所ごとに従業者の勤務の体制を定め、<u>その勤務の実績とともに記録</u>しておかなければならない。</p> <p>2 前項の従業者の勤務の体制を定めるに当たっては、次の各号に定める職員配置を行わなければならない。</p> <p>(1) 昼間については、ユニットごとに常時1人以上の看護職員又は介護職員を配置すること。</p> <p>(2) 夜間及び深夜については、2ユニットごとに1人以上の看護職員又は介護職員を夜間及び深夜の勤務に従事する職員として配置すること。</p> <p>(3) ユニットごとに、常勤のユニットリーダーを配置すること。</p> <p><u>(4) 前号のユニットリーダーのうち2人以上(2ユニット以下のときは1人以上)の者は、規則で定めるものとする。</u></p>	<p>料その他の費用の額</p> <p>(4) 通常の送迎の実施地域</p> <p>(5) 施設利用に当たっての留意事項</p> <p><u>(6) 事故発生時における対応方法</u></p> <p><u>(7) 非常災害対策</u></p> <p><u>(8) 身体的拘束等の禁止及び緊急やむを得ず身体的拘束等を行う場合の手続</u></p> <p><u>(9) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(10) 成年後見制度の活用支援</u></p> <p><u>(11) 苦情解決体制の整備</u></p> <p><u>(12) その他運営に関する重要事項</u> (勤務体制の確保等)</p> <p><u>第198条</u> ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者に対し適切なユニット型指定介護予防短期入所療養介護を提供できるよう、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所ごとに従業者の勤務の体制を定め、<u>その勤務の実績とともに記録</u>しておかなければならない。</p> <p>2 前項の従業者の勤務の体制を定めるに当たっては、次の各号に定める職員配置を行わなければならない。</p> <p>(1) 昼間については、ユニットごとに常時1人以上の看護職員又は介護職員を配置すること。</p> <p>(2) 夜間及び深夜については、2ユニットごとに1人以上の看護職員又は介護職員を夜間及び深夜の勤務に従事する職員として配置すること。</p> <p>(3) ユニットごとに、常勤のユニットリーダーを配置すること。</p> <p><u>(4) 前号のユニットリーダーのうち2人以上(2ユニット以下のときは1人以上)の者は、規則で定めるものとする。</u></p>
---	---	---

<p>3 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所ごとに、当該ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所の従業者によってユニット型指定介護予防短期入所療養介護を提供しなければならない。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。</p> <p>4 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、介護予防短期入所療養介護従業者の資質の向上のために、<u>その研修の機会を確保しなければならない。</u></p> <p>(定員の遵守) <u>第二百九条</u> ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、次に掲げる利用者（当該ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者がユニット型指定短期入所療養介護事業者の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業とユニット型指定短期入所療養介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所におけるユニット型指定介護予防短期入所療養介護又はユニット型指定短期入所療養介護の利用者。以下この条において同じ。）数以上の利用者に対して同時に指定介護予防短期入所</p>	<p><規則> (ユニットリーダー) <u>第13条</u> 条例第161条第2項第4号及び第198条第2項第4号に規定する規則で定める者は、本市又は本市が委託する社会福祉法人等が実施するユニットリーダー研修を修了した者とする。</p> <p>3 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所ごとに、当該ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所の従業者によってユニット型指定介護予防短期入所療養介護を提供しなければならない。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。</p> <p>4 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、介護予防短期入所療養介護従業者の資質の向上のために<u>研修計画を作成し、当該計画に従い、研修を実施しなければならない。</u></p> <p><u>5 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、従業者の計画的な人材育成に努めなければならない。</u></p> <p>(定員の遵守) <u>第199条</u> ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、次に掲げる利用者（当該ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者がユニット型指定短期入所療養介護事業者の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業とユニット型指定短期入所療養介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所におけるユニット型指定介護予防短期入所療養介護又はユニット型指定短期入所療養介護の利用者。以下この条において同じ。）数以上の利用者に対して同時に指定介護予防短期入所</p>	<p><規則案> (ユニットリーダー) <u>第11条</u> 条例第161条第2項第4号及び第198条第2項第4号に規定する規則で定める者は、本市又は本市が委託する社会福祉法人等が実施するユニットリーダー研修を修了した者とする。</p> <p>3 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所ごとに、当該ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所の従業者によってユニット型指定介護予防短期入所療養介護を提供しなければならない。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。</p> <p>4 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、介護予防短期入所療養介護従業者の資質の向上のために<u>研修計画を作成し、当該計画に従い、研修を実施しなければならない。</u></p> <p><u>5 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、従業者の計画的な人材育成に努めなければならない。</u></p> <p>(定員の遵守) <u>第199条</u> ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、次に掲げる利用者（当該ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者がユニット型指定短期入所療養介護事業者の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業とユニット型指定短期入所療養介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所におけるユニット型指定介護予防短期入所療養介護又はユニット型指定短期入所療養介護の利用者。以下この条において同じ。）数以上の利用者に対して同時に指定介護予防短期入所</p>
---	--	---

療養介護を行ってはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

一 ユニット型介護老人保健施設であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、利用者を当該ユニット型介護老人保健施設の入居者とみなした場合において入居定員及び療養室の定員を超えることとなる利用者数

二 ユニット型指定介護療養型医療施設であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、利用者を当該ユニット型指定介護療養型医療施設の入院患者とみなした場合において入院患者の定員及び病室の定員を超えることとなる利用者数

(非常災害対策) ☆準用

第百二十条の四 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。

療養介護を行ってはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(1) ユニット型介護老人保健施設であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、利用者を当該ユニット型介護老人保健施設の入居者とみなした場合において入居定員及び療養室の定員を超えることとなる利用者数

(2) ユニット型指定介護療養型医療施設であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、利用者を当該ユニット型指定介護療養型医療施設の入院患者とみなした場合において入院患者の定員及び病室の定員を超えることとなる利用者数

(非常災害対策) ☆準用

第107条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所が立地する地域の自然条件等を踏まえ、想定される非常災害の種類ごとに、その規模及び被害の程度に応じた非常災害への対応に関する具体的計画を策定するとともに、非常災害時の関係機関への通報及び関係者との連携の体制を整備し、それらの内容（次項において「計画等」という。）を定期的に従業者に周知しなければならない。

2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、当該事業所の見やすい場所に、計画等の概要を掲示しなければならない。

3 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、非常災害に備えるため、第1項の計画に従い、避難又は救出に係る訓練その他必要な訓練を、その実効性を確保しつつ、定期的に行わなければならない。

4 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者

療養介護を行ってはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(1) ユニット型介護老人保健施設であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、利用者を当該ユニット型介護老人保健施設の入居者とみなした場合において入居定員及び療養室の定員を超えることとなる利用者数

(2) ユニット型指定介護療養型医療施設であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、利用者を当該ユニット型指定介護療養型医療施設の入院患者とみなした場合において入院患者の定員及び病室の定員を超えることとなる利用者数

(非常災害対策) ☆準用

第124条の4 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所が立地する地域の自然条件等を踏まえ、想定される非常災害の種類ごとに、その規模及び被害の程度に応じた非常災害への対応に関する具体的計画を策定するとともに、非常災害時の関係機関への通報及び関係者との連携の体制を整備し、それらの内容（次項において「計画等」という。）を定期的に従業者に周知しなければならない。

2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、当該事業所の見やすい場所に、計画等の概要を掲示しなければならない。

3 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、非常災害に備えるため、第1項の計画に従い、避難又は救出に係る訓練その他必要な訓練を、その実効性を確保しつつ、定期的に行わなければならない。

4 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者

<p>(衛生管理等) ☆準用</p> <p>第百二十一条 <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療機器の管理を適正に行わなければならない。</p> <p>2 <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、当該事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>(掲示) ☆準用</p> <p>第五十三条の四 <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、<u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所</u>の見やすい場所に、第百九十二条に規定する重要事項に関する規程の概要、<u>介護予防短期入所療養介護従業者</u>の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。</p> <p>(秘密保持等) ☆準用</p> <p>第五十三条の五 <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所</u>の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。</p>	<p>は、非常災害時における利用者等の安全の確保が図られるよう、あらかじめ、近隣の自治体、地域住民、<u>介護予防サービス事業者</u>その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者等と相互に支援及び協力をを行うための体制の整備に努めるものとする。</p> <p>5 <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、非常災害時において、<u>高齢者</u>、<u>障害者</u>、<u>乳幼児</u>等特に配慮を要する者の受入に努めるものとする。</p> <p>(衛生管理等) ☆準用</p> <p>第125条 <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療機器の管理を適正に行わなければならない。</p> <p>2 <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、当該事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>(掲示) ☆準用</p> <p>第31条 <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、<u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所</u>の見やすい場所に、第197条に規定する重要事項に関する規程の概要、<u>介護予防短期入所療養介護従業者</u>の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。</p> <p>(秘密保持等) ☆準用</p> <p>第32条 <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所</u>の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。</p>	<p>は、非常災害時における利用者等の安全の確保が図られるよう、あらかじめ、近隣の自治体、地域住民、<u>介護予防サービス事業者</u>その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者等と相互に支援及び協力をを行うための体制の整備に努めるものとする。</p> <p>5 <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、非常災害時において、<u>高齢者</u>、<u>障害者</u>、<u>乳幼児</u>等特に配慮を要する者の受入に努めるものとする。</p> <p>(衛生管理等) ☆準用</p> <p>第125条 <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療機器の管理を適正に行わなければならない。</p> <p>2 <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、当該事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>(掲示) ☆準用</p> <p>第55条の4 <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、<u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所</u>の見やすい場所に、第197条に規定する重要事項に関する規程の概要、<u>介護予防短期入所療養介護従業者</u>の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。</p> <p>(秘密保持等) ☆準用</p> <p>第55条の5 <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所</u>の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。</p>
---	---	---

<p>2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、当該ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>3 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかなければならない。 (介護予防支援事業者に対する利益供与の禁止) ☆準用</p> <p>第五十三条の七 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、介護予防支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。 (苦情処理) ☆準用</p> <p>第五十三条の八 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、提供したユニット型指定介護予防短期入所療養介護に係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。</p> <p>3 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、提供したユニット型指定介護予防短期入所療養介護に関し、法第二十三条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、</p>	<p>2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、当該ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>3 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかなければならない。 (介護予防支援事業者に対する利益供与の禁止) ☆準用</p> <p>第34条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、介護予防支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。 (苦情処理) ☆準用</p> <p>第35条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、提供したユニット型指定介護予防短期入所療養介護に係る利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。</p> <p>3 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、提供したユニット型指定介護予防短期入所療養介護に関し、法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及</p>	<p>2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、当該ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>3 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかなければならない。 (介護予防支援事業者に対する利益供与の禁止) ☆準用</p> <p>第55条の7 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、介護予防支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。 (苦情処理) ☆準用</p> <p>第55条の8 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、提供したユニット型指定介護予防短期入所療養介護に係る利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。</p> <p>3 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、提供したユニット型指定介護予防短期入所療養介護に関し、法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及</p>
---	--	--

<p>及び利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p> <p>4 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市町村に報告しなければならない。</p> <p>5 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、提供したユニット型指定介護予防短期入所療養介護に係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和三十三年法律第百九十二号）第四十五条第五項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う法第七十六条第一項第三号の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p> <p>6 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。 （地域等との連携） ☆準用</p> <p>第百四十条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めなければならない。 （地域との連携） ☆準用</p> <p>第五十三条の九 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、その事業の運営に当たっては、提供したユニット型指定介護予防短期入所療養介護に関する利用者からの苦情に関して市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。</p>	<p>び利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p> <p>4 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市町村に報告しなければならない。</p> <p>5 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、提供したユニット型指定介護予防短期入所療養介護に係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第45条第5項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う法第176条第1項第3号の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p> <p>6 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。 （地域等との連携） ☆準用</p> <p>第144条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めなければならない。 （地域との連携） ☆準用</p> <p>第36条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、その事業の運営に当たっては、提供したユニット型指定介護予防短期入所療養介護に関する利用者からの苦情に関して市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。</p>	<p>び利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p> <p>4 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市町村に報告しなければならない。</p> <p>5 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、提供したユニット型指定介護予防短期入所療養介護に係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第45条第5項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う法第176条第1項第3号の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p> <p>6 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。 （地域等との連携） ☆準用</p> <p>第144条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めなければならない。 （地域との連携） ☆準用</p> <p>第55条の9 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、その事業の運営に当たっては、提供したユニット型指定介護予防短期入所療養介護に関する利用者からの苦情に関して市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。</p>
---	--	--

<p>(事故発生時の対応) ☆準用</p> <p>第五十三条の十 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者に対するユニット型指定介護予防短期入所療養介護の提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る介護予防支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。</p> <p>3 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者に対するユニット型指定介護予防短期入所療養介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。 (会計の区分) ☆準用</p> <p>第五十三条の十一 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所ごとに経理を区分するとともに、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。 (記録の整備) ☆準用</p> <p>第百九十四条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかななければならない。</p> <p>2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者に対するユニット型指定介護予防短期入所療養介護の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、その完結の日から二年間保存しなければならない。</p> <p>一 介護予防短期入所療養介護計画</p> <p>二 第二百十条において準用する次条において準用する第四十九条の十三第二項に規定する提供した</p>	<p>(事故発生時の対応) ☆準用</p> <p>第37条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者に対するユニット型指定介護予防短期入所療養介護の提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る介護予防支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、前項の事故の状況及び事故に際してとった処置について記録しなければならない。</p> <p>3 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者に対するユニット型指定介護予防短期入所療養介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。 (会計の区分) ☆準用</p> <p>第38条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所ごとに経理を区分するとともに、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。 (記録の整備) ☆準用</p> <p>第184条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかななければならない。</p> <p>2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者に対するユニット型指定介護予防短期入所療養介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1) 介護予防短期入所療養介護計画</p> <p>(2) 第200条において準用する第181条第2項に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際</p>	<p>(事故発生時の対応) ☆準用</p> <p>第55条の10 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者に対するユニット型指定介護予防短期入所療養介護の提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る介護予防支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、前項の事故の状況及び事故に際してとった処置について記録しなければならない。</p> <p>3 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者に対するユニット型指定介護予防短期入所療養介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。 (会計の区分) ☆準用</p> <p>第55条の11 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所ごとに経理を区分するとともに、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。 (記録の整備) ☆準用</p> <p>第184条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかななければならない。</p> <p>2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者に対するユニット型指定介護予防短期入所療養介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1) 介護予防短期入所療養介護計画</p> <p>(2) 第200条において準用する第181条第2項に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際</p>
---	--	--

<p>具体的なサービスの内容等の記録</p> <p>三 第九十一条第二項に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録</p> <p>四 第二百十条において準用する次条において準用する第五十条の三に規定する市町村への通知に係る記録</p> <p>五 第二百十条において準用する次条において準用する第五十三条の八第二項に規定する苦情の内容等の記録</p> <p>六 第二百十条において準用する次条において準用する第五十三条の十第二項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p> <p>(準用)</p> <p>第二百十条 第八十九条、第九十一条、第九十四条及び第九十五条 (第二百十条の二準用に係る部分を除く。)の規定は、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において、第九十四条第二項第二号及び第四号から第六号までの規定中「次条」とあるのは「第二百十条において準用する次条」と、第九十五条中「第九十二条」とあるのは「第二百七条」と読み替えるものとする。</p>	<p>の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録</p> <p>(3) 第200条において準用する次条において準用する第十九条第二項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録</p> <p>(4) 第200条において準用する次条において準用する第二十四条に規定する市町村への通知に係る記録</p> <p>(5) 第200条において準用する次条において準用する第三十五条第二項に規定する苦情の内容等の記録</p> <p>(6) 第200条において準用する次条において準用する第三十七条第二項に規定する事故の状況及び事故に際してとった処置についての記録</p> <p>(7) 第十九条第一項に規定する勤務の体制等の記録</p> <p>(8) 法第五十二条に規定する予防給付及び第十九六条第一項から第三項までに規定する利用料等に関する請求及び受領等の記録</p> <p>(準用)</p> <p>第200条 第十七九条、第十八一条、第十八四条及び第十八五条 (第一〇五条の準用に係る部分を除く。)の規定は、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において、第十八四条第二項第二号中「第十八一条第二項」とあるのは「第200条において準用する第十八一条第二項」と、同項第3号から第6号までの規定中「次条」とあるのは「第200条において準用する次条」と、同項第7号中「次条において準用する第一〇五条第一項」とあるのは「第一九八条第一項」と、同項第8号中「第一八〇条第一項から第三項」とあるのは「第一九六条第一項から第三項」と、第十八五条中「第一八二条」とあるのは「第一九七条」</p>	<p>の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録</p> <p>(3) 第200条において準用する次条において準用する第五一条の13第二項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録</p> <p>(4) 第200条において準用する次条において準用する第五二条の3に規定する市町村への通知に係る記録</p> <p>(5) 第200条において準用する次条において準用する第五五条の8第二項に規定する苦情の内容等の記録</p> <p>(6) 第200条において準用する次条において準用する第五五条の10第二項に規定する事故の状況及び事故に際してとった処置についての記録</p> <p>(7) 第十九八条第一項に規定する勤務の体制等の記録</p> <p>(8) 法第五十二条に規定する予防給付及び第十九六条第一項から第三項までに規定する利用料等に関する請求及び受領等の記録</p> <p>(準用)</p> <p>第200条 第十七九条、第十八一条、第十八四条及び第十八五条 (第一二四条の2の準用に係る部分を除く。)の規定は、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において、第十八四条第二項第二号中「第十八一条第二項」とあるのは「第200条において準用する第十八一条第二項」と、同項第3号から第6号までの規定中「次条」とあるのは「第200条において準用する次条」と、同項第7号中「次条において準用する第一二四条の2第一項」とあるのは「第一九八条第一項」と、同項第8号中「第一八〇条第一項から第三項」とあるのは「第一九六条第一項から第三項」と、第十八五条中「第一八二条」とあるのは「第一」</p>
--	--	---

第四款 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

(指定介護予防短期入所療養介護の基本取扱方針)

☆準用

第百九十六条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護は、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

- 2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、自らその提供するユニット型指定介護予防短期入所療養介護の質の評価を行うとともに主治の医師又は歯科医師とも連携を図りつつ、常にその改善を図らなければならない。
- 3 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。
- 4 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。
- 5 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。

と、「第10章第4節及び第5節」とあるのは「第10章第6節第3款及び第4款」と読み替えるものとする。

第4款 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

(指定介護予防短期入所療養介護の基本取扱方針)

☆準用

第186条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護は、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

- 2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、多様な評価の手法を用いてその提供するユニット型指定介護予防短期入所療養介護の質の評価を行うとともに主治の医師又は歯科医師とも連携を図りつつ、常にその改善を図らなければならない。
- 3 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。
- 4 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。
- 5 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。
- 6 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、必要に応じ、利用者が成年後見制度を活用する

97条」と、「第10章第4節及び第5節」とあるのは「第10章第6節第3款及び第4款」と読み替えるものとする。

第4款 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

(指定介護予防短期入所療養介護の基本取扱方針)

☆準用

第186条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護は、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

- 2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、多様な評価の手法を用いてその提供するユニット型指定介護予防短期入所療養介護の質の評価を行うとともに主治の医師又は歯科医師とも連携を図りつつ、常にその改善を図らなければならない。
- 3 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。
- 4 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。
- 5 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。
- 6 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、必要に応じ、利用者が成年後見制度を活用する

<p>(指定介護予防短期入所療養介護の具体的取扱方針) ☆準用</p> <p><u>第百九十七条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護</u>の方針は、<u>第二百四条</u>に規定する基本方針及び<u>第二百五十五条</u>において準用する前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>一 <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護</u>の提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達やサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、病状、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行う<u>ものとする</u>。</p> <p>二 <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所</u>の管理者は、相当期間以上にわたり継続して入所することが予定される利用者については、前号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、<u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護</u>の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した介護予防短期入所療養介護計画を作成する<u>ものとする</u>。</p> <p>三 介護予防短期入所療養介護計画は、既に介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならない。</p> <p>四 <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所</u>の管理者は、介護予防短期入所療養介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。</p> <p>五 <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所</u>の管理者は、介護予防短期入所療養介護計画を</p>	<p><u>ことができるように支援しなければならない。</u></p> <p>(指定介護予防短期入所療養介護の具体的取扱方針) ☆準用</p> <p><u>第187条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護</u>の方針は、<u>第194条</u>に規定する基本方針及び<u>第205条</u>において準用する前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1) <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業</u>の提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達、サービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、病状、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行う<u>こと</u>。</p> <p>(2) <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所</u>の管理者は、相当期間以上にわたり継続して入所することが予定される利用者については、前号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、<u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業</u>の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した介護予防短期入所療養介護計画を作成する<u>こと</u>。</p> <p>(3) 介護予防短期入所療養介護計画は、既に介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならない<u>こと</u>。</p> <p>(4) <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所</u>の管理者は、介護予防短期入所療養介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない<u>こと</u>。</p> <p>(5) <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所</u>の管理者は、介護予防短期入所療養介護計画を</p>	<p><u>ことができるように支援しなければならない。</u></p> <p>(指定介護予防短期入所療養介護の具体的取扱方針) ☆準用</p> <p><u>第187条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護</u>の方針は、<u>第194条</u>に規定する基本方針及び<u>第205条</u>において準用する前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1) <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業</u>の提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達、サービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、病状、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行う<u>こと</u>。</p> <p>(2) <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所</u>の管理者は、相当期間以上にわたり継続して入所することが予定される利用者については、前号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、<u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業</u>の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した介護予防短期入所療養介護計画を作成する<u>こと</u>。</p> <p>(3) 介護予防短期入所療養介護計画は、既に介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならない<u>こと</u>。</p> <p>(4) <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所</u>の管理者は、介護予防短期入所療養介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない<u>こと</u>。</p> <p>(5) <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所</u>の管理者は、介護予防短期入所療養介護計画を</p>
---	--	--

<p>作成した際には、当該介護予防短期入所療養介護計画を利用者に交付しなければならない。</p> <p>六 <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護</u>の提供に当たっては、介護予防短期入所療養介護計画が作成されている場合は、当該計画に基づき、利用者が日常生活を営む<u>の</u>に必要な支援を行う<u>ものとする</u>。</p> <p>七 <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護</u>の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように指導又は説明を行う<u>ものとする</u>。</p> <p>(ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たっての留意事項)</p> <p>第二百十一条 指定介護予防短期入所療養介護は、利用者が、その有する能力に応じて、自らの生活様式及び生活習慣に沿って自律的な日常生活を営むことができるようにするため、利用者の日常生活上の活動について必要な援助を行うことにより、利用者の日常生活を支援するものとして行われなければならない。</p> <p>2 指定介護予防短期入所療養介護は、各ユニットにおいて利用者がそれぞれの役割を持って生活を営むことができるよう配慮して行われなければならない。</p> <p>3 指定介護予防短期入所療養介護は、利用者のプライバシーの確保に配慮して行われなければならない。</p> <p>(診療の方針) ☆準用</p> <p>第百九十八条 医師の診療の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>一 診療は、一般に医師として診療の必要性があると認められる疾病又は負傷に対して、的確な診断</p>	<p>作成した際には、当該介護予防短期入所療養介護計画を利用者に交付しなければならない<u>こと</u>。</p> <p>(6) <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護</u>の提供に当たっては、介護予防短期入所療養介護計画が作成されている場合は、当該計画に基づき、利用者が日常生活を営む<u>ため</u>に必要な支援を行う<u>こと</u>。</p> <p>(7) <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護</u>の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように指導又は説明を行う<u>こと</u>。</p> <p>(ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たっての留意事項)</p> <p>第201条 指定介護予防短期入所療養介護は、利用者が、その有する能力に応じて、自らの生活様式及び生活習慣に沿って自律的な日常生活を営むことができるようにするため、利用者の日常生活上の活動について必要な援助を行うことにより、利用者の日常生活を支援するものとして行われなければならない。</p> <p>2 指定介護予防短期入所療養介護は、各ユニットにおいて利用者がそれぞれの役割を持って生活を営むことができるよう配慮して行われなければならない。</p> <p>3 指定介護予防短期入所療養介護は、利用者のプライバシーの確保に配慮して行われなければならない。</p> <p>(診療の方針) ☆準用</p> <p>第188条 医師の診療の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1) 診療は、一般に医師として診療の必要性があると認められる疾病又は負傷に対して、的確な診断</p>	<p>作成した際には、当該介護予防短期入所療養介護計画を利用者に交付しなければならない<u>こと</u>。</p> <p>(6) <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護</u>の提供に当たっては、介護予防短期入所療養介護計画が作成されている場合は、当該計画に基づき、利用者が日常生活を営む<u>ため</u>に必要な支援を行う<u>こと</u>。</p> <p>(7) <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護</u>の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように指導又は説明を行う<u>こと</u>。</p> <p>(ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たっての留意事項)</p> <p>第201条 指定介護予防短期入所療養介護は、利用者が、その有する能力に応じて、自らの生活様式及び生活習慣に沿って自律的な日常生活を営むことができるようにするため、利用者の日常生活上の活動について必要な援助を行うことにより、利用者の日常生活を支援するものとして行われなければならない。</p> <p>2 指定介護予防短期入所療養介護は、各ユニットにおいて利用者がそれぞれの役割を持って生活を営むことができるよう配慮して行われなければならない。</p> <p>3 指定介護予防短期入所療養介護は、利用者のプライバシーの確保に配慮して行われなければならない。</p> <p>(診療の方針) ☆準用</p> <p>第188条 医師の診療の方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1) 診療は、一般に医師として診療の必要性があると認められる疾病又は負傷に対して、的確な診断</p>
--	--	--

<p>を基とし、療養上妥当適切に行う<u>ものとする</u>。</p> <p>二 診療に当たっては、常に医学の立場を堅持して、利用者の心身の状況を観察し、要支援者の心理が健康に及ぼす影響を十分配慮して、心理的な効果をもあげることができるよう適切な指導を行う。</p> <p>三 常に利用者の病状及び心身の状況並びに日常生活及びその置かれている環境の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、適切な指導を行う<u>ものとする</u>。</p> <p>四 検査、投薬、注射、処置等は、利用者の病状に照らして妥当適切に行う<u>ものとする</u>。</p> <p>五 特殊な療法又は新しい療法等については、<u>別に厚生労働大臣が定めるもの</u>のほか行ってはならない。</p> <p>六 <u>別に厚生労働大臣が定める</u>医薬品以外の医薬品を利用者に施用し、又は処方してはならない。</p> <p>七 入院患者の病状の急変等により、自ら必要な医療を提供することが困難であると認めるときは、他の医師の対診を求める等診療について適切な措置を講じなければならない。</p> <p>(機能訓練) ☆準用</p> <p><u>第百九十九条</u> <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、利用者の心身の諸機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるため、必要な理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーションを行わなければならない。</p> <p>(看護及び医学的管理の下における介護)</p> <p><u>第二百十二条</u> 看護及び医学的管理の下における介護は、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資する</p>	<p>を基とし、療養上妥当適切に行う<u>こと</u>。</p> <p>(2) 診療に当たっては、常に医学の立場を堅持して、利用者の心身の状況を観察し、要支援者の心理が健康に及ぼす影響を十分配慮して、心理的な効果をもあげることができるよう適切な指導を行う<u>こと</u>。</p> <p>(3) 常に利用者の病状及び心身の状況並びに日常生活及びその置かれている環境の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、適切な指導を行う<u>こと</u>。</p> <p>(4) 検査、投薬、注射、処置等は、利用者の病状に照らして妥当適切に行う<u>こと</u>。</p> <p>(5) 特殊な療法又は新しい療法等については、<u>基準省令第198条第5号に規定する平成12年厚生省告示第124号により厚生労働大臣が定めるもの</u>のほか行ってはならない<u>こと</u>。</p> <p>(6) <u>基準省令第198条第6号に規定する平成12年厚生省告示第125号により厚生労働大臣が定める</u>医薬品以外の医薬品を利用者に施用し、又は処方してはならない<u>こと</u>。</p> <p>(7) 入院患者の病状の急変等により、自ら必要な医療を提供することが困難であると認めるときは、他の医師の対診を求める等診療について適切な措置を講じなければならない<u>こと</u>。</p> <p>(機能訓練) ☆準用</p> <p><u>第189条</u> <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、利用者の心身の諸機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるため、必要な理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーションを行わなければならない。</p> <p>(看護及び医学的管理の下における介護)</p> <p><u>第202条</u> 看護及び医学的管理の下における介護は、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資する</p>	<p>を基とし、療養上妥当適切に行う<u>こと</u>。</p> <p>(2) 診療に当たっては、常に医学の立場を堅持して、利用者の心身の状況を観察し、要支援者の心理が健康に及ぼす影響を十分配慮して、心理的な効果をもあげることができるよう適切な指導を行う<u>こと</u>。</p> <p>(3) 常に利用者の病状及び心身の状況並びに日常生活及びその置かれている環境の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、適切な指導を行う<u>こと</u>。</p> <p>(4) 検査、投薬、注射、処置等は、利用者の病状に照らして妥当適切に行う<u>こと</u>。</p> <p>(5) 特殊な療法又は新しい療法等については、<u>基準省令第198条第5号に規定する平成12年厚生省告示第124号により厚生労働大臣が定めるもの</u>のほか行ってはならない<u>こと</u>。</p> <p>(6) <u>基準省令第198条第6号に規定する平成12年厚生省告示第125号により厚生労働大臣が定める</u>医薬品以外の医薬品を利用者に施用し、又は処方してはならない<u>こと</u>。</p> <p>(7) 入院患者の病状の急変等により、自ら必要な医療を提供することが困難であると認めるときは、他の医師の対診を求める等診療について適切な措置を講じなければならない<u>こと</u>。</p> <p>(機能訓練) ☆準用</p> <p><u>第189条</u> <u>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者</u>は、利用者の心身の諸機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるため、必要な理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーションを行わなければならない。</p> <p>(看護及び医学的管理の下における介護)</p> <p><u>第202条</u> 看護及び医学的管理の下における介護は、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資する</p>
---	--	--

<p>よう、利用者の病状及び心身の状況に応じ、適切な技術をもって行わなければならない。</p> <p>2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者の日常生活における家事を、利用者が、その病状及び心身の状況等に応じて、それぞれの役割を持って行うよう適切に支援しなければならない。</p> <p>3 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者が身体の清潔を維持し、精神的に快適な生活を営むことができるよう、適切な方法により、利用者に入浴の機会を提供しなければならない。ただし、やむを得ない場合には、清しきを行うことをもって入浴の機会の提供に代えることができる。</p> <p>4 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者の病状及び心身の状況に応じて、適切な方法により、排せつの自立について必要な支援を行わなければならない。</p> <p>5 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、おむつを使用せざるを得ない利用者については、排せつの自立を図りつつ、そのおむつを適切に取り替えなければならない。</p> <p>6 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、前各項に定めるほか、利用者が行う離床、着替え、整容等の日常生活上の行為を適切に支援しなければならない。</p> <p>7 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所の従業者以外の者による看護及び介護を受けさせてはならない。</p> <p>(食事)</p> <p>第二百十三条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、栄養並びに利用者の心身の状況及び</p>	<p>よう、利用者の病状及び心身の状況に応じ、適切な技術をもって行わなければならない。</p> <p>2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者の日常生活における家事を、利用者が、その病状及び心身の状況等に応じて、それぞれの役割を持って行うよう適切に支援しなければならない。</p> <p>3 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者が身体の清潔を維持し、精神的に快適な生活を営むことができるよう、適切な方法により、利用者に入浴の機会を提供しなければならない。ただし、やむを得ない場合には、清拭を行うことをもって入浴の機会の提供に代えることができる。</p> <p>4 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者の病状及び心身の状況に応じて、適切な方法により、排せつの自立について必要な支援を行わなければならない。</p> <p>5 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、おむつを使用せざるを得ない利用者については、排せつの自立を図りつつ、そのおむつを適切に取り替えなければならない。</p> <p>6 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、前各項に定めるほか、利用者が行う離床、着替え、整容等の日常生活上の行為を適切に支援しなければならない。</p> <p>7 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所の従業者以外の者による看護及び介護を受けさせてはならない。</p> <p>(食事)</p> <p>第203条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、栄養並びに利用者の心身の状況及びし</p>	<p>よう、利用者の病状及び心身の状況に応じ、適切な技術をもって行わなければならない。</p> <p>2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者の日常生活における家事を、利用者が、その病状及び心身の状況等に応じて、それぞれの役割を持って行うよう適切に支援しなければならない。</p> <p>3 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者が身体の清潔を維持し、精神的に快適な生活を営むことができるよう、適切な方法により、利用者に入浴の機会を提供しなければならない。ただし、やむを得ない場合には、清拭を行うことをもって入浴の機会の提供に代えることができる。</p> <p>4 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者の病状及び心身の状況に応じて、適切な方法により、排せつの自立について必要な支援を行わなければならない。</p> <p>5 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、おむつを使用せざるを得ない利用者については、排せつの自立を図りつつ、そのおむつを適切に取り替えなければならない。</p> <p>6 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、前各項に定めるほか、利用者が行う離床、着替え、整容等の日常生活上の行為を適切に支援しなければならない。</p> <p>7 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所の従業者以外の者による看護及び介護を受けさせてはならない。</p> <p>(食事)</p> <p>第203条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、栄養並びに利用者の心身の状況及びし</p>
--	---	---

<p><u>嗜好</u>を考慮した食事を提供しなければならない。</p> <p>2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者の心身の状況に応じて、適切な方法により、食事の自立について必要な支援を行わなければならない。</p> <p>3 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者の生活習慣を尊重した適切な時間に食事を提供するとともに、利用者がその心身の状況に応じてできる限り自立して食事を<u>摂る</u>ことができるよう必要な時間を確保しなければならない。</p> <p>4 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者が相互に社会的関係を築くことができるよう、その意思を尊重しつつ、利用者が共同生活室で食事を<u>摂る</u>ことを支援しなければならない。 (その他のサービスの提供)</p> <p><u>第二百十四条</u> ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者の<u>嗜好</u>に応じた趣味、教養又は娯楽に係る活動の機会を提供するとともに、利用者が自立的に行うこれらの活動を支援しなければならない。</p> <p>2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、常に利用者の家族との連携を図るよう努めなければならない。 (準用)</p> <p><u>第二百十五条</u> <u>第九十六条</u>から<u>第九十九条</u>までの規定は、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において、<u>第九十七条</u>中「<u>第八十六条</u>」とあるのは「<u>第二百四条</u>」と、「前条」とあるのは「<u>第二百十五条</u>において準用する前条」と読み替えるものとする。</p> <p><u>第七節 削除</u> <u>第二百六条</u>から<u>第二十九条</u>まで <u>削除</u></p> <p>附 則</p>	<p><u>好</u>を考慮した食事を提供しなければならない。</p> <p>2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者の心身の状況に応じて、適切な方法により、食事の自立について必要な支援を行わなければならない。</p> <p>3 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者の生活習慣を尊重した適切な時間に食事を提供するとともに、利用者がその心身の状況に応じてできる限り自立して食事を<u>とる</u>ことができるよう必要な時間を確保しなければならない。</p> <p>4 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者が相互に社会的関係を築くことができるよう、その意思を尊重しつつ、利用者が共同生活室で食事を<u>とる</u>ことを支援しなければならない。 (その他のサービスの提供)</p> <p><u>第204条</u> ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者の<u>し好</u>に応じた趣味、教養又は娯楽に係る活動の機会を提供するとともに、利用者が自立的に行うこれらの活動を支援しなければならない。</p> <p>2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、常に利用者の家族との連携を図るよう努めなければならない。 (準用)</p> <p><u>第205条</u> <u>第186条</u>から<u>第189条</u>までの規定は、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において、<u>第187条</u>中「<u>第176条</u>」とあるのは「<u>第194条</u>」と、「前条」とあるのは「<u>第205条</u>において準用する前条」と読み替えるものとする。</p> <p>附 則</p>	<p><u>好</u>を考慮した食事を提供しなければならない。</p> <p>2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者の心身の状況に応じて、適切な方法により、食事の自立について必要な支援を行わなければならない。</p> <p>3 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者の生活習慣を尊重した適切な時間に食事を提供するとともに、利用者がその心身の状況に応じてできる限り自立して食事を<u>とる</u>ことができるよう必要な時間を確保しなければならない。</p> <p>4 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者が相互に社会的関係を築くことができるよう、その意思を尊重しつつ、利用者が共同生活室で食事を<u>とる</u>ことを支援しなければならない。 (その他のサービスの提供)</p> <p><u>第204条</u> ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者の<u>し好</u>に応じた趣味、教養又は娯楽に係る活動の機会を提供するとともに、利用者が自立的に行うこれらの活動を支援しなければならない。</p> <p>2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、常に利用者の家族との連携を図るよう努めなければならない。 (準用)</p> <p><u>第205条</u> <u>第186条</u>から<u>第189条</u>までの規定は、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において、<u>第187条</u>中「<u>第176条</u>」とあるのは「<u>第194条</u>」と、「前条」とあるのは「<u>第205条</u>において準用する前条」と読み替えるものとする。</p> <p>附 則</p>
--	--	--

<p>(施行期日) 第一条 <u>この省令は、平成十八年四月一日から施行する。</u> (経過措置) 第六条 <u>医療法施行規則等の一部を改正する省令（平成十三年厚生労働省令第八号。以下「平成十三年医療法施行規則等改正省令」という。）附則第三条に規定する既存病院建物内の旧療養型病床群（病床を転換して設けられたものに限る。以下「病床転換による旧療養型病床群」という。）に係る病床を有する病院である指定介護予防短期入所療養介護事業所であって、平成十三年医療法施行規則等改正省令附則第二十二條の規定の適用を受けているものに係る食堂及び浴室については、当該規定にかかわらず、次の各号に掲げる基準に適合する食堂及び浴室を有しなければならない。</u> 一 <u>食堂は、内法による測定で、療養病床における入院患者一人につき一平方メートル以上の広さを有しなければならない。</u> 二 <u>浴室は、身体の不自由な者が入浴するのに適したものでなければならない。</u> <u>（平二〇厚労令五四・追加）</u> 第七条 <u>病床転換による旧療養型病床群に係る病床を有する病院である指定介護予防短期入所療養介護事業所であって、平成十三年医療法施行規則等改正省令附則第三条の適用を受けている病室を有するものについては、当該規定にかかわらず、療養病床に係る一の病室の病床数は、四床以下としなければならない。</u></p>	<p>(施行期日) 第1条 <u>この条例は、平成25年4月1日（以下「施行日」という。）から施行する。</u> (経過措置) 第4条 <u>医療法施行規則等の一部を改正する省令（平成13年厚生労働省令第8号。以下「平成13年医療法施行規則等改正省令」という。）附則第3条に規定する既存病院建物内の旧療養型病床群（病床を転換して設けられたものに限る。以下「病床転換による旧療養型病床群」という。）に係る病床を有する病院である指定介護予防短期入所療養介護事業所であって、同条の規定の適用を受けている病室を有するものについては、当該規定にかかわらず、療養病床に係る一の病室の病床数は、4床以下としなければならない。</u></p>	<p>(施行期日) 第1条 <u>この条例は、平成25年4月1日（以下「施行日」という。）から施行する。</u> (経過措置) 第4条 <u>医療法施行規則等の一部を改正する省令（平成13年厚生労働省令第8号。以下「平成13年医療法施行規則等改正省令」という。）附則第3条に規定する既存病院建物内の旧療養型病床群（病床を転換して設けられたものに限る。以下「病床転換による旧療養型病床群」という。）に係る病床を有する病院である指定介護予防短期入所療養介護事業所であって、同条の規定の適用を受けている病室を有するものについては、当該規定にかかわらず、療養病床に係る一の病室の病床数は、4床以下としなければならない。</u></p>
---	--	--

第八条 病床転換による旧療養型病床群に係る病床を有する病院である指定介護予防短期入所療養介護事業所であって、平成十三年医療法施行規則等改正省令附則第六条の適用を受けている病室を有するものについては、当該規定にかかわらず、療養病床に係る病室の床面積は、内法による測定で、入院患者一人につき六・四平方メートル以上としなければならない。

第九条 病床転換による旧療養型病床群に係る病床を有する病院である指定介護予防短期入所療養介護事業所であって、平成十三年医療法施行規則等改正省令附則第二十一条の規定の適用を受けるものについては、当該規定にかかわらず、機能訓練室は、内法による測定で四十平方メートル以上の床面積を有し、必要な器械及び器具を備えなければならない。

第十条 平成十三年医療法施行規則等改正省令附則第四条に規定する既存診療所建物内の旧療養型病床群（病床を転換して設けられたものに限る。以下「病床転換による診療所旧療養型病床群」という。）に係る病床を有する診療所である指定介護予防短期入所療養介護事業所であって、平成十三年医療法施行規則等改正省令附則第二十四条の規定の適用を受けているものに係る食堂及び浴室については、当該規定にかかわらず、次の各号に掲げる基準に適合する食堂及び浴室を有しなければならない。

一 食堂は、内法による測定で、療養病床における入院患者一人につき一平方メートル以上の広さを有しなければならない。

二 浴室は、身体の不自由な者が入浴するのに適したものでなければならない。

（平二〇厚労令五四・追加）

第十一条 病床転換による診療所旧療養型病床群に係る病床を有する診療所である指定介護予防短期入所

第5条 病床転換による旧療養型病床群に係る病床を有する病院である指定介護予防短期入所療養介護事業所であって、平成13年医療法施行規則等改正省令附則第6条の規定の適用を受けている病室を有するものについては、当該規定にかかわらず、療養病床に係る病室の床面積は、内法による測定で、入院患者1人につき6.4平方メートル以上としなければならない。

第6条 病床転換による旧療養型病床群に係る病床を有する病院である指定介護予防短期入所療養介護事業所であって、平成13年医療法施行規則等改正省令附則第21条の規定の適用を受けるものについては、当該規定にかかわらず、機能訓練室は、内法による測定で40平方メートル以上の床面積を有し、必要な器械及び器具を備えなければならない。

第7条 平成13年医療法施行規則等改正省令附則第4条に規定する既存診療所建物内の旧療養型病床群

第5条 病床転換による旧療養型病床群に係る病床を有する病院である指定介護予防短期入所療養介護事業所であって、平成13年医療法施行規則等改正省令附則第6条の規定の適用を受けている病室を有するものについては、当該規定にかかわらず、療養病床に係る病室の床面積は、内法による測定で、入院患者1人につき6.4平方メートル以上としなければならない。

第6条 病床転換による旧療養型病床群に係る病床を有する病院である指定介護予防短期入所療養介護事業所であって、平成13年医療法施行規則等改正省令附則第21条の規定の適用を受けるものについては、当該規定にかかわらず、機能訓練室は、内法による測定で40平方メートル以上の床面積を有し、必要な器械及び器具を備えなければならない。

第7条 平成13年医療法施行規則等改正省令附則第4条に規定する既存診療所建物内の旧療養型病床群

療養介護事業所であって、平成十三年医療法施行規則等改正省令附則第四条の適用を受けている病室を有するものについては、当該規定にかかわらず、療養病床に係る一の病室の病床数は、四床以下としなければならない。

第十二条 病床転換による診療所旧療養型病床群に係る病床を有する診療所である指定介護予防短期入所療養介護事業所であって、平成十三年医療法施行規則等改正省令附則第七条の適用を受けている病室を有するものについては、当該規定にかかわらず、療養病床に係る病室の床面積は、内法による測定で、入院患者一人につき六・四平方メートル以上としなければならない。

第十三条 指定居宅サービス等基準附則第十条の規定の適用を受けているものについては、第二百三十三條第三項の規定にかかわらず、浴室及び食堂を設けないことができるものとする。

(病床を転換して設けられたものに限る。以下「病床転換による診療所旧療養型病床群」という。)に係る病床を有する診療所である指定介護予防短期入所療養介護事業所であって、同条の規定の適用を受けている病室を有するものについては、当該規定にかかわらず、療養病床に係る一の病室の病床数は、四床以下としなければならない。

第八条 病床転換による診療所旧療養型病床群に係る病床を有する診療所である指定介護予防短期入所療養介護事業所であって、平成13年医療法施行規則等改正省令附則第7条の適用を受けている病室を有するものについては、当該規定にかかわらず、療養病床に係る病室の床面積は、内法による測定で、入院患者1人につき6.4平方メートル以上としなければならない。

第九条 指定居宅サービス等基準条例附則第八条の規定の適用を受けているものについては、第209条第2項の規定にかかわらず、浴室及び食堂を設けないことができるものとする。

第20条 当分の間、第161条第2項第4号又は第198条第2項第4号の規定中「前号のユニットリーダー」とあるのは「ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所の管理者及び従業者」又は「ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所の管理者及び従業者」とする。

附 則 (平成26年3月25日岡山市条例第30号)

この条例は、平成26年4月1日から施行する。ただし、第1条中岡山市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例第3条第1項の改正規定、第5条中岡山市指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条

(病床を転換して設けられたものに限る。以下「病床転換による診療所旧療養型病床群」という。)に係る病床を有する診療所である指定介護予防短期入所療養介護事業所であって、同条の規定の適用を受けている病室を有するものについては、当該規定にかかわらず、療養病床に係る一の病室の病床数は、四床以下としなければならない。

第八条 病床転換による診療所旧療養型病床群に係る病床を有する診療所である指定介護予防短期入所療養介護事業所であって、平成13年医療法施行規則等改正省令附則第7条の適用を受けている病室を有するものについては、当該規定にかかわらず、療養病床に係る病室の床面積は、内法による測定で、入院患者1人につき6.4平方メートル以上としなければならない。

第九条 指定居宅サービス等基準条例附則第八条の規定の適用を受けているものについては、第209条第2項の規定にかかわらず、浴室及び食堂を設けないことができるものとする。

第20条 当分の間、第161条第2項第4号又は第198条第2項第4号の規定中「前号のユニットリーダー」とあるのは「ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所の管理者及び従業者」又は「ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所の管理者及び従業者」とする。

附 則 (平成26年3月25日岡山市条例第30号)

この条例は、平成26年4月1日から施行する。ただし、第1条中岡山市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例第3条第1項の改正規定、第5条中岡山市指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条

	<p><u>例第20条第6号の改正規定並びに第6条中岡山市指定介護予防サービス等の事業の人員，設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例第3条第1項の改正規定は，この条例の公布の日又は薬事法等の一部を改正する法律（平成25年法律第84号）の施行の日のいずれか遅い日から施行する。</u></p>	<p><u>例第20条第6号の改正規定並びに第6条中岡山市指定介護予防サービス等の事業の人員，設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例第3条第1項の改正規定は，この条例の公布の日又は薬事法等の一部を改正する法律（平成25年法律第84号）の施行の日のいずれか遅い日から施行する。</u></p> <p><u>附 則</u> <u>(施行期日)</u> 第1条 この条例は，平成27年4月1日から施行する。 <u>(経過措置)</u> <u>(略)</u></p>
--	---	---